

- 三 備外國人ニ關スル事項
- 四 大臣及次官ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項
- 五 褒賞ニ關スル事項

第三條 文書課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 公文書ノ接受發送ニ關スル事項
- 二 各局部課成案ノ文書ノ審査及進達ニ關スル事項
- 三 公文書ノ編纂及保存ニ關スル事項
- 四 圖書ノ保存及刊行ニ關スル事項
- 五 各局部課ノ主宰ニ屬セサル事項

第四條 統計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 統計ノ調査、編纂及報告ニ關スル事項
- 二 地方統計事務ノ指導監督ニ關スル事項

第五條 會計課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 經費及諸收入ノ豫算、決算並ニ會計ニ關スル事項
- 二 會計ノ監査ニ關スル事項
- 三 國有財産及物品ニ關スル事項
- 四 營繕ニ關スル事項
- 五 省内取締ニ關スル事項

第六條 大臣官房ニ法令審査委員ヲ置ク

法令審査委員ハ法令ノ審議ヲ掌ル

第七條 農務局ニ農政課、農産課、耕地課及肥料課ヲ置ク

第八條 農政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 農政上諸般ノ調査ニ關スル事項

二 農業水利ニ關スル事項

- 三 大規模開墾計畫ニ關スル事項
- 四 開墾ノ爲ニスル用排水主要工事國營ニ關スル事項
- 五 土地利用ニ關スル事項
- 六 開墾助成ニ關スル事項
- 七 耕地ノ擴張及改良ニ伴フ移住ニ關スル事項
- 八 耕地ノ擴張、改良及維持ニ用ケル器具機械ニ關スル事項
- 九 農用機械管理所ニ關スル事項

第十二條ノ二 肥料課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 肥料ノ需要、供給等ノ調査ニ關スル事項
- 二 肥料ノ取締其ノ他肥料ノ品質保全ニ關スル事項
- 三 肥料ノ配給其ノ他肥料經濟ノ改善ニ關スル事項

第十三條 削除

第十四條 削除

第十五條 山林局ニ林政課、林務課、監理課及業務課ヲ置ク

第十六條 林政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 林政上諸般ノ調査ニ關スル事項
 - 二 林野整備調査ニ關スル事項
 - 三 民有林造林促進其ノ他林業改良ニ關スル事項
 - 四 山林會、森林組合、同業組合其ノ他林業團體ニ關スル事項
 - 五 地方林政ノ庶務ニ關スル事項
- 第十六條ノ二 林務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 保安林ニ關スル事項

二 農會其ノ他農業上ノ團體ニ關スル事項

- 三 小作ニ關スル事項
- 四 自作農ノ創設及維持ニ關スル事項
- 五 萬國農事協會ニ關スル事項
- 六 他課ノ主宰ニ屬セサル事項

第九條 農産課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 農産物ノ改良増殖ニ關スル事項
- 二 糖業ノ改良ニ關スル事項
- 三 農産物(副業加工品ヲ除ク)ノ検査ニ關スル事項
- 四 施肥法ノ改良及自給肥料ノ改良増殖ニ關スル事項
- 五 茶業組合其ノ他茶業ノ改良ニ關スル事項
- 六 同業組合(副業加工品ニ關スル同業組合ヲ除ク)ニ關スル事項

七 輸出入農産物ノ調査ニ關スル事項

八 病虫害、風水旱害及雹霜害等ニ關スル事項

九 農業用器具機械(耕地ノ擴張、改良及維持ニ用ケル器具機械ヲ除ク)ニ關スル事項

十 農事試驗場、茶業試驗場、園藝試驗場、地方農事試驗場及講習所ニ關スル事項

第十條 削除

第十一條 削除

第十二條 耕地課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 耕地整理ニ關スル事項

二 民有荒廢林地復舊事業ノ補助及工事國營ニ關スル事項

- 三 公有林野造林補助及海岸砂防造林獎勵ニ關スル事項
- 四 公有林野ノ統一、管理區分及入會整理ニ關スル事項
- 五 林業講習ニ關スル事項
- 六 林業試驗ニ關スル事項
- 七 林業ニ關スル展覽會、共進會及博覽會ニ關スル事項

第十七條 監理課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 國有林野諸般ノ調査ニ關スル事項
- 二 營林局署ノ廢置分合ニ關スル事項
- 三 國有林野及公有林野官行造林地ノ管理及處分ニ關スル事項
- 四 山林局所管ノ豫算決算ノ調理及配付ニ關スル事項
- 五 營林局署會計事務ノ監査ニ關スル事項
- 六 山林局所管營繕ニ關スル事項
- 七 訴願、訴訟其ノ他爭議ニ關スル事項
- 八 林野現業員共濟組合ニ關スル事項
- 九 他課ノ主宰ニ屬セサル事項

第十八條 業務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 國有林野ノ存廢區別及公有林野官行造林地ノ豫定ニ關スル事項
- 二 國有林野ノ境界査定及測量並公有林野官行造林地ノ測量ニ關スル事項
- 三 國有林野及公有林野官行造林地ノ施業、工事其ノ他營林ニ關スル事項

四 國有林野及公有林野官行造林地ノ產物及製品ニ關スル事項
五 森林、原野及森林附屬地タルヘキ土地ノ買上ニ關スル事項

第十九條 水産局ニ漁政課、監督課及海洋課ヲ置ク

第二十條 漁政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 漁政上諸般ノ調査ニ關スル事項
 - 二 水産會ニ關スル事項
 - 三 漁業組合ニ關スル事項
 - 四 專用漁業其ノ他漁業ノ免許ニ關スル事項
 - 五 沿岸(内水ヲ含ム)漁業ノ取締ニ關スル事項
 - 六 水産増殖ニ關スル事項
 - 七 遡河魚類ノ保護調査ニ關スル事項
 - 八 漁業共同施設獎勵ニ關スル事項
 - 九 水産冷蔵獎勵ニ關スル事項
 - 十 漁業登錄令ニ依ル登錄ノ申請書又ハ囑託書ノ接受及登錄ニ關スル事項
 - 十一 水産講習所、水産試驗場並ニ地方水産試驗場及講習所ニ關スル事項
 - 十二 他課ノ主宰ニ屬セサル事項
- 第二十二條ノ二 監督課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 日「ソ」漁業條約及露領水産組合ニ關スル事項
 - 二 輸出水産物取締法ノ施行ニ關スル事項
 - 三 機船底曳網漁業、汽船「トロール」漁業、捕鯨業、母船式漁業等ノ取締ニ關スル事項

四 水産組合、同業組合其ノ他水産團體ニ關スル事項
五 水産物ノ利用増進及検査ニ關スル事項

第二十一條 海洋課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 遠洋漁業ノ指導獎勵ニ關スル事項
 - 二 漁船ニ關スル事項
 - 三 漁業用發動機検査ニ關スル事項
 - 四 漁港ニ關スル事項
 - 五 風胸獸保護ニ關スル事項
- 第二十二條 畜産局ニ畜政課、家畜保險課、畜産課及馬産課ヲ置ク
- 第二十三條 畜政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 畜政上諸般ノ調査ニ關スル事項
 - 二 競馬法ノ施行ニ關スル事項
 - 三 畜産組合其ノ他畜産團體ニ關スル事項
 - 四 家畜市場及牛馬商ニ關スル事項
 - 五 獸醫師及蹄鐵工ニ關スル事項
 - 六 家畜衛生ニ關スル事項
 - 七 馬ノ去勢ニ關スル事項
 - 八 獸疫調査所ニ關スル事項
 - 九 狩獵ニ關スル事項
 - 十 鳥獸ノ調査ニ關スル事項
 - 十一 他課ノ主宰ニ屬セサル事項
- 第二十四條 家畜保險課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 家畜保險法ノ施行ニ關スル事項

二 家畜再保險特別會計及之ニ屬スル物品ニ關スル事項

第二十五條 畜産課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 畜産ノ改良増殖ニ關スル事項
 - 二 畜産共進會ニ關スル事項
 - 三 種畜検査ニ關スル事項
 - 四 畜産物ニ關スル事項
 - 五 畜産試驗場、種羊場、種鶏場及地方種畜場ニ關スル事項
- 第二十六條 馬産課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 馬ノ改良増殖ニ關スル事項
 - 二 馬籍ニ關スル事項
 - 三 種牡馬検査ニ關スル事項
 - 四 國有種馬ニ關スル事項
 - 五 種馬牧場、種馬育成所及種馬所ニ關スル事項
 - 六 馬ヲ主トスル共進會及地方種畜場ニ關スル事項
- 第二十七條 蠶絲局ニ海外生絲市場調査事務所及輸出生絲登錄所ノ外繭絲課及蠶業課ヲ置ク
- 第二十八條 繭絲課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 輸出生絲検査法ノ施行ニ關スル事項
 - 二 製絲業法ノ施行ニ關スル事項
 - 三 絲價安定融資補償法及絲價安定融資損失善後處理法ノ施行ニ關スル事項
 - 四 絲價安定融資擔保生絲買收法ノ施行ニ關スル事項
 - 五 輸出生絲取引法ノ施行ニ關スル事項

六 生絲ノ需要増進ニ關スル事項

七 生絲ニ關スル業務ノ改良、取締及調査ニ關スル事項

- 八 乾繭取引ノ獎勵ニ關スル事項
 - 九 繭檢定事業獎勵ニ關スル事項
 - 十 製絲業ノ共同施設獎勵ニ關スル事項
 - 十一 蠶絲業ノ團體ニ關スル事項
 - 十二 生絲検査所及地方生絲検査所ニ關スル事項
 - 十三 道府縣繭檢定所ニ關スル事項
 - 十四 他課ノ主宰ニ屬セサル事項
- 第二十九條 蠶業課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 原蠶種管理法ノ施行ニ關スル事項
 - 二 桑園ノ調査、改良及増殖ニ關スル事項
 - 三 稚蠶共同桑園及稚蠶共同飼育所ニ關スル事項
 - 四 原蠶種ノ改良整理ニ關スル事項
 - 五 蠶病ノ豫防ニ關スル事項
 - 六 蠶及繭ニ關スル業務ノ改良、取締及調査ニ關スル事項
 - 七 栽桑、蠶種製造、養蠶又ハ桑苗、蠶種、繭ノ賣買、仲立若ハ保管ヲ業トスル者ノ團體ニ關スル事項
 - 八 蠶業試驗場及地方蠶業試驗場ニ關スル事項
- 第三十條 米穀局ニ米穀事務所ノ外米政課、調査課、内地課、外地課、經理課及米穀利用研究所ヲ置ク
- 第三十一條 米政課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 米穀政策上諸般ノ調査ニ關スル事項

- 二 米穀ノ需給及取引ノ調査ニ關スル事項
 - 三 米穀ノ貯藏獎勵ニ關スル事項
 - 四 米穀事務所及其ノ出張所ニ關スル事項
 - 五 凶作地ニ對スル政府所有米穀ノ臨時交付ニ關スル法律ノ施行ニ關スル事項
 - 六 他課ノ主宰ニ屬セサル事項
- 第三十二條** 調査課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 米穀生産費ノ調査ニ關スル事項
 - 二 米穀現在高ノ調査ニ關スル事項
 - 三 米穀移動ノ調査ニ關スル事項
 - 四 標準最低價格及標準最高價格ニ關スル事項
 - 五 米穀ノ加工、運送、貯藏、病蟲害ノ驅除豫防等ノ調査ニ關スル事項
- 第三十三條** 内地課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 内地ニ於ケル米穀ノ買入、賣渡、貯藏、買換、貸付、交換、加工及整理ノ爲ニスル賣渡ニ關スル事項
 - 二 最低價格及最高價格ヲ公定スヘキ米穀ノ範圍及其ノ格差ニ關スル事項
 - 三 米穀統制法施行令第二條及第十二條ノ指定並ニ同令第二十一條ノ報告ニ關スル事項
- 第三十三ノ二** 外地課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 朝鮮、臺灣又ハ外國ニ於ケル米穀ノ買入、賣渡、貯藏、買換、交換、加工及整理ノ爲ニスル賣渡ニ關スル事項

- 二 所有米穀ノ輸出ニ關スル事項
 - 三 米穀ノ輸入又ハ輸出ノ許可ニ關スル事項
 - 四 粟、高粱及黍ノ輸入ノ制限ニ關スル事項
 - 五 米穀、粟、高粱及黍ノ輸入税ノ増減又ハ免除ニ關スル事項
 - 六 外地ニ於ケル米穀事情ノ調査ニ關スル事項
- 第三十四條** 經理課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 米穀需給調節特別會計ニ關スル事項
 - 二 前號ノ會計ニ屬スル國有財産、物品及營繕ニ關スル事項
 - 三 一般會計ニ關スル事項ノ米穀屑内ノ取纏ニ關スル事項
- 第三十四條ノ二** 米穀利用研究所ニ於テハ米穀ノ利用加工ニ關スル試験研究ヲ掌ル
- 第三十五條** 經濟更生部ニ積雪地方農村經濟調査所ノ外總務課、産業組合課、金融課及副業課ヲ置ク
- 第三十六條** 總務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 經濟更生計畫上諸般ノ調査ニ關スル事項
 - 二 經濟更生計畫ノ指導、樹立及審査ニ關スル事項
 - 三 地方農林業事情ノ蒐集及通報ニ關スル事項
 - 四 他課ノ主宰ニ屬セサル事項
- 第三十七條** 産業組合課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 産業組合ニ關スル事項
 - 二 産業組合中央金庫ニ關スル事項
 - 三 農業倉庫ニ關スル事項
- 第三十八條** 金融課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 金融改善ニ關スル一般調査ニ關スル事項
 - 二 負債整理ニ關スル事項
 - 三 事業資金ノ供給斡旋ニ關スル事項
- 第三十九條** 副業課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 農家ノ經濟及農業ノ經營改善ノ調査ニ關スル事項
 - 二 副業ノ獎勵ニ關スル事項
 - 三 副業加工品ノ検査及同業組合ニ關スル事項
 - 四 共同作業場獎勵ニ關スル事項

●大藏省官制

明治三十一年十月二十二日
勅令第二百六十九號

改正 昭和八年第一二號法律、第二六六號

- 第一條** 大藏大臣ハ政府ノ財務ヲ總轄シ會計、出納、租税、國債、貨幣、保管金、政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券、銀行、信託、無盡及有價證券割賦販賣ニ關スル事務ヲ管理シ北海道地方費府縣市町村及公共組合ノ財務ヲ監督ス
- 第二條** 大藏省專任書記官ハ十一人ヲ以テ定員トス
- 第三條** 大藏省ニ左ノ四局ヲ置ク

- 主計局
- 主稅局
- 理財局

銀行局

- 第四條** 主計局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 總豫算總決算ニ關スル事項
 - 二 特別會計ノ豫算決算ニ關スル事項
 - 三 金錢及物品會計ノ統一ニ關スル事項
 - 四 支拂豫算ニ關スル事項
 - 五 出納官吏及出納員ノ監督ニ關スル事項
 - 六 收入支出ノ科目ニ關スル事項
 - 七 勅令ヲ以テ指定シタル費途ノ流用ニ關スル事項
 - 八 豫備金支出ニ關スル事項
 - 九 會計法第十一條ニ規定スル翌年度ニ互ル契約ニ關スル事項
 - 十 年度開始前支出及定額繰越ニ關スル事項
 - 十一 主計簿ノ登記ニ關スル事項
 - 十二 北海道地方費府縣市町村其ノ他公共組合ノ歲計ニ關スル事項
- 第五條** 主稅局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 國稅ノ賦課徵收ニ關スル事項
 - 二 稅務ノ管理監督ニ關スル事項
 - 三 民有地地種目變換ニ關スル事項
 - 四 土地臺帳ニ關スル事項
 - 五 大藏省所管稅外諸收入ニ關スル事項
 - 六 北海道地方費府縣市町村其ノ他公共組合ノ諸收入ニ關スル事項

- 七 關稅噸稅ノ賦課徵收及稅關諸收入ニ關スル事項
 - 八 關稅行政ノ管理監督ニ關スル事項
 - 九 外國貿易ノ船舶及輸出入品ノ監督ニ關スル事項
 - 十 保稅倉庫稅關假置場及稅關倉庫ノ管理監督ニ關スル事項
 - 十一 外國貿易ノ狀況及關稅率ノ調査ニ關スル事項
- 第六條** 理財局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 國資ノ運用出納ニ關スル事項
 - 二 國庫金ノ出納管理ニ關スル事項
 - 三 貨幣ニ關スル事項
 - 四 一般金融ニ關スル事項
 - 五 國債ニ關スル事項
 - 六 罹災救助基金ニ關スル事項
 - 七 保管金及政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券ニ關スル事項
 - 八 諸祿ニ關スル事項
 - 九 北海道地方費府縣市町村其ノ他公共組合ノ公債ニ關スル事項
- 第六條ノ二** 銀行局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 特別法令ニ依リ設立セラレタル銀行ニ關スル事項
 - 二 普通銀行ニ關スル事項
 - 三 貯蓄銀行ニ關スル事項
 - 四 信託ニ關スル事項
 - 五 無盡ニ關スル事項
 - 六 產業組合中央金庫及市街地信用組合ニ關スル事項
 - 七 有價證券割賦販賣ニ關スル事項

- 八 紙幣類似證券ニ關スル事項
 - 九 銀行ニ關係ヲ有スル公益法人ニ關スル事項
 - 十 銀行債券ニ關スル事項
 - 十一 銀行ニ對スル補助金及補給金ニ關スル事項
- 第六條ノ三** 大藏省ニ專任事務官八人及專任理事官六人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル
- 第六條ノ四** 大藏省ニ專任銀行検査官十七人ヲ置ク奏任トス但シ内二人ヲ勅任ト爲スコトヲ得
- 第七條** 大藏省ニ專任技師二人ヲ置ク奏任トス但シ内一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得
- 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル
- 第八條** 大藏省ニ專任技手十七人ヲ置ク技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス
- 第九條** 大藏省專任屬ハ百七十人ヲ以テ定員トス
- 第九條ノ二** 大藏省ニ專任銀行検査官補四十六人ヲ置ク判任トス 銀行検査官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ金融機關ノ検査監督ニ從事ス
- 附則**
- 第十條** 本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ施行ス
明治二十七年勅令第九十八號ヲ廢止ス

●大藏省分課規程(抄録)

大正十三年十二月二十二日 官報

改正 昭和八年五月二十五日逕省時、同九年一月二七日

大藏省ニ於テ今般分課規程ヲ左ノ通改正シ一昨二十日ヨリ施行セリ

主計局分課規程

- 第一條** 主計局ニ豫算課、決算課及調査課ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム
- 第二條** 豫算課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 總豫算ノ調製ニ關スルコト
 - 二 特別會計ノ豫算ノ調製ニ關スルコト
 - 三 收入支出ノ科目ニ關スルコト
 - 四 勅令ヲ以テ指定シタル費途ノ流用ニ關スルコト
 - 五 豫備金ノ支出ニ關スルコト
 - 六 會計法第十一條ニ規定スル翌年度ニ互ル契約ニ關スルコト
 - 七 北海道地方費府縣市町村其ノ他公共組合ノ歲計ニ關スルコト
 - 八 主計局主管ニシテ他課ニ屬セサル事務ニ關スルコト
- 第三條** 決算課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 總決算ノ調製ニ關スルコト
 - 二 特別會計ノ決算ノ調製ニ關スルコト
 - 三 會計検査院ノ検査報告ニ關スルコト

- 四 支拂豫算ニ關スルコト
 - 五 年度開始前支出及定額繰越ニ關スルコト
 - 六 主計簿ノ登記ニ關スルコト
- 第四條** 調査課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 會計及諸給與ノ統一ニ關スルコト
 - 二 會計及諸給與其ノ他主計局所管ノ事務ニ關スル諸法規ノ調査ニ關スルコト
 - 三 出納官吏及出納員ノ監督ニ關スルコト
- 主稅局分課規程

- 第一條** 主稅局ニ國稅課、關稅課及經理課ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム
- 第二條** 國稅課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 國稅ノ賦課及減免ニ關スルコト
 - 二 國稅事務ノ管理監督ニ關スルコト
 - 三 民有地地種目變換ニ關スルコト
 - 四 土地臺帳ニ關スルコト
 - 五 收入印紙ニ關スルコト
 - 六 北海道地方費府縣市町村其ノ他公共組合ノ諸收入ニ關スルコト
 - 七 國稅賦課物件ノ分析鑑定ニ關スルコト
 - 八 國稅ニ關スル技術ノ管理監督ニ關スルコト
 - 九 內國稅制度ノ調査ニ關スルコト
 - 十 土地貨賃價格ノ調査ニ關スルコト

- 十一 無屑異動地ノ整理ニ關スルコト
- 十二 耕地整理地假貸賃價格ノ調査ニ關スルコト
- 十三 前三號ノ事務ノ管理監督ニ關スルコト

- 七 主稅局主管ニシテ他課ニ屬セサル事務ニ關スルコト
- 理財局分課規程
- 第一條 理財局ニ國庫課、國債課及地方債課ヲ置キ其ノ事務ヲ分掌セシム

第三條 關稅課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

第二條 國庫課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 關稅及噸稅ノ賦課及減免ニ關スルコト
- 二 關稅及噸稅事務ノ管理監督ニ關スルコト
- 三 外國貿易ノ船舶及輸出入品ノ監督ニ關スルコト
- 四 保稅倉庫、假置場其ノ他ノ保稅地域ノ管理監督ニ關スルコト
- 五 外國貿易ノ狀況調査ニ關スルコト
- 六 輸出入品ノ見本ニ關スルコト
- 七 運送通路ニ關スルコト
- 八 輸出入品ノ調査鑑定ニ關スルコト
- 九 輸出入品ノ見本ニ關スルコト
- 十 關稅率ノ調査ニ關スルコト
- 十一 關稅統計ニ關スルコト
- 十二 關稅制度ノ調査ニ關スルコト

- 一 國資ノ運用出納ニ關スルコト
- 二 國庫金ノ出納管理ニ關スルコト
- 三 國庫金ノ出納計算書ニ關スルコト
- 四 國庫簿ノ登記ニ關スルコト
- 五 貨幣ニ關スルコト
- 六 保管金及政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券ニ關スルコト
- 七 金融ニ關スルコト
- 八 内外經濟事情ノ調査報告ニ關スルコト
- 九 教育基金特別會計ニ關スルコト
- 十 賠償金特別會計ニ關スルコト
- 十一 教育改善及農村振興基金特別會計ニ關スルコト
- 十二 理財局主管ニシテ他課ニ屬セサル事務ニ關スルコト

第四條

第三條

- 一 租稅其ノ他諸收入ノ豫算決算ノ調査ニ關スルコト
- 二 租稅ノ徵收ニ關スルコト
- 三 大藏省所管稅外諸收入ニ關スルコト
- 四 貸付金ニ關スルコト
- 五 內國稅徵收費及稅關經費ノ概算及配賦ニ關スルコト
- 六 稅務統計ニ關スルコト

- 一 國債ノ募集、借入及償還ニ關スルコト
- 二 國債簿ノ登記及國債計算書ノ調製ニ關スルコト
- 三 國債整理基金及公債金特別會計ノ經理ニ關スルコト
- 四 國債利子及國債雜費ノ支拂ニ關スルコト
- 五 國債證券、大藏省證券及借入金證書ノ取扱ニ關スルコト

六 家祿賞典祿處分ニ關スルコト

第四條 地方債課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

第五條 調查會ニ幹事ヲ置ク內閣總理大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

- 一 地方財務ノ監督ニ關スルコト
- 二 北海道地方費府縣市町村其ノ他公共組合ノ公債ニ關スルコト
- 三 罹災救助基金ニ關スルコト

- 一 國債ノ簿記ヲ置ク內閣ニ於テ之ヲ命ズ
- 二 國債簿ノ簿記ヲ置ク內閣ニ於テ之ヲ命ズ
- 三 國債簿ノ簿記ヲ置ク內閣ニ於テ之ヲ命ズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
米穀統制調查會官制ハ之ヲ廢止ス

●米穀對策調查會官制

昭和九年九月一日
勅令第二百五十六號

第一條 米穀對策調查會ハ內閣總理大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジテ米穀對策ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

●米穀統制委員會官制

昭和八年十月二十三日
勅令第二百八十一號

第二條 調查會ハ會長一人、副會長二人及委員三十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

第一條 米穀統制委員會ハ農林大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジテ米穀統制法施行ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

第三條 會長ハ內閣總理大臣ヲ以テ之ニ充ツ

第二條 委員會ハ會長一人委員二十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

第四條 會長ハ農林大臣ヲ以テ之ニ充ツ

第三條 會長ハ農林大臣ヲ以テ之ニ充ツ

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ內閣總理大臣ノ指名ス

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス

- 會長事故アルトキハ農林大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス
- 第五條 委員會ニ幹事ヲ置ク農林大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
- 幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス
- 第六條 委員會ニ書記ヲ置ク農林省判任官ノ中ヨリ農林大臣之ヲ命ズ
- 書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則

●米穀處理委員會官制

昭和九年五月十九日
勅令第三百三十四號

- 第一條 米穀處理委員會ハ農林大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジテ政府所有米穀特別處理法ニ依ル米穀ノ處分ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス
- 第二條 委員會ハ會長一人委員十七人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得
- 第三條 會長ハ農林大臣ヲ以テ之ニ充ツ
委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ
一 農林次官

●米穀生產費調查會規程

昭和九年四月二十四日
閣議決定

- 改正 昭和九年一月十八日官達
- 第一條 米穀生產費調查會ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ朝鮮及臺灣ニ於テ行フ米穀生產費調査ニ關スル事項ヲ調査審議ス
- 第二條 調査會ハ會長一人及委員十七人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得
- 第三條 會長ハ内閣書記官長ヲ以テ之ニ充ツ
委員及臨時委員ハ關係各廳高等官、農林省米穀局顧問及學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ジ又ハ囑託ス
- 第四條 會長ハ會務ヲ總理ス
會長事故アルトキハ内閣總理大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス
- 第五條 調査會ニ幹事ヲ置ク内閣ニ於テ之ヲ命ジ又ハ囑託ス
幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス
- 第六條 調査會ニ書記ヲ置ク内閣ニ於テ之ヲ命ズ
書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

- 二 農林省米穀局長
 - 三 農林省米穀局顧問
 - 四 大藏省主計局長
 - 五 大藏省主稅局長
 - 六 陸軍省經理局長
 - 七 海軍省軍需局長
 - 八 商工省工務局長
 - 九 會計検査院部長
 - 十 學識經驗アル者
- 前項第三號、第九號及第十號ノ規定ニ依ル委員ハ農林大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
- 第四條 臨時委員ハ農林大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
 - 第五條 會長ハ會務ヲ總理ス
 - 第六條 會長事故アルトキハ農林大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス
 - 第七條 委員會ニ幹事ヲ置ク農林大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
 - 幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス
 - 第七條 委員會ニ書記ヲ置ク農林大臣之ヲ命ズ
書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス
- 附則
本令ハ政府所有米穀特別處理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●米穀格差委員會規程

昭和八年十月十二日
米第一一二四號決議

- 第一條 米穀格差委員會ハ農林大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジテ米穀統制法第二條ノ最低價格又ハ最高價格ノ公定ニ付必要ナル米穀ノ格差ニ關スル事項ヲ調査審議ス
- 第二條 委員會ハ會長一人委員二十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得
- 第三條 會長ハ農林次官ヲ以テ之ニ充ツ
委員及臨時委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ
一 農林省高等官中ヨリ農林大臣ノ命ジタルモノ
二 關係各廳高等官又ハ學識經驗アル者ノ中ヨリ農林大臣ノ囑託シタルモノ
- 第四條 會長ハ會務ヲ總理ス
會長事故アルトキハ會長ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス
- 第五條 委員會ニ幹事ヲ置ク農林省高等官ノ中ヨリ農林大臣之ヲ命ズ
幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス
- 第六條 委員會ニ書記ヲ置ク農林省判任官ノ中ヨリ農林大臣之ヲ命ズ
書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

米穀事務所設置ノ件

大正十三年十二月二十日
農商務省告示第二百八十四號

改正 大正十四年第二〇號、一五年農林省告示第四二號
昭和四年第一八二號、五年第一一九號、八年第三八號、第三一號、第三五六號、九年第
四〇九號、一〇年第七六號

- 米穀統制ニ關スル事務ヲ分掌セシムル爲左ノ通米穀事務所ヲ置ク
- 東京米穀事務所 東京市深川區濱園町二番地
 - 大阪米穀事務所 大阪市大正區船町一番地
 - 酒田米穀事務所 酒田市新町光ヶ丘五十三番
 - 門司米穀事務所 門司市大字門司字大久保三千七百五十二番地ノ一
 - 新潟米穀事務所 新潟市船場町二丁目字船繫場三千四百三十五番ノ一
 - 名古屋米穀事務所 名古屋市南區大江町一番地ノ五
 - 小樽米穀事務所 小樽市南濱町五丁目三番地
 - 仙臺米穀事務所 仙臺市南町三十五番地
 - 金澤米穀事務所 金澤市野町五丁目
 - 神戸米穀事務所 神戸市兵庫區川崎町九十三番地
 - 岡山米穀事務所 岡山市大供字驛跡二百二番ノ九
 - 熊本米穀事務所 熊本市花畑町八十番地ノ一
 - 青森米穀事務所 青森市大字大町五十八番地
 - 京城米穀事務所 京城府黃金町三丁目百九十五番地
 - 臺北米穀事務所 臺北市表町二丁目十一番地

米穀事務所ニ出張所ヲ置クノ件

昭和七年四月十三日
農林省告示第九十九號

改正 昭和八年第一〇二號、第三五七號

- 米穀事務所ニ左ノ通出張所ヲ置ク
- 京城米穀事務所 京城府全州通十九番地
 - 京城米穀事務所 慶尙南道釜山府大倉町二丁目四十番地

文官任用令

大正二年八月一日
勅令第二百六十一號

改正 大正七年第一〇號、九年第一五九號、第三五五號、一〇年第一二六號、一一年第一二六號、
第四七三號、一二年第四二七號、一三年第二八號、第四〇二號、一五年第一六七號
昭和九年第四七號、九年第五八號、第三七五號

- 第一條 文官ノ任用ハ親任式ヲ以テ任スル官及特別ノ規程ヲ設クルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 勅任文官ハ第五條第一項ノ資格ヲ有シ一年以上勅任文官ノ職ニ在リタル者又ハ奏任文官トシテ二年以上高等官三等ノ職ニ在リタル者ヨリ之ヲ任用ス
- 第三條 第五條第一項ノ資格ヲ有セス二年以上勅任文官ノ職ニ在リタル者又ハ奏任文官トシテ二年以上高等官三等ノ職ニ在リタル者ハ高等試験委員ノ銜ヲ經テ之ヲ勅任文官ニ任用スルコトヲ得

第三條ノ二 左ニ掲ケル勅任文官ハ前二條ノ規定ニ依ル資格ヲ有セ

サルモ各其ノ職務ニ必要ナル學識、技能及經驗ヲ有スル者ヨリ高等試験委員ノ銜ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

- 海外駐劄財務官
- 專賣局長官
- 内閣印刷局長
- 造幣局長
- 專賣局部長
- 千住製絨所長
- 臺灣總督府專賣局長

第四條 陸海軍將官ハ各其ノ部内ノ勅任文官ニ任用スルコトヲ得

第五條 奏任文官ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ之ヲ任用ス

- 一 高等試験行政科試験ニ合格シタル者
- 二 高等試験外交科試験ニ合格シ二年以上外交官又ハ領事官ノ職ニ在リタル者
- 三 二年以上判事又ハ檢事ノ職ニ在リタル者
- 四 裁判所構成法ニ依リ判事、檢事又ハ司法官候補タル資格ヲ有シ二年以上陸軍法務官若ハ海軍法務官、朝鮮總督府若ハ南洋廳ノ判事若ハ檢事又ハ臺灣總督府法院若ハ關東法院ノ判官若ハ檢察官ノ職ニ在リタル者

二年以上奏任教官ノ職ニ在リタル者ハ之ヲ文部部内ノ奏任教官ニ任用スルコトヲ得

第六條 判任文官ハ左ノ資格ノ一ヲ有スル者ヨリ之ヲ任用ス

第十一章 官規

- 一 中學校又ハ文部大臣ニ於テ之ト同等以上ト認定シタル學校ヲ卒業シタル者
- 二 高等試験令第七條ノ規定ニ依リ高等試験豫備試験ヲ受クルコトヲ得ル者
- 三 專門學校令ニ依リ法律學、政治學、行政學又ハ經濟學ヲ教授スル學校ニ於テ三年ノ課程ヲ履修シ其ノ學校ヲ卒業シタル者
- 四 普通試験ニ合格シタル者
- 五 高等試験ニ合格シタル者
- 六 二年以上文官ノ職ニ在リタル者
- 七 四年以上雇員タル者

第七條 教官、技術官其ノ他特別ノ學術技藝ヲ要スル文官ハ高等官

ニ在リテハ高等試験委員、判任官ニ在リテハ普通試験委員ノ銜ヲ經テ之ヲ任用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
従前ノ規定ニ依リ文官タル資格ヲ有スル者ハ仍其ノ規定ニ依リ之ヲ任用スルコトヲ得

附則 (大正七年勅令第十號)

本令ハ大正七年三月一日ヨリ之ヲ施行ス
文官高等試験ニ合格シタル者ハ高等試験行政科試験、文官普通試験ニ合格シタル者ハ普通試験ニ合格シタル者ト看做ス
他ノ勅令中文官高等試験委員トアルハ高等試験委員、文官普通試験

第十一章 官規

委員トアルハ普通試験委員トス

附則 (大正十一年勅令第十六號)

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
理事又ハ主理ノ職ニ在リタル者ハ之ヲ陸軍法務官又ハ海軍法務官ノ職ニ在リタルモノト看做ス

●任用文限又ハ官等ノ初叙陞
叙ノ規定ヲ適用セサル文官
ニ關スル件

大正二年八月一日
勅令第二百六十二號

改正 大正三年第二八號、九年第一六二號、一二年第四七七號、一三年第一八八號、一四年第一〇一號、
昭和九年第八〇號

第一條 左ニ掲クル諸官ニハ文官任用令、文官分限令並高等官官等俸給令第四條及第五條ノ規定ヲ適用セス

- 内閣書記官長
- 法制局長官
- 各省政務次官
- 各省參與官
- 秘書官

第二條 學校長、教官、技術官其ノ他特別ノ學術技藝ヲ要スル文官、

文官任用令第三條ノ二ニ掲クル勅任文官、勅任外交官及勅任領事官並大正十四年勅令第二百二號ニ依リ任用セラルル外交官及領事官ニハ高等官官等俸給令第四條ノ規定ヲ適用セス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十三年勅令第六十二號、明治四十三年勅令第二百八十八號及同年勅令第二百八十九號ハ之ヲ廢止ス

●奏任文官特別任用令(抄録)

大正九年五月十五日
勅令第六十號

改正(省略)

左ニ掲クル奏任文官ハ五年以上判任以上ノ官ニ在職シテ行政事務ニ従事シ判任官五級俸以上ノ俸給ヲ受ケタル者ヨリ高等試験委員ノ銜ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得

- 農林理事官
- 産業組合事務官
- 營林局山林事務官
- 營林署山林事務官
- 生絲検査所理事官

●奏任文官及判任文官ノ優遇
ニ關スル件

大正十年五月二十三日
勅令第二百二十三號

第一條 高等官官等俸給令別表第二表第一號、第三表及第五表ニ依リ奏任文官ニシテ引續キ五年以上高等官三等ニ在職シ功績顯著ナル者ハ特ニ之ヲ勅任官ノ待遇ト爲スコトヲ得但シ帝國大學教授、官立大學教授、行政裁判所評定官及高等官四等ヲ最高官等トスル奏任文官ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條 判任文官ニシテ引續キ五年以上一級俸ヲ受ケテ在職シ事務練熟優等ナル者ハ特ニ之ヲ奏任官ノ待遇ト爲スコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ奏任官ノ待遇ヲ受クル者ノ待遇相當官等ハ高等官六等以下トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●陸軍准士官下士ヲ判任文官
ニ任用ノ件

大正十一年十月十二日
勅令第四百三十一號

陸軍准士官ニシテ現役ヲ退キタルモノ及陸軍下士トシテ在職中事務

第十一章 官規

●海軍准士官及下士官ヲ判任
文官ニ任用ノ件

大正十一年十月十二日
勅令第四百三十二號

海軍准士官ニシテ現役ヲ退キタルモノ及海軍特修兵タル下士官ニシテ歸休中ノモノ又ハ現役ヲ退キタルモノハ普通試験委員ノ銜ヲ經テ各官廳ノ判任文官ニ特ニ之ヲ任用スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
明治二十年勅令第六十五號ハ之ヲ廢止ス

官吏ノ勤続ニ關スル件

明治二十六年十月三十一日
勅令第九十八號

廢官廢廳若クハ官名改定ノ際其ノ廢改ニ係ル官職ニ在ル者即日他官ニ任セラル、トキハ勤績者トス

文官分限令

明治三十二年三月二十八日
勅令第六十二號

改正 明治三六年第一五六號
昭和七年第二五三號

第一條 本令ハ親任式ヲ以テ敘任スル官、公使、秘書官及法令ニ別段ノ規定アルモノヲ除ク外一般ノ文官ニ適用ス

第二條 官吏ハ刑法ノ宣告、懲戒ノ處分又ハ本令ニ依ルニ非サレハ其ノ官ヲ免セラルコトナシ

第三條 官吏左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ官ヲ免スルコトヲ得

- 一 不具、癡疾ニ因リ又ハ身體若ハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルニ堪ヘサルトキ
 - 二 傷疾ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ其ノ職ニ堪ヘサルニ因リ又ハ自己ノ便宜ニ因リ免官ヲ願出タルトキ
 - 三 官制又ハ定員ノ改正ニ因リ過員ヲ生シタルトキ
- 前項第一號ニ依リ其ノ官ヲ免スルトキハ高等官ニ在テハ文官高等

懲戒委員會、判任官ニ在テハ文官普通懲戒委員會ノ審査ニ付ス

第四條 官吏ハ廢官若ハ廢廳ノ場合ニ於テハ當然退官者トス

第五條 第十一條第一項第三號及第四號ニ依リ休職ヲ命セラレ滿期ニ至リタルトキハ當然退官者トス

第六條 官吏ハ其ノ意ニ反シテ同等官以下ニ轉官セララルコトナシ

第七條 文官高等懲戒委員會ニ顧問醫二人ヲ置ク
審査上必要ノ場合ニ於テハ臨時顧問醫ヲ加フルコトヲ得

第八條 文官普通懲戒委員會ニ臨時顧問醫ヲ置ク

第九條 懲戒委員會ハ本令ニ依ル審査ヲ爲ス前豫メ顧問醫ノ意見ヲ徵スヘシ

第十條 第三條第二項ニ依ル懲戒委員會ノ審査ニ關シテハ文官懲戒令第十二條第十三條第二十四條第二十五條第二十九條乃至第三十四條ノ規定ヲ準用ス

第十一條 官吏左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ休職ヲ命スルコトヲ得

- 一 懲戒令ノ規定ニ依リ懲戒委員會ノ審査ニ付セラレタルトキ
 - 二 刑事事件ニ關シ起訴セラレタルトキ
 - 三 官制又ハ定員ノ改正ニ因リ過員ヲ生シタルトキ
 - 四 官廳事務ノ都合ニ依リ必要ナルトキ
- 前項休職ノ期間ハ第一號及第二號ノ場合ニ在テハ其ノ事件ノ懲戒委員會又ハ裁判所ニ繫屬中トシ第三號及第四號ノ場合ニ在テハ高等官ニ付テハ滿二年、判任官ニ付テハ滿一年トス
- 第一項第四號ニ依リ休職ヲ命ズルトキハ高等官ニ在リテハ文官高等

等分限委員會、判任官ニ在リテハ文官普通分限委員會ノ諮問ヲ經ルコトヲ要ス但シ其ノ諮問ヲ經ザルコトニ付本人ノ同意アリタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條 休職者ハ其ノ本官ヲ奉シテ職務ニ從事セス其ノ他總テ在職官吏ト異ナルコトナシ

前條第一項第三號及第四號ニ依リ休職ヲ命セラレタル者ニハ本廳長官ハ事務ノ都合ニ依リ何時ニテモ復職ヲ命スルコトヲ得

第十三條 第十一條ニ依リ休職ヲ命セラレタル者ニハ其ノ休職中俸給ノ三分ノ一ヲ給ス

第十四條 免官ハ勅任官ニ在テハ内閣總理大臣、奏任官ニ在テハ内閣總理大臣ヲ經テ本廳長官奏請シ裁可ニ依リ之ヲ行フ

休職ハ勅任官ニ在テハ内閣總理大臣奏請シ裁可ニ依リ之ヲ行ヒ奏任官ニ在テハ内閣總理大臣ノ認可ヲ經テ本廳長官之ヲ命ス其ノ復職ヲ命スルトキ亦同シ

附則

第十五條 本令ハ明治三十二年四月十日ヨリ施行ス

官吏非職條例、明治二十三年勅令第二百八十六號其ノ他從前ノ命令ニシテ本令ノ規定ニ抵觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

第十六條 本令施行前官吏非職條例又ハ明治二十三年勅令第二百八十六號ニ依リ非職又ハ休職ヲ命セラレ未タ滿期ニ至ラサル者ハ本令第十一條第一項第四號ノ休職者ニ關スル規定ヲ適用ス但シ本令第十三條ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 本令中休職トアルハ他ノ法令ニ於テ規定スル非職ト看做

ス

附則 (昭和七年勅令第二百五十三號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從前ノ第十一條第一項第二號ノ規定ニ依リ休職ヲ命セラレ本令施行ノ際現ニ休職中ナル者ニ付テハ同號ノ規定ノ改正ニ拘ラズ仍從前ノ例ニ依ル

文官懲戒令

明治三十二年三月二十八日
勅令第六十三號

改正 明治三三年第二二一號、三四年第二二六號、三八年第二七九號、四〇年第一〇七號、四二年第五號、四三年第四〇四號
大正一一年第一二〇號、一三年第四六四號
昭和九年第三八八號

第一章 總則

第一條 親任式ヲ以テ敘任スル官及法令ニ別段ノ規定アルモノヲ除ク外官吏ハ本令ニ依ルニ非サレハ懲戒ヲ受クルコトナシ

第二條 官吏ノ懲戒ヲ受クヘキ場合左ノ如シ

- 一 職務上ノ義務ニ違背シ又ハ職務ヲ怠リタルトキ
 - 二 職務ノ内外ヲ問ハス官職上ノ威嚴又ハ信用ヲ失フヘキ所爲アリタルトキ
- 第三條 懲戒ハ左ノ如シ
- 一 免官
 - 二 減俸

三 譴責

第四條 免官ノ處分ヲ受ケタル者ハ其ノ官職ヲ失ヒタル日ヨリ二年間官職ニ就クコトヲ得ス

免官ノ處分ヲ受ケ其ノ情重キ者ハ位記ヲ返上セシム

第五條 減俸ハ一月以上一年以下年俸月割額若ハ月俸ノ三分一以下ヲ減ス

第六條 勅任官ノ免官及減俸ハ懲戒委員會ノ議決ヲ具シ内閣總理大臣之ヲ奏請シ奏任官ノ免官ハ懲戒委員會ノ議決ヲ具シ内閣總理大臣ヲ經テ本屬長官之ヲ奏請シ裁可ニ依リ之ヲ行フ

奏任官ノ減俸及判任官ノ免官及減俸ハ懲戒委員會ノ議決ニ依リ本屬長官之ヲ行フ

譴責ハ本屬長官之ヲ行フ

第七條 懲戒ニ付セラルヘキ事件刑事裁判所ニ繫屬スル間ハ同一事件ニ對シ懲戒委員會ヲ開クコトヲ得ス

懲戒委員會ノ議決前懲戒ニ付スヘキ者ニ對シ刑事訴訟ノ始マリタルトキハ事件ノ判決ヲ終ハルマテ懲戒委員會ノ開會ヲ停止ス

第二章 懲戒委員會

第一款 總則

第八條 懲戒委員會ヲ分テ文官高等懲戒委員會及文官普通懲戒委員會トス

第九條 文官高等懲戒委員會ハ高等官ノ懲戒ヲ議決シ文官普通懲戒委員會ハ判任官ノ懲戒ヲ議決ス

第二款 文官高等懲戒委員會

第十條 文官高等懲戒委員會ハ委員長一人委員六人ヲ以テ組織ス

第十一條 委員長ハ樞密顧問官ノ中ヨリ委員ハ行政裁判所長官、勅任行政裁判所評定官、勅任判事及其ノ他ノ勅任文官ノ中ヨリ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス

第十二條 委員會ニ豫備委員六人ヲ置キ前項ノ例ニ依リ之ヲ命ス

第十三條 委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス

第十四條 委員及豫備委員ノ任期ハ三年トス

第十五條 委員長及委員ハ左ノ事項ニ該當スルトキハ之ヲ免ス

一 其ノ官職ヲ失ヒタルトキ

二 委員會所在地以外ニ任所ヲ轉シタルトキ

第十六條 委員會ニ幹事一人ヲ置ク

第十七條 幹事ハ高等官ノ中ヨリ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス

第十八條 幹事ハ委員長ノ命ヲ承ケ委員會ノ議事ヲ準備シ庶務ヲ統理ス

第十九條 委員會ニ書記三人ヲ置ク

第二十條 書記ハ判任官ノ中ヨリ委員長之ヲ命ス

第二十一條 書記ハ幹事ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第三款 文官普通懲戒委員會

第二十二條 文官普通懲戒委員會ハ左ノ各官廳ニ之ヲ置ク

一 内閣

一 樞密院

一 各省

一 朝鮮總督府

一 臺灣總督府

一 關東局

一 樺太廳

一 南洋廳

一 會計検査院

一 行政裁判所

一 警視廳

一 北海道廳

一 府縣

一 朝鮮總督府道

一 臺灣總督府州

一 貴族院事務局

一 衆議院事務局

前項ノ外各省大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ所轄官廳ニ

文官普通懲戒委員會ヲ置クコトヲ得

第二十三條 委員長ハ各官廳ノ長官ヲ以テ之ニ充ツ但シ内閣ニ在リテハ法制局長官、樞密院ニ在リテハ書記官長、各省ニ在リテハ次官、朝鮮總督府ニ在リテハ政務總監、臺灣總督府ニ在リテハ總務長官、關東局ニ在リテハ總長ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ二人乃至六人トシ當該官廳高等官ノ中ヨリ本屬長官之ヲ命ス但シ内閣ニ在リテハ賞勳局、法制局及内閣所屬高等官ノ中ヨリ之ヲ命ス

特別ノ事情アルトキハ上級官廳ノ高等官ヲ以テ下級官廳ノ委員ニ充ツルコトヲ得

第二十四條 委員會ハ委員長及委員二人以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

第二十五條 委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス

第二十六條 委員會ニ書記二人ヲ置ク

第二十七條 書記ハ委員長所屬官廳ノ判任官ノ中ヨリ委員長之ヲ命ス

第二十八條 書記ハ委員長ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第二十九條 本屬長官ハ所部ノ官吏ニシテ懲戒ニ當ルヘキ所爲アリト思料スルトキハ證據ヲ具ヘ書面ヲ以テ懲戒委員會ノ審査ヲ要求スヘシ

第三十條 前條ノ要求アリタルトキハ委員長ハ期日ヲ定メテ委員會ヲ招集スヘシ

第三十一條 懲戒手續

一 懲戒手續

委員會ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ本人ノ出頭ヲ命スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ本人所屬官廳ヨリ本官相當ノ旅費ヲ給スヘシ

第三十一條 委員會ニ於テ議決ヲ爲シタルトキハ其ノ理由ヲ具シ本屬長官ニ覆申スヘシ

第三十二條 委員長及委員ハ自己又ハ其ノ親族ニ關スル事件ノ會議ニ參與スルコトヲ得ス

第三十三條 委員會ノ審査手續ハ委員會之ヲ定ム

附則

第三十四條 高等官試補ハ高等官ニ準シ判任官見習ハ判任官ニ準シ本令ヲ適用ス

第三十五條 本令ハ明治三十二年四月十日ヨリ施行ス

官吏懲戒例ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

●文官分限令ニ依ル休職内申ノ場合ニ關スル件

昭和七年十月十二日農秘甲第五一二號
秘書官發米穀部長宛

今般文官分限令中改正（昭和七年九月二十四日）公布勅令第二百五十三號ノ結果同令第一條第一項第四號ニ依リ休職ヲ命スル場合ハ豫メ文官分限委員會ノ

諮問ヲ經ルコト、相成候ニ就テハ休職内申ノ場合ハ左記ノ通御了知相成度依命此段及通牒候也

記

一文官分限令第十一條第一項第四號ニ係ル休職内申ノ場合ハ高等官ニ在リテハ理由書三通、判任官ニ在リテハ理由書二通添附ノコト

二休職ヲ命スヘキ理由ハ美濃紙ヲ用ヒ成ルヘク詳記ノコト

三文官分限令第十一條第三項但書ニ依ル本人ノ同意アリタルモノニハ左ノ追書ヲ附シ且本人ノ同意書ヲ添附スルコト

追テ本人（等）ノ休職ニ付テハ（執レモ）文官分限令第十一條第三項但書ニ依ル本人ノ同意アリタルモノニ付申添候

四文官分限令第十一條第三項但書ノ規定ニ依ル本人ノ同意ナカリシモノニ付キ休職内申中ノモノ後ニ其ノ同意アリタルトキハ本人ノ同意書ヲ添附シ其ノ旨直ニ通報スルコト

●官吏待遇者ノ懲戒ニ關スル件

明治四十年五月一日
勅令第七十七號

官吏待遇者ノ懲戒ニ關シテハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外高等官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ニハ文官懲戒令中高等官ニ關スル規定ヲ準

用シ判任官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ニハ同令中判任官ニ關スル規定ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
神職懲戒令及明治三十二年勅令第三百四十九號ハ之ヲ廢止ス

●官吏、官吏待遇者等ノ懲戒及懲罰ノ免除ニ關スル件

昭和九年二月十一日
勅令第二十一號

官吏又ハ官吏待遇者ニシテ昭和九年二月十一日前ノ所爲ニ付懲戒又ハ懲罰ノ處分ヲ受ケタル者ニ對シテハ將來ニ向テ其ノ懲戒又ハ懲罰ヲ免除ス未ダ處分ヲ受ケザル者ニ對シテハ懲戒又ハ懲罰ヲ行ハズ陸軍懲罰令又ハ海軍懲罰令ノ適用ヲ受クル者亦前項ニ同ジ懲戒又ハ懲罰ニ基ク既成ノ效果ハ免除ニ因リ變更セララルコトナシ

停職中ノ陸海軍軍人ニシテ其ノ停職ヲ免除セラレタル者ハ待命トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●官吏、官吏待遇者等ノ懲戒及懲罰ノ免除ニ關スル件中疑義ノ件

昭和九年二月二十八日會乙第四五八號
會計課長發米穀部長宛

本月十一日官吏、官吏待遇者等ノ懲戒及懲罰ノ免除ニ關スル勅令公布相成タル處右ニ關シ別紙甲號ノ通臺灣總督府財務局長代理ヨリ電信ヲ以テ照會有之タルニ付別紙乙號ノ通回答致置キタル旨大藏省主計局長ヨリ通牒有之候條爲念此段及通牒候也

(甲號)

昭和九年二月二十一日
臺灣總督府財務局長代理發大藏省主計局長宛
當府職員中一月二十日附月俸十分ノ一罰俸ヲ受ケタルモノアリ一月分ハ日割十一日分ヲ控除支給セシガ二月分ハ今般ノ勅令第二十一號ニ依リ減俸ノ要ナキヤ疑アリ何分ノ返乞フ

(乙號)

藏計第七一號
大藏省主計局長發臺灣總督府財務局長代理宛
官吏、官吏待遇者ニシテ減俸處分中ノ者ノ二月分俸給ハ十日迄ハ減俸シ十一日以後ハ減俸セズ日割計算ヲ以テ支給相成度シ

●退官退職又ハ休職ヲ命セ ラレタル文官又ハ官吏待 遇者ノ再就職ノ場合ニ於 ケル制限ニ關スル件

大正十二年十一月十六日秘發第一七八號
秘書課長發食糧局長宛

退官退職又ハ休職ヲ命セラレタル文官又ハ官吏ノ待遇ヲ受クル者ノ再就職ノ場合ニ於ケル制限ニ關シ別紙寫ノ通内閣書記官長ヨリ通牒有之候ニ付依命此段及通牒候也

(別紙)

大正十二年十一月十日閣議第三九八號
内閣書記官長發本省次官宛

通牒

今般退官退職又ハ休職ヲ命セラレタル文官又ハ官吏ノ待遇ヲ受ケタル者ノ再就職ノ場合ニ於ケル制限ニ關シ左ノ通牒決定相成候
一、自己ノ都合又ハ病氣ニ因リ退官若ハ退職シ又ハ事務ノ都合ニ依リ休職ヲ命セラレタル者ハ爾後三箇月以上經過スルニ非サレハ之ヲ採用セサルコト
二、特別ノ事情ニ依リ採用ヲ必要トスル場合ニ於テハ其ノ事情ヲ詳細ニ具シ内閣總理大臣ノ認可ヲ受クルコト

三、退官退職又ハ休職ヲ命セラレル際所定ノ年限ニ達セスシテ特ニ内閣總理大臣ノ認可ヲ經テ昇給シタル者再就職ノ場合ニ於テハ其ノ昇給ハ之ヲ認メサルコト

●官吏服務紀律

明治二十年七月三十日
勅令第三十九號

- 第一條 凡ソ官吏ハ天皇陛下及天皇陛下ノ政府ニ對シ忠順勤勉ヲ主トシ法律命令ニ從ヒ各其職務ヲ盡スヘシ
- 第二條 官吏ハ其職務ニ付本屬長官ノ命令ヲ遵守スヘシ但其命令ニ對シ意見ヲ述ルコトヲ得
- 第三條 官吏ハ職務ノ内外ヲ問ハス廉耻ヲ重シ貪汚ノ所爲アルヘカラス
- 官吏ハ職務ノ内外ヲ問ハス威權ヲ濫用セス謹慎懇切ナルコトヲ務ムヘシ
- 第四條 官吏ハ己ノ職務ニ關スルト又ハ他ノ官吏ヨリ聞知シタルトヲ問ハス官ノ機密ヲ漏洩スルコトヲ禁ス其職ヲ退ク後ニ於テモ亦同様トス
- 裁判所ノ召喚ニ依リ證人又ハ鑑定人ト爲リ職務上ノ秘密ニ就キ訊問ヲ受クルトキハ本屬本官ノ許可ヲ得タル件ニ限り供述スルコトヲ得

第五條 官吏ハ私ニ職務上未發ノ文書ヲ關係人ニ漏示スルコトヲ禁ス

第六條 官吏ハ本屬長官ノ許可ナクシテ擅ニ職務ヲ離レ及職務上居住ノ地ヲ離ル、コトヲ得ス

第七條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ營業會社ノ社長又ハ役員トナルコトヲ得ス

第八條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ其職務ニ關シ慰勞又ハ謝儀又ハ何等ノ名義ヲ以テスルモ直接ト間接トヲ問ハス總テ他人ノ贈遺ヲ受クルコトヲ得ス

官吏外國ノ君主又ハ政府ヨリ授與セントスル所ノ勳章榮賜俸給並贈遺ヲ受クルニハ天皇陛下ノ裁可ヲ要ス

第九條 左ニ掲ケタル者ト直接ニ關係ノ職務ニ居ルノ官吏ハ其饗燕ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 官廳ノ工事ヲ受負フ者
- 一 官廳ノ爲替方又ハ出納ヲ引受クル者
- 一 官廳ノ補助金ヲ受クル起業者
- 一 官廳ノ用品ヲ調達スル者
- 一 官廳ト諸般ノ契約ヲ結フ者

第十條 凡ソ上官タル者ハ職務ノ内外ヲ問ハス所屬官吏ヨリ贈遺ヲ受クルコトヲ得ス

第十一條 官吏並ニ其家族ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非レハ直接ト間接トヲ問ハス商業ヲ營ムコトヲ得ス

第十二條 官吏ハ取引相場會社ノ社員タルコトヲ得ス及間接ニ相場

第十一章 官規

商業ニ關係スルコトヲ得ス

第十三條 官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ本職ノ外ニ給料ヲ得テ他ノ事務ヲ行フコトヲ得ス

第十四條 浪費シテ產ヲ破リ其分ニ應セサル負債ヲ爲ス者ハ過失ノ一タルヘシ

第十五條 官吏ハ私立郵船會社又ハ私立鐵道會社ヨリ無賃乘船無賃乘車切符ヲ受クルコトヲ得ス

第十六條 凡ソ局長所長其他一部ノ長ハ各所屬官吏ヲ監督シ其過失若シ懲戒處分ヲ行フノ區域ノ内ニ在ラサル者ハ之ヲ訓告スルコトヲ務ムヘシ若シ懲戒處分ヲ要スト認ルトキハ事狀ヲ具ヘテ之ヲ本屬長官ニ稟告スヘシ其情ヲ知り隱蔽シテ稟告セサル者亦過失タルコトヲ免レス

第十七條 本紀律ハ高等官判任官及俸給ヲ得テ公務ヲ奉スル者ニ適用ス

●事務處理ニ關スル件

明治四十一年七月
本省及所管廳一般ハ大臣訓示

農商務省ノ事務ハ公衆ト最モ密接ノ關係アルヲ以テ官紀ヲ嚴肅ニシ懇切ヲ旨トシ繁文縟禮ノ弊ヲ去リ又克ク部下ヲ督勵シ以テ事務處理ノ敏活ヲ期スヘシ

● 不用品拂下ノトキ其管廳 所屬官吏ノ入札禁止ノ件

明治八年八月二十七日
太政官達第一五二號

院省【使】廳府縣

【官地官林及ヒ】不用ノ物品等公ケケノ入札法ヲ以テ拂下ケ候節其管廳ニ屬スル官員ニ限リ本人ハ勿論其代理人ト雖モ投票爲致候儀不相成候條此旨相達候事

● 官廳ノ執務時間

改正 大正十一年七月四日
閣令第六號

官廳ノ執務時間ハ休日及休暇日ヲ除キ左ノ通トス

四月一日ヨリ七月二十日迄

午前八時ヨリ午後四時迄但シ土曜日ハ午十二時迄トス

七月二十一日ヨリ八月三十一日迄

午前八時ヨリ午後十二時迄

九月一日ヨリ十月三十一日迄

午前八時ヨリ午後四時迄但シ土曜日ハ午十二時迄トス

十一月一日ヨリ三月三十一日迄

午前九時ヨリ午後四時迄但シ土曜日ハ午十二時迄トス

土地ノ狀況ニ依リ又ハ事務ノ性質上必要アル場合ニ於テハ主務大臣ハ内閣總理大臣ノ許可ヲ得テ前項ノ執務時間ノ變更、繰替又ハ延長ヲ爲スコトヲ得

事務ノ狀況ニ依リ必要アルトキハ執務時間外ト雖執務スヘキモノトス

本屬長官ハ所屬職員ニ對シ七月二十一日ヨリ八月三十一日迄ノ間ニ於テ事務ノ繁閑ヲ計リ二十日以内ノ休暇ヲ與フルコトヲ得但シ事務ノ都合ニ依リ當該期間内ニ於テ休暇ヲ與フルコトヲ得サル場合ニ於

● 官吏職務外ニ公衆ニ對シ 演說又ハ敘述スルヲ得ルノ件

明治二十二年一月二十四日
内閣訓令

各官廳

凡ソ官吏タル者ハ自今其職務外ト雖モ公衆ニ對シ政事上又ハ學術上ノ意見ヲ演說シ又ハ之ヲ敘述スルコトヲ得但各長官ノ監督ニ從屬スヘシ

法律規則ヲ以テ特ニ制限セラレタル官吏ハ前項ノ限ニ在ラス

● 中途就任者賜暇日數取扱 内則

一、二月	二十日	二十日	一、賜暇全日數(二十日)ヲ二分シ(一年ノ月數)之ニ勤務月數ヲ乘ジ得タル積勞月數ノ賜暇日數トス但シ本人ノ賜暇日數トス
三、四月	十五日	十六日	
五、六月	十三日	十四日	一、計算上月ノ十五日以前ノ就任者ハ全月勤務十六日トスルコト
七、八月	十一日	十二日	
九、十月	八日	九日	一、計算上月ノ十五日以前ノ就任者ハ全月勤務十六日トスルコト
十一月	五日	六日	
十二月	三日	四日	一、計算上月ノ十五日以前ノ就任者ハ全月勤務十六日トスルコト
一、二月	一日	二日	

就任ノ月 以上十五日 同上十六日
以前ノ就任者 以後ノ就任者
賜暇日數 賜暇日數

一、賜暇全日數(二十日)ヲ二分シ(一年ノ月數)之ニ勤務月數ヲ乘ジ得タル積勞月數ノ賜暇日數トス但シ本人ノ賜暇日數トス

一、計算上月ノ十五日以前ノ就任者ハ全月勤務十六日トスルコト

一、計算上月ノ十五日以前ノ就任者ハ全月勤務十六日トスルコト

● 休暇日ノ制

明治六年一月七日
太政官布告第二號

改正 明治六年達第二二號
自今休暇左ノ通り被定候事

● 大正十三年閣令第四號第 四項ニ依ル休暇ニ關スル 件

大正十三年七月四日秘發第六三五號
秘書課長發食糧局長宛

本年六月二十四日閣令第四號ヲ以テ執務時間ニ關スル規定中改正相成候處同令第四項ニ依ル休暇ハ原則トシテ七月二十一日ヨリ八月三十一日迄ノ期間内ニ於テ與フルコトト相成候ニ付テハ可成該期間内ニ之ヲ與フルコトニセラレ度但シ事務ノ都合ニ依リ當該期間内ニ於テ休暇ヲ與フルコトヲ得サル場合ハ從來ノ例ニ倣ヒ他ノ期間ニ於テ之ヲ與フルモ妨ケサル義ニ付右御舎ノ上可然御取扱相成度爲念此段及通牒候也

テハ他ノ期間ニ於テ之ヲ與フルコトヲ妨ケス
現業ニ從事スル者ノ執務時間及休暇ニ付テハ主務大臣別ニ之ヲ定ムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十五年閣令第六號ハ之ヲ廢止ス

明治九年太政官達第二十七號中但書ヲ削ル

第十一章 官規

一月一日ヨリ三日マテ
十二月二十九日ヨリ三十一日マテ

日曜休暇ノ件

明治九年三月十二日
太政官達第二十七號

改正 大正一一年閣令第六號

院省〔使〕廳府縣

從前一六日休暇ノ處來ル四月ヨリ日曜日ヲ以テ休暇ト被定候條此旨
相達候事

父母ノ祭日ニ休暇ヲ賜フ
ノ件

明治六年九月十四日
太政官達第三百十八號

省〔使〕府縣

自今諸官員父母ノ祭日ニハ休暇ヲ賜リ候此旨相達候事

休日ニ關スル件

昭和二年三月四日
勅令第二十五號

左ノ祭日及祝日ヲ休日トス

元始祭	一月三日
新年宴會	一月五日
紀元節	二月十一日
神武天皇祭	四月三日
天長節	四月二十九日
神嘗祭	十月十七日
明治節	十一月三日
新嘗祭	十一月二十三日
大正天皇祭	十二月二十五日
春季皇靈祭	春分日
秋季皇靈祭	秋分日

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

徵兵検査其ノ他取扱ニ關
スル件

昭和六年九月五日
農務局長發各米穀事務所長宛

標記ノ件ニ付テハ從來其ノ取扱區々ニ互ル様被存候條今後別紙ノ通
取扱ヒ相成度此段及通牒候也

一、徵兵検査、簡閱點呼又ハ陸海軍勤務演習召集等ノ場合ハ検査、
(別紙)

點呼又ハ召集ノ期間及往復ニ要スル日數ヲ限リ休暇トシ出勤簿
ニハ「徵兵検査」「點呼」又ハ「召集」トシテ表示スルコト
二、看護歸省ハ父母病氣ノ場合ニ限リ之ヲ許可スルコト
三、墓參ハ父母ノ墓參ニ付墓參ノ日及往復ニ要スル日數ヲ限リ之ヲ
許可スルコト

服忌令

明治七年十月十七日
太政官布告第百八號

服忌ノ儀道テ 被仰出ノ品モ可有之候得共差向京家ノ制武家ノ制兩
様ニ相成居候テハ法律上不都合有之ニ付自今京家ノ制被廢候條此旨
布告候事

〔參考〕

明治七年十一月十八日(京都府伺)

服忌令ノ儀ハ道テ被仰出ノ品モ可有之云々本年第百八號ヲ以テ御布
告相成右武家制服忌令ノ儀ハ元祿年中改正元文中増補ノ別冊相用
ヒ可然哉爲念何

(別冊)

服忌令

一 父母 忌五十日 服十三月〔閏月ヲカゾヘス〕
一 養父母 忌三十日 服百五十日

第十一章 官規

遺跡相續(或ハ分地配當)ノ養子ハ實父母ノ如シ同姓ニテモ異姓ニ
テモ養方ノ親類實ノ如ク相互ニ服忌可受之實方ノ親類ハ父母ハ定
式ノ服忌可受之祖父母伯叔父姑ハ半減ノ服忌可受之兄弟姉妹ハ相
互ニ半減ノ服忌可受之此外ノ親類ハ服忌無之遺跡相續セ「ス或ハ
分地配當セ」サル養子ハ同姓ニテモ異姓ニテモ養父母ハ定式ノ通
忌服可受之養方ノ兄弟姉妹ハ相互ニ半減ノ服忌可受之此外ノ親類
服忌無之實方ノ親類ハ定式ノ通相互ニ服忌可受之
一 嫡母 忌十日 服三十日
對面無之候ハ、不可受服忌通路致シ候ハ、對面無之共服忌可受之
父死去ノ後他ヘ嫁シ或ハ父離別スルニ於テハ〔妾ノ子〕不可受服忌
但シ嫡母ノ親類ハ服忌無之
一 繼父母 忌十日 服三十日
初メヨリ同居セサレハ無服忌
父死去ノ後繼母他ヘ嫁シ或ハ父離別スルニ於テハ不可受服忌 但
シ繼父母ノ親類ニハ服忌無之
一 離別之母 忌五十日 服十三月〔閏月ヲカゾヘス〕
一 夫 忌三十日 服十三月〔閏月ヲカゾヘス〕
一 妻 忌二十日 服九十日
一 嫡子 忌二十日 服九十日
家督ト定メサル時ハ末子ノ服忌可受之女子ハ最初ニ生レテモ末子
ニ准ス
一 末子 忌十日 服三十日
養子ニ遣シ候テモ服忌差別ナシ家督ト定ムル時ハ嫡子ノ服忌可受

之

- 一 養子 忌十日 服三十日
- 一 家督ト定ムル時ハ嫡子ノ服忌可受之
- 一 夫之父母 忌三十日 服百五十日
- 一 祖父母 忌三十日 服百五十日
- 一 母方 忌二十日 服九十日
- 一 離別セラレ候祖母モ服忌無別儀
- 一 曾祖父母 忌二十日 服九十日
- 一 母方ニハ服忌無之 但シ遠慮一日
- 一 高祖父母 忌十日 服三十日
- 一 母方ニハ服忌無之 但シ遠慮一日
- 一 伯叔父姑 忌二十日 服九十日
- 一 母方 忌十日 服三十日
- 一 父母種替リノ兄弟姉妹ハ半減ノ服忌可受之
- 一 兄弟姉妹 忌二十日 服九十日
- 一 別腹タリトイフトモ服忌ニ無差別
- 一 異父兄弟姉妹忌十日 服三十日
- 一 嫡孫 忌十日 服三十日
- 一 嫡孫承祖タル時ハ嫡子ノ服忌可受之祖父母死去ノ時モ嫡孫ノ方ハモ五十日三月ノ服忌可受之此外ノ親類服忌差別ナシ曾孫玄孫タリトイフトモ同例也
- 一 末孫 忌三日 服七日
- 一 女子ハ最初ニ生レテモ末孫ニ准ス娘方ノ孫服忌同前

- 一 曾孫玄孫 忌三日 服七日
- 一 娘方ニハ曾孫玄孫共ニ服忌無之
- 一 從父兄弟姉妹忌三日 服七日
- 一 父ノ姉妹ノ子並母方モ服忌同前
- 一 甥姪 忌三日 服七日
- 一 姉妹ノ子モ服忌同前
- 一 異父兄弟姉妹ノ子ハ半減ノ服忌可受之
- 一 七歳未満ノ小兒ハ無服忌
- 一 父母ハ三日遠慮其外ノ親類ハ同姓ニテモ異姓ニテモ一日遠慮日數過承候ハ、追テ不及遠慮 但シ八歳ヨリ定式ノ服忌可受之
- 一 附七歳未満ノ小兒ノ方ヘモ服忌無之父母死去ノ時ハ五十日遠慮 其外ノ親類ハ一日遠慮父母ハ年月ヲ經テ承候共開付ル日ヨリ五十日遠慮スヘシ
- 一 聞忌之事
- 一 遠國ニオキテ死去年月ヲ經テ告來ルトイフトモ父母ハ開付ル日ヨリ忌五十日服十三月 外ノ親類ハ開付ル日ヨリ服忌殘ル日數可受之忌ノ日數過テ告來ラハ一日遠慮服明候トモ同前
- 一 重ル服忌之事
- 一 父ノ服忌イマダ不明内母ノ服忌有之ハ母ノ死去ノ日ヨリ五十日三月ノ服忌可受之オモキ服忌ノ内カロキ服忌アリテ日數終ラハ追テ不及受服忌日數アマラハ殘ル服忌ノ日數可受之
- 一 穢之事
- 一 【產穢】 【夫七日】 【婦三十五日】

（遠國ヨリ告來七日過キ候ハ、穢無之七日ノ内承リ候ハ、殘ル日數ノ穢タル可シ血荒流産同斷尤モ妾ノ産穢ノ時モ同例）

- 一 【血荒】 【夫七日】 【婦十日】
- 一 【流産】 【夫五日】 【婦十日】
- 一 【形體有之ハ可爲流産形體無之ハ可爲血荒】
- 一 【死穢】 【一日】
- 一 【家ノ内ニテ人死候時一間ニ居合候ハ、死穢可受之敷居ヲ隔候ヘハ穢無之一間ニ居合候トモ不存候ヘハ穢無之二階ニテモ揚リ口敷居ノ外ニ有之候ヘハ穢無之候家ナキ所ニ死人有之時ハ其骸有之地計リ穢候家主死去候テモ死穢ノ儀差別無之死後其所ヘ參リ候者ハ骸有之候共踏合ノ穢也】
- 一 【踏合】 【行水次第】
- 一 【改葬】 【遠慮一日】
- 一 【子ハ不殘遠慮 但シ不承候ハ、追テ不及遠慮候忌掛リ候親類改葬ノ場ヘ出候者ハ遠慮ス可シ忌不掛親類ハ其場ヘ出候共不及遠慮候改葬ノ主ニナリ候ハ、他人ニテモ一日遠慮ス可シ】
- 一 【附堀起シ候日ヨリ葬候迄日數有之候ハ、子ハ不殘堀オコシ候日ト葬候日ト二日ノ遠慮ナリ他人ニテモ改葬ノ主ニナリ候者ハ同斷 但シ堀起シ候翌日ヨリ葬リ候前日マテハ幾日ニテモ不及遠慮候】
- 一 【改葬ノ儀遠所ニテ申付日限存候ハ、其日遠慮スヘシ日限不存相濟候後承候ハ、追テ不及遠慮候】
- 一 元祿六年十二月二十一日

追加

- 一 養父死去以後養母同居セストイフトモ他ヘ不嫁候ヘハ服忌可受之他ヘ嫁スルニ於テハ服忌無之
- 一 養父ノ妻養ハレサル以前ニ死去候ハ、嫡母ニ准シ其親類服忌無之
- 一 父ノ後妻ト通路イタシ候ハ、對面無之トモ繼母ノ服忌可受之
- 一 義絶ノ嫡子ノ服忌ハ末子ニ可准之此外ノ親類義絶トイフトモ服忌別儀ナシ
- 一 女子婚儀以前ヨリ養ハレ或ハ入嫁ヲ取家督相續ノ時ハ養方ノ親類實ノ如ク相互ニ服忌可受之
- 一 婚儀イマタ相調ハサル内ニテモ祝儀取カハシ候ヘハ夫婦相互ニ定式ノ忌ノ日數可遠慮 但シ服無之
- 一 【父ノ妾服忌無之】
- 一 【妾ハ服忌無之 但シ子出生ニオイテハ三日遠慮血荒流産有之計リニテハ妾死去ノ時遠慮無之】
- 一 遺跡相續セ【ス或ハ分地配當セ】サル養子養方ノ兄弟姉妹他家ヘ養ハル、者ニハ相互ニ服忌無之
- 一 同姓ニテモ異姓ニテモ一人ヘ兩様ノ續有之ハ重キ方ノ服忌可受之
- 一 名字ヲ授候計ニテハ相互ニ服忌無之本姓ノ方ノ親類定式ノ通服忌可受之
- 一 離別ノ女ハタトヒ實子有之他ヘ不嫁候トモ夫婦ノ縁キレ候故相互ニ服忌無之
- 一 子無之死去候者名跡相續ノタメ新規ニ家督相續ノ時ハ養父ノ如ク服忌可受之死去候者ノ妻ハ養母ニ可准之死去候者七歳未満ニ候ハ

服忌無之五十日可遠慮死去候者ノ親類ハ相互ニ定式ノ服忌可受之實方ノ親類ハ父母ハ定式ノ服忌可受之祖父伯叔父姑ハ半減ノ服忌可受之兄弟姉妹ハ相互ニ半減ノ服忌可受之此外ノ親類服忌無之

一 養子願書差出之【老中】請取之其以後死去候ハ、家督不定内ニテモ養父母計リ五十日十三月ノ服忌可受之

一 半減ノ日數三十日ハ十五日ナリ餘ハ准之
但シ七日ハ四日也三日ハ二日也

一 一日ト有之ハ當夜ノ【九時】ヨリ明ル夜ノ【九時】マテ也【九時前】ニ候ヘハタトヒ【四時半】過ニテモ一日ノ積也

一 右十六箇條元祿六年追加ノ内也
今般聊省略而書載之

一 【妾腹ノ子】其父嫡母繼母ヲ以テ養母ニ定ムル時ハ忌五十日服十三月可受之母方ノ親類ノ服忌養實ノ差別家督相續ノ養子ノ如クタル可シ嫡母ノ子繼母ノ服忌ニ於テモ父ノ極メ次第右ニ同シ 但シ繼母方ノ親類ニハ服忌無之

一 家督相續ノ養子タル者實方ノ養母嫡母繼母服忌無之【分地配當セサル】養子ハ右ノ服忌可受之

一 養方ノ伯叔父姑兄弟姉妹人ニ養ハル、者ハ半減ノ服忌可受之實方ノ伯叔父姑兄弟姉妹他家ヨリ養ハル、者モ服忌無差別

一 其身養子ニ參リ實方ノ伯叔父姑兄弟姉妹ノ内人ニ養ハル、トイフトモ其儘半減ノ服忌タル可シ

一 父養子ニテ其子人ノ養子ニ參リ候時ハ父ノ父母兄弟姉妹養實トモシカラス

一 同上在東京ノ節ハ【出張所】ヨリ【正院】ヘ申立ヘシ
一同上出張ノ節ハ明治六年第三百四十七號達ノ通タルヘシ

遠地出張在勤官吏忌服中 出仕方

明治六年十月十五日
太政官布告第三百四十七號

省【使】府縣

遠地出張在勤ノ勅奏官員忌服ヲ受ケ御用差支己ムヲ得サルノ節ハ除服宜下又ハ該長官差圖ニ及ヒ候迄忌服ノ儘出仕被差許候條此旨相達候事

但判任官員之レニ准シ候場合ニ於テハ勿論同様ノ儀ト可相心得事

忌濟ノ節除服出仕宜下ヲ 止メ忌服届出及忌濟日ヨ リ出仕方

明治三年正月二十九日
太政官布告

從來著服之輩忌濟之節除服出仕 宜下有之候處自今前以忌服何日迄

ニ半減ノ服忌可受之或ハ父モ養子其身モ養子ノ時ハ養父ノ實方服忌無之若シ實方ニ付テ半減ノ服忌可受續有之ハ服忌可受之
一 半減ノ服忌ニ祖父母伯叔父兄弟姉妹ト有之ハ母方ノ祖父母伯叔父姑異父兄弟姉妹モ同例
一 嫡子ヲ人ノ養子ニ遣ハス時ハ服忌末子ノ如クタル可シ
右七箇條更増補之
元文元年九月十五日
（太政官指令）明治八年一月七日
伺之通
但産穢及ヒ混穢不及憚儀ハ明治五年第五十六號同六年第六十一號布告之通可相心得事

地方官除服出仕方

明治八年一月十八日
太政官達第十號

【使】府縣

地方官員除服出仕ノ儀辛未十二月申中相達候趣モ有之候處自今左ノ通相定候條此旨相達候事

一 奏任以上ノ官員忌服中事務差支有之節ハ其長官ヨリ忌日數半減ニテ除服出仕相達長官同様ノ節ハ代理ノ者ヨリ相達【其旨届出ヘシ】

但差懸リタル事務有之不得止節ハ半減内ト雖モ本文ノ通取計苦

ト相届置忌濟之日ニ相當リ候ヘハ勝手ニ出仕可致事
【但忌濟當日御神事中ニ候得ハ可相憚於重服者御神事並御吉日トモ可相憚事】

各省奏任官除服出仕達シ 方

明治六年二月十四日
太政官布告第五十二號

諸省

奏任官ノ輩御用ノ都合ニ付除服出仕ノ儀ハ是迄宜下相成候處自今其管轄長官ニテ相達シ【其時々可届出候】事

除服出仕ヲ命シタルトキ 自今届出ニ及ハサルノ件

明治三十一年八月十二日
關令第四號

明治八年太政官第十號達ニ依リ除服出仕ヲ命シタルトキハ自今届出ニ及ハス

次官專決事項及局長部長官房各課長委任事項(抄錄)

大正十四年四月一日
農文第六號

省中一般

次官專決事項及局長部長官房各課長委任事項左ノ通定ム

次官專決事項

次官ハ左ノ事項ヲ專決處理スルコトヲ得但シ特ニ重要ノ關係アルモノ及事ノ異例ニ屬スルモノハ此ノ限ニ在ラス

- 一 法令ノ解釋ニ關スル件
- 二 省令又ハ訓令中一部改正ニ關スル件
- 三 告示ニ關スル件
- 四 道府縣聯合共進會規則ニ依ル褒賞ニ關スル件
- 五 管轄官廳ノ諸規程ニ關スル件
- 六 地方產業機關ノ設置又ハ廢止ノ認可ニ關スル件
- 七 公益法人ノ設立許可ニ關スル件
- 八 公法人、公益法人及組合ノ役員、清算人、議員、特別議員、委員、検査員ノ選任又ハ解任並經費ノ豫算若ハ徵收方法又ハ會則定款規約等ノ變更及決議ノ取消ニ關スル件但シ帝國農會、帝國水產會、產業組合中央金庫及各種中央會ニ關スルモノヲ除ク

- 九 各種法人ノ財産供託及清算ニ關スル件
- 十 各種組合ノ聯合會加入及脫退ニ關スル件
- 十一 各種ノ國庫補助金及獎勵金ニ關スル件但シ帝國農會、帝國水產會及各種中央會ニ對スルモノ其ノ他特殊ノモノヲ除ク
- 十二 各種練習生ニ關スル件
- 十三 低利資金ニ關スル件
- 十四 登錄異議ニ關スル件
- 十五 訴訟ニ關スル件
- 十六 請願、建議及陳情書ニ關スル件但シ帝國議會ニ提出セラレタルモノヲ除ク
- 十七 報告書及復命書ニ關スル件
- 十八 各種主任官會議又ハ協議會ノ經過報告ニ關スル件
- 十九 官廳其ノ他ニ對スル通牒、照會又ハ回答ニ關スル件
- 二十 地種目組替、公用財産ノ用途變更又ハ林野ノ存廢區別(閣議決定ヲ要スルモノヲ除ク)ニ關スル件
- 二十一 物品保管轉換ニ關スル件
- 二十二 國有財産ノ貸付及準貸付ニ關スル件但シ林野ヲ除ク
- 二十三 工事、印刷物、物件ノ賣買、貸借、運搬及職工人夫雇傭ニ關スル件
- 二十四 寫字料、廣告料、翻譯料及謝金ニ關スル件
- 二十五 債權拋棄ニ關スル件
- 二十六 會計検査院ノ審理ニ關スル件
- 二十七 物品亡失毀損ノ場合ニ於ケル處分ニ關スル件

官房

- 一 高等官待遇地方產業職員ノ進退及彼任彼勳ニ關スル件但シ懲戒ニ係ルモノヲ除ク
- 二 地方森林會議員命免ニ關スル件
- 三 營林署長ノ命免ニ關スル件
- 四 判任官以下ノ進退及賞與又ハ給與ニ關スル件但シ懲戒ニ係ルモノヲ除ク
- 五 囑託員ノ採罷及給與ニ關スル件但シ高等官ト同一ノ待遇ヲ受クル者ヲ除ク
- 六 高等官及同待遇者ノ營業又ハ就職許可ニ關スル件但シ各局部課長及之ニ準スル者以上ヲ除ク
- 七 各局部課長及之ニ準スル者ノ鑑定人トシテ裁判所ニ出頭ニ關スル件
- 八 各局部課長及之ニ準スル者ノ内國出張ニ關スル件
- 九 局長部長官房各課長内國出張發著屆ニ關スル件
- 十 高等官及同待遇者ノ海外出張發著屆ニ關スル件但シ局長部長官房各課長ヲ除ク
- 十一 博覽會、共進會等ノ審査長、審査官及審査員ノ命免ニ關スル件

米穀局

- 一 米穀ノ運搬、乾燥及加工ニ關スル件
- 二 米穀寄託倉庫ノ指定ニ關スル件
- 三 米穀需給調節特別會計法第二條ニ依ル借入金ニ關スル件
- 四 米穀ノ買換又ハ整理ノ爲他官廳ニ對スル米穀ノ賣却ニ關スル件

件

- 五 米穀ノ輸入又ハ輸出ノ許可ニ關スル件
 - 六 米穀ノ貸付ニ關スル件
- 局長部長官房各課長委任事項
- 一 法令ノ解釋ニシテ事ノ輕易ナルモノニ關スル件
 - 二 管轄地方長官ノ指定ニ關スル件
 - 三 道府縣聯合共進會規則ニ關スル件
 - 四 道府縣聯合共進會規則第二條第二項ニ依ル認可及同則第四條ニ依リ開設シタル共進會ノ褒賞ニ關スル件
 - 五 内議決定濟ニ依ル事項ノ認可ニ關スル件
 - 六 公法人、公益法人及組合ノ經費ノ豫算決算若ハ徵收方法、役員、清算人、特別議員、検査員ノ選任、解任又ハ會則、定款、規約等變更ノ認可ニ關スル件
 - 七 同業組合又ハ同業組合聯合會ノ發起認可打合及設立又ハ解散ノ認可ニ關スル件
 - 八 同業組合準則ニ依ル組合又ハ聯合會ノ設立、分立、合併又ハ規約變更ノ認可ニ關スル件
 - 九 各種組合ノ聯合會加入又ハ脫退ノ認可ニ關スル件
 - 十 各種法人ノ加入免除及加入又ハ脫退ノ指定ニ關スル件

通則

- 十一 各種法人ノ登記囑託ニ關スル件
- 十二 官廳、法人其ノ他ニ對スル調査、講習其ノ他ノ事項ノ命令又ハ囑託ニ關スル件
- 十三 各種練習生又ハ講習生ニ關スル件但シ外國ニ派遣スル者ノ採罷及手當金ノ返還、停止又ハ減額命令ヲ除ク
- 十四 定率ニ據リ又ハ所定ノ限度内ニ於テスル補助金又ハ獎勵金交付ニ關スル件
- 十五 豫算ノ範圍内ニ於テスル道府縣ニ對スル補助金又ハ獎勵金交付ニ關スル件
- 十六 交付シタル補助金又ハ獎勵金ノ殘額處理ニ關スル件
- 十七 各種補助金若ハ獎勵金交付ニ關スル法令又ハ其ノ交付ニ付定メタル條件ニ基テ許可、認可又ハ承認ニ關スル件
- 十八 明治四十三年農商務省令第六號第三條ニ依ル認可ニ關スル件
- 十九 低利資金ノ道府縣配付ニ關スル件
- 二十 豫算ノ範圍内ニ於テスル講習講話ニ關スル件
- 二十一 官廳其ノ他ニ對スル通牒、照會又ハ回答ニシテ事ノ輕易ナルモノニ關スル件
- 二十二 書類ノ訂正、督促、問合其ノ他庶務整理ノ必要ニ依ル照會又ハ回答ニ關スル件
- 二十三 免許狀、許可證等ノ書換、再下付又ハ返納ニ關スル件
- 二十四 受領書、證明書、謄本、抄本等下付又ハ移送ニ關スル件
- 二十五 提出者ノ請求ニ因ル處分未濟書類返戻ニ關スル件

- 二十六 陳情書、報告書又ハ復命書ニシテ事ノ輕易ナルモノニ關スル件
- 二十七 法規定例ニ依リ官廳其ノ他ヨリ提出スル各種ノ報告、届又ハ請求書等ノ處理ニ關スル件
- 二十八 主管事項ニ關スル質問應答ニ關スル件
- 二十九 內國博覽會、共進會其ノ他ノ場合ニ於ケル參考品ノ出品又ハ貸與ニ關スル件
- 三十 圖書、印刷物、標本、見本等ノ配付、貸借又ハ領收ニ關スル件
- 三十一 月俸又ハ日給三十日分八十五圓ヲ超エサル雇員ノ命免及給與ニ關スル件
- 三十二 巡視、小使給仕其ノ他傭人ノ傭能及給與ニ關スル件
- 三十三 局部課員ノ事務分擔命免ニ關スル件但シ課長及之ニ準スル者ヲ除ク
- 三十四 局部課員及局部課員タリシ者ノ裁判所ニ於テスル證言供述許可ニ關スル件
- 三十五 局部課員ノ鑑定人トシテ裁判所ニ出頭ニ關スル件但シ課長及之ニ準スル者ヲ除ク
- 三十六 局部課員ノ內國出張ニ關スル件但シ課長及之ニ準スル者ヲ除ク
- 三十七 局部課員ノ受驗、看護歸省、墓參、轉地療養、私事旅行及除服出仕ニ關スル件
- 三十八 局部課員ノ大正十一年閣令第六號ノ規定ニ依ル休暇ニ關スル件

スル件

- 三十九 局部課員ノ缺勤届及內國出張發著届ニ關スル件
- 四十 出納官吏又ハ會計規則及物品會計規則ニ依ル検査員、立會員及代務員ノ命免ニ關スル件
- 四十一 訴訟代理人ノ選定又千圓以内ノ辯護料決定ニ關スル件
- 四十二 工事、印刷物、物件ノ買入、貸借、運搬又ハ人夫、職工雇傭ニシテ五千圓ヲ超エサルモノ及物件ノ賣拂ニ關スル件
- 四十三 工事ノ竣功延期及物品納入延期ニ關スル件
- 四十四 寫字料、廣告料、翻譯料及謝金ニ關スル件但シ千圓ヲ超ユルモノヲ除ク
- 四十五 前渡現金ニ關スル件
- 四十六 官吏出張先ニ於テ公務ニ要シタル通信運搬費、人夫賃、物品購入代等仕拂ニ關スル件但シ五百圓ヲ超ユルモノヲ除ク
- 四十七 療治料又ハ死傷手當等給與ニ關スル件
- 四十八 物品出納計算書ニ關スル件
- 四十九 本省内又ハ本省ト所管各廳トノ間ニ於ケル物品ノ保管轉換ニ關スル件
- 五十 受託出張申請ニ關スル件

秘書課長

- 一 地方産業職員ノ定員ニ關スル件
- 二 判任官及同待遇者敘位敘勳ニ關スル件
- 三 恩給ニ關スル件
- 四 恩給受領者ノ採用罷免通牒ニ關スル件

第十一章 官規

- 五 死亡賜金給與ニ關スル件
- 六 勳位記、褒章、追賞又ハ恩給證書傳達ニ關スル件
- 七 褒章、賞杯等領票送付ニ關スル件
- 八 寄附者行賞ニ關スル件
- 九 恒例ニ依ル儀式ニ關スル件
- 十 判任官以下ノ營業又ハ就職許可ニ關スル件
- 十一 勤務演習又ハ簡閱點呼ノ免除ニ關スル件
- 十二 海外旅行券交付ニ關スル件
- 十三 判任官以下ノ海外出張發著届ニ關スル件
- 十四 官吏ノ出京又ハ歸任届ニ關スル件
- 十五 高等官以下ノ改姓名、轉籍又ハ死亡届ニ關スル件但シ局長部長官房各課長ヲ除ク
- 十六 外國人傭入又ハ解傭ノ通牒ニ關スル件
- 十七 他官廳ヨリ又ハ他官廳ニ對スル官吏以下採用濟通知ニ關スル件
- 十八 營林局長攝行ノ判任官任免又ハ賞與ノ報告ニ關スル件
- 十九 營林局署判任官所屬經費變更報告ニ關スル件

文書課長

- 一 公文書又ハ圖書ノ貸借ニ關スル件
- 二 內務省ニ對スル出版圖書ノ送付及版權登錄通知ニ關スル件
- 三 本省出版物ノ翻刻、發賣及著作權讓渡ニ關スル件
- 四 本省編纂資料ノ私費出版發賣ニ關スル件
- 五 本省出版物記載事項ヲ新聞雜誌等ヘ轉載ニ關スル件

- 六 公文書又ハ圖書亡失毀損ノ場合ニ於ケル處分ニ關スル件但シ故意又ハ怠慢ニ因ルモノヲ除ク
- 七 保存期間滿了ノ公文書廢棄ニ關スル件
- 會計課長
 - 一 歳入徴収ニ關スル件
 - 二 諸拂戻金ニ關スル件
 - 三 豫算ノ令達及局部課長ト合議ノ上其ノ定額内ニ於テスル増減又ハ經費組替ニ關スル件
 - 四 歳出仕拂豫算送付ニ關スル件
 - 五 目以下ノ經費流用ニ關スル件
 - 六 經費過年度支出ニ關スル件
 - 七 繰越明許ノ費途ニ對シ翌年度ニ互ル契約締結ニ關スル件
 - 八 償還請求ニ關スル件
 - 九 科目設置ニ關スル件
 - 十 第一豫備金支出請求ニ關スル件
 - 十一 爲替差増減金整理方大藏省ヘ照會ニ關スル件
 - 十二 公債換價請求ニ關スル件
 - 十三 徴收總報告書、支出總報告書及計算證明書類送付ニ關スル件
 - 十四 法規定例ニ依リ大藏省又ハ會計検査院ヘ通牒、報告等ニ關スル件
 - 十五 會計検査院ノ審理ニシテ事ノ輕易ナルモノニ關スル件
 - 十六 物品又ハ歳入歳出外現金ノ出納委託検査及責任解除ニ關スル件

- 十七 省議決定濟ニ係ル地種目組替又ハ公用財産ノ用途變更ニ關スル件
- 十八 定期貸、据置貸編入ニ關スル件
- 十九 特別旅費支給ニ關スル件
- 二十 物件ノ代價又ハ工事費用ノ内渡ニ關スル件
- 二十一 會計規則第百十五條及第百十六條ニ依ル隨意契約締結ニ關スル件
- 二十二 五百圓ヲ超エサル物品ノ亡失毀損ノ場合ニ於ケル處分ニ關スル件但シ故意又ハ怠慢ニ因ルモノヲ除ク
- 二十三 省内ニ於ケル遺失物處分ニ關スル件
- 二十四 御門鑑取扱ニ關スル件
- 二十五 會議室使用ニ關スル件
- 統計課長
 - 一 官廳其ノ他ヘ送付スヘキ統計ニ關スル件
 - 二 官廳其ノ他ヨリ提出スル統計ニ關スル件
- 米穀局長
 - 一 米穀統制法及米穀需給調節特別會計法ニ關スル左ニ掲グル事項
 - (1) 歳入徴収ニ關スル件
 - (2) 諸拂戻金ニ關スル件
 - (3) 目以下ノ經費流用ニ關スル件
 - (4) 經費過年度支出ニ關スル件

- (5) 何濟ノ範圍内ニ於ケル米穀ノ買入、賣渡、交換、乾燥、加工、運搬、貯藏及貸付ニ關スル件
- (6) 米穀ノ燻蒸ニ關スル件
- (7) 保管料、借庫料及諸手数料ニ關スル件
- (8) 碎米、荷粉米及一千俵又ハ一千袋以下ノ輕俵、濡米、燒米等損傷米ノ整理及處分竝ニ百俵又ハ百袋以下ノ米穀ノ加工ニ關スル件
- (9) 會計規則第百十五條及第百十六條ニ依ル隨意契約ニ關スル物件ノ代價又ハ工事費用ノ内渡ニ關スル件
- (10) 米穀證券發行請求ニ關スル件
- (11) 計算證明書類送付ニ關スル件
- (12) 五百圓ヲ超エサル物品ノ亡失毀損ノ場合ニ於ケル處分ニ關スル件但シ故意又ハ怠慢ニ因ルモノヲ除ク
- (13) 十萬圓超エザル借入金ノ借入竝ニ借入金ノ償還及利子ノ支拂ニ關スル件
- (14) 部下ノ官吏ヲシテ契約ヲ擔任セシムル件
- (15) 荷役及勞力供給ニ關スル件
- (16) 米穀事務所官舎居住ニ關スル件
- (17) 百石以下ノ米穀ノ輸入又ハ輸出ノ許可ニ關スル件
- 二 米穀統制法施行規則第三十六條ニ依ル許可ニ關スル件
- 三 米穀統制法施行規則第二條ニ依ル自作農又ハ小作農ノ選定ニ關スル件

- 五 米穀統制法施行規則第四條ニ依ル肥料成分ノ價格ノ決定ニ關スル件
- 六 米穀統制法施行規則第九條第一項第一號ニ依ル農具ノ指定ニ關スル件
- 七 米穀ノ寄託契約ノ更新ニ關スル件
- 八 同一米穀事務所管内ニ於ケル米穀ノ運搬ニ關スル件
- 九 米穀統制法施行規則第十八條ノ規定ニ依ル中止命令ニ關スル件
- 十 米穀統制法施行規則第四十七條ノ規定ニ依ル米穀生産費調査員、米穀現在高調査指導員及米穀現在高調査員、米穀移動調査指導員及米穀移動調査員ニ關スル件

● 部長又ハ課長不在中事務
代決順序

昭和七年七月八日
米穀部長達第二號

部 中 一 般

- 部長又ハ課長不在中事務代決ノ順序左ノ通定ム
- 一 部長不在ノトキハ課長ハ各主管事務ニ付代決スルモノトス
- 二 部長課長共ニ不在ノトキハ課長代理ハ課長ノ特ニ命ジタル課員ニ於テ、部長代理ハ部中上席ノ課長ニ於テ之ヲ代行スルモノトス
- 三 部長又ハ課長ノ事務ヲ代決シタルトキハ後閣ヲ經ルコトヲ要ス

四 重要ナル事務ニ付テハ第一號第二號ノ規定ヲ適用セズ

●米穀事務所處務細則

大正十三年六月十七日
食第二二八八號

改正(省令)
第一條 米穀事務所ハ左ノ地域所在ノ米穀需給調節特別會計ニ屬スル米穀ヲ管理スルモノトス

- 東京米穀事務所ハ 東京府、神奈川縣、千葉縣、山梨縣、埼玉縣、茨城縣、栃木縣、群馬縣及長野縣
- 大阪米穀事務所ハ 大阪府、京都府、奈良縣、和歌山縣及滋賀縣
- 酒田米穀事務所ハ 秋田縣及山形縣
- 門司米穀事務所ハ 福岡縣、佐賀縣、長崎縣及大分縣
- 新潟米穀事務所ハ 新潟縣
- 名古屋米穀事務所ハ 靜岡縣、愛知縣、三重縣及岐阜縣
- 小樽米穀事務所ハ 北海道
- 仙臺米穀事務所ハ 宮城縣及福島縣
- 金澤米穀事務所ハ 富山縣、石川縣及福井縣
- 神戸米穀事務所ハ 兵庫縣、徳島縣、香川縣、愛媛縣及高知縣
- 岡山米穀事務所ハ 鳥取縣、島根縣、岡山縣、廣島縣及山口縣

長及臺北米穀事務所長ニ在リテハ所員ノ管内及十四日以内ノ内地出張)ニ關スル件

- 十 所員ノ看護歸省、墓參、除服出仕、轉地療養、旅行願及受驗願ニ關スル件
 - 十一 所員ノ大正十一年閣令第六號ノ規定ニ依ル休暇ニ關スル件
 - 十二 所員ノ缺勤届、内地出張發着届(京城米穀事務所長及臺北米穀事務所長ニ在リテハ管内及内地出張發着届)、宅調及外勤ニ關スル件
 - 十三 巡視、給仕、小使其ノ他傭人ノ傭能及給與ニ關スル件
 - 十四 官廳其ノ他ニ對スル照會、回答ニシテ事ノ輕易ナルモノニ關スル件
 - 十五 提出者ノ請求ニ依ル未濟書類返戻ニ關スル件
 - 十六 受領證、證明書等ノ下付又ハ移送ニ關スル件
 - 十七 公共團體、學校又ハ展覽會等ニ參考品ノ貸與又ハ出陳ニ關スル件
 - 十八 圖書、印刷物、標本、見本等ノ領收又ハ配付ニ關スル件
- 第三條 所長前條第一號乃至第三號、第五號、第八號、第九號及第十三號ノ規定ニ依ル事項ヲ處理シタルトキハ其ノ都度遲滞ナク之ヲ米穀部長ニ報告スヘシ但シ所長ノ二日以内ノ管内出張及所員ノ管内出張ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 第四條 米穀事務所出張所長ハ左ニ掲クル事項ヲ專決處理スルコトヲ得但シ事ノ異例ニ屬スルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 一 出張所員ノ事務分擔ニ關スル件

熊本米穀事務所ハ 熊本縣、宮崎縣及鹿兒島縣
青森米穀事務所ハ 青森縣及岩手縣
京城米穀事務所ハ 朝鮮
臺北米穀事務所ハ 臺灣

- 第二條 所長ハ左ニ掲クル事項ヲ專決處理スルコトヲ得但シ特ニ重要ノ關係アルモノ又ハ事ノ異例ニ屬スルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 一 一件五百俵、五百叭、五百袋又ハ五百鮮皮ヲ超エサル米穀ノ同一市町村内(朝鮮ニ在リテハ同一ノ府又ハ邑面、臺灣ニ在リテハ同一ノ市又ハ街庄内)ニ於ケル運搬ニ關スル件
 - 二 一廉金千圓ヲ超エサル印刷物ノ調製、所要物品ノ買入、賃借、運搬、職工夫ノ雇傭及勞力供給ノ請負ニ關スル件
 - 三 一廉金二百圓ヲ超エサル國有財産及所要物品ノ修繕ニ關スル件
 - 四 一廉金二百圓ヲ超エサル不用物品ノ賣拂ニ關スル件
 - 五 米穀及物品ノ亡失又ハ毀損ノ場合ニ於ケル處分ニ關スル件但シ價格百圓ヲ超ユルモノ及故意又ハ怠慢ニ因ルモノヲ除ク
 - 六 一廉金五百圓ヲ超エサル廣告料ニ關スル件
 - 七 官吏出張先ニ於テ公務ニ要スル通信運搬費等金五十圓以内ノ處理ニ關スル件
 - 八 所員ノ事務分擔ニ關スル件
 - 九 所長ノ七日以内ノ内地出張(京城米穀事務所長及臺北米穀事務所長ニ在リテハ十日以内ノ管内出張)ニ關スル件及十五日以上ノ管外出出張ヲ除クノ外所員ノ内地出張(京城米穀事務所

二 七日以内ノ出張所所在ノ市内出張ニ關スル件

- 三 出張所員ノ大正十一年閣令第六號ノ規定ニ依ル休暇ニ關スル件
 - 四 出張所員ノ缺勤届、内地出張發着届、宅調及外勤ニ關スル件
 - 五 給仕小使ノ傭能ニ關スル件
 - 六 第二條第十四號及第十五號ノ事項
- 第五條 出張所長前條第一號及第五號ノ規定ニ依ル事項ヲ處理シタルトキハ其ノ都度遲滞ナク米穀事務所長ヲ經テ之ヲ米穀部長ニ報告スヘシ

●米穀事務所處務細則第二條中疑義解釋ノ件

昭和六年十一月二十五日農局第三六三三號
農務局長發各米穀事務所長(除大阪)宛
首題ノ件ニ關シ大阪米穀事務所長ヨリ質疑有之別紙ノ通回答致置候條爲念通牒候也
(別紙)

昭和六年十一月二十五日農局第三六三三號
農務局長發大阪米穀事務所長宛
六農大米第六三四號ヲ以テ何出相成候首題ノ件左記ノ通回答候也

一、第五號但書ニ所謂價格トハ亡失又ハ毀損セラレタル物品ノ出納

簿登記價格ヲ指稱シ毀損ノ場合ニ於テモ其ノ損害價格ヲ謂フニ非ス何者本文ノ處分トハ亡失ノ場合ニ於テハ亡失拂、毀損ノ場合ニ於テハ棄却即チ殘存價值ナキモノトシテノ拂出ヲ爲スヲ謂ヒ毀損物品ヲ修理シ又ハ賣却スル場合ハ第三號第四號ニ屬シ本號ニ之ヲ含マサルカ故ナリ因テ米穀事務所會計事務規程第四十一條ノ辨償責任ノ處分ニ關スル制限ニ所謂損害價格ト本號ニ所謂價格トハ混同スルコトナキヲ要ス尙米穀事務所會計事務規程第四十一條中損害價格トハ亡失ノ場合ニ於テハ出納簿登記價格、毀損ノ場合ハ殘存價值ナキモノハ出納簿登記價格、殘存價值アルモノハ之ヲ評價シ出納簿登記價格ヨリ毀損後ノ殘存價格ヲ差引キタル額ヲ謂フモノニシテ辨償金額ニ付テハ本省物品會計規程第三十一條ノ規定ニ依ルモノナリ

二、一個ノ處分決議ニ依リ賣却セラルル物品ノ出納簿登記價格ノ總額ト解スヘシ

三、第五號ノ意義ハ前掲ノ如クナルヲ以テ第五號ノ手續ヲ要スルトキハ自ら第四號ノ不用物品賣拂手續ハ起ラサルモノナリ只別途ニ米穀事務所會計事務規程第四十一條ノ手續ヲ要スルコトアルヘキノミ

昭和六年十月八日農大米第六三四號
大阪米穀事務所長發農務局長宛

當所備品中多年使用ノ結果自然毀損ノ爲メ使用ニ堪エサルモノ相生シ候處之等ノ不用物品賣拂ニ關シ左記ノ點聊カ疑義相生シ候ニ付何分ノ御見解承知致度此段相伺候也

一、米穀事務所處務細則第二條第一項第五號但書ノ價格百圓トハ米穀事務所會計事務規程第四十一條ヨリ類推シ亡失ノ場合ニ於テハ其ノ物品ノ買入價格ト解スルヤ或ハ其ノ時價ト解スヘキヤ又毀損ノ場合ニ於テハ其ノ物品ノ買入價格ヲ基礎トシ賣却豫定價格ヲ控除シタル差額ヲ以テ毀損價格ト看做スヘキカ或ハ時價ヲ基礎トスヘキヤ

二、同第二條第一項第四號ノ一廉金貳百圓トハ一回ニ處分スル賣拂物品ノ總賣却豫定價格金貳百圓ト解シ可ナリヤ

三、同第二條第一項第四號ニ依リ不用物品ヲ取纏メ所長限リ賣却セントスル場合ハ同第五號ニ準據シ賣却セントスル物品ノ個々ノ毀損價格カ百圓以内ニシテ其ノ賣却豫定價格ノ總額カ貳百圓ヲ超エサル場合ニ限ルヤ或ハ賣拂物品個々ノ毀損價格ハ百圓ヲ超ユルモ賣却豫定價格ノ總額貳百圓ヲ超エサル場合ハ差支ヘナキヤ

事務打合ノ爲出張ヲ命スル場合取扱方ノ件

昭和七年二月十六日農局第六〇二號
農務局長發各米穀事務所長宛

從來内地出張ニシテ其ノ御用命ヲ單ニ「事務打合セノ爲」トシ出張

ヲ命シタル向モ有之旅費ノ計算ニ際シ支出上支障有之候處賣買事務、營繕工事監督及其ノ他ノ事務等事務ノ性質ニ依リ各々其ノ定額ヲ異ニスルモノナルヲ以テ爾今事務打合セニ關スル出張命令ニハ必ス事務ノ内容ヲ明記相成様致度此段及通牒候也

備人出張ニ關スル件

昭和三年五月三十一日農局第一六一五號
農務局長發各米穀事務所長宛

本年度ニ於テハ保管米ノ數量多キ爲之カ管理上自然職員ノ手不足ヲ來タスコトモ可有之被存候ニ付テハ煙蒸實施ノ際不得止場合ハ職員二名以上ヲ要スル箇所ニ付内一名ハ備人ヲ以テ作業ヲ補助セシムル爲出張セシメ差支無之候條御了知相成度此段及通牒候也

出張報告ニ關スル件

昭和三年八月十八日農局第二三八六號
農務局長發各米穀事務所長宛

貴官並貴所員ノ出張ニ關シ自今毎月左記様式ニ依リ翌月五日迄ニ報告相成度此段及通牒候也

追テ本年四月ヨリ七月迄ノ分ハ取纏メ九月五日迄ニ報告相成度候

昭和 年 月分出張調

官職	氏名	期	間	出張地名	用務
何	何	自 何 月 日	至 何 月 日		
何	計	自 何 月 日	至 何 月 日		
何	某	自 何 月 日	至 何 月 日		

備考

一、二回以上出張シタル者ニ付テハ各人別ニ回數及日數ノ計ヲ掲グルコト

二、出張期間二月以上ニ跨ルモノニ付テハ歸廳ノ日ノ屬スル月ノ分ニ於テ報告スルコト

三、米穀事務所處務細則ニ依リ報告スベキ分ハ本報告ニハ之ヲ含メザルコト

囑託員勤務狀況報告ノ件

昭和五年十二月十六日
農務局長發各米穀事務所長(除東京)宛

府縣職員ニシテ當省囑託員ノ勤務狀況自今左記様式ニ依リ毎月報告

第十一章 官規

相成度此段及通牒候也

囑託員勤務狀況報告

月分 (報告期限翌月五日限)

日	勤	務	氏	名

備考

一、勤務ハ政府米ノ賣買、輸送、燻蒸、乾燥等ニ區別シテ記載スルコト

米穀事務所庶務細則ニ關スル件

昭和二年八月一日農第一〇八三三號 農務局長發各米穀事務所長宛

先般御會合ノ際御申出ノ次第モ有之本日農第一〇八三三號ヲ以テ米穀事務所庶務細則改正相成候處倉替ハ第一條ノ規定ニ依リ第二條第一號ノ規定ノ範圍内ニ於テ貴官限リ施行相成差支無之候條御了知相成度尙第三條ノ規定ニ依ル出張報告ハ左記様式ニ依リ報告相成度此段及通牒候也

所長(所員)出張報告

裁令月日	豫定日數	出發豫定月日	御用名竝地方	官職氏名

備考

出張延期ヲ命ジタルトキハ備考トシテ其ノ旨記載スルコト

農林省備人規程

大正十四年九月十八日 農會乙第一一八二號決議

本件ハ左記理由ニ依リ別紙ノ通改正シ大正十四年十月一日ヨリ施行相成可然哉相伺候

記

改正ヲ要スル理由

- 一、現行規程ハ單ニ給與ニ關スル事項ノミナルモ備人取締上服務ニ關スル事項ヲモ規定スルヲ要ス
- 一、今回新ニ自動車修繕ニ從事スル職工ノ採用ヲ要スルヲ以テ之カ規定ヲ要ス
- 一、給料ノ範圍ノ擴張ヲ要スルモノアリ
- 一、被服ノ種類ニ於テ改正ヲ要スルモノアリ

(別紙)

農林省備人規程

第一條 本規程ニ於テ備人ト稱スルハ巡視、自動車運轉手、自動車助手、電話手、職工、給仕、小使、備夫、及掃除婦ヲ謂フ

第二條 備人ノ勤務時間ハ一般官廳勤務時間ノ例ニ依ル但シ職務上ノ必要アルトキハ勤務時間外ト雖執務セシム

電話手、職工ノ勤務時間ハ左ノ如シ

一 四月一日ヨリ七月二十日迄午前八時ヨリ午後五時迄但シ土曜

日ハ午前八時ヨリ午後一時迄

二 七月二十一日ヨリ八月三十一日迄午前八時ヨリ午後一時迄

三 九月一日ヨリ十月三十一日迄午前八時ヨリ午後五時迄但シ土曜

日ハ午前八時ヨリ午後一時迄

四 十一月一日ヨリ三月三十一日迄午前九時ヨリ午後四時三十分

迄但シ土曜日ハ午後一時迄

第三條 左ニ該當スル日ハ之ヲ休暇日トス

一 日曜日、大祭祝日但シ休暇ノ日ノ前後共ニ出勤セサルトキハ之ヲ除ク

二 十二月二十九日ヨリ翌一月三日迄

三 公務ノ爲傷痕、疾病ニ罹リ醫師ノ診斷書ヲ以テ證明シタル日數

四 父、母、妻、子ノ忌引五日間

五 徵兵検査又ハ簡閱點呼ニ應召ノ爲要スル日數

六 傳染病豫防法ニ依ル交通遮斷又ハ隔離ノ爲出勤スル能ハサル

第十一章 官規

日數

七 水火災其ノ他非常罹災ニ依ル二日間

八 産前五日間に内産後五週日以内ノ日數

前項各號ノ外一年ヲ通シテ十日間ノ休暇ヲ與フルコトヲ得

第四條 備人ノ給料ハ別表第一號ノ範圍ニ於テ之ヲ支給ス

第五條 給料月額八十圓ヲ超ユル者ハ一年以上精勤スルニ非サレハ

増給スルコトヲ得ス但シ日給者ニ在リテハ其ノ日給三十日分ヲ以

テ月額ト看做ス以下之ニ做フ

給料最高額ヲ受ケ職務ニ熟達シ精勤ノ者ニシテ二年ヲ經過シタル

トキハ特ニ増給スルコトヲ得

第六條 月給者ニハ毎月二十三日(二十一日以後休日アルトキハ順

延トス以下之ニ做フ)ニ於テ其ノ月分ノ月給額ヲ支給ス

日給者ニハ前月十六日ヨリ當月十五日迄ノ勤務日數ニ應シ當月二

十三日ニ於テ其ノ日給額ヲ支給ス但シ三月十六日ヨリ三十一日迄

ノ日給額ハ四月六日迄ニ之ヲ支給ス

解免又ハ死亡ノトキハ前二項ノ定日ニ拘ラス之ヲ支給ス

第七條 第三條ノ休暇日ハ日給支給日數ニ通算ス

第八條 豫備、後備ノ軍籍ニ在ル者平時演習召集應召ノ場合ニ於テ

其ノ陸海軍ヨリ受ケタル俸給ノ額力備人トシテ受クヘキ給料額ニ

達セサルトキハ其ノ不足額ヲ補給ス

第九條 自動車運轉手、自動車助手、電話手又ハ職工ニ對シ勤務時

間外ニ勤務ヲ命シタルトキハ別表第二號ニ依リ増給ス

第十條 小使ニ自轉車使又ハ箱車使ヲ命シタルトキハ一回ニ付金八

●米穀事務所備人規程

大正十五年三月三十一日
農務局長發各米穀事務所長宛

米穀事務所ノ備人ニ關シテハ從來農林省備人規程ニ準シ取扱ヒ來リ候處米穀事務所ノ執務ニ鑑ミ今回別紙ノ通農林省米穀事務所備人規程制定ノ上來ル四月一日ヨリ實施可致候ニ付テハ可然御取計相成度此段及通牒候也

(別紙)

農林省米穀事務所備人規程

- 第一條** 本規程ニ於テ備人ト稱スルハ巡視、自動車運轉手、工手、倉手、給仕、小使、定夫及定婦ヲ謂フ
- 第二條** 備人ノ執務時間ハ左ノ如シ但シ米穀事務所長ニ於テ必要ト認ムルトキハ執務時間外ト雖執務セシメ又ハ別段ノ執務時間ヲ定ムルコトヲ得
- 一 四月一日ヨリ十月三十一日迄午前八時ヨリ午後五時迄
 - 二 十一月一日ヨリ翌年三月三十一日迄午前九時ヨリ午後五時迄
- 第三條** 左ニ該當スル日ハ之ヲ休暇日トス
- 一 日曜日、大祭祝日但シ休暇ノ日ノ前後共ニ出勤セサルトキハ之ヲ除ク
 - 二 十二月二十九日ヨリ翌年一月三日迄

- 三 公務ノ爲傷疾、疾病ニ罹リ醫師ノ診斷書ヲ以テ證明シタル日數
 - 四 父、母、妻、子ノ忌引五日間
 - 五 徵兵検査又ハ簡閱點呼ニ應召ノ爲要スル日數
 - 六 傳染病豫防法ニ依ル交通遮斷又ハ隔離ノ爲出勤スル能ハサル日數
 - 七 水火災其ノ他非常罹災ニ依ル二日間
 - 八 産前五日間以内産後五週日以内ノ日數
- 前項各號ノ外一年ヲ通シテ十日間ノ休暇ヲ與フルコトヲ得
- 第四條** 備人ノ給料ハ巡視及自動車運轉手ハ月給、工手及倉手ハ月給又ハ日給、其ノ他ノ者ハ日給トシ別表第一號ノ範圍ニ於テ之ヲ支給ス
- 第五條** 給料月額八十圓ヲ超ユル者ハ滿一年以上精勤スルニ非サレハ増給スルコトヲ得ス但シ日給者ニ在リテハ其ノ日給ノ三十日分ヲ以テ月額ト看做ス以下之ニ做フ
- 二年以上給料最高額ヲ受ケ職務ニ熟達シ精勤ナル者ニ對シテハ特ニ増給スルコトヲ得
- 第六條** 月給者ニハ毎月二十三日(二十一日以後休日アルトキハ順延トス以下之ニ做フ)ニ於テ其ノ月分ノ月給額ヲ支給ス
- 日給者ニハ前月十六日ヨリ當月十五日迄ノ勤務日數ニ應ジ當月二十三日ニ於テ其ノ日給額ヲ支給ス但シ三月十六日ヨリ三十一日迄ノ日給額ハ四月六日迄ニ之ヲ支給ス
- 解免又ハ死亡ノトキハ前二項ノ定日ニ拘ラス之ヲ支給ス

別表第一號

職名	給料	備考
巡視	月給 八十五圓以内	
自動車運轉手	同 百二十圓以内	
工手	日給 三圓五十錢以内	
倉手	月給 百圓以内	
定夫	日給 四圓以内	
給仕	同 二圓五十錢以内	
小使、定婦	同 一圓以内	

別表第二號

職名	摘要	支給金額
自動車運轉手	午後九時ヲ超エ勤務シタルトキハ一夜毎ニ	金 一圓
工手、倉手	勤務時間外ニ於テ四時間以上繼續勤務シタルトキハ一夜毎ニ	金 七十錢
定夫	同 上	金 四十五錢

- 第七條** 第三條ノ休暇日ハ之ヲ日給支給日數ニ通算ス
- 第八條** 豫備、後備ノ軍籍ニ在ル者平時演習召集應召ノ場合ニ於テ其ノ陸海軍ヨリ受クル俸給ノ額力備人トシテ受クヘキ給料額ニ達セサルトキハ其ノ不足額ヲ補給ス
- 第九條** 自動車運轉手、工手、倉手及定夫ニ對シ時間外ニ勤務ヲ命シタルトキハ別表第二號ニ依リ増給ス
- 第十條** 就職中格別精勤シタル者ニハ解免又ハ死亡ノ際左ノ區分ニ依リ慰勞金ヲ給與スルコトヲ得但シ死亡ノ場合ニ給スル慰勞金ハ其ノ遺族ニ、遺族ナキトキハ葬儀ヲ行フ者ニ之ヲ給與ス
- 一 巡視、自動車運轉手、工手及倉手ハ滿一年毎ニ給料月額ノ十分ノ五以内
 - 二 前號以外ノ備人ハ滿一年毎ニ給料月額ノ十分ノ四以内
- 特殊勤務ノ者又ハ死亡者ノ勤績滿一年ニ達セサル期間ニシテ六月ヲ超ユルトキハ之ヲ一年ト看做シ計算スルコトヲ得勤績滿五年以上格別精勤ノ者ニハ前項各號ノ慰勞金ヲ特ニ増加スルコトヲ得
- 第十一條** 被服ノ給與ハ現品又ハ料金トシ其ノ支給又ハ貸與ハ別表第三號ニ依ル
- 第十二條** 職務上ノ爲現品ヲ汚損シタルトキハ其ノ事實ヲ調査シ更ニ之ヲ支給又ハ貸與スルコトヲ得
- 第十三條** 現品使用期間ノ二分一ヲ超エスシテ解免死亡等ニ因リ現職ヲ去リタルトキハ之ヲ返納セシム

● 傭人採用ニ付經伺ヲ要スル件

昭和七年四月十三日農局第一五八八號
農務局長發各米穀事務所長宛
傭人ノ命免ハ米穀事務所處務細則ニ依リ所長ノ委任權限ニ屬シ居候處統制並經理上必要有之候ニ付向後新ニ傭人ヲ採用セントスルトキハ豫メ經伺相成度此段及通牒候也

● 傭人採用ニ關スル件

昭和八年五月十九日米部第一一七七號
米穀部長發各米穀事務所長(除大阪、門司)宛
註 大阪米穀事務所ニ對シテハ、昭和八年五月十九日米部第一一七七號、門司米穀事務所ニ對シテハ、昭和七年五月三十日農局第一二五三號ヲ以テ右趣旨通牒濟ナリ
曩ニ七農局第一五八八號ヲ以テ通牒致候首題ノ件ニ關シ疑義ヲ生セラルル向モ有之様被存候得共右ハ現傭人中ヨリ補充スル場合ト雖モ經伺ヲ要スル義ト了知相成度爲念及通牒候也

● 傭人採用ニ關スル件

昭和八年五月二十六日米部第一五二二號
米穀部長發〇〇米穀事務所長宛
首題ニ付本月十三日附八農〇米秘第八號ヲ以テ伺出ノ件了承給任ノ採用ニ付テハ尋常小學若ハ高等小學卒業者程度ヲ標準トスルノ方針ニ有之伺出ノ者ハ適當ノモノト認メ難ク候ニ付御再考ノ上改メテ特ニ之ヲ必要トスル理由ヲ具シ經伺相成度此段及通牒候也

● 傭人採用ニ關スル件

昭和八年十月二十日米部第二九〇五號
米穀部長發各米穀事務所長(除金澤)宛
首題ノ件ニ關シ十月十八日附金澤米穀事務所長宛左記ノ通牒致置候條貴所ニ於テモ傭人ノ採用ニ際シテハ右ト同様ニ處理相成度此段及通牒候也
記 傭人採用ニ關スル件
(本文省略)
追而採用ニ付テハ左記ノ保證書ヲ徴シ置キ相成度申添候

記
保證書
原籍
現住所

右ノ者今般實所給任(小使)ニ御採用相成候ニ付テハ勤務上ノ御規則ヲ遵守セシムベキハ勿論本人ノ身上ニ關スル一切ノ件ハ拙者共ニ引受處分仕候依而保證書如斯候也

本人	氏名	生年月日	族籍
本人	氏名	生年月日	族籍
保證人	住所	氏名	保證人住所
保證人	住所	氏名	保證人住所

● 米穀事務所傭人昇給ニ關スル件

大正十五年六月二十四日農局秘第五五七號
農務局長發各米穀事務所長宛
(秘ニ付略ス)

● 工手ニ兩外套給與ノ件

昭和五年六月二十四日農局第一八八七號
農務局長發各米穀事務所長宛
曩ニ庶務會計主任事務打合會議ノ際提案相成候工手ニ兩外套給與方ノ件ニ付テハ事情不止得モノニ限り當分ノ内作業衣トシテ購入備付ノモノヲ貸與候様致度此段及通牒候也

● 身元保證ニ關スル法律

昭和八年四月一日
法律第四十二號

第一條 引受、保證其ノ他名稱ノ如何ヲ問ハズ期間ヲ定メズシテ被用者ノ行爲ニ因リ使用者ノ受ケタル損害ヲ賠償スルコトヲ約スル身元保證契約ハ其ノ成立ノ日ヨリ三年間其ノ效力ヲ有ス但シ商工業見習者ノ身元保證契約ニ付テハ之ヲ五年トス
第二條 身元保證契約ノ期間ハ五年ヲ超ユルコトヲ得ズ若シ之ヨリ長キ期間ヲ定メタルトハ其ノ期間ハ之ヲ五年ニ短縮ス
身元保證契約ハ之ヲ更新スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ更新ノ時ヨリ五年ヲ超ユルコトヲ得ズ
第三條 使用者ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク身元保證人ニ通知スベシ

- 一 被用者ニ業務上不適任又ハ不誠實ナル事跡アリテ之ガ爲身元保證人ノ責任ヲ惹起スル虞アルコトヲ知リタルトキ
- 二 被用者ノ任務又ハ任地ヲ變更シ之ガ爲身元保證人ノ責任ヲ加重シ又ハ其ノ監督ヲ困難ナラシムルトキ
- 第四條 身元保證人前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ將來ニ向テ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得身元保證人自ラ前條第一號及第二號ノ事實アリタルコトヲ知リタルトキ亦同ジ
- 第五條 裁判所ハ身元保證人ノ損害賠償ノ責任及其ノ金額ヲ定ムルニ付被用者ノ監督ニ關スル使用者ノ過失ノ有無、身元保證人ガ身元保證ヲ爲スニ至リタル事由及之ヲ爲スニ當リ用キタル注意ノ程度、被用者ノ任務又ハ身上ノ變化其ノ他一切ノ事情ヲ斟酌ス
- 第六條 本法ノ規定ニ反スル特約ニシテ身元保證人ニ不利益ナルモノハ總テ之ヲ無効トス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和八年勅令第二百四十九號ヲ以テ昭和八年十月一日ヨリ施行）

本法ハ本法施行前ニ成立シタル身元保證契約ニモ之ヲ適用ス但シ存續期間ノ定ナキ契約ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算シ第一條ノ規定ニ依ル期間其ノ效力ヲ有ス存續期間ノ定アル契約ニ付テハ本法施行當時ニ於ケル殘存期間ノ約定期間トス若シ此ノ期間ガ五年ヲ超ユルトキハ之ヲ五年ニ短縮ス

●新採用者健康診斷ニ關スル件

昭和八年十二月七日農秘甲第四八四號
秘書官發米穀部長宛

本省ニ於テ新ニ採用スル者ニ付テハ他官廳ヨリ轉任ノ者ヲ除ク外自今總テ當人ノ健康診斷書ヲ徵スルコトト相成候ニ付右採用ノ場合ニハ必ズ之ヲ添附シ御上申相成度尙貴官專行ノ者ニ付テモ右ニ依リ御取計相成度此段及通牒候也

追テ本文ノ場合ニハ農林省共濟會ハ無料ヲ以テ診斷書ヲ交付スベキコトニ依頼致置候ニ付右御了知相成度尙貴局所管官衙ニ於テモ可成本文ノ趣旨ニ依リ手續候様御取計相成度爲念申添候

●入營者職業保障法

昭和六年四月二日
法律第五十七號

第一條 何人ト雖モ被用者ヲ求メ又ハ求職者ヲ採否ヲ決スル場合ニ於テ入營（應召ノ場合ヲ含ム以下之ニ同ジ）ヲ命ゼラレタル者又ハ入營ヲ命ゼラレタルコトアルベキ者ニ對シ其ノ故ヲ以テ不利益ナル取扱ヲ爲スベカラズ

第二條 雇傭者ハ入營ヲ命ゼラレタル被傭者ヲ解雇シタルトキ又ハ

- 被傭者ノ入營中雇傭期間ノ滿了シタルトキハ其ノ者ガ退營（入營ノ際行フ身體検査ノ結果歸郷ヲ命ゼラレタル場合ヲ含ム）シタル日ヨリ三月以内ニ更ニ之ヲ雇傭スルコトヲ要ス但シ左ノ各號ニ掲グル事由ノ一ニ該當シタルニ因リ解雇シ又ハ現ニ左ノ各號ニ掲グル事由ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 被傭者ガ入營ノ日ヨリ陸軍ニ在リテハ二年、海軍ニ在リテハ三年ヲ超ユル期間服役ヲ志願シ採用セラレタルトキ
 - 二 被傭者ガ第二項ニ規定スル通知ヲ爲サズ又ハ雇傭者ヨリ同項ニ規定スル通知ニ於テ勞務ニ就クベキ旨ヲ指定セラレタル日ヨリ故ナク二十日以内ニ勞務ニ就カザルトキ
 - 三 被傭者ガ疾病又ハ傷痍ニ因リ勞務ニ堪ヘザルトキ
 - 四 被傭者ガ著シク其ノ職務ヲ怠リタルトキ
 - 五 被傭者ニ著シキ不良行爲アリタルトキ
 - 六 雇傭者ノ目的タル事業ノ廢止、終了又ハ著シキ整理縮少其ノ他之ニ準ズル事由アルトキ
- 雇傭者及被傭者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ前項ニ規定スル雇傭ニ關シ必要ナル事項ヲ相互ニ通知スルコトヲ要ス
- 雇傭者ハ第一項各號ニ掲グル場合ヲ除クノ外同項ノ規定ニ依リ雇傭シタル被傭者ヲ其ノ雇傭ノ日ヨリ三月以内ニ於テ民法第六百二十七條又ハ第六百二十八條ノ規定ニ依リ解雇スルコトヲ得ズ
- 第三條 前條第一項ノ規定ニ依リ退營者ヲ雇傭スル場合ニ於テ之ニ與フベキ勞務及給與ハ其ノ者ノ入營直前ノ勞務及給與ト同等ノモノナルコトヲ要ス但シ被傭者ガ疾病又ハ傷痍ニ因リ入營直前ノ勞

- 務ニ堪ヘザルトキ其ノ他已ムヲ得ザル事由アルトキハ之ト異ル勞務及給與ヲ與フルコトヲ妨ゲズ
- 第四條 前二條ノ規定ハ入營ヲ命ゼラレタル被傭者ガ解雇セラレザル場合ニ於ケル退營後ノ復職及取扱ニ付之ヲ準用ス
- 第五條 前三條ノ規定ハ雇傭者ガ當時五十人以上ノ被傭者ヲ使用スル場合ニ之ヲ適用ス
- 第六條 當該官吏又ハ公吏ハ前四條ノ規定ノ施行ニ關シ必要アリト認ムルトキハ當事者ニ對シ勸解ヲ爲スコトヲ得
- 前項ノ當該官吏又ハ公吏ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第七條 本法ノ適用ニ付テハ國、道府縣、市町村其ノ他之ニ準ズルモノノ被傭者ニシテ官吏又ハ公吏ニ準ジ取扱フコトヲ要スル者ニ付勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得
- 附則
- 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和六年勅令第二百六十號ヲ以テ昭和六年十一月一日ヨリ施行）

●入營者職業保障法施行令

昭和六年十月三十一日
勅令第二百六十一號

第一條 入營者職業保障法第六條第二項ニ規定スル官吏又ハ公吏左ノ如シ

一 國ノ被備者ニ關スル勸解ニ付テハ當該被備者ヲ雇備シタル者ノ直接上級ノ監督官廳又ハ直接上級ノ部局ノ長但シ朝鮮總督、臺灣總督又ハ樺太廳長官ノ雇備シタル者ニ關スル勸解ニ付テハ朝鮮總督、臺灣總督又ハ樺太廳長官ノ定ムル官吏

二 道府縣又ハ市町村ノ被備者ニ關スル勸解ニ付テハ當該被備者ヲ雇備シタル者ノ直接上級ノ監督官廳、直接上級ノ部局ノ長又ハ職業紹介事務局長

三 前二號ノ適用アル場合ヲ除キ船員法ノ適用アル船員ニ關スル勸解ニ付テハ逓信局長（朝鮮船員令ノ適用アル船員ニ關スル勸解ニ付テハ朝鮮總督府逓信局長）又ハ船員法第七十九條ノ規定ニ依リ指定セラレタル市町村長、鑛業法ノ適用アル鑛夫又ハ砂鑛業ニ從事スル鑛夫ニ關スル勸解ニ付テハ鑛山監督局長又ハ第四號ニ掲グル官吏若ハ公吏

四 前三號ニ掲グル者以外ノ被備者ニ關スル勸解ニ付テハ地方長官、職業紹介事務局長、市町村長、又ハ職業紹介所長

●入營者職業保障法施行規則

昭和六年十月三十一日
內務、陸軍、海軍、逓信省令

本令ハ入營者職業保障法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則

本令ハ入營者職業保障法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 被備者（入營者職業保障法ノ適用アル被備者ヲ謂フ以下之ニ同ジ）ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ遲滯ナク其ノ旨ヲ書面ヲ以テ雇備者ニ通知スベシ

一 入營スベキ期日及部隊定マリタルトキ

二 入營ノ日ヨリ陸軍ニ在リテハ二年、海軍ニ在リテハ三年ヲ超エル期間服役ヲ志願シ採用セラレタルトキ

三 傷疾疾病其ノ他ノ事由ニ因リ退營後再ビ雇備セラルルコト又ハ復職スルコトヲ希望セザルトキ

第二條 被備者ハ退營豫定期日前三月ヨリ退營後二十日以内（入營又ハ應召ノ際行フ身體検査ノ結果歸郷ヲ命ゼラレタル者並ニ臨時ニ退營ヲ命ゼラレタル者ニ在リテハ退營後二十日以内）ニ左ノ事項ヲ書面ヲ以テ雇備者ニ通知スベシ

一 退營豫定期日又ハ退營シタル日

二 退營後再ビ勞務ニ就キ得ベキ豫定期日

三 退營後ノ受信場所

被備者前項ノ通知ヲ爲シタル後退營豫定期日ニ變更アリタルトキ

又ハ前項及第二號第三號ノ事項ヲ變更スル必要ヲ生ジタルトキハ遲滯ナク之ヲ雇備者ニ通知スベシ

第三條 被備者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル事由ニ因リ雇備者ヨリ勞務ニ就クベキ旨ヲ指定セラレタル日ヨリ二十日以内ニ勞務ニ就クコト能ハザルトキハ速ニ其ノ事由ノ要旨ヲ書面ヲ以テ雇備者ニ通知スベシ

一 疾病ニ罹リ又ハ傷疾ヲ受ケタルトキ

二 直系尊屬、妻又ハ直系卑屬ガ死亡シタルトキ又ハ重態ナルトキ

三 本人ト同一戸籍又ハ同一世帯内ニ在ル者死亡シ他ニ後始末ヲ爲ス者ナキトキ

四 本人ト同一戸籍又ハ同一世帯内ニ在ル者重態ニシテ他ニ看護ヲ爲ス者ナキトキ

五 本人ノ住家ノ火災、流失又ハ倒壊其ノ他重大ナル災害ヲ蒙リ他ニ後始末ヲ爲ス者ナキトキ

六 其ノ他前各號ニ掲グル事由ニ準ズル己ムヲ得ザル事由アルトキ

第五條 雇備者ハ入營者職業保障法第二條第一項第二號乃至第六號ノ一ニ該當スル事由ニ因リ被備者ヲ解雇シタルトキ又ハ被備者ヲ再備シ若ハ復職セシメ得ザルトキハ遲滯ナク其ノ事由ノ要旨ヲ書面ヲ以テ被備者ニ通知スベシ

第六條 雇備者ハ所轄地方職業紹介事務局長（船員法ノ適用アル船員ニ於テハ所轄逓信局長）ニ對シ遲滯ナク左ノ事項ヲ書面ヲ以テ届出ツベシ

一 被備者ニシテ入營ヲ命ゼラレタル者アルトキハ其ノ氏名、住所、勞務者及給料

二 第四條又ハ第五條ノ規定ニ依リ通知シタル事項

前項第一號ノ届出ニハ事業ノ種類及被備者ノ總數ヲ附記スベシ

第七條 雇備者又ハ被備者ニシテ入營者職業保障法第六條ノ規定ニ依リ勸解ヲ求メントスル者ハ入營者職業保障法施行令ノ定ムル所ノ當該官吏又ハ公吏ニ書面又ハ口頭ヲ以テ申出ツベシ

附則

本令ハ入營者職業保障法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條 雇備者ハ第二條第一項ノ通知ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク左ノ事項ヲ書面ヲ以テ被備者ニ通知スベシ

一 再ビ勞務ニ就カシメ得ベキ期日

二 入營直前ノ勞務又ハ給與ト異ナル勞務又ハ給與ヲ與フル場合ニ於テハ當該事項

三 其ノ他必要ト認ムル事項

第十二章 文書

一、文書の種類

二、文書の作成

三、文書の保存

四、文書の利用

五、文書の廃棄

六、文書の複製

七、文書の鑑定

八、文書の整理

九、文書の流通

十、文書の研究

十一、文書の教育

十二、文書の国際化

十三、文書の未来

十四、文書の歴史

十五、文書の文化

十六、文書の社会

十七、文書の政治

十八、文書の経済

十九、文書の法律

二十、文書の倫理

二十一、文書の宗教

二十二、文書の哲学

二十三、文書の科学

二十四、文書の技術

二十五、文書の藝術

二十六、文書の文学

二十七、文書の史学

二十八、文書の地理

二十九、文書の生物

三十、文書の物理

三十一、文書の化学

三十二、文書の数学

三十三、文書の物理学

三十四、文書の天文学

三十五、文書の地質学

三十六、文書の海洋学

三十七、文書の気象学

三十八、文書の環境学

三十九、文書の社会学

四十、文書の心理学

四十一、文書の教育学

四十二、文書の政治学

● 人骨の発見と保存

一、発見

二、保存

三、研究

四、展示

五、管理

六、教育

七、国際化

八、未来

九、歴史

十、文化

十一、社会

十二、政治

十三、経済

十四、法律

十五、倫理

十六、宗教

十七、哲学

十八、科学

十九、技術

二十、藝術

二十一、文学

二十二、史学

二十三、地理

二十四、生物

二十五、物理

二十六、化学

二十七、数学

二十八、物理学

二十九、天文学

三十、地質学

三十一、海洋学

三十二、気象学

三十三、環境学

三十四、社会学

三十五、心理学

三十六、教育学

三十七、政治学

三十八、経済学

三十九、法学

四十、倫理学

四十一、宗教学

四十二、哲学

四十三、科学

四十四、技術

四十五、芸術

四十六、文学

四十七、史学

四十八、地理

四十九、生物

五十、物理

五十一、化学

五十二、数学

五十三、物理学

五十四、天文学

五十五、地質学

五十六、海洋学

五十七、気象学

五十八、環境学

五十九、社会学

六十、心理学

六十一、教育学

六十二、政治学

六十三、経済学

六十四、法学

六十五、倫理学

六十六、宗教学

六十七、哲学

六十八、科学

六十九、技術

七十、芸術

七十一、文学

七十二、史学

七十三、地理

七十四、生物

七十五、物理

七十六、化学

七十七、数学

七十八、物理学

七十九、天文学

八十、地質学

八十一、海洋学

八十二、気象学

八十三、環境学

八十四、社会学

八十五、心理学

八十六、教育学

八十七、政治学

八十八、経済学

八十九、法学

九十、倫理学

九十一、宗教学

九十二、哲学

九十三、科学

九十四、技術

九十五、芸術

九十六、文学

九十七、史学

九十八、地理

九十九、生物

一百、物理

一百零一、化学

一百零二、数学

一百零三、物理学

一百零四、天文学

一百零五、地質学

一百零六、海洋学

一百零七、気象学

一百零八、環境学

一百零九、社会学

一百一十、心理学

一百一十一、教育学

一百一十二、政治学

一百一十三、経済学

一百一十四、法学

一百一十五、倫理学

一百一十六、宗教学

一百一十七、哲学

一百一十八、科学

一百一十九、技術

一百二十、芸術

一百二十一、文学

一百二十二、史学

一百二十三、地理

一百二十四、生物

一百二十五、物理

一百二十六、化学

一百二十七、数学

一百二十八、物理学

一百二十九、天文学

一百三十、地質学

一百三十一、海洋学

一百三十二、気象学

一百三十三、環境学

一百三十四、社会学

一百三十五、心理学

一百三十六、教育学

一百三十七、政治学

一百三十八、経済学

一百三十九、法学

一百四十、倫理学

一百四十一、宗教学

一百四十二、哲学

一百四十三、科学

一百四十四、技術

一百四十五、芸術

一百四十六、文学

一百四十七、史学

一百四十八、地理

一百四十九、生物

一百五十、物理

一百五十一、化学

一百五十二、数学

一百五十三、物理学

一百五十四、天文学

一百五十五、地質学

一百五十六、海洋学

一百五十七、気象学

一百五十八、環境学

一百五十九、社会学

一百六十、心理学

一百六十一、教育学

一百六十二、政治学

一百六十三、経済学

一百六十四、法学

一百六十五、倫理学

一百六十六、宗教学

一百六十七、哲学

一百六十八、科学

一百六十九、技術

一百七十、芸術

一百七十一、文学

一百七十二、史学

一百七十三、地理

一百七十四、生物

一百七十五、物理

一百七十六、化学

一百七十七、数学

一百七十八、物理学

一百七十九、天文学

一百八十、地質学

一百八十一、海洋学

一百八十二、気象学

一百八十三、環境学

一百八十四、社会学

一百八十五、心理学

一百八十六、教育学

一百八十七、政治学

一百八十八、経済学

一百八十九、法学

一百九十、倫理学

一百九十一、宗教学

一百九十二、哲学

一百九十三、科学

一百九十四、技術

一百九十五、芸術

一百九十六、文学

一百九十七、史学

一百九十八、地理

一百九十九、生物

二百、物理

第十二章 文 書

● 法 例(抄録)

明治三十一年六月二十一日
法律第十號

第一條 法律ハ公布ノ日ヨリ起算シ滿二十日ヲ經テ之ヲ施行ス但法律ヲ以テ之ニ異ナリタル施行時期ヲ定メタルトキハ此限ニ在ラズ
臺灣、北海道、沖繩縣其他島地ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ施行時期ヲ定ムルコトヲ得

第二條 公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反セサル慣習ハ法令ノ規定ニ依リテ認メタルモノ及ヒ法令ニ規定ナキ事項ニ關スルモノニ限り法律ト同一ノ效力ヲ有ス

● 公式令

明治四十年二月一日
勅令第六號

改正 大正一〇年第一四五號

第一條 皇室ノ大事ヲ宣諾シ及大權ノ施行ニ關スル勅旨ヲ宣諾スルハ別段ノ形式ニ依ルモノヲ除クノ外詔書ヲ以テス
詔書ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ其ノ皇室ノ大事ニ關スルモノニハ宮内大臣年月日ヲ記入シ内閣總理大臣ト俱ニ之ニ副署ス其ノ大權ノ

施行ニ關スルモノニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署シ又ハ他ノ國務各大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第二條 文書ニ由リ發スル勅旨ニシテ宣諾セサルモノハ別段ノ形式ニ依ルモノヲ除クノ外勅書ヲ以テス
勅書ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ其ノ皇室ノ事務ニ關スルモノニハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス其ノ國務大臣ノ職務ニ關スルモノニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス

第三條 帝國憲法ノ改正ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス
前項ノ上諭ニハ樞密顧問ノ諮詢及帝國憲法第七十三條ニ依ル帝國議會ノ議決ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ他ノ國務各大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第四條 皇室典範ノ改正ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス
前項ノ上諭ニハ皇族會議及樞密顧問ノ諮詢ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ國務各大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第五條 皇室典範ニ基ツク諸規則、宮内官制其ノ他皇室ノ事務ニ關シ勅定ヲ經タル規程ニシテ發表ヲ要スルモノハ皇室令トシ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス
前項ノ上諭ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス國務大臣ノ職務ニ關連スル皇室令ノ上諭ニハ内閣總理大臣又ハ内閣總理大臣及主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス
皇族會議及樞密顧問又ハ其ノ一方ノ諮詢ヲ經タル皇室令ノ上諭ニハ其ノ旨ヲ記載ス

第六條 法律ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ帝國議會ノ協贊ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署シ又ハ他ノ國務各大臣若ハ主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第七條 勅令ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署シ又ハ他ノ國務各大臣若ハ主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

第八條 國際條約ヲ發表スルトキハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ其ノ旨ヲ記載シ帝國憲法第八條第一項又ハ第七十條第一項ニ依リ發スル勅令ノ上諭ニハ其ノ旨ヲ記載ス

第九條 豫算及豫算外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スノ件ハ上諭ヲ附シテ之ヲ公布ス

前項ノ上諭ニハ帝國議會ノ協贊ヲ經タル旨ヲ記載シ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ主任ノ國務大臣ト俱ニ之ニ副署ス

署ス

第十條 閣令ニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ署名ス

省令ニハ各省大臣年月日ヲ記入シ之ニ署名ス

第十一條 皇室令、勅令、閣令及省令ハ別段ノ施行時期アル場合ノ外公布ノ日ヨリ起算シ滿二十日ヲ經テ之ヲ施行ス

第十二條 前數條ノ公文ヲ公布スルハ官報ヲ以テス

第十三條 國書其ノ他外交上ノ親書、條約批准書、全權委任狀、外國派遣官吏委任狀、名譽領事委任狀及外國領事認可狀ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ主任ノ國務大臣之ニ副署ス外務大臣ニ授ケル全權委任狀ニハ内閣總理大臣之ニ副署ス

第十四條 親任式ヲ以テ任スル官ノ官記ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス

第十五條 親任式ヲ以テ任シタル官ヲ免スルノ辭令書ニハ御璽ヲ鈐

シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス
宮内官ニ付テハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス
内閣總理大臣ヲ免スルノ辭令書ニハ他ノ國務大臣又ハ内大臣、宮内大臣ヲ任スルノ官記ニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス
前二項ニ依ルモノノ外勅任官ノ官記ニハ御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス
宮内官ニ付テハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス
奏任官ノ官記ニハ内閣ノ印ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス
宮内官ニ付テハ宮内省ノ印ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス

シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス
宮内官ニ付テハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス
内閣總理大臣ヲ免スルノ辭令書ニハ他ノ國務大臣又ハ内大臣、宮内大臣ヲ免スルノ辭令書ニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス
前二項ニ依ルモノノ外勅任官ヲ免スルノ辭令書ニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス
宮内官ニ付テハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス
奏任官ヲ免スルノ辭令書ニハ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス
宮内官ニ付テハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス

第十七條 一位ノ位記ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス

二位以下四位以上ノ位記ニハ御璽ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス
五位以下ノ位記ニハ宮内省ノ印ヲ鈐シ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ宣ス

第十八條 爵位ノ返上ヲ命シ又ハ允許スルノ辭令書ニハ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ヲ奉ス

第十九條 勳二等功三級以上ノ勳記ニハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ勳三等功四級以下ノ勳記ニハ御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣旨ヲ奉シ賞勳局總裁ヲシテ年月日ヲ記入シ之ニ署名セシム
勳記ニハ勳章ノ種別ニ從ヒ號數ヲ附シ簿冊ニ記入スル旨ヲ附記シ賞勳局ノ印ヲ鈐シ賞勳局書記官之ニ署名ス

法令形式ノ改善ニ關スル件

大正十五年六月一日 内閣訓令號外

各官廳

現今ノ諸法令ハ往々ニシテ難解ノ嫌アリ。其ノ原因ガ内容ノ複雑ナルニ存スル場合ナキニアラザレドモ、記述ノ方法ヨリ來レルモノ亦少カラズ。自今法令ノ形式ヲ改善シテ文意ノ理解ヲ容易ナラシムルコトニカムルハ時勢ノ要求ニ應ズル所以ノ道ナリト信ズ。今此ノ點ニ關シテ特ニ留意スベキ事項ヲ擧グレバ左ノ如シ。
一 法令ノ用字、用語及ビ文體ハナルベク之ヲ平易ニシ、一讀ノ下容易ニ其ノ内容ヲ了解セシメンコトヲ期スベシ。又現行ノ法文ニ於テハ特殊ナル場合ノ外濁音ノ假名ヲ用ヒザレドモ、

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
公文式ハ之ヲ廢止ス

思想表示ノ方法ヲ出來得ル限り正確ナラシメンガ爲ニハ一般ニ之ヲ用フベキノミナラズ、句讀點、括弧及ビ之ニ類スル符號ヲモ使用シテ文章ノ章句段落ヲ分チ、列記セル名詞ヲ區分シ、挿入セル語句ヲ明ラカナラシムル等ニ便ズベシ。尙送假名ハ世間ノ常例ニ從ヒテ之ヲ使用シ、略字ハ一般ニ通ズルモノヲ採用スルコトヲ妨ゲザルベシ。右ノ外難解ノ漢字、古典的用法ニ屬スル假名ハ努メテ之ヲ避ケ、舊法令ニ用ヒタル特別ナル語句、語法トノ調和ノ如キハ必ズシモ之ニ拘泥セズシテ可ナリ。

一 從來多數ノ法令ハ論理ヲ尙ブノ餘リ努メテ文字ヲ省略シタルヲ以テ、其ノ内容ノ複雜ナルニ拘ラズ、法文簡約ニ失シタルノ傾向アリ。故ニ一二行ノ法文ニ對シテモ數頁ニ亘ルノ註釋ヲ要シ、又ヨク之ヲ理解セントスルニハ往々複雑ナル推理ヲ用ヒザルベカラザルノ必要アリテ頗ル其ノ煩ニ堪ヘズ。シカノミナラズ其ノ推理ノ過程ニ於テ人々見解ノ差異ヲ生ジ爲ニ解釋上ノ疑義多キヲ加フルノ弊ナキ能ハズ。依リテ今後ノ法文ハ必ズシモ文章ノ簡約ヲ旨トセズ、相當詳細ニ敘述シテ及ブ限リ其ノ内容ヲ明瞭ナラシメンコトニ力ムベシ。
一 法文ノ記述ニ就キテハ實用ヲ主トシ懇切ヲ旨トシテ其ノ内容ヲ整理排列スベシ。例ヘバ大字典ニハ目次ヲ附シ章節ヲ分チ、又複雑ナル事項ヲ記述スルニハ表記其ノ他理解ヲ容易ナラシムルノ方法ヲ用ヒ、更ニ便宜ト認ムル場合ニハ或ハ例示ヲナシ、或ハ圖解ヲ施シ、或ハ法ノ動機、理由、目的等ヲ明記シ、

或ハ標準トナルベキ書式ヲ附記シ、或ハ關係條文ヲ舉ゲ、或ハ當該法令制定ノ爲ニ舊法ノ如何ナル點ガ改廢變更セラレタルカヲ示シ、尙一團ヲナセル事項ハナルベク一團ノ法文中ニ規定スルコトトシ、法令ニハ一般ニ表題ヲ附シテ搜索引用ノ便ヲ圖リ、時ニハ其ノ表題ニ假名ヲ附スルモノ之ヲ憚ラザル等ノ點ニ留意スベシ。

以上掲グル所ハ現今ノ法令形式ノ改善ニ關スル大綱ナリ。要スルニ法令ハ國民ノ準行又ハ利用スル所ナルニ顧ミ、其ノ理解ヲ容易ナラシメンガ爲ニ平易明瞭、懇切周到ヲ旨トシ、徒ラニ形式體裁ノ美ニ流レザランコトヲ期スベシ。

農林省處務規程

大正十四年四月一日
農文第三號

省中一般

第一章 文書ノ接受

第一條 本省ニ到達スル文書ハ總テ文書課ニ於テ接受シ局課(部ヲ含ム以下同シ)及局課長(部長ヲ含ム以下同シ)宛ノ書類並親展文書ヲ除クノ外之ヲ開封シ接受年月日及番號ヲ記入シ簿冊ニ登錄ノ上主務局課ニ配付スヘシ但シ漁業登錄令ニ依ル登錄ノ申請書又ハ囑託書ヲ受ケルタトキハ其ノ封皮ヲ添附シ直ニ之ヲ水産局ニ配付スヘシ
前項但書ノ郵便ニ依ル文書力執務時間外ニ到着シタルトキハ其ノ

表面ニ登錄申請ナルコトヲ明記シタルモノニ限り文書課ニ於テ其ノ到達ノ日時ヲ表記シ開封ヲ爲サスシテ之ヲ水産局ニ配付スヘシ

水産局ニ於テ前項ノ文書ノ配付ヲ受ケタルトキハ漁業登錄令施行規則ノ定ムル所ニ從ヒ受付ノ手續ヲ爲スヘシ

第二條 局課及局課長宛ノ書類ハ各其ノ局課ニ、大臣、政務次官、次官、參與官宛親展文書ハ秘書課ニ之ヲ配付スヘシ

第三條 文書ニ金券、印紙又ハ物品等ヲ添附シタルモノアルトキハ其ノ旨ヲ簿冊ニ登錄シ文書ト共ニ主務局課ニ之ヲ配付スヘシ

第四條 文書課ニ於テ電報ヲ接受シタルトキハ第一條及第二條ニ依リ直ニ之ヲ配付スヘシ

退廳後接受シタル電報ニシテ至急又ハ親展ノ標記アルモノ及至急ヲ要スト認ムルモノハ直ニ送付ノ手續ヲ爲シ其ノ他ハ翌日之ヲ配付スヘシ

第五條 局課及局課長宛ノ書類ハ各其ノ局課ニ於テ番號ヲ附シ局課限之ヲ處理スヘシ

第六條 親展文書ト雖機密ニ屬セサルモノハ普通文書ノ手續ヲ爲スヘシ

第七條 文書ニシテ本省ノ主管ニ屬セサルモノハ文書課長ニ於テ轉送又ハ返却ノ手續ヲ爲スヘシ

各局課ニ於テ其ノ主管ニ屬セサル文書ノ配付ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ記入シ之ヲ文書課ニ返付スヘシ

第二章 普通事務ノ處理

第八條 各局課ニ於テ文書ノ配付ヲ受ケタルトキハ局課長ハ之ヲ査閲シ處分ノ要旨ヲ示シテ主任者ニ交付スヘシ但シ事業ノ重要ナルモノハ上司ニ具申ノ上處理スヘシ

第九條 事務ヲ處理スルニハ文書ヲ以テスヘシト雖其ノ特ニ急速ヲ要スルモノ又ハ輕易ノ事件ハ口頭ヲ以テ之ヲ處理スルコトヲ得

第十條 接受シタル文書ハ特別ノ事由アルモノヲ除クノ外接受ノ日ヨリ五日以内ニ之ヲ處理スヘシ

第十一條 大臣、次官ニ進達スヘキ成案ハ文書課ヲ經由スヘシ但シ其ノ機密ニ屬スルモノハ秘書課ヲ經由スヘシ

第十二條 文書課長又ハ秘書課長前條ノ文書ヲ受ケタルトキハ之ヲ審査シ速ニ上司ニ提出スヘシ但シ文書中尙合議ヲ要スト認ムルモノアルトキハ其ノ手續ヲ完了スヘシ

第十三條 文書課長ハ文書ノ處分濟否ヲ調査シ期間内ニ處理セサルモノアルトキハ之ヲ主務局課長ニ通知シ毎月一回文書處分濟否一覽表ヲ作り上司ノ閱覽ニ供スヘシ

第十四條 成案ニシテ二局課以上ニ關聯スルモノハ主務局課長ニ於テ關係局課ニ合議スヘシ

第十五條 法規ノ制定、改廢及其ノ解釋ハ之ヲ法令審査委員ニ合議スヘシ

第十六條 文書ハ特別ノ事由アルモノヲ除クノ外前二條ニ依リ合議

ヲ受ケタルモノハ二日以内ニ調査了シ第五條第一項ニ屬スル書類ハ主務局課ニ返付シ其ノ他ハ第十一條ニ依リ文書課又ハ秘書課ニ之ヲ回付スヘシ但シ二局課以上ノ合議ヲ要スル成案ニ在リテハ先ニ合議ヲ受ケタルモノニ於テ之ヲ他ノ合議スヘキ局課ニ回付スヘシ

第十七條 事務處理上意見ヲ異ニスルモノアルトキハ面議商量スヘシ已ムヲ得サル場合ノ外附箋ヲ用キルコトヲ得ス

第十八條 合議後成案ヲ改廢シタルトキハ更ニ合議ノ手續ヲ爲スヘシ上司ノ命ニ依リ改廢シタルモノニ在リテハ執行後其ノ旨ヲ通知スヘシ

廢案ニ係ル文書ニハ欄外ニ廢案ノ二字ヲ記シ之ヲ添附スヘシ

第十九條 急施ヲ要スル文書ニハ赤色ノ紙片ヲ添附シ秘密ヲ要スル文書ニハ「秘」ノ印ヲ捺捺スヘシ

第二十條 緊急ノ事件又ハ機密若ハ秘密ヲ要スルモノハ通常ノ手續ニ依ラス局課長ヨリ直ニ決裁ヲ請ヒ又ハ便宜主任者自ラ携帶シテ合議ノ手續了シ上司ニ提出シ便宜之ヲ執行スルコトヲ得但シ執行後機密ニ係ルモノハ秘書課ニ、其ノ他ハ文書課ニ之ヲ送付スヘシ

第二十一條 文書ハ明瞭ニ記載シ加除訂正シタルトキハ其ノ加除訂正ヲ爲シタル者之ニ捺印スヘシ

第二十二條 文書ハ一事件毎ニ其ノ起端ヨリ完結ニ至ルマテ之ヲ一括纏綴スヘシ若シ一括纏綴シ難キモノアルトキハ其ノ旨欄外ニ記載スヘシ

取扱フヘシ

第三十一條 機密文書ハ取扱ノ際特ニ注意ヲ加ヘ漏洩ノ虞ナキヲ期スヘシ

第三十二條 機密文書ノ取扱ニ關シ本章中規定ナキモノハ普通文書ニ關スル規定ヲ準用ス

第四章 文書ノ發送

第三十三條 文書課ニ於テ上司決裁濟ノ成案ヲ受ケタルトキハ發送ノ要否ヲ甄別シ其ノ發送ヲ要スルモノハ淨書鈐印シ之ニ番號ヲ附シ發送ノ手續ヲ爲スヘシ

發送ヲ要セサル成案並發送濟成案ハ處分ノ濟否ヲ區別シ完結シタルモノハ簿冊ニ登錄ノ上保存ノ手續ヲ爲シ其ノ未タ完結ニ至ラサルモノハ主務局課ニ之ヲ返付スヘシ

第三十四條 決裁濟成案ニシテ要再回ノ記號アルモノハ文書課ヨリ其ノ記號ヲ附シタル局課ニ之ヲ送付スヘシ

前項ニ依リ送付ヲ受ケタルモノハ七日以内ニ之ヲ文書課ニ返付スヘシ

第三十五條 局課長限處理ニ係ル文書ハ主務局課ニ於テ淨書鈐印ノ上文書課ニ送付シ同課ニ於テ發送スヘシ但シ大臣又ハ次官名ヲ以テ發送スルモノハ文書課ニ於テ第三十三條ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十六條 決裁濟成案ニシテ發送ヲ要スルモノハ特ニ期日ヲ定メタルモノ、外即日之ヲ發送スヘシ若シ文書編輯シ即日發送シ難キトキハ文書課長ニ於テ前後緩急ヲ示シ成ルヘク速ニ執行セシムヘシ

第二十三條 成案ニシテ官報ニ掲載ヲ要スルモノ及處分完結スルモノハ其ノ旨欄外ニ記載スヘシ

第二十四條 總テ文書ハ公務ノ外局課長ノ許可ヲ得シテ他人ニ謄寫又ハ閱覽セシメ若ハ之カ謄本ヲ付與スルコトヲ得ス

第三章 機密事務ノ處理

第二十五條 秘書課ニ於テ機密文書ヲ接受シタルトキハ接受ノ年月日及番號ヲ記入シ簿冊ニ登錄ノ上之ヲ處理スヘシ但シ事ノ重要ナルモノハ秘書課長直ニ上司ノ閱覽ニ供シ旨ヲ承ケテ處分ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十六條 秘書課ニ於テ大臣、政務次官、次官、參與官宛ノ親展文書ヲ接受シタルトキハ特別ノ制限アルモノ、外秘書課長之ヲ開封シ前條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ事ノ機密ニ屬セサルモノハ第六條ニ依リ之ヲ文書課ニ回付スヘシ

第二十七條 機密又ハ親展文書ニシテ上司ニ於テ局課長ヲシテ調査セシメムトスルモノアルトキハ直接ニ其ノ局課長ニ交付シ又ハ秘書課長ヲシテ之ヲ送付セシムヘシ

第二十八條 機密文書ニシテ發送ヲ要スヘキモノハ秘書課ニ於テ淨書鈐印ヲ爲シ封緘ノ上文書課ニ送付シ同課ニ於テ發送ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十九條 機密文書ハ秘書課ニ於テ之ヲ保存スヘシ但シ秘書課長ニ於テ執行後機密ヲ要セスト認ムル文書ハ文書課ニ送付シ同課ニ於テ保存スヘシ

第三十條 官吏ノ進退賞罰ニ關スルモノハ總テ機密事務トシテ之ヲ

第三十七條 文書ニ添附スヘキ附屬書又ハ圖表等ハ主務局課ニ於テ調製シ文書課ニ送付スヘシ

第三十八條 文書ノ保存ノ期間ハ左ノ五類トス

第一類 永久保存
法規ノ制定、改廢ニ關スル文書其ノ他例規徵證ニ供スヘキ重要ナル文書

第二類 二十箇年保存
法規ノ執行ニ關スル訓令、指令、通牒等ニシテ特ニ重要ナル文書

第三類 十箇年保存
五年以上十年以内参照ノ必要アリト認ムル文書

第四類 五箇年保存
一年以上五年以内参照ノ必要アリト認ムル文書

第五類 一箇年保存
一時ノ措辦ニ係ル文書

第三十九條 保存文書ハ各局課ニ別テ特別編纂ヲ要スルモノ、外一箇年毎ニ(會計ニ關スル書類ハ會計年度以下同シ)之ヲ類別シ處分完結ノ順序ニ從ヒ編纂成冊スヘシ但シ第四類及第五類ニ屬スル文書ハ其ノ成冊ヲ省略スルコトヲ得

第四十條 事務參考ノ爲各局課ニ於テ調査若ハ編纂シタル書類ハ一箇年分ヲ取纏メ翌年一月末日マテニ文書課ニ之ヲ送付スヘシ

第四十一條 保存期間ハ處分完結ノ翌年ヨリ起算シ其ノ期間満了シタルトキハ文書課長之ヲ調査シ關係局課長ニ合議ノ上廢棄ノ手續

テ其ノ旨ヲ付箋シ庶務課長ノ檢印ヲ受ケ文書課ニ返付スヘシ其ノ本局ノ直受ニ係ルモノハ轉送又ハ返却ノ手續ヲ爲スヘシ

第六條 各課ノ成案ハ主務課ヨリ直ニ局長ニ提出スヘシ 林業試驗場及鍛冶谷澤製材所ヨリ提出スル文書ハ庶務課ヲ經由スヘシ成案ニシテ他課場所ニ合議スヘキモノハ最終ノ合議ヲ受ケタル課場所ヨリ局長ニ提出スヘシ

第七條 局長決判濟ノ文書ハ庶務課ニ於テ之ヲ受ケ(一)其ノ局若ハ局長名ヲ以テ發送スヘキモノハ原書ニ決判ノ月日ヲ記入シ即日淨書校合ノ上番號ヲ付シ更ニ原書ニハ淨書者及校合者捺印シ淨書及ヒ原書ノ欄外ニ庶務課長ノ檢印ヲ受ケ原書ニ執行ノ月日ヲ記入シテ發送スヘシ(二)大臣次官ノ決裁ヲ要スルモノハ本省受付文書授受簿(様式第三號)ニ局長決判月日大臣上達ト記入シ(三)大臣次官名ヲ以テ發送スルモノハ原書ニ決判ノ月日ヲ記入シ尙ホ本省受付授受簿(様式第三號)ニ文書課送付ト記入シ省内送致簿(様式第五號)ニ依リ文書課ニ送付スヘシ

第八條 執行濟ノ文書ニシテ處分完結ニ至ラサルモノハ執行後前條ニ準シ本省受付文書授受簿(様式第三號)又ハ山林局受付文書授受簿(様式第四號)ニ月日主務課、場、所送付ト記入シ直ニ當該主務課、場、所ニ返付スヘシ

第九條 執行濟文書ニシテ處分完結ニ至リタルモノハ第七條ニ依リノ外尙ホ文書課完結送付ト記入シ省内送致簿(様式第五號)ニ依リ文書課ニ送付シ其ノ局限り受付處理ニ係ルモノハ山林局受付文書授受簿(様式第四號)山林局編纂年月日欄ニ年月日ヲ記入シ編纂者

本省受付文書索引簿 (様式第一號) 一册
山林局受付文書索引簿 (様式第二號) 一册
本省受付文書授受簿 (様式第三號) 六册
山林局受付文書授受簿 (様式第四號) 三册
省内送致簿 (様式第五號) 二册
保存書類送致簿 (様式第六號) 一册
本省各局課合議簿 (様式第七號) 一册
山林局編纂簿 (様式第八號) 一册
山林局文書備覽簿 (様式第九號)

第十條 執行濟成案ニシテ要再回ノ記號アルモノハ本省受付文書授受簿(様式第三號)又ハ山林局受付文書授受簿(様式第四號)ニ月日及課、場、所ヲ記入シ庶務課ヨリ其ノ記號ヲ付シタル課、場、所ニ之ヲ送付スヘシ

第十一條 各課、場、所長委任條件若ハ代決事項ニ依リテ決判濟ノ文書ハ庶務課ニ送付スヘシ

第十二條 前各條ノ發議書類竝ニ他局課ヨリ合議ヲ受ケタル書類ニ關シ之ヲ準用ス

第十三條 庶務課ニ於テハ文書授受ノ關係ヲ明瞭ナラシムル爲メ左ノ簿冊ヲ設クヘシ

前二應文書課ニ御廻付相成度尙緊急ノ事項ニ付テハ明治四十一年文發第八五號第三號ニ依リ成規ノ手續ヲ探ルト共ニ必要ニ應シ其ノ要領書寫ヲ直ニ上司ニ提出相成度

〔參照〕 明治四十一年文發第八五號抄錄 第三號 豫メ大臣次官ノ閱覽ヲ要スト認メラレタル文書ハ成案前貴官ニ於テ迅速ニ其ノ手續ヲ運ハレタキコト(貴官)トハ各局長及官房各課長ヲ指ス)

處分廳ヲ經由セサル訴願書處理方 大正五年三月十七日文第三五八號 文書課長發各局長宛

下級官廳ノ處分ニ對スル訴願書ニシテ當該官廳ヲ經由セス直接本省ニ提出アリタル場合ハ他ニ支障ナキ限り便宜當該官廳ニ廻付シ經由ノ手續ヲ了スルコトニ取扱差支ナキコトニ決定相成候條了知相成度此段及通牒候也

發送文書物件ヲ文書課ニ送付ニ關スル規定 明治四十二年八月文第一四三號 文書課長通牒

一、緊急ノ事件ノ處理ニ關シテハ農林省處務規程第二十條ノ規定ニ依リ之ヲ處理スヘキ義ニ有之候處今後電報ノ處理ニ關シテハ直ニ成規ノ手續ヲ執ルノ外上司ニ提出ヲ要スルモノニ在リテハ直ニ其ノ電報譯文寫ニ必要ニ應シ説明ヲ加ヘタルモノヲ作成シ上司ニ提出相成候度

二、上司ニ提出スヘキ陳情書請願書等ノ處理案ニシテ他局課ニ合議

電報及陳情書等ノ處理方

昭和二年六月六日文第三二九號 文書課長發農務局長宛

電報及陳情書等ノ處理方爾今左記ニ依リ御取扱相成度依命此段及通牒候也

記

一、緊急ノ事件ノ處理ニ關シテハ農林省處務規程第二十條ノ規定ニ依リ之ヲ處理スヘキ義ニ有之候處今後電報ノ處理ニ關シテハ直ニ成規ノ手續ヲ執ルノ外上司ニ提出ヲ要スルモノニ在リテハ直ニ其ノ電報譯文寫ニ必要ニ應シ説明ヲ加ヘタルモノヲ作成シ上司ニ提出相成候度

二、上司ニ提出スヘキ陳情書請願書等ノ處理案ニシテ他局課ニ合議

處分廳ヲ經由セサル訴願書處理方

大正五年三月十七日文第三五八號 文書課長發各局長宛

下級官廳ノ處分ニ對スル訴願書ニシテ當該官廳ヲ經由セス直接本省ニ提出アリタル場合ハ他ニ支障ナキ限り便宜當該官廳ニ廻付シ經由ノ手續ヲ了スルコトニ取扱差支ナキコトニ決定相成候條了知相成度此段及通牒候也

發送文書物件ヲ文書課ニ送付ニ關スル規定

明治四十二年八月文第一四三號 文書課長通牒

發送文書物件ヲ本課ニ送付スルニハ左ノ規定ニ從フコトヲ要ス
依命右及通牒候也

追テ明治二十六年六月庶第二十六號回達及同三十九年七月番外第
十九號同四十一年十月番外第三十二號通知ハ本通牒發付ト同時ニ
何レモ消滅ノ事ト御承知相成度候

- 一 宛名人官公吏ナルトキハ必ス官公職名(囑託員、實業練)ヲ記
入シ且ツ差出人ノ官名(職名等之ニ準ス)ヲ記載スヘシ封皮又ハ包裝
表面ニ付キ亦同シ
- 二 差出人判任官以下ナルトキハ其ノ封皮又ハ包裝表面(電報ハ
頼信紙ノ欄外)ニ課所長ノ檢印ヲ要ス
但シ課所長不在ナルトキハ詰合高等官又ハ上席判任官ノ檢印
ヲ要ス
- 三 前二項ノ規定ニ反スル文書ハ公用トシテ之ヲ受理セス但シ大
臣次官秘書官差出人タルトキハ此ノ限ニアラス
- 四 特ニ書留又ハ配達證明ヲ要スル郵便ニハ其ノ文書ノ欄外又ハ
封皮ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ其ノ書留受取證ハ本課之ヲ保存ス
電信ヲ發スルトキハ頼信紙ノ欄外ニ字數ヲ記載スヘシ又特ニ
受取證ヲ要スルトキハ頼信紙ヘ其ノ旨附箋スヘシ但シ受取證
ハ本課之ヲ保存ス
- 六 使ヲ以テ發達スヘキ文書(物品ヲ含ム)ハ主務局(官房ハ課)
ニ於テ必ラス封緘シ封皮又ハ包裝ノ表面ニ「使」ノ文字ヲ記入
スヘシ
- 七 至急ヲ要スル使ハ其ノ旨封皮又ハ包裝表面ヘ記入スヘシ本課

ル郵送文面ニハ其ノ欄外又ハ封皮ニ書留印捺捺ノ上當課ヘ送付相成
度此段及通牒候也

局受電報取扱方

明治四十三年七月文第三五〇號
文書課長通牒

局受電報(他官廳ヨリ移牒ノ分共)ニシテ大臣次官又ハ他局長ニ回
覽ノ要アルモノハ爾今其寫ヲ各別ニ調製シ不取敢各々閱覽ニ供セラ
レタル上原本ハ普通ノ手續ニ依リ處理相成候様致度
右依命通牒ス

部受文書處分濟否報告方

昭和七年六月二十九日文第八〇三號
文書課長發米穀部長宛

貴部御主管ニ係ル文書中部限リ番號ヲ付シ御處理相成候モノノ處分
濟否ノ件數毎月末日現在ヲ別紙様式ニ依リ調査シ翌月五日迄ニ當課
ヘ御報告有之度依命及通牒候也

- 八 急ヲ要セサル使ハ退廳刻限マテニ一回又ハ二回便宜取纏メノ
上送達ス
- 九 各省其ノ他ヘ向ケ郵便トシテ本課ヘ送付シタル文書ト雖モ便
宜使ヲ以テ送達スルコトアルヘシ
- 十 各局(官房ハ課)ニ於テ郵便葉書ヲ要スルトキハ郵便葉書請
求書(別紙雛形第一號)ニ一ヶ月使用概算數ヲ記入シ主務局
(官房ハ課)長檢印シテ本課ニ請求スヘシ本課ニ於テハ課長檢
印シテ現品ヲ交付ス
- 十一 各局(官房ハ課)ヨリ本課ニ報告スヘキ郵便葉書出納明細
書ハ別紙第二號雛形ニ依ルヘシ
- 十二 會計年度末ニ於テ郵便葉書ノ使用殘高アルトキハ本課ヘ返
納ス(別紙雛形第三號)ヘシ
- 十三 本課ニ於テハ右ニ對シ領收證ヲ(別紙雛形第四號)交付ス
文書課ニ於ケル取扱細則ハ文書課長之ヲ定ム
(雛形略ス)

發送文書ノ取扱方ニ關スル件

昭和六年九月二十一日文第二四五號
文書課長發各部局課宛

標記ノ件ニ關シテハ明治四十二年文第一四三號ヲ以テ及通牒候處近
來當省ヨリ發スル文書ノ宛先府縣廳等ニ於テ右文書ノ著否不明ノ場
合有之ヤニ聞及候ニ付テハ爾今右規定第四號ニ依リ重要ト認メタル

(様式)

何年月分文書處分濟否件數報告
何部

何部	種別		總件數	處分高		未處分高	總件數ニ對スル處分ノ百分例
	前月ヨリ	前月ヨリ		處分高	未處分高		
	越前	越前		處分高	未處分高		
	年ヨリ	年ヨリ		處分高	未處分高		
	高	高		處分高	未處分高		
	受	受		處分高	未處分高		
	高	高		處分高	未處分高		

完結文書處理方

明治三十七年十二月文發第一一四號
文書課長通知

成案文書ニシテ處分ノ完結ニ至ルヘキモノニハ其文書ノ欄外ニ完結
ノ旨記載スヘキ規定ニ有之候處其完結未完結ノ區別ハ各事件ニ付豫
メ之ヲ一定シ難キ場合モ有之候ヘ共概ネ左記ノ標準ニ依リ之ヲ區別
シ其判明致シ難キモノハ類推シテ區別候様致度就テハ當課ヘ御回付
可相成文書ニシテ施行後右標準ニ該當スヘキモノニハ完結ノ印ヲ押
捺相成候様特ニ御注意相成度此段爲念申進候也

- 一 認可若ハ許可ヲ要スヘキ文書ハ認可又ハ許可ノ指令發送ヲ以
テ完結トス
但加除訂正等ノ條件ヲ付シ其他受書ヲ徵スヘキモノハ其受書
ノ關了ヲ以テ完結トス

第十二章 文書

- 二 照會問合等ノ文書ハ回答ノ發送ヲ以テ完結トス
- 三 發議ニ係ル照會ニ付テハ其回答ノ閱了ヲ以テ完結トス
但一事件ニ關シ中途ニ於テ照會往復スルモノハ其主タル事件ノ終了ヲ以テ完結トス
- 四 前項同一事項ニ付數ヶ所ニ照會シタルモノニ付テハ其ノ數ヶ所ノ回答閱了ヲ以テ完結トス
- 五 報告、通知等ノ文書ニシテ供覽ニ止マルモノハ其閱了ヲ以テ完結トス
- 六 報告、通知等ノ文書ニシテ更ニ照會ヲ要スヘキモノハ其回答ノ閱了ヲ以テ完結トス
- 七 省令、告示、訓令等ノ如キ官報掲載ヲ要スヘキモノハ官報原稿ノ發送ヲ以テ完結トス
- 八 但官報ニ掲載シ且ツ通達ヲ要スヘキモノハ其通達書ノ發送ヲ以テ完結トス
- 九 訴訟文書ハ裁決書ノ發送ヲ以テ完結トス
- 十 訴訟書類ニ付テハ判決謄本ノ閱了ヲ以テ完結トス
- 十一 但判決ノ結果一定ノ處理ヲ要スルモノハ其處理ノ終了ヲ以テ完結トス
- 十二 九 請願建議書類ニシテ供覽ニ止マルモノハ其閱了ヲ以テ完結トス
- 十三 但請願、建議ニ關聯シテ照會、通牒ヲ發スヘキモノハ其回答ノ閱了若ハ通牒書ノ發送ヲ以テ完結トス
- 十四 十 大臣、次官若ハ局長ノ決裁ニヨリ事件ノ終了スヘキモノハ其

決裁ヲ以テ完結トス

●府縣警視廳北海道廳ニ併セ適用スヘキ法令又ハ公文書ヲ發スル場合宛名記載方

大正五年二月二日文第一四一號
文書課長發各局課長宛

府縣ト警視廳、北海道廳トニ併セテ適用スヘキ法令又ハ公文書ヲ發スル場合ノ廳、府縣名記載方ハ自今左記ニ依リ處理相成度此段依命及通牒候也

警視廳、北海道廳、府縣ニ適用スヘキトキ	廳	府	縣
警視廳、府縣又ハ北海道廳、府縣ニ適用スヘキトキ	警視廳	府	縣
又ハ北海道廳	府	縣	

●米穀事務所文書保存規程

昭和三年一月十九日
農第一五三五五號

米穀事務所

改正 昭和七年六月農第一四九四號
米穀事務所文書保存規程左ノ通定ム

第一條 米穀事務所ニ於ケル文書ハ特別編纂ヲ要スルモノヲ除クノ外一箇年毎ニ(會計ニ關スル書類ハ會計年度)處分完結ノ順序ニ從ヒ編纂目錄ノ項目別ニ編纂成册保存スベシ但シ一箇年保存ノ文書ハ其ノ成册ヲ省略スルコトヲ得

第二條 保存期間ハ處分完結ノ翌年ヨリ起算シ其ノ期間滿了シタル文書ハ米穀部長ニ經何ノ上廢棄ノ手續ヲ爲スベシ保存期間滿了セザルモノト雖保存ノ必要ナキニ至リタルモノ亦同ジ

文書編纂目錄

第一 庶務	保存期間
一 法令	永久
二 例規	永久
三 人事	永久
四 機密	永久
五 出勤簿、出張命令簿、日誌類	十年
六 復命書	二十年
七 雜書 甲 雜書	五年
乙 雜書	一年
八 諸屆願書	一年
九 文書件名簿	永久
第二 會計	
一 經費整理簿	十年
二 歲入調定簿	二十年
三 現金出納簿	二十年
四 政府保管有價證券受拂簿	二十年

第十二章 文書

五 保管金受拂證書及原符	十年
六 預金部預金關係	二十年
七 政府保管有價證券受拂證書及原符	二十年
八 備品出納簿	二十年
九 郵便切手受拂簿	二十年
一〇 消耗品出納簿	二十年
一一 消耗品受拂簿	十年
一二 備品貸付簿	十年
一三 自動車人力車備上簿	一年
一四 市外電話使用簿	一年
一五 入夫使役簿	五年
一六 豫算關係	十年
一七 歲入關係	十年
一八 歲出關係	十年
一九 國有財產關係	永久
二〇 現金領收證原符	十年
二一 納入告知書原符	十年
二二 役務賃請求書	十年
二三 物品請求書	十年
二四 營繕關係	二十年
第三 政府倉庫	
一 勞力供給請負契約關係	十年
二 荷役賃臺帳	五年

三	米穀保管簿	五年
四	作業日誌	五年
第四	米穀買入	
一	買入關係書類(通牒、評價、經過概要等)	十年
二	賣却申込書	十年
三	請書	十年
四	買入決定書原符	十年
五	倉入通知書	十年
六	入庫證書及原符	十年
七	檢査合格證原符	五年
八	現品領收證原符	十年
九	米穀受入功程	一年
第五	米穀賣却	
一	賣却關係書類(通牒、評價、經過概要等)	十年
二	買受申込書	十年
三	請書	十年
四	荷渡指圖書原符及貨物領收證	十年
五	出庫證及原符	十年
第六	寄託	
一	寄託契約關係	十年
二	保管料臺帳	五年
三	荷役貨臺帳	五年
四	保管貨物通帳	五年

五	指定倉庫定款及營業規則	五年
第七	保管	
一	倉替掛替	五年
二	品質調査	五年
三	燻蒸其ノ他保存關係	十年
四	貯藏ニ關スル調査	十年
第八	輸送加工	
一	輸送關係	十年
二	加工關係	十年
第九	米穀會計	
一	米穀出納官吏關係	二十年
二	米穀出納簿	二十年
三	米穀出納内譯簿	二十年
第十	調査	
一	内地米	十年
二	朝鮮米	十年
三	臺灣米	十年
四	外國米	十年
五	民間倉庫	十年
六	其ノ他調査書類	十年

●文書保存ニ關スル件

昭和三年一月十九日農第一五三五號
農務局長發各米穀事務所長宛
本日農第一五三五號ヲ以テ米穀事務所文書保存規程制定相成候處
同規程ニ依リ編纂シタル文書ノ保存期間ヲ明カナラシムル爲各簿冊
ノ右肩ニ「保存期間永久」又ハ「保存期間自昭和何年何ヶ年」ト朱
書相成様致度此段及通牒候也

●文書起案様式

昭和七年七月十二日文第八八四號
文書課長發米穀部長宛
今般文書起案様式別記ノ通改正相成候條爾今右ニ依リ取扱相成度依
命此段及通牒候也
追テ大正十三年八月二十二日附文第三八五號ヲ以テ定メタル文書
起案様式ハ當省ニ關スル限リ爾今自然消滅セル義ト了知相成度此
段申添候
様式

- 局(部)長
- 農務局長
- 山林局長
- 水産局長
- 畜産局長
- 課長

大臣官

- 蠶絲局長
- 米穀部長
- 會計課長
- 統計課長
- 文書課長
- 法令審査委員
- 秘書課長(又ハ秘書官)

○關スル件

- 備考
- 一 大臣ノ決裁ヲ請フ文書ニシテ直接政務ニ關スト認メラルルモノニハ次官又ハ文書課長ニ於テ大臣ノ行ノ次ニ左ノ如ク記入スルコト
 - 政務次官
 - 參與官
 - 二 大臣ノ決裁ヲ請フ文書ハ關係局部長、關係官房課長閱覽ノ後文書課長(機密文書ニ在リテハ秘書課長又ハ秘書官)ヨリ次官ノ閱覽ヲ經テ(參與官及政務次官ノ記入アル文書ニ在リテハ次官、參與官、政務次官ノ順序ニ依リ其ノ閱覽ヲ經テ)大臣ニ之ヲ提出スルコト
 - 三 大臣又ハ次官ノ決裁ヲ請フ文書ニハ様式中大臣(次官ノ決裁ヲ請フ文書ニ在リテハ次官)ノ行ノ次ニ相當餘白ヲ存シ

(7) 號ノ書キ方 第何條 一、 二、	法令廢止ノ場合	何々ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止スト云フヲ要セズ
(1) 題名アルモノ 附則 何々法(何々令)ハ之ヲ廢止ス 本法(本令)ハ年月日ヨリ之ヲ施行ス (2) 題名ナキモノ 附則 明治何年法律第何號(勅令第何號)ハ之ヲ廢止ス (3) 條項廢止 第何條(第何項)ハ之ヲ廢止ス	何々ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止スト云フヲ要セズ	
何年(月)ノ場合 亦同ジ 在リタル者(在ル者ハ在リタル者ノ意味中ニ包含ス)	文例追加(上段ノ如ク定ム)	滿何年以上 何個年以上 在ル者又ハ在リタル者(二者連續ノ場合)

所長(長一人ノトキハ員數ヲ掲ゲズ) 何々法(令)ヲ準用ス 何々法(令)第何章ヲ準用ス 第何條ノ規定ヲ準用ス 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ、 判任官ノ待遇トス 條項又ハ號ノ下ニ數文字ヲ加フルノ例 號ノ末尾ニ「、」ヲ加フ	所長 一人 必要ナル規定ハ、 判任官ヲ以テ待遇トス
--	---------------------------------

文例ニ關スル諸則

- 附則ハ多條項ノモノハ本文ノ條ヲ追フテ條ヲ附スルコト
- 一部改正ノ附則ニハ條ヲ設ケズ
- 附則一個條ノトキハ條ヲ掲ゲズ
- 特別ノ場合ノ外ハ法令中ニ左ノ條項ヲ掲ゲズ
本法(令)施行ニ關スル細則ハ命令ヲ以テ(主務大臣)之ヲ定ム
- 引用法令ノ年月日番號ハ其ノ名稱ノミニテ明白ナル場合ニ於テハ之ヲ記セズ
- 法(令)ノ一部ヲ改正追加スル場合ニ於テ舊文多キモノハ原法令ノ用字ヲ襲用ス
- 法律案理由書ハ左ノ形式ヲ用フ

何々法案理由書(題名アルモノ)	何々法案理由書(題名ナキモノ)	何々法(廢止)法律案理由書(題名アルモノ)	何々法(廢止)法律案理由書(題名ナキモノ)	明治何年法律第何號(廢止)法律案理由書(題名ナキモノ)	一、法律中既ニ改正セラレタル條項ヲ再ビ改正スルニ際シ本文題名ノ上ニ年番號ヲ冠スル必要アルトキハ最初ノ年番號ヲ用フルコト	用字例	上段ノ如ク用例ヲ定ム	アル 充ツル 新ニ 豫メ	新タニ 豫メ
-----------------	-----------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------------	---	-----	------------	-----------------------	-----------

當タル 預ラズ 改メザル 非ザレバ (出席スルニ非ザレバ)在ラズ (此ノ限ニ在ラズ)在リテハ (官吏ニ在リテハ)府縣ニ於テハ (在ル者ヲ含ム)在リタル者	至リ 謂フ 雖モ 違反 以上、以下 (二圓以上ハ共ニ二圓以下ハ共ニ二圓ヲ含ム) 以內(三日以內) 受クル 承クル 内	預カラス 改タメサル	云フ 違背、違犯	三日内 承ル 内チ
---	---	---------------	-------------	-----------------

お
賣拂フ
惟フニ
置ク
終リ(名詞ノトキハ終)
及
及ボサズ
各
同ジク
遅クトモ
於テハ
(府縣ニ於テハ)
(官吏ニ在リテハ)
、、、ノ場合ニ於テハ
、、、ニ在テハ
、、、及(又ハ)
、、、及(又ハ)
〔大體上ノ用例〕
一竝一及一
係ル
被リ
重ネテ
掲グル
買入ルル
且

終ハリ
及ヒ
及サス
各々(々)
遅クモ
一竝一及一竝一

き
代ル
代フル
兼ネシム
拘ラズ
限リ(名詞ハ限)
限ニ在ラズ
箇
三月
三年
三年二月
汽關
行政裁判所ニ出訴スルコ
トヲ得
訴訟及訴願ヲ提起シタル
場合ニ於テハ
關
檢
毎ニ
應ヘ
請ヒ
構
此ノ
之ヲ

代ハル
兼子シム
兼シム
拘ハラズ
限リニ在ラズ
、、、ニ非ス
ケ、个
三箇月
三箇年
三箇年二箇月
汽關
行政訴訟ヲ提起ス
行政訴訟ヲ爲スコトヲ得
欠
檢
此
之レヲ

さ
超エザル
異リタル
コト(、、、、スルコト)
定ムル
避クル
妨ゲズ
先チ
爲サザル
差出スベシ
先ニスベシ
出願
屢
据置ク
乃チ
少クトモ
凡テ
總テ
選擇
其ノ
具フル
備置キ
但シ

超ヘサル
異ナリタル
、、、、スル事(一)
先タチ
爲サ、ル
願出
屢々(々々)
少クモ
總テ、都テ
撰擇
其

つ
直ニ
立會ハシム
爲ニ
爲
、、、、スル爲
、、、、補フ爲
ヅツ
付テハ
付、、、、スルニ付
就キ、、、、本人ニ就キ
閉ヅル
停ムル
俱ニ
共ニ
トキ、トモ
届出ヅベシ
届出デズシテ
ナリ
ナシ
爲ル
爲ス
仍

直チニ
爲メニ
爲メ
、、、、スルカ爲メ
、、、、補フカ爲メ
宛
付キテハ
并
届出ヘシ
届出スシテ
無シ
ナス
仍ホ

ね	尙 並ニ 願出デザルトキハ	尙ホ 並ニ、并ニ 願出サルトキハ
の	述ブル ノノ 延バス 、、、スルノ權利 、、、スルノ必要 、、、ヲ除クノ外	ノ、 延ス 、、、スル權利 、、、スル必要 、、、ヲ除クノ外
は	初 始ニ 始リ(名詞ノトキハ始)	初メ 始メニ 始マリ
ひ	均シク 久シキ 引續キ 再ビ 何分ノ一 附寄附 理由ヲ附ス 付交付 議ニ付ス ベシ 「ベシ」ヲ主トス	均ク、等シク 久キ 引續 再タヒ 何分一 寄付 理由ヲ付ス 交附 議ニ付ス 可シ スヘシ 此ノ法律、此ノ勅令
ふ		
へ		
ほ		

ま	儘 迄 亦 益 免ルル 認メラル 自ラ 看做ス 滿ツ 以テ 戻入ルル 求ムル 求ニ(求ニ應ジ)	マ、 マデ、迄 モ亦、亦タ 益、 免ル 自カラ 見做ス
も		
み		
者	申立ツル 最 用ヒ 用フ 基キ 基ケル 若 若ハ	最モ 用キ 用エ 基ツキ 基ツケル 若シ 若クハ

や	「又ハ」ヲ以テ連續シタルモノノ内譯ヲ要スルトキハ「若ハ」ヲ用フ 己ム (「己ム」コトヲ得ズ)	
ゆ	讓渡シ 讓受ケ 讓渡スル	
よ	依リ 由リ 因リテ 入ルル 分チテ	因テ 入ル、 分テ 壹、貳、參、拾、万、円
る		
わ		

(附記)
右ノ外法文ヲ明瞭ナラシムル爲必要アル場合ニハ「」
點等ヲ施ス

● 文書ノ整理上照會文書二件名
揭示ニ關スル件

大正十四年二月二十五日文第九六號
文書課長發農務局長宛

文書ノ整理上照會文書ニ件名揭示方並地方廳ヨリ爲シタル稟請、進

達等ノ文書或ハ地方廳ニアラサル官公署、銀行、會社個人宛ニシテ
地方廳ヨリ進達シタルモノニ對スル指令、通牒(地方廳經由交附ヲ
要スル分)ニ對シ其廳ヨリハ進達番號記載方ニ關シ別紙寫ノ通山口
縣知事及大阪府知事ヨリ夫々依頼越候條此段及移牒候也
追而所轄官衙ニ對シテハ貴局ヨリ進達方御取計相成度候
(別紙)

大正十三年十二月一日官第六七三號
山口縣知事官房發本省文書課長宛

從來貴省各局長ヨリ發セラレ、照會文書ニハ件名無之爲メ受附登錄
上本文ノ要領ヲ捕捉スルニ不便ヲ相感シ居候ニ付他各省ヨリ照會文
書ノ如ク件名ヲ掲記相成居候様貴省各局へ御交渉方御取計相成候ハ
、獨リ本縣ノミナラス各縣トモ便宜ヲ得候事ト存候右御依頼旁々及
照會候也

大正十四年二月二十一日官第二〇八號
大阪府知事發本省文書課長宛

當廳文書ノ整理方法ハ最初受付ヲ爲シタル番號ヲ以テ其事件ノ終結
ニ至ル迄同一番號ニ依リ處理スル制度ニ有之候處從來當廳ヨリ發シ
タル文書ニ對スル應答書ニ其ノ番號ノ記載ナキモノ有之受理上非常
ノ手續ヲ要シ候ノミナラス時ニ簿冊其他ニ於テ不整理ヲ來スコト有
之候就テハ誠ニ御手数ナカラ今後當廳ヨリ爲シタル稟請、進達等ノ
文書ニ對シテハ當該番號ヲ必ス應答書ニ御記入セラルル様特ニ御取
計相成様致度當廳宛ニアラサル官公署、銀行、會社、個人宛ニシテ
當廳ヨリ進達シタルモノニ對スル指令通牒等(當廳經由交附ヲ要ス
ル分)ニモ其ノ欄外適宜ノ場所又ハ便宜ノ方法ニ依リ御差支ナキ限リ

オオ	カナ	ヒヨ	ナカ	ニヒ	サイ	クン	チハ	イハ	トチ	ナラ	ミエ	アイ	シツ	ヤマ
大阪府	神奈川縣	兵庫縣	長崎縣	新潟縣	埼玉縣	群馬縣	千葉縣	茨城縣	栃木縣	奈良縣	三重縣	愛知縣	靜岡縣	山梨縣
シカ	キフ	ナノ	ミヤ	フク	イテ	アヲ	ヤカ	アキ	フイ	イシ	トヤ	トツ	シマ	ヲカ
滋賀縣	岐阜縣	長野縣	宮城縣	福島縣	岩手縣	青森縣	山形縣	秋田縣	福井縣	石川縣	富山縣	鳥取縣	島根縣	岡山縣
ヒロ	ヤク	ワカ	トク	カカ	エヒ	コウ	フヲ	ライ	サカ	クマ	ミサ	カコ	カキ	ヲキ
廣島縣	山口縣	和歌山縣	徳島縣	香川縣	愛媛縣	高知縣	福岡縣	大分縣	佐賀縣	熊本縣	宮崎縣	鹿兒島縣	沖繩縣	

附記

一、道廳長官ノ場合ハ末尾ニ「テ」ヲ府縣知事ノ場合ハ末尾ニ「チ」ヲ内務部長ノ場合ハ末尾ニ「ナ」ヲ加フ
 一、道府縣廳所在地以外ヨリ發電スルトキハ此略符號ヲ用ユルコトヲ得ス

郵便葉書ノ取扱手續ニ關スル件

大正十五年四月三十日文第二六三號
文書課長發各局課長宛

從來年度末ニ於テ郵便葉書ノ使用殘ハ當課ニ返納スヘキ手續ニ有之候處爾今右ハ返納ヲ要セス翌年度ニ繰越使用スルコトニ相成候條此段及通牒候也

追而毎月當課ニ報告スヘキ郵便葉書出納明細書ハ翌月五日迄ニ遲滞ナク御提出相成様致度右申添候

統計上調査ノ照會ニ付統計課長ニ合議ノ件

大正九年十二月八日
統第二六七一號大臣達

省中各局部課宛

農商工ニ係ル統計上ノ調査ニ關シ道廳府縣其他ニ向ケ照會ノ必要アルトキハ一應統計課長ニ合議スヘシ
 明治三十一年二月甲第八號ハ廢止ス

統計上調査ノ照會ニ關スル訓令勸行ニ關スル件

大正十三年五月三十日統第二六三三號
次官發食糧局長宛

産業ニ關スル統計的調査ニ付道府縣等ニ對シ照會ノ必要アルトキハ統計課長ニ合議スヘキ旨大正九年十二月訓令相成居候處從來動モスレハ右合議ノ手續ヲ履マス各局課限リ又ハ職員個人名義ヲ以テ照會ヲ發スルコト尠カラサルカ爲往々ニシテ同一又ハ類似ノ事項ニ付重複シテ調査ヲ命スルコトアルノミナラス或ハ調査不可能若ハ困難ナル事項又ハ調査ノ勞多クシテ其ノ效乏シキ事項ニ付調査ヲ命スルコト尠シトセス現在ノ農商務統計報告規則ノ命スル調査既ニ其ノ内容尠大複雜ニシテ現下ノ地方廳ノ統計調査能力ニ鑑ミ稍過大ノ要求ヲ爲スノ觀ナシトセサルニ加ヘ以上ノ種類ノ調査ヲ命スルハ地方廳ヲシテ徒ラニ無用ノ手續ヲ煩ハシメ事務ノ繁劇ヲ加ヘ其ノ統計調査能力ヲ疲弊セシムルト同時ニ他方散漫杜撰ナル調査ヲ爲スノ餘儀ナキニ至ラシムルノミナラス動モスレハ机上ニ於ケル架空ノ數字ヲ以テ表面ヲ塗抹スルノ弊ヲ誘致セシメ延テハ産業ニ關スル統計ノ價值信用ヲ益々失墜セシムルノ結果ヲ生スヘシ曩ノ訓令ノ趣旨ハ言フ迄モナク以上ノ如キ弊竇ヲ除キ地方廳ヲシテ無用煩雜ノ手續ヲ省カシムルト共ニ統計的調査ノ正確ヲ期セシメントスルニ出テタルモノニ候條右御了知ノ上今後充分ニ訓令御勸行相成度此段及通牒候也

法律案取扱要綱ニ關スル件

大正十五年七月二日文第四一號
文書課長發農務局長宛

帝國議會ニ提出スヘキ法律案ニ付取扱要綱別紙ノ通閣議決定相成候趣内閣書記官長ヨリ通牒有之候條移牒候也
 (別紙)

大正十五年六月二十五日内閣閣甲第一二一號ノ屬内閣書記官長發本省次官宛

帝國議會ニ提出スヘキ法律案ニ付取扱要綱左記ノ通閣議決定相成候

記

一、法律案ノ正式閣議提出

通常議會ニ提出スヘキ法律案ハ成ルヘク十一月末日迄ニ正式ニ閣議票請ヲ爲スコト

二、法律案ノ下審査

(イ) 各省ニ於テ法律案ヲ帝國議會ニ提出スルコトニ省議一應成立スルモ豫算其ノ他ノ關係上法律案ニ付キ前項ニ定ムル期

日迄ニ正式ニ閣議票請ヲ爲シ難キトキハ該法律案ヲ非公式

ニ法制局ニ差出シ同局ニ於テ下審査ヲ行フコト

(ロ) 下審査ヲ求ムル場合ニ於テハ成ルヘク十一月末日迄ニ案文ヲ法制局ニ回付スルコト

(ハ) 下審査ヲ求ムル法律案ニシテ他官廳ト關係アルモノニ付テハ其ノ之ヲ求ムル時期ハ主務省ヨリ關係官廳ニ協議ヲ爲シ

當該關係官廳ニ於テ相當研究ノ機會ヲ有シタル後タルコト

ヲ要スルモ已ムヲ得サル場合ニハ主務省ト關係官廳間トノ意見合一スルヲ待タズシテ可ナルコト

(二) 他官廳ト關係アル法律案ノ下審査ノ場合ニ於テ法制局ハ相當ノ猶豫期間ヲ以テ漏レナク關係官廳ノ意見ヲ徵スルコト

三、特ニ條文多數ナルモノニ付テノ例外

法律案ニシテ條文浩濶ノモノニ在リテハ自ら審査ニ多數ノ日子ヲ要スルヲ以テ前二項ニ拘ラス成ルヘク九月末日迄ニ正式閣議稟請又ハ下審査ノ請求ヲ爲シ關係官廳トノ協議モ之ニ準シ成ルヘク速ニ之ヲ行フコト

●法律案勅令案等閣議稟請方ニ關スル件

昭和二年四月二十三日農局第九一四號
農政課長發經理課長宛

首題ノ件ニ關シ別紙寫ノ通申越有之候ニ付今後御留意相成度依命此段申進候也

昭和二年四月十八日内閣閣甲第五二號
内閣書記官長發本省次官宛

今般内閣ニ提出スル法律案並勅令案等ニ付左ノ通閣議決定相成候條依命此段及通牒候

一、内閣ニ提出スル法律案勅令案等ノ理由書ハ成ヘク具體的ニ詳記

シ且參照法令條文ヲ附記スルコト

一、修正法律案勅令案等ニ在リテハ尙修正ノ個所ニ對スル原法令條文ヲモ附記スルコト

●内閣宛公文書ノ取扱ニ關スル件

昭和四年七月十二日農秘甲第三一六號
秘書官發農務局長宛

内閣宛公文書ノ取扱ニ關シ左記ノ通牒有之候ニ付此段及移牒候也

記

昭和四年七月十日内閣閣甲第一三三號
内閣官房總務課長發本省文書課長宛

大正十五年四月八日閣甲第五三號及昭和二年一月二十七日閣甲第九號ヲ以テ首題ノ件ニ關シ及通牒置候處未タ右通牒ノ趣旨十分實行セラレズ文書處理上支障不尠候ニ付爾今左記事項必ス勵行相成様一層御留意相成度依命此段重ネテ及通牒候

追テ貴省管下各廳ヘモ關係事項漏レナク御通達相成度

記

一 内閣總理大臣又ハ内閣書記官長宛公文書(恩給請求書統計報告書等直接其ノ主務局ヘ送付スヘキモノヲ除ク)ハ内閣總理大臣又ハ内閣書記官長ニ於テ必ス直接披見スルヲ要スル秘密文書ノ外總テ宮城内内閣官房總務課宛ニ送付スルコト電報稟請ニ係ル公文書ニ付テモ亦同シ

二 一般ニ封筒面ニ記載シタル名宛人ニ於テ當該公文書ヲ必ス直接披見スルヲ要スルモノノ外親展文書ト爲ササルコト

三 輕微ナル通報ノ類又ハ主任者ノ常ニ知悉セラレ居ル人事ニ關スル書類等ヲ除クノ外總テ當該公文書ノ交渉主任者ヲ(何局何課誰)欄外其他適當ノ所ニ附記スルコト

●大臣ノ訓示、告辭、式辭、挨拶等ノ草案ニ關スル件

昭和九年九月二十八日農秘甲第四四七號
秘書官發米穀局長宛

從來大臣ノ訓示、告辭、式辭、挨拶等ノ草案中往々日時切迫シテ回付セラルル向有之支障不尠候條今後ハ少クトモ當該日ノ三日以前迄ニ御回付相成候様致度此段及通牒候也

追テ草案ハ一行置キニ認ムル等加筆上ノ餘裕アル様御取計相成度爲念申添候

●農商務省圖覽閱覽室規程

大正十三年九月十六日
文第四二五號大臣達

省中一般

農商務省圖書閱覽室規程左ノ通定メ大正三年文第一二七號ハ之ヲ廢止ス

第一條 本省ニ勤務スルモノ公務上必要アルトキハ定規ノ勤務時間

●官廳公務上在外公使領事へ交渉手續

明治二十五年五月二十七日
閣令第四號

各官廳ニ於テ公務上在外公使領事ヲ煩ハサ、ルヲ得サルコトアル時ハ事ノ大小ヲ論セス總テ之ヲ外務大臣ヘ照會又ハ稟請スヘシ

内ニ限り圖書閱覽室備付ノ圖書ヲ閱覽スルコトヲ得

圖書ヲ閱覽セムトスルモノハ當該係員ニ申出ヘシ

第二條 本省ニ勤務セサルモノニシテ圖書ノ閱覽ヲ希望スルモノアルトキハ文書課長ハ之ヲ許可スルコトヲ得

第三條 圖書ハ凡テ室外ニ帶出スルヲ得ス

特ニ帶出ヲ要スルトキハ農商務省物品會計規程ニ據リ請求ノ手續ヲ爲スヘシ但シ貸出期間ハ最長一週間ヲ超ユルコトヲ得ス

前項貸出期間内ト雖モ必要アル場合ニ於テハ文書課長ハ圖書ノ返還ヲ命スルコトアルヘシ

第四條 圖書室ニ於テハ靜肅ヲ旨トスヘシ

第五條 圖書ヲ亡失、汚染又ハ毀損シタルモノアルトキハ其ノ損害ヲ賠償セシムヘシ但シ實物辨償又ハ修繕ヲ以テ賠償ニ代フルコトヲ得

第六條 圖書ノ整理其ノ他必要アル場合ニ於テハ文書課長ハ臨時閱覽室ヲ閉鎖スルコトアルヘシ

但豫メ外務大臣ノ承諾ヲ經テ直接通信ヲ爲スハ此限ニアラス

内地諸官廳ヨリ外國官廳ニ對スル直接通信ニ關スル件

昭和二年一月十二日通一普通合第六八號
外務次官發本省次官宛

從來内地及植民地諸官廳ニ於テ諸外國政府ヨリ各種法規類其ノ他政府刊行ノ諸印刷物等入手希望ノ場合ハ直接外國政府ニ申出テラルルコトナク先ツ當省ニ申出テラレ當省ヨリ關係在外公館へ訓令シ入手方取計ハシムル慣例ナルハ既ニ御承知ノ義ト思料セラルル處最近本邦官廳ニシテ右等諸印刷物入手目的ノ爲直接外國主管廳へ依頼狀ヲ發シタルモノアリ右ニ對シ當該國外務省ヨリ同國駐在ノ本邦大使へ此ノ種依頼ハ直接通信ノ方法ヲ以テセスシテ從來ノ慣例通外交機關ヲ經由シテ申出テラレ度キ旨注意シ來リタル例アルニ就テハ將來斯カル違例無之様爲念貴省内並貴管下ノ諸官廳方面へ更メテ注意方可能然御手配相煩度此段申進ス

各種委員會調查會等ノ委員幹事等ノ命免ノ官報掲載方

昭和二年六月七日閣甲第一七〇號
内閣書記官長發本省次官宛

各種委員會調查會等ノ委員幹事等ノ命免ノ官報掲載方從來區々ニ相

成居候處今般原則トシテ左ノ通決定致候ニ付此段及通牒候也

記

- 一、法令ニ根據アルモノノ命免ハ從來ノ通官報(辭令欄)ニ掲載スルコト
- 二、閣議決定ノ上勅裁ヲ仰キ設置シタルモノノ命免ハ官報ニ掲載セサルコト
- 三、閣議決定ヲ以テ又ハ其ノ廳限り設置シタルモノノ命免モ亦官報ニ掲載セサルコト
- 四、前第二號又ハ第三號ノ場合ト雖モ重要ナルモノニシテ其ノ命免ヲ官報ニ掲載セントスル場合ハ其ノ委員會又ハ調査會等ノ組織及其ノ命免共ニ官報官廳彙報欄ニ之ヲ掲載スルコト

官報、法令全書、職員錄、官廳刊行圖書目錄等ノ發行ニ關スル件

大正十一年一月二十六日
閣令第一號

改正 昭和二年第四號

第一條 各官廳ハ官報報告主任ヲ定メ官報、職員錄及官廳刊行圖書目錄ニ登載スヘキ事項ノ原稿ヲ取經メ(官廳刊行圖書目錄ニ付テハ之ニ登載セラルヘキ圖書ヲ添ヘ)内閣印刷局ニ之ヲ送付セシムヘシ

第二條 各官廳ノ廣告ニシテ官報ヲ以テスルモノハ廣告料ヲ要セス但シ登記ノ公告及一般廣告ノ部ニ掲載スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三條 官報ノ定價左ノ如シ

- 一 内地及内地下同額ノ郵便料ヲ要スル地域
一月分 九十五錢
- 一 部 五錢
- 二 前號ノ地域以外ノ地域
一月分 一圓八十錢
- 一 部 八錢

官報ハ前項ニ規定スル代金ノ外別ニ配達料又ハ郵送料ヲ要セス第一項ノ官報代金ハ官廳ヲ除クノ外之ヲ前納セシム

第四條 法令全書、職員錄及官廳刊行圖書目錄ノ定價、官報廣告料並ニ法令全書、職員錄及官廳刊行圖書目錄ノ郵送料ハ内閣印刷局長之ヲ定メ官報ニ廣告スヘシ

第五條 官報ハ詔書、法令、豫算、條約、敍任、辭令、宮廷錄事、官廳彙報、帝國議會ニ關スル事項、地方行政彙報、學術技藝ノ事項、産業其ノ他ニ關スル雜報、官廳ノ廣告及一般ノ廣告等ヲ掲載スルモノトス

第六條 法令全書ハ詔書、皇室令、法律、豫算、豫算外國庫ノ負擔ト爲ルヘキ契約、勅令、條約、軍令、制令、律令、閣令、省令、府令、廳令、訓令、達、告示及重要ナル議定書協約等ヲ掲載スルモノトス

第七條 職員錄ハ職官表、宮中席次令、各廳官制披抄、官吏、委員、公吏、貴族院議員、衆議院議員及道府縣會議員等ヲ掲載スルモノトス

第七條ノ二 官廳刊行圖書目錄ハ官廳ニ於テ刊行スル圖書(機密ニ屬スルモノヲ除ク)ノ名稱、主管官廳部局課等ノ名稱、刊行年月並ニ發賣スルモノハ其ノ販賣所名、定價及郵送料等ヲ掲載スルモノトス

第八條 内閣印刷局長ハ官報販賣所ヲシテ官報ノ販賣ヲ爲サシムルコトヲ得

第九條 内閣印刷局長ハ官報販賣所及其ノ他ノ者ヲシテ法令全書、職員錄、官廳刊行圖書目錄其ノ他ノ刊行物ノ販賣ヲ爲サシムルコトヲ得

第十條 前二條ノ規定ニ依リ官報販賣所又ハ其ノ他ノ販賣者ニ官報、法令全書、職員錄、官廳刊行圖書目錄其ノ他ノ刊行物ヲ賣渡ス場合ニハ内閣印刷局長ハ割引ヲ爲スコトヲ得

第十一條 官報販賣所ハ内閣印刷局長ノ定ムル販賣區域内ニ於ケル購求者ニ定價ヲ以テ官報ヲ販賣スルモノトス
内閣印刷局長ハ官報販賣所ヲシテ販賣セシムル官報ヲ直接購求者ニ郵送スルコトヲ得

第十二條 官報販賣所ハ内閣印刷局長ノ定ムル所ニ依リ擔保トシテ國債ヲ提供スヘシ

第十三條 前條ノ規定ニ依リ國債ヲ提供スル場合ニハ無記名國債證券ノ提供ニ在リテハ之ヲ供託シ其ノ供託受收證ヲ提出シ登錄國債

ノ提供ニ在リテハ擔保ノ登錄ヲ受ケ其ノ登錄濟通知書ヲ提出スヘシ登錄國債ニシテ乙種國債登錄簿ニ登錄シタルモノハ尙記名國債證券ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ提出スヘシ

附則

左ノ太政官達及閣令ハ之ヲ廢止ス

明治十六年太政官達第二十二號

明治十六年太政官達第二十九號

明治三十二年閣令第二號

明治三十三年閣令第一號

本令施行前提供シタル國債以外ノ有價證券ハ本令施行ノ日ヨリ三年ヲ限リ本令ノ規定ニ拘ラス仍其ノ效力ヲ有ス

●刊行物ニ關シ印刷局官報部ヨリ依頼ノ件

大正十四年八月十日農文第三三九號
文書課長發農務局長宛

官公署刊行物ニシテ一般ニ周知セシムル必要アルモノヲ官報雜報欄ニ掲載致度旨印刷局ヨリ申越候ニ付今後貴局並所管官衙ニ於テ右該當ノモノ刊行ノ際ハ其都度左ノ様式ニ依リ當課ニ御通知相成度候也(様式)

名稱	頁數	價格	發賣所

●印刷物文書課へ提出ニ關スル件

大正十三年十月十八日文第四七〇號
文書課長發食糧局長宛

本省印刷物目錄ヲ編纂シ之ヲ毎月一回配付スルコト相成候ニ付爾今貴局印刷物ハ其都度漏レナク當課資料係へ各一部宛御提出相成度尙震災前後ノ印刷物ニシテ未タ該係へ御回付ナキ分モ此際一括御提出相成度此段申進候也

●本省ニ於テ開催セラルル會議ニ關スル件

昭和九年十月八日文第七七〇號
文書課長發米穀局長宛

貴局ニ於テ招集セラルル地方主任官會議等ニ際シ特ニ大臣ノ訓示ヲ希望セラルル場合ニ於テハ爾今招集通牒何ノ追書等ノ方法ニ依リ其ノ旨ヲ明記置相成様御取計相成度此段及通牒候也

●新聞發表ニ關スル件

昭和十年一月二十八日文第五五號
文書課長發米穀局長宛

標記ノ件ニ關シ爾今左記ノ通御取計相成度此段及通知候也

記

一、新聞發表ノ日時及發表事項並ニ局名ヲ記載シタルモノヲ豫メ記者室ニ揭示スルコト

尙議會開會中ハ右ノ旨農林省政府委員室村田屬迄通知スルコト
一、議會開會中ハ本省及議會農林省政府委員室ノ二ヶ所ニ於テ同時ニ發表スルコト

●官印寸法

明治三十一年八月十二日
閣令第五號

明治八年太政官第百十號達ヲ左ノ通改正ス
公務ニ關シ長官或ハ主任ノ名ヲ以テ上申下達及往復スル書類ニ用キル印章ハ勅任官ハ方九分曲尺奏任官ハ方七分曲尺判任官ハ方六分曲尺官名ノミヲ彫刻スヘシ但シ現ニ使用ノ分ハ改刻スルニ及ハス

●辭令書ニ省印ヲ押捺セサルノ件

大正十四年三月二十八日秘發第三六九號
秘書課長發農務局長宛

從來當廳ヨリ發シタル辭令書ニハ省印ヲ押捺致來候處來ル四月一日ヨリ任官ヲ除クノ外凡テ省印ヲ押捺セサルコトニ決定相成候條御了知相成度候也
追而局ニ於テ發セラルル辭令書モ右ニ依リ御取扱相成度申添候

第十三章 雜 則

●民事訴訟法ニ依リ國ヲ代表スルニ付テノ規定

明治二十四年一月七日
勅令第三號

改正 明治二十五年第六號、四一年第一六〇號、第三〇三號、四二年第一六六號、四三年第九號、大正一五年第六六號

- 第一條 各省、内閣印刷局、樺太廳、北海道廳及府縣廳ハ其所管又ハ監督スル事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表ス
- 第二條 各省大臣ハ省令ヲ以テ所屬特別地方機關中其司掌事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表スルモノヲ定ムルコトヲ得
- 第三條 前二條ノ場合ニ於テ國ヲ代表シ訴訟ヲ爲スモノハ各官廳ノ長官又ハ長官ノ指定シタル所屬官吏トス
- 第四條 官制其他特別ノ勅令ヲ以テ民事訴訟ニ付國ヲ代表スル者ヲ定メタルトキハ本令ニ依ルノ限ニ在ラス

●外國人ノ署名捺印及無資力證明ニ關スル法律

明治三十二年三月十日
法律第五十號

改正 大正一五年第七一號

- 第一條 法令ノ規定ニ依リ署名、捺印スヘキ場合ニ於テハ外國人ハ第十三章 雜則

署名スルヲ以テ足ル

捺印ノミヲ爲スヘキ場合ニ於テハ外國人ハ署名ヲ以テ捺印ニ代フルコトヲ得

第二條 削除

附 則

第三條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（明治三十二年勅令第三百二十七號ヲ以テ明治三十二年七月十七日ヨリ施行）

附 則（大正十五年法律第七十一號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和四年勅令第百五號ヲ以テ昭和四年十月一日ヨリ施行）

●公共團體又ハ民間ニ於テ博覽會共進會展覽會等ニ「農林省後援」又ハ「農林省贊助」ナル文字ヲ使用スルコトヲ許可スル場合ニ關スル件

昭和六年九月十六日文第八七二號
文書課長秘書官發農務局長宛

首題ノ件ニ付テハ爾今左記内規ニ依リ之ヲ取扱フコトト相成候條此段及通牒候也
追テ本内規ニ依ル許否ノ件ハ特ニ異例ノ場合ヲ除クノ外次官限リ

處理スルコトト相成候條此段併テ申添候也

記

第一「農林省後援」ヲ許可スル場合

其ノ事業カ農林省所管事項ニ關係アリ農林省ノ行政方針ニ適合シ且ツ左ノ各號ノ一ニ該當シ主催者カ公共團體又ハ非營利法人ニシテ開催ノ目的カ營利ニ出サル場合ニ限り「農林省後援」ナル文字ヲ使用スルコトヲ許可スルコト

- 一 農林省ヨリ獎勵金賞典ノ類ノ交付アルモノ
- 二 農林省ヨリ審査長又ハ審査官ノ任命アルモノ
- 三 農林省ヨリ前二號ニ準スル援助アルモノ

第二「農林省贊助」ヲ許可スル場合

公共團體又ハ非營利法人ノ事業ニシテ第一ニ該當セサルモノ及公共團體又ハ非營利法人以外ノ者ノ事業ニ對シテハ其ノ事業カ農林省所管事項ニ關係アリ其ノ目的カ非營利的ニシテ且農林省ノ行政方針ニ背馳セサル場合ニ限り「農林省贊助」ナル文字ヲ使用スルコトヲ許可スルコト

● 戸籍ノ抄本ヲ以テ戸籍ノ謄本ニ代用ノ件

大正十四年三月十七日文第一二〇號
文書課長發農務局長宛

首題ノ件ニ付司法次官ヨリ別紙ノ通申越候ニ付此段及移牒候也
追テ貴管下ニ對シテハ貴局ヨリ可然御移牒相成度申添候

(別紙)

大正十四年一月十二日司法省民事第二三〇三四號
司法次官發本省次官宛

近時市町村役場ニ於ケル戸籍事務ハ繁多ヲ極メ殊ニ戸籍ノ謄本ノ作製ニ付テハ多大ノ手數ヲ要シ事務上差支不尠候條貴廳御主管ノ事務ニ關シ市町村長ニ對シ戸籍ノ謄本ヲ請求セラル、ニ該リ又ハ關係者ヨリ戸籍ノ謄本ヲ提出セシメラル、ニ際シテ絕對ニ謄本ヲ必要トセラル、場合ハ格別然ラサル場合ニ於テハ其ノ必要ニ應シ可成當該本人ノミヲ記載シタル抄本若ハ死亡其ノ他ノ原因ニ因リテ除籍セラレタル者ヲ省略シタル抄本(現ニ在籍スル者全部カ記載セラレ居ルモノ)ヲ以テ足ルコトニ御取扱相成候條致度尙右趣旨ハ貴廳所管各官廳、學校等へ御通達ノ上之カ實行方御取計相成度此段及照會候也

● 公用旅券請求ニ關スル件

大正十五年七月九日通三普通合第二〇七五號
外務次官發本省次官宛

從來公用旅券ニハ本人ノ年齢、身長及特徴等ヲ記載セサリシ處今後ハ右ヲモ記入スル事ト致度ニ付右御含ミノ上別添書式ニ準シ夫々御記載ノ上御請求アリタク尙本人ノ官職名ニ對スル英佛譯文貴方ニ於テ已定ノモノ有之ニ於テハ併セテ御記載ノ上御請求相成度シ
追テ右御請求ハ可成出發前尠クモ一週日ノ餘裕ヲ特ニ御考慮ノ上御取計アリタク右併セテ申添フ
(書式)

大正 年 月 日

東京A大學總長 氏 名

通 商 局 長 宛

海外旅券請求ノ件

(氏名)

東京A大學教授 氏 名 (年齢)

PROFESSOR OF THE TOKIO

A UNIVERSITY

PROFESSEUR A L' UNIVER-

SITE A DE TOKIO

(年齢)

三十年七ヶ月

ノ如ク記入ノ

コト

右ハ官命ニ依リ歐米各國へ出張候ニ付海外旅券御交付相成度別紙本人寫眞二葉相添へ此段及請求候也

記

一、身 長(米突法)

一、特 徴(特ニ目立チタル所一點)

一、旅行目的

一、旅行地名並經由地名

● 國旗掲揚ニ關スル件

大正十三年九月六日内閣閣乙第一〇號
内閣書記官長發本省次官宛

官廳ニ於ケル國旗ノ掲揚ハ從來區々ニ相成居候處爾今「大正元年勅令第九號」ニ依リ休日ト定メラレタル祭日及祝日其ノ他國家又ハ皇室ニ重要ナル祝祭ノ典アル場合ニハ成ルヘク國旗ヲ掲揚スルコトニ致度

● 國旗ノ制式及掲揚方法ニ關スル件

昭和六年一月八日會第一八六二號
會計課長發農務局長宛

(昭和六年一月十三日農務局長發農務局長宛)

國旗ノ制式及掲揚方法等ニ關シ文部次官ヨリ照會ニ對シ別紙ノ通回答致候趣ヲ以テ内閣書記官長ヨリ通牒有之候條右ニ準據相成度此段及移牒候也

(別紙)

國旗ニ關スル件

昭和五年十二月十五日内閣文甲第二〇號
内閣書記官長發文部次官宛

本年六月九日地文第一〇號ヲ以テ標記ノ件御照會ノ次第モ有之候處國旗ノ制式及掲揚方法等ニ關シテハ從來一般の準則ヲ缺キ從テ自ら區々ニ涉リ將來何等力準則制定ノ要ヲ被認候得共差當リテハ明治三

年太政官布告第五十七號大正元年閣令第一號ニ則リ且ツ舊來ノ慣行ニ鑑ミ大體左記要綱ニ依ルヲ妥當ノ如ク思料セラレ候條御了承相成度此段不取敢及回答候

記

國旗ノ制式

- 一、國旗縱横ノ比率及日章ノ直徑比率並ニ其ノ旗面ニ於ケル位置ハ祝意ノ場合タルト弔意ノ場合タルトヲ問ハス何レモ明治三年太政官布告第五十七號ニ定ムル國旗寸法ノ比率ニ準據スルヲ妥當トスヘシ
- 二、竿頭ノ球ト旗トノ間隔ハ祝意ノ場合ニハ之ヲ絕對ニ存セス弔意ノ場合ニハ大正元年閣令第一號ニ準據シ竿球ハ黒布ヲ以テ之ヲ蔽ヒ且ツ旗ノ上部ニ黒布ヲ附ス

國旗掲揚ノ方法

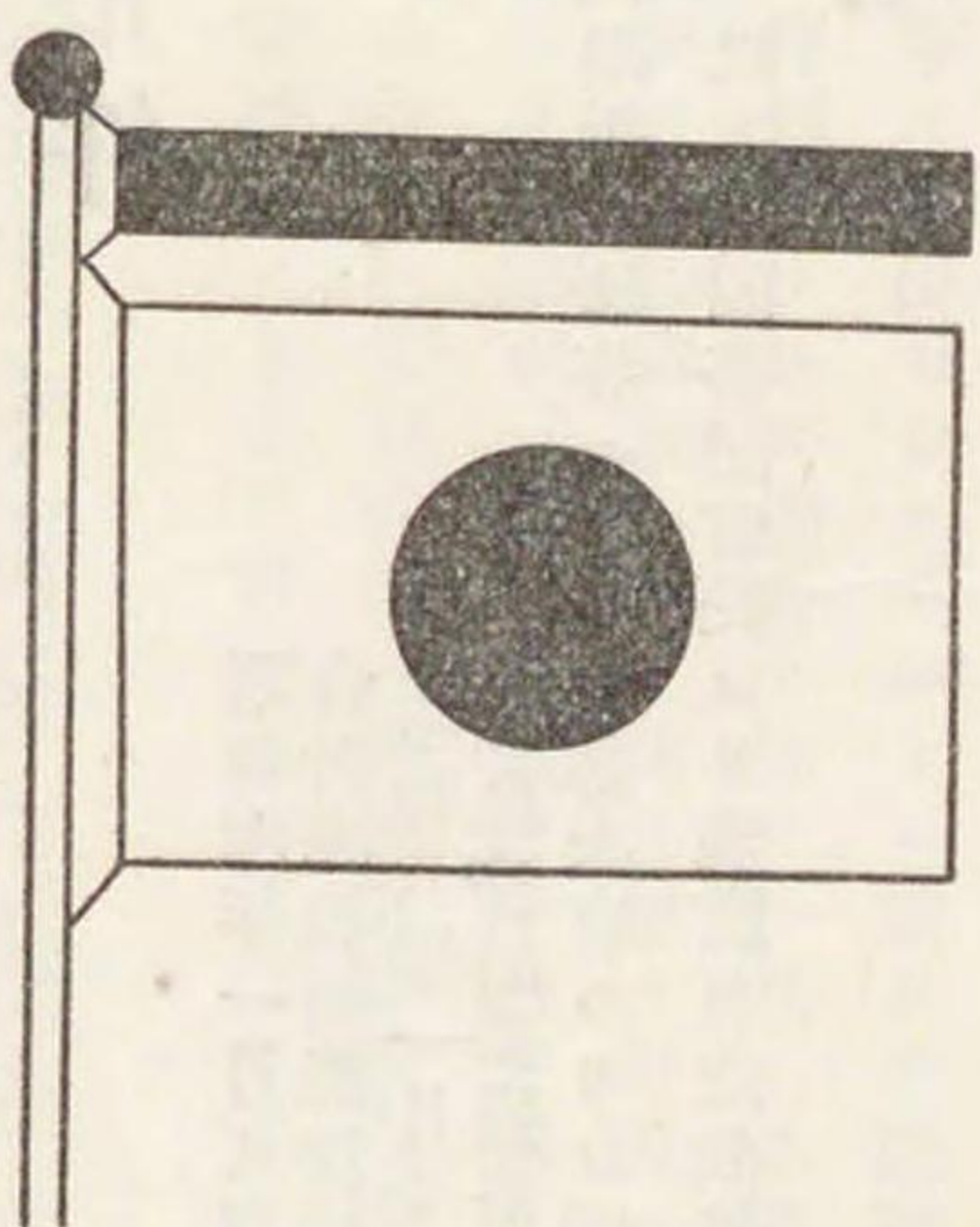
- 一、國旗一旒掲揚ノ場合ハ門内ヨリ見テ右(門外ヨリ見テ左)ニ掲揚スルヲ望マシク已ムヲ得サレハ左(門外ヨリ見テ右)ニ掲揚スルモ可ナルヘシ
- 二、國旗二旒掲揚ノ場合ハ併立交叉隨意ナルヘキモ之ヲ一定セントスル趣旨ヨリセハ併立スルヲ望マシク時宜ニ依リ交叉スルモ可ナルヘシ交叉スル場合ハ門内ヨリ見テ左(旗竿ノ本右)ノ國旗ヲ内側トスルヲ可トスヘシ
- 三、特ニ外國ニ敬意ヲ表スル爲外國國旗ヲ國旗ト共ニ掲揚スル場合ニハ併立交叉隨意ナルヘキモ一定セントスル趣旨ヨリセハ交叉スルヲ望マシク時宜ニ依リ併立スル場合ハ國旗ヲ門内ヨリ見テ

〔參照〕

左(門外ヨリ見テ右)ニ掲ケ交叉スル場合ハ國旗ヲ門内ヨリ見テ左(旗竿ノ本ハ右)ニ掲ケ旗竿ハ内側トスルヲ可トスヘシ

大喪中國旗掲揚スルトキハ竿球ハ黒布ヲ以テ之ヲ蔽ヒ且旗竿ノ上部ニ黒布ヲ附スヘシ其ノ圖式左ノ如シ

大正元年七月三十日
閣令第一號
大喪中國旗掲揚スル方



明治三年正月二十七日太政官布告第五十七號(抄録)

本布告ハ郵船及商船規則ニシテ明治二十三年法律第八十號ヲ以テ廢止セラレタルモノナルモ本則中ニ國旗制定ニ關スル件アリ爾後之ニ關シ制定セラレタルモノナク爲ニ國旗ノ制式ニ關シテハ疑義ニ涉リ之カ確固タル法規ナキ限り本布告ニ據ルノ外ナク便宜茲ニ抄録シテ其ノ部分ヲ登載ス

郵船商船規則別冊之通御定ニ相成候條此段相達候事

蒸氣郵船規則

本文略ス

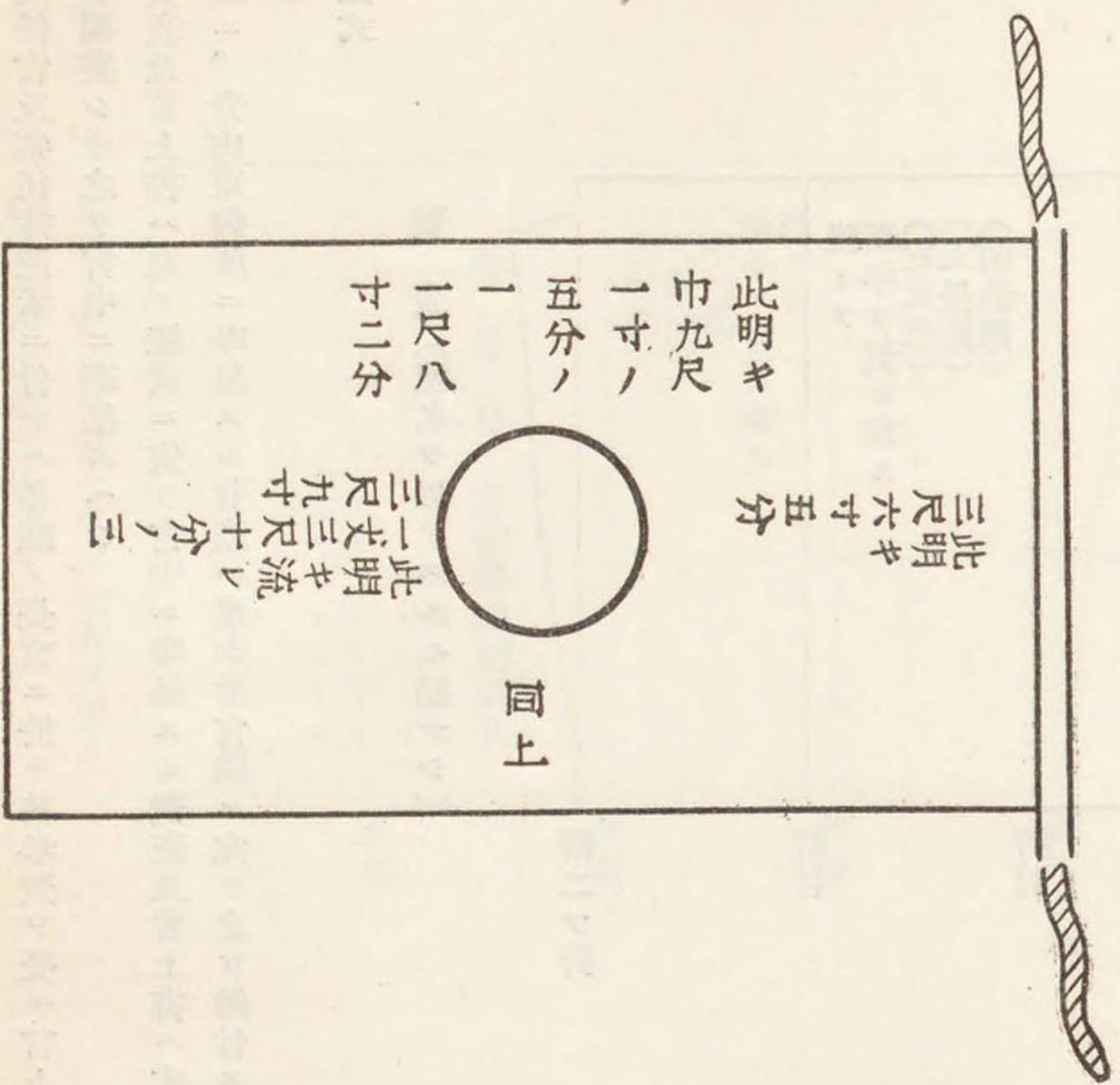
商船規則

本文略ス

(別紙)

規則(抄録)

- 一 御國旗之寸法別紙之通ニ候事(左記略ス)
- 祝日可用分大旗之圖凡而曲尺



平常可用分

中旗寸法

流 一丈

豎 七尺

日ノ丸差渡四尺二寸

同先ノ明キ三尺

同乳ノ方明キ二尺八寸

風雨之節可用分

小旗寸法

流 六尺

豎 四尺二寸

日ノ丸差渡二尺五寸二分

同先ノ明キ一尺八寸

同乳ノ方明キ一尺六寸八分

日丸差渡

幅九尺一寸ノ五分ノ三

五尺四寸六分

●新年紀元節天長節明治節賀表及言上書樣式及奉呈方ノ件

昭和二年十二月二十日
宮内省告示第三十一號

改正 昭和三年第三〇號

新年ニ拜賀又ハ參賀スヘキ者及紀元節天長節又ハ明治節ニ參賀スヘキ者地方ニ在ルトキハ賀表ヲ奉呈スヘシ新年ニ青山東御所ニ參賀スヘキ者地方ニ在ルトキ亦同シ

判任官及判任待遇者ニ付テハ各廳ノ長官ニ於テ其參賀ヲ受ケ言上書ヲ調製シテ之ヲ宮中ニ奉呈スヘシ
賀表及言上書ハ左ノ様式ニ依リ宮中ニ奉呈スル賀表及言上書ハ式部職ニ、青山東御所ニ奉呈スル賀表ハ皇太后宮職ニ宛テ之ヲ送付スヘシ

賀表 (連名ヲ以テスルモ妨ナシ)

横ニツ折	謹ミテ 新年ヲ賀シ奉ル (紀元節) (天長節) (明治節)	年月日 官位勳功爵氏名	折目
------	---	-------------	----

新年 (紀元節) (天長節) (明治節) ニ付判任官判任待遇者 一同ノ參賀相受此段言上候也	年月日 長官氏名
--	----------

料紙ハ大廣奉書紙トス但シ美濃紙ヲ代用スルモ妨ナシ

●判任官賀表差出ニ關スル件

昭和二年十二月二十二日秘發第七二〇號
秘書官發所屬官衙(米穀事務所及東京市)長官宛
新年、紀元節、天長節及明治節ニ於ケル貴衙判任官賀表ハ爾今左記

様式ニ依リ當省大臣官房秘書課宛御差出可有之依命此段及通牒候也
追テ高等官ノ賀表奉呈方ニ付テハ本月二十日宮内省告示第三十一號參照相成度爲念申添候
左記様式

賀表

横ニツ折	謹ミテ 新年ヲ賀シ奉ル (紀元節) (天長節) (明治節)	年月日 官位勳功爵氏名	折目
------	---	-------------	----

注意 一、位勳ヲ有スル者ハ必ず記入ヲ要ス

一、料紙ハ奉書紙ヲ用フベシ

但シ美濃紙ヲ代用スルモ妨ナシ
一、賀表ハ連名ヲ以テスルモ妨ナシ
一、文字ハ毛筆ヲ以テ楷書ニ認ムヘシ

●皇室諸令其ノ他ニ於テ指示セラレタル通常服ニ關スル件

昭和六年六月五日農秘甲第一九一號
秘書官發農務局長宛
皇室諸令其ノ他ニ於テ指示セラレタル通常服ノ件ニ關シ左記寫ノ通
宮内大臣ヨリ通牒有之候條御了知ノ上周知方可然御取計相成度此段
及移牒候也
追テ貴局所管官衙ヘハ貴局ニ於テ通達方御取計相成度申添候
左記

(昭和六年六月三日)宮内大臣官房秘書課官發第二八七號
宮内大臣發本省大臣宛

從來皇室諸令其ノ他ニ於テ指示スル通常服トハ「フロックコート」
ノ義トセラレ候處自今「モーニングコート」ヲモ通常服トセラルル
コトト相成候條此段及通牒候

●印紙稅法

明治三十二年三月十日
法律第五十四號

改正 昭和七年第二五號送省略、八年第三三號

第一條 財産權ノ創設、移轉、變更若ハ消滅ヲ證明スヘキ證書、帳簿及財産權ニ關スル追認若ハ承認ヲ證明スヘキ證書ヲ作成スル者ハ此ノ法律ニ依リ印紙稅ヲ納ムヘシ

第二條 削除

第三條 削除

第四條 左ニ掲クル證書、帳簿ニ關シテハ證書ハ一通毎ニ、帳簿ハ一冊一年以内ノ附込ニ對シ左ノ印紙稅ヲ納ムヘシ

- 一 不動産、鐵道財團、軌道財團、自動車交通事業財團又ハ船舶ノ所有權移轉ニ關スル證書
記載金高五十圓以下ノモノノ二錢
同百圓以下ノモノノ三錢
同五百圓以下ノモノノ十錢
同千圓以下ノモノノ二十錢
- 二 消費貸借ニ關スル證書
同一萬圓以下ノモノノ五十錢
- 三 請負ニ關スル證書
同一萬圓ヲ超ユルモノノ一圓
- 四 運送ニ關スル證書
記載金高ナキモノノ三錢
- 五 備船契約書
二錢
- 六 委任狀
- 七 約束手形
- 八 爲替手形
- 九 銀行預金證書
- 十 産業組合又ハ産業組合聯合會ノ發スル貯金證書
- 十一 産業組合聯合會、漁業組合、漁業組合聯合會、工業組合ノ發スル貯金證書

組合、工業組合聯合會、商業組合、商業組合聯合會、輸出組合又ハ輸出組合聯合會ノ發スル出資證券

- 十二 船荷證券
- 十三 運送貨物引換證
- 十四 倉庫證券
- 十五 保險證券
- 十六 債券
- 十七 債券
- 十八 相互保險會社ノ發スル基金證券
- 十九 株式申込證
- 二十 社債申込證
- 二十一 地上權、永小作權又ハ地役權ニ關スル證書
- 二十二 使用貸借、質貸借、雇傭、寄託又ハ定期金ニ關スル證書
- 二十三 信託行爲ニ關スル證書
- 二十四 無盡ニ關スル證書
- 二十五 定款又ハ組合契約書

三錢

二十六 權利ノ變更ニ關スル證書

二十七 追認又ハ承認ニ關スル證書

二十八 物品切手

二十九 受取書

三十 質權、抵當權ニ關スル證書

三十一 前各號以外ノ證書

三十二 預金通帳

三十三 前號以外ノ通帳

三十四 判取帳

證書ニ金高記載ナキモ證書面ニ標記シアル價額ノ單位其ノ他ノ記載事項ニ依リ其ノ金高ヲ算出スルコトヲ得ルモノハ其ノ總金額ヲ以テ記載金高ト看做ス

第五條 左ニ掲クル證書、帳簿ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス

- 一 官廳又ハ公署ヨリ發スル證書、帳簿
- 二 官廳又ハ公署ニ職ヲ奉スル者ノ職務上發スル證書、帳簿
- 三 國庫金ノ取扱ニ關シ發スル證書
- 四 慈善又ハ公共事業ノ爲ニスル寄附ニ關シ官廳又ハ公署ニ提出スル證書
- 五 小切手

六 産業組合ノ發スル出資證券若ハ貯金通帳又ハ住宅組合ノ發スル出資證券

七 記載金高十圓未満ノ約束手形及爲替手形

八 貯金通帳、積金通帳又ハ積金證書(貯蓄銀行法第一條ノ貯金又ハ積金ニ付發スルモノニ限ル)

九 産業組合又ハ産業組合聯合會ノ發スル貯金證書ニシテ其ノ記載金高十圓未満ノモノ

十 記載金高一圓未満ノ物品切手

十一 賣買仕切書

十二 物品又ハ有價證券ノ賣買契約證書

十三 送狀

十四 記載金高十圓未満若ハ金高記載ナキ又ハ營業ニ關セサル受取書

十五 主タル債務ノ證書ニ併記シタル擔保契約書

十六 手形及證券ノ裏書又ハ之ニ併記シタル受取書

十七 株券又ハ債券ニ記載シタル讓渡ノ證明書

十八 手形ノ引受及保證

十九 手形又ハ證券ノ拒絕證書

二十 手形又ハ證券ノ複本及謄本

二十一 農業倉庫證券又ハ聯合農業倉庫證券

二十二 質札又ハ質物通帳(質屋營業者ノ發スルモノニ限ル)

二十三 勤務通帳

二十四 乘車券、乘船券又ハ各種入場券

二十五 第四條第一號乃至第五號及第三十一號ノ證書ニシテ記載
金高十圓未満ノモノ

第六條 印紙稅ハ證書、帳簿ニ印紙ヲ貼用シテ納ムルモノトス但シ
印紙稅額ニ相當スル現金ヲ政府ニ納付シテ稅印ノ押捺ヲ受ケ印紙
貼用ニ代フルコトヲ得

第七條 一冊ノ帳簿ヲ一年以上使用スルトキハ別帳簿ヲ調製シタル
モノト看做ス

第八條 證書ニ外國貨幣ヲ以テ員數ヲ記載スルトキハ內國貨幣ニ換
算シタル金高ニ相當スル印紙ヲ貼用スヘシ

第九條 印紙ヲ貼用スルトキハ證書又ハ帳簿ノ紙面ト印紙ノ彩紋ト
ニカケテ證書又ハ帳簿作成者ノ印章又ハ署名ヲ以テ判明ニ之ヲ消
スヘシ

第十條 印紙ヲ貼用スヘキ證書、帳簿ニシテ營業ニ關スルモノハ當
該官吏之ヲ檢査スルコトアルヘシ

第十一條 證書、帳簿ニ相當印紙ヲ貼用セス又ハ第六條但書ニ依リ
稅印ノ押捺ヲ受ケサル者ハ證書、帳簿一箇毎ニ脫稅高二十倍ノ罰
金又ハ科料ニ處ス但シ脫稅高二十倍ノ金額三圓ニ達セサルトキハ
三圓ノ科料ニ處ス

第十二條 第十條ノ檢査ヲ拒ミタル者ハ二圓以上ノ科料ニ處ス

第十三條 第九條ニ違背シタル者ハ證書、帳簿一箇毎ニ二圓ノ科料
ニ處ス

第十四條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法中犯罪ノ不成立、刑ノ減免、
併合罪及酌量減輕ノ例ヲ用キス但シ第十二條ノ場合ハ此ノ限ニ在

取書ハ營業ニ關セサル受取書トシテ第五條ニ依ルコト

郵便法

明治三十三年三月十三日
法律第五十四號

改正 明治四〇年第七號
大正五年第一七號
昭和六年第四號

第一條 郵便ハ政府之ヲ管掌ス

第二條 何人ト雖信書ノ送達ヲ營業ト爲スコトヲ得ス
運送營業者、其ノ代表者又ハ代理人其ノ他ノ從業者ハ其ノ運送方
法ニ依リ他人ノ爲ニ信書ノ送達ヲ爲スコトヲ得ス但シ貨物ニ添附
スル無封ノ添狀又ハ送狀ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 運送營業者ハ郵便官署ノ要求アルトキハ其ノ運送方法ニ依
リ郵便物ノ運送ヲ拒ムコトヲ得ス此ノ場合ニ於テ郵便官署ハ相當
ノ運送料金ヲ支給ス

第四條 職務執行中ノ郵便遞送人郵便集配人及郵便專用車馬等ハ道
路ニ障礙アリテ通行シ難キ場合ニ於テ墻壁又ハ欄柵ナキ宅地田畑
其ノ他ノ場所ヲ通行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ郵便官署ハ被害
者ノ請求ニ因リ其ノ損害ノ賠償ヲ爲スヘシ

第五條 職務執行中ノ郵便遞送人郵便集配人及郵便專用車馬等事
故ニ遭遇シタル場合ニ於テ郵便遞送人郵便集配人又ハ郵便吏員ヨ
リ助力ヲ求メラレタル者ハ正當ノ事由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得
ス此ノ場合ニ於テ郵便官署ハ助力者ノ請求ニ因リ相當ノ報酬ヲ爲

ラス

第十四條ノ二 證書、帳簿ノ作成名義人ノ代理人、戸主、家族、同
居者、雇人等カ名義人ノ爲ニ作成スル證書、帳簿ニ關シ本法ニ違
反シ之ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ其ノ名義人ヲ處罰ス

附則

第十五條 此ノ法律ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

第十六條 明治十七年第十一號布告證券印稅規則ハ此ノ法律施行ノ
日ヨリ廢止ス

第十七條 明治十七年第十一號布告證券印稅規則ニ依ル手形用紙ニ
シテ此ノ法律施行ノ際自用者ノ所持ニ係ルモノハ此ノ法律施行後
ニ於テモ仍之ヲ使用スルコトヲ得但シ手形用紙記載ノ稅金高以上
ニ之ヲ使用セムトスルトキハ其ノ不足額ハ印紙ヲ貼用シテ之ヲ補
足スヘシ

附則 (大正十四年法律第二十二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正十四年勅令第二百六十
八號ヲ以テ大正十四年九月一日ヨリ施行)

印紙稅ニ關スル件(抄錄)

大正四年十一月二十九日往第九二六〇號
大藏省主稅局長發稅務監督局長宛

産業組合ニ於テ作成シ又ハ之ニ向テ發スル證書ノ印紙稅ハ左ノ通り
取扱フコト

六 産業組合ニ於テ其組合員又ハ組合員以外ノ者ニ對シ發スル受

スヘシ

第六條 職務執行中ノ郵便遞送人郵便集配人及郵便專用車馬等ニ
對シテハ渡津、運河、道路、橋梁其ノ他ノ場所ニ於ケル通行錢ヲ
請求スルコトヲ得ス

第七條 郵便專用ノ物件及現ニ郵便ノ用ニ供スル物件ハ之ヲ差押フ
ムルコトヲ得

第八條 郵便專用ノ物件ハ何等ノ賦課ヲ受クルコトナシ
郵便專用ノ物件ハ何等ノ賦課ヲ受クルコトナシ

第九條 郵便物及其ノ取扱ニ必要ナル物件ハ海損ヲ分擔セス
郵便物及其ノ取扱ニ必要ナル物件ハ海損ヲ分擔セス

第十條 郵便官署ハ郵便物ノ遞送中又ハ其ノ發送ノ準備完了ノ後ニ
限リ其ノ差押ヲ拒ムコトヲ得

第十一條 郵便物檢査ヲ受クヘキ場合ニ於テハ他ノ物件ニ先チテ直ニ
檢査ヲ受ク

第十二條 郵便取扱ニ關シ無能力者ノ郵便官署ニ對シテ爲シタル行爲
ハ能力者ノ爲シタルモノト看做ス

第十三條 郵便ニ依ル取立金ハ拂渡其ノ他ノ處分ニ關シテハ之ヲ
郵便爲替金トシ郵便爲替法ヲ適用ス

第十四條 郵便官署ハ郵便物ノ受取人ノ眞偽ヲ調査スル爲受取人ヲ
シテ必要ナル證明ヲ爲サシムルコトヲ得

第十五條 郵便物ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外其ノ宛所ニ配
達ス

第十六條 郵便物ハ命令ヲ以テ定ムル場合ニ限リ差出人ノ請求ニ因

リ之ヲ還付スルコトヲ得

第十四條 宛所ニ配達シ又ハ受取人ニ交付スルコト能ハサル郵便物ハ差出人ニ還付ス其ノ差出人ニ還付スルコト能ハサルモノハ主務大臣ノ指定シタル郵便官署ニ於テ之ヲ開披スルコトヲ得

第十五條 前條ニ依リ開披シタル郵便物ニシテ尙配達還付ヲ爲スコト能ハサルモノハ郵便官署ニ於テ之ヲ保管ス

保管ノ郵便物ニシテ有價物ニ非サルモノハ其ノ保管開始ノ日ヨリ三箇月内ニ交付ヲ請求スル者ナキトキハ之ヲ棄却シ其ノ有價物ニシテ滅失若ハ毀損ノ虞アルモノ又ハ其ノ保管ニ過分ノ費用ヲ要スルモノナルトキハ之ヲ賣却シ其ノ代金ヲ保管ス但シ賣却ニ要シタル費用ハ賣却代金ヲ以テ之ニ充ツ

有價物及賣却代金ハ郵便物ノ保管開始ノ日ヨリ一箇年内ニ交付ヲ請求スル者ナキトキハ國庫ニ歸屬ス

第十六條 郵便官署ハ郵便物引受ノ際郵便禁制品ヲ封入シ又ハ成規ニ違反シタルモノアリト認ムルトキハ差出人ニ其ノ開示ヲ求ムルコトヲ得

差出人前項ノ開示ヲ拒ミタルトキハ其ノ郵便物ノ取扱ヲ拒絕ス

第十六條ノ二 郵便官署ハ其ノ取扱中ニ係ル郵便物ニシテ郵便禁制品ヲ封入シ又ハ成規ニ違反シタルモノアリト認ムルトキハ差出人ニ其ノ開示ヲ求ムルコトヲ得

ヲ得ス但シ無封ノ添狀又ハ送狀ハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 第三種郵便物ト爲スヘキ定期刊行物ハ主務官署ノ認可ヲ受ケタルモノニ限ル

第二十二條 郵便禁制品ノ種類及郵便物ノ容積、重量、包裝等ニ關スル制限ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第二十三條 受取人ハ郵便料ヲ完納シタル郵便物ノ受取ヲ拒ムコトヲ得ス

差出人ハ還付郵便物ノ受取ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十四條 郵便ニ關スル既納及過納ノ料金を命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外之ヲ還付セス

第二十五條 命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外郵便料未納又ハ不足ノ郵便物ハ受取人其ノ不納額ニ倍ノ料金を納付シテ之ヲ受取ルコトヲ得其ノ納付ヲ拒ミタルトキハ差出人ニ還付シ差出人ヨリ之ヲ徵收ス受取人不明其ノ他ノ事由ニ因リ之ヲ差出人ニ還付スル場合亦同シ

第二十六條 郵便ニ關スル料金納付ノ義務ハ其ノ納付スヘキ日ヨリ六箇月内ニ納付ノ告知ヲ受ケサルニ因リテ消滅ス

第二十七條 郵便ニ關スル料金を不納金額ハ郵便官署ニ於テ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收ス

前項ノ不納金額ニ付郵便官署ハ國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス

第二十八條 郵便、郵便爲替、郵便貯金、電信、電話、無線電信、無線電話、年金恩給支給、國庫金受拂又ハ收入印紙賣捌ノ事務ニ關スル郵便物ハ命令ノ定ムル所ニ依リ無料ト爲スコトヲ得

第十七條 郵便物ハ通常郵便物及小包郵便物トス

第十八條 通常郵便物ノ種類及料金ハ左ノ如シ但シ命令ノ定ムル所ニ依リ其料金を低減スルコトヲ得

第一種 書 狀 重量十五グラム又ハ其ノ端數毎ニ 金 三錢

第二種 郵便葉書 一 通常葉書 重量十グラム又ハ其ノ端數毎ニ 金 一錢五厘
二 往復葉書 重量十グラム又ハ其ノ端數毎ニ 金 三錢
三 封緘葉書 重量十グラム又ハ其ノ端數毎ニ 金 五厘

第三種 每月一回以上刊行スル定期刊行物 重量七十五グラム又ハ其ノ端數毎ニ 金 五厘

第四種 書籍、印刷物、業務用書類、寫眞書、畫、圖、商品見本及雛形、博物學上ノ標本 重量百十グラム又ハ其ノ端數毎ニ 金 二錢

第五種 農産物種子 重量百十グラム又ハ其ノ端數毎ニ 金 一錢

前項各種ニ該當セサル物件及該當スルモノモ封緘シタルモノハ第一種郵便物ト同一ノ取扱ヲ爲ス

異種ノ郵便物ヲ合裝シタルモノハ其ノ種類中ノ最高料金を納付スヘキ郵便物ト同一ノ取扱ヲ爲ス但シ第二種郵便物ヲ他種ノ郵便物ト合裝スルトキハ第一種郵便物ト同一ノ取扱ヲ爲ス

郵便葉書ノ表面又ハ第三種乃至第五種ノ郵便物ニ通信文ヲ記載シタルモノハ特ニ命令ヲ以テ規定シタル場合ヲ除クノ外第一種郵便物ト同一ノ取扱ヲ爲ス

第十九條 小包郵便物ノ料金並郵便物ノ特殊取扱ニ關スル料金を命令ノ定ムル所ニ依ル

第二十條 信書ハ小包郵便物ト爲シ又ハ小包郵便物ニ合裝スルコト

第二十九條 郵便ニ關スル料金ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外郵便切手其ノ他郵便料金を表彰スヘキ證票ヲ以テ納付スヘシ

第三十條 郵便切手其ノ他郵便料金を表彰スヘキ證票ハ政府之ヲ發行ス

第三十一條 郵便切手其ノ他郵便料金を表彰スヘキ證票ノ汚斑毀損シタルモノハ其ノ效用ヲ失フ

第三十二條 成規ノ手續ヲ經テ郵便物ヲ交付シタルトキハ正當ノ交付ヲ爲シタルモノト看做ス

第三十三條 成規ニ依リ差出シタル郵便物ノ取扱ニ關シ郵便官署ハ左ノ場合ニ限り其ノ損害ヲ賠償ス

一 書留通常郵便物ヲ亡失シタルトキ

二 書留小包郵便物若ハ價格表記郵便物ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ

三 郵便ニ依ル取立金ノ證券ヲ亡失シ又ハ其ノ效力ヲ失ハシメタルトキ

四 代金引換郵便物ノ取立金を取立ヲ爲サスシテ之ヲ交付シタルトキ

賠償金額ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第三十四條 郵便物交付ノ際外部ニ破損ノ痕跡ナク且重量ニ變易ナキトキハ損害ナキモノト看做ス

第三十五條 第三十三條ノ場合ト雖左ノ事項ニ該當スルトキハ損害賠償ノ限ニ在ラス

一 差出人又ハ受取人ノ過失ニ因リタルトキ

二 不可抗力ニ因リタルトキ

三 其ノ郵便物ノ性質又ハ瑕疵ニ因リタルトキ

第三十六條 郵便物ノ差出人又ハ受取人ハ其ノ郵便物ニ郵便官署ノ賠償スヘキ損害アリト認ムルトキハ其ノ受取ヲ拒ムコトヲ得但シ郵便物受取ノ後ハ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス

第三十七條 第三十三條ニ依ル損害賠償ハ差出人又ハ其ノ承諾ヲ得タル受取人之ヲ請求スルコトヲ得

第三十八條 本法ニ依ル損害賠償又ハ報酬ノ請求權ハ主務大臣ノ指定シタル郵便官署ニ對シ左ノ期間内之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

一 第四條ニ依ル賠償及第五條ニ依ル報酬ハ其ノ事實アリタル日ヨリ三箇月

二 第三十三條ニ依ル賠償ハ郵便物差出ノ日ヨリ一箇年

第三十九條 郵便官署ノ損害賠償又ハ報酬ニ關スル決定ニ對シ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第四十條 郵便官署ニ於テ損害賠償ヲ爲シタル後其ノ郵便物ヲ發見シタルトキハ之ヲ其ノ賠償受領者ニ通知スヘシ此ノ場合ニ於テ賠償受領者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ賠償金ノ全部又ハ一部ヲ返付シテ其ノ郵便物ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第四十一條 第二條ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役及千圓以下ノ罰金ニ處ス
前項ノ場合ニ於テ金錢物品ヲ收得シタルトキハ之ヲ沒收ス既ニ消費又ハ讓渡シタルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス

第四十二條 何人ト雖第三條ノ場合ニ於テ郵便物ノ運送ヲ拒ミ又ハ其ノ運送ヲ爲ササル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十三條 第四條ノ場合ニ於テ通行ヲ拒ミ又ハ第五條ノ場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ助力ヲ拒ミ又ハ第六條ノ場合ニ於テ通行錢ヲ強要シ若ハ正當ノ事由ナクシテ渡津ノ出船ヲ拒ミ又ハ第二十三條ニ違反シテ郵便物ノ受取ヲ拒ミタル者ハ三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第四十四條 郵便官署ノ取扱中ニ係ル信書ノ秘密ヲ侵シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス
郵便事務ニ從事スル者前項ノ行爲ヲ爲シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十五條 削除

第四十六條 郵便禁制品ヲ郵便物トシテ差出シタル者ハ五百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處シ其ノ物件ヲ沒收ス

第四十七條 不法ニ郵便ニ關スル料金を免レ又ハ他人ヲシテ之ヲ免レシメタル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
郵便事務ニ從事スル者前項ノ行爲ヲ爲シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十八條 行使ノ目的ヲ以テ帝國政府若ハ郵便聯合條約國政府ノ發行スル郵便切手其ノ他郵便料金を表彰スヘキ證票ヲ偽造若ハ變造シ又ハ其ノ使用ノ痕跡ヲ除去シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ處ス

二 不可抗力ニ因リタルトキ

三 其ノ郵便物ノ性質又ハ瑕疵ニ因リタルトキ

第三十六條 郵便物ノ差出人又ハ受取人ハ其ノ郵便物ニ郵便官署ノ賠償スヘキ損害アリト認ムルトキハ其ノ受取ヲ拒ムコトヲ得但シ郵便物受取ノ後ハ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス

第三十七條 第三十三條ニ依ル損害賠償ハ差出人又ハ其ノ承諾ヲ得タル受取人之ヲ請求スルコトヲ得

第三十八條 本法ニ依ル損害賠償又ハ報酬ノ請求權ハ主務大臣ノ指定シタル郵便官署ニ對シ左ノ期間内之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

一 第四條ニ依ル賠償及第五條ニ依ル報酬ハ其ノ事實アリタル日ヨリ三箇月

二 第三十三條ニ依ル賠償ハ郵便物差出ノ日ヨリ一箇年

第三十九條 郵便官署ノ損害賠償又ハ報酬ニ關スル決定ニ對シ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第四十條 郵便官署ニ於テ損害賠償ヲ爲シタル後其ノ郵便物ヲ發見シタルトキハ之ヲ其ノ賠償受領者ニ通知スヘシ此ノ場合ニ於テ賠償受領者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ賠償金ノ全部又ハ一部ヲ返付シテ其ノ郵便物ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第四十一條 第二條ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役及千圓以下ノ罰金ニ處ス
前項ノ場合ニ於テ金錢物品ヲ收得シタルトキハ之ヲ沒收ス既ニ消費又ハ讓渡シタルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス

偽造、變造シ若ハ使用ノ痕跡ヲ除去シタル郵便切手其ノ他郵便料金を表彰スヘキ證票ヲ行使シ又ハ行使ノ目的ヲ以テ之ヲ輸入シ、

人ニ交付シ若ハ其ノ交付ヲ受ケタル者ハ前項ニ同シ

第四十九條 削除

第五十條 削除

第五十一條 削除

第五十二條 郵便官署ノ取扱中ニ係ル郵便物ヲ正當ノ事由ナクシテ開披、毀損、隱匿若ハ放棄シ又ハ受取人ニ非サル者ニ交付シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ刑法第二百五十八條又ハ第二百五十九條ニ該當スル場合ニ於テハ同條ノ刑ニ處ス

第五十三條 郵便事務ニ從事スル者正當ノ事由ナクシテ郵便物ノ取扱ヲ爲サス又ハ之ヲ遅延セシメタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條 郵便事務ニ從事スル者重大ナル過失ニ因リ郵便物ヲ失ヒタルトキハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十五條 郵便專用ノ物件又ハ現ニ郵便ノ用ニ供スル物件ニ對シ損傷其ノ他郵便ノ障礙ト爲ルヘキ行爲ヲ爲シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十六條 第四十一條、第四十四條、第四十七條、第四十八條、第五十二條及第五十四條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第四十八條ノ罪ヲ犯ス目的ヲ以テ其ノ豫備ヲ爲シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ用ニ供シタル物ハ之ヲ沒

收ス

第五十五條ノ二 第四十八條何人ヲ問ハス帝國外ニ於テ其ノ罪ヲ犯シタル者ニ之ヲ適用ス

第五十五條ノ三 偽造、變造シ又ハ使用ノ痕跡ヲ除去シタル帝國政府又ハ郵便聯合條約國政府ノ發行スル郵便切手其ノ他郵便料金を表彰スヘキ證票ハ何人ニ屬スルヲ問ハス裁判ニ依リ沒收スル場合ノ外行政處分ヲ以テ之ヲ官沒ス

第五十六條 郵便物ニ關シ條約ニ別段ノ規定アルモノハ各其ノ規定ニ依ル

附則

第五十七條 本法ハ明治三十三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
郵便條例中第二章及第二百四十二條以外ノ條項小包郵便法及郵便聯合國郵便切手類保護法ハ之ヲ廢止ス

附則 (大正五年法律第十七號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正五年勅令第百八十四號ヲ以テ大正五年八月一日ヨリ施行)
本法施行前ニ差出シタル郵便物、郵便ニ依ル取立金又ハ本法施行前ニ生シタル損害賠償ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル
刑法施行法第二十六條第十號ハ之ヲ削ル

附則 (昭和六年法律第四號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和六年勅令第八十七號ヲ以テ昭和六年八月一日ヨリ施行）

郵便規則

明治三十三年九月一日
逓信省令第四十二號

改正 昭和七年第四一號逓信省令、八年第一九號

目次

- 第一章 郵便物ノ種別.....一三三
- 第一節 總則.....一三三
- 第二節 通常郵便物.....一三五
- 第三節 小包郵便物.....一三六
- 第二章 郵便物ノ特殊取扱.....一三八
- 第一節 總則.....一三八
- 第二節 別配達.....一三九
- 第三節 留置.....一四〇
- 第四節ノ一 引受時刻證明.....一四〇
- 第四節ノ二 配達證明.....一四〇
- 第四節ノ三 内容證明.....一四〇
- 第五節 書留.....一四〇
- 第六節 價格表記.....一四一
- 第七節 代金引換.....一四三
- 第八節 集金郵便.....一四三

- 第八節ノ二 切手別納郵便.....一三四
- 第九節 約束郵便.....一三四
- 第十節 郵便私書函.....一三五
- 第十一節 閉塞配達.....一三五
- 第三章 郵便物ノ差出.....一三六
- 第四章 郵便物ノ配達.....一三六
- 第五章 郵便物ノ轉送及還付.....一三七
- 第六章 損害賠償及報酬.....一三七
- 第一章 郵便物ノ種別.....一三六
- 第一節 總則.....一三六

第一條 内地相互間並内地ト朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島相互間ニ發著スル郵便物ノ取扱ニ關シテハ本令ノ定ムル所ニ依ル但シ名宛地内ノ取扱ニ關シテハ各其ノ宛地ニ施行スル法令ニ依ル

第一條ノ二 左ノ物件ヲ郵便禁制品トス

一 公安ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スヘキ文書、圖、畫其ノ他ノ物件但シ犯罪捜査其ノ他ノ必要ニ依リ官署相互間ニ發著スルモノニシテ封緘シ且書留又ハ價格表記ト爲シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

二 爆發性、發火性其ノ他郵便吏員ニ危害ヲ加ヘ又ハ郵便物ニ損害ヲ與フヘキ物件但シ爆發性、發火性以外ノ藥品及生活セル病原菌並病原菌含有ノ疑アル検査材料ニシテ別ニ定ムル所ニ依リ特別ノ包装ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

三 法令ニ依リ移出入ヲ禁シタル物件但シ移出又ハ移入ヲ爲ササ

ル場合ヲ除ク

第一條ノ三 左ノ物件ハ小包郵便ニ依ルニ非サレハ郵便物トシテ之ヲ移出又ハ移入スルコトヲ得ス

一 名宛地ニ於テ移入税又ハ内國税ヲ課シ若ハ差出地ニ於テ出港税ヲ課スヘキ物件

二 移出又ハ移入ニ關シ政府ノ許可又ハ検査ヲ受ケ若ハ法令ノ規定ニ依ル特別ノ手續ヲ要スル物件

第二條 通貨ハ通貨價格表記ト爲スニ非サレハ郵便物トシテ之ヲ差出スコトヲ得ス

金銀、寶石、珠玉其ノ他ノ貴重品ハ物品價格表記若ハ書留ト爲スカ又ハ通貨價格表記ニ合裝スルニ非サレハ郵便物トシテ之ヲ差出スコトヲ得ス

第三條 通常郵便物ノ容積ハ其ノ長四十七センチメートル幅二十五センチメートル厚十五センチメートルヲ限トシ其ノ重量ハ第三種乃至第五種郵便物ニ在リテハ一キログラム一、商品見本及雛形ニ在リテハ三百五十グラムヲ超過スヘカラス

小包郵便物ノ容積ハ其ノ長幅及厚各六十センチメートルヲ限トシ其ノ幅及厚各十五センチメートル以内ノモノハ長九十センチメートルヲ限トシ其ノ重量ハ六キログラムヲ超過スヘカラス

第四條 郵便物ノ容積及重量ノ制限ヲ超過シ其ノ他成規ニ違反シテ差出シタル郵便物ハ特ニ規定シタル場合ノ外之ヲ差出人ニ還付ス

前項ノ場合ニ於ケル料金ノ徴收ニ關シテハ左ノ區別ニ依ル

一 郵便料未納又ハ不足ノモノナルトキハ其ノ不納額ノ二倍ヲ徴收ス

二 第二條第一項ノ規定ニ違反シタルモノナルトキハ通貨價格表記ノ三倍ヲ徴收ス

三 第二條第二項ノ規定ニ違反シタルモノ通常郵便物ナルトキハ通常郵便物書留料ノ三倍、小包郵便物ナルトキハ普通小包郵便料ト書留小包郵便料トノ差額ノ三倍ヲ徴收ス

四 第四十六條第二項ノ規定ニ違反シタルモノニシテ其ノ價格表記料ニ不足アルトキハ其ノ不足額ニ對スル三倍ヲ徴收ス

五 第二號及第四號ノ場合ニ於テ在中ノ通貨金千圓ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ニ對シテハ價格表記料ノ累加率ニ依リ算定シタル金額ニ相當スル料金ノ三倍ヲ徴收ス

第四條ノ二 郵便、郵便爲替、郵便貯金、電信、電話、無線電信、無線電話、簡易生命保險、郵便年金、年金恩給支給、國庫金受拂

又ハ收入印紙賣捌ノ事務ニ關スル郵便物ハ左ニ掲クルモノニ限り無料ト爲スコトヲ得

一 逓信官署ヨリ發スルモノ

二 損害賠償又ハ料金還付ノ請求ヲ爲ス爲逓信官署ニ宛テ發スルモノ

三 業務上ノ必要ニ基キ逓信官署ノ依頼ニ依リ逓信官署ニ宛テ發スルモノ

四 逓信官署ニ對シ注意ヲ促シ又ハ事故ノ調査ヲ求ムル爲逓信官署ニ宛テ發スルモノ

五 特ニ規定シタルモノ

第五條 無料郵便物ハ其ノ表面ニ「通信事務」ノ文字ヲ記載スヘシ
無料郵便物ノ差出人又ハ受取人カ官署若ハ官吏ナルトキハ其ノ官署名若ハ官職氏名私人ナルトキハ其ノ宿所氏名ヲ外部ニ明記スヘシ

前二項ノ規定ニ反スル郵便物ハ有料郵便物トシテ取扱フ

第六條ノ一 無料ノ性質ヲ有セサルモノヲ無料郵便物トシテ差出シタルトキハ差出人ニ還付シ未納額ノ二倍ヲ徴收ス
無料郵便物ニ無料ノ性質ヲ有セサル普通通信文ヲ記載シ又ハ有料郵便物ヲ添附シタルモノ亦同シ

第六條ノ二 小包郵便料及特殊取扱ヲ要スル郵便ニ關スル料金ハ前納ニ限ル但シ留置ト爲シタル普通通常郵便料及特ニ規定シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第七條 郵便ニ關スル料金ノ未納又ハ不足カ郵便官署ノ過失ニ因リタルトキハ其ノ不納額ハ之ヲ徴收セス

第八條 郵便ニ關スル料金ニシテ左ニ記載シタルモノハ其ノ納付人ノ請求ニ依リ通貨ヲ以テ納付シタルモノハ通貨、郵便切手ヲ以テ納付シタルモノハ郵便切手ヲ以テ之ヲ還付ス

一 郵便官署ノ過失ニ因リ徴收シタル郵便ニ關スル料金
二 特殊取扱ヲ請求アリタル郵便物ニシテ郵便官署ノ過失ニ因リ其ノ取扱ヲ爲ササリシ場合ニ於ケル特殊取扱ノ料金但シ書留小包郵便物ニ在リテハ普通小包郵便料ト書留小包郵便料トノ差額

三 日附及要用、至急、貴酬等ノ慣用語
四 贈呈、納本、注成品等四字以内ノ送達上ノ慣用語
五 定期刊行物ニ前金切レ又ハ何月何日限り前金滿了等ノ慣用語
六 送達上郵便官署ニ必要ナル注意ヲ示ス語辭
前項郵便物ニハ其ノ内部ニ前項各號ノ外尙左ノ事項ニ限り之ヲ記入シ又ハ別ニ記載シテ添付スルコトヲ得
一 郵便物ノ名稱、番號、數量、價格、寸尺、重量
二 定期刊行物、書籍、印刷物、書、畫、圖、業務用書類ニ正誤、注意、點、線、批評ノ類
三 圖、畫及寫眞ニ説明又ハ著色
四 商品見本及雛形、農産物種子及博物學上ノ標本ニ生産地及種類ヲ確知スル爲必要ノ事項
五 農産物種子ニ播種ノ時季及説明
六 名刺ニ四字以内ノ慣用語
前二項以外ノ事項ヲ記入シ又ハ別ニ記載シテ添付シタル小包郵便物ハ之ヲ差出人ニ還付ス

第十一條 郵便ニ關スル料金納付ノ爲メニ用キタル郵便切手其ノ他郵便料金ヲ表彰スヘキ證票ハ郵便官署ニ於テ之ヲ消印ス

第十二條 郵便物ノ包装方ハ別ニ之ヲ定ム
第十三條 内地ト朝鮮トノ間ニ發著スル小包郵便物ニ關シテハ本令ニ定ムル事項ノ外日滿郵便規則第十條ノ二乃至第十條ノ四及第十

三 郵便官署ノ過失ニ因リ普通郵便ニ依リテ到達シ得ヘキ時刻ヨリ遅レテ受取人ニ到達シタル別配達取扱ノ料金

四 名宛變更、取戻、代金引替ノ取消又ハ代金引替金額變更ノ請求アリタル郵便物ニシテ郵便官署ノ過失ニ因リ其ノ取扱ヲ爲ササリシ場合ニ於ケル請求手数料金

五 書留又ハ價格表記ノ郵便物差出後配達證明ノ請求アリタルトキ郵便官署ノ過失ニ因リ其ノ郵便物ノ配達未了ナルコト判明シタル場合ニ於ケル配達證明料金

六 亡失又ハ失効ニ依リ損害賠償ヲ爲スヘキ場合ノ書留郵便物、價格表記郵便物、集金郵便ノ郵便ニ關スル料金
七 閉塞配達ヲ第六十八條ノ三ノ期間ノ中途ニ於テ廢止シタル場合ニ於ケル廢止ノ翌月ヨリノ閉塞配達料金月割額

第九條 前條ノ料金還付ノ請求ハ其ノ料金ヲ納付シタル郵便官署ニ之ヲ爲スヘシ其ノ期間ハ第一號乃至第五號ハ料金納付ノ日ヨリ六十日第六號ハ損害賠償決定ノ日ヨリ三十日第七號ハ閉塞配達廢止ノ日ヨリ三十日トス

第九條ノ二 郵便ニ關スル料金ヲ郵便切手ヲ以テ徴收又ハ還付ノ際五厘未満ノ端數アルトキハ之ヲ切捨テ六厘以上一錢未満ノ端數アルトキハ之ヲ五厘トシテ計算ス

第十條 第三種乃至第五種郵便物及小包郵便物ハ其ノ外部ニ左記ノ事項ニ限リテ記入シ又ハ別ニ記載シテ添付スルコトヲ得

一 差出人及受取人ノ宿所氏名
二 差出人及受取人ノ身分、職業、商標其ノ他ノ稱號等

四條ノ規定ヲ準用ス
第十三條ノ二 郵便取扱所ニ於テ取扱ヲ爲ス郵便事務ノ範圍ハ別ニ之ヲ定ム

第十四條ノ一 書狀トハ全部或ハ幾部ヲ筆記シタルト印刷シタルトニ關セス特定ノ人ニ對スル通信文ニシテ郵便葉書ニ依ラサルモノヲ云フ

第十四條ノ二 全部印刷シタル無封ノ書狀及盲人用點字ノ無封ノ書狀ハ其ノ料金ヲ重量三十五グラム又ハ其ノ端數每ニ金二錢トス大部分ヲ印刷シタル左記無封ノ書狀亦同シ

一 官公署、公共團體、社寺、學校又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ヨリ發スルモノ
二 營業者ヨリ其ノ營業ニ關シ發スル報知書、送狀、契約申込書、契約ノ承諾又ハ拒絕書、請求書、督促狀、計算書、見積書、明細書、領收書

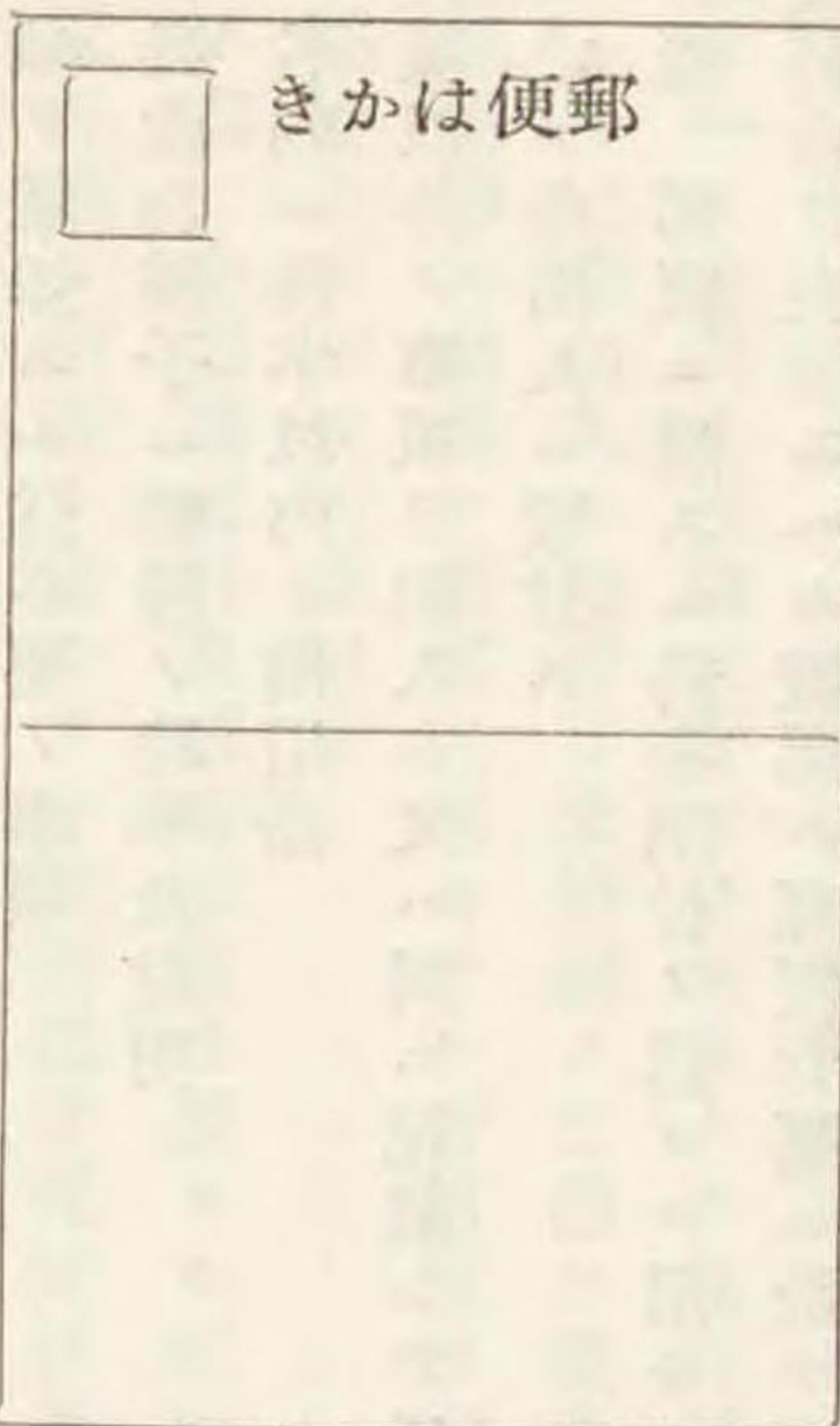
前項ノ郵便物ニハ返信用ニ充ツル爲封筒ニ相當料金ノ郵便切手貼付ヲ妨ケス書若ハ相當料金ノ郵便切手ヲ貼付シタル私製葉書ニ差出人ノ宿所氏名又ハ返信用文ヲ印刷シタルモノ一枚ヲ限り添付スルコトヲ得

第一項後段ノ郵便物ニハ其ノ外部ニ差出人ノ資格ヲ記載スヘシ本條ノ郵便物ニ付テハ第十條ノ規定ヲ準用ス

第十五條 郵便葉書ハ其ノ表面ニ左記ノ事項ニ限り之ヲ記載スルコトヲ得

第十三章 雜則

- 一 差出人及受取人ノ宿所氏名、身分、職業及商標其ノ他ノ稱號等
- 二 日附及要用、至急、貴酬等ノ慣用語
- 三 送達上郵便官署ニ必要ナル注意ヲ示ス語辭又ハ徽號
- 四 郵便繪葉書ノ表面ニ左式ノ如ク下部二分ノ一以内ニ線條ヲ畫スルトキハ其ノ線内ニ通信文等



往復葉書ハ發信ノ際其ノ返信部ニ前項ノ規定ニ牴觸セサル限り返信ニ必要ナル事項ヲ豫メ記載スルコトヲ得

郵便葉書ハ原形ノ儘使用シ契約書、委任狀、受領證等ト爲サムカ爲收入印紙ヲ裏面ニ貼付スル場合及第十八條ノ二第二項ニ規定スル場合ヲ除クノ外何等ノ物品ト雖添付スルコトヲ得ス

前三項ノ規定ニ違反シタル郵便葉書ハ第一種郵便物ト同一ノ取扱ヲ爲ス

第十六條 往復葉書ニ依ル返信ノ際發信ニ使用シタル部分ヲ除去セサルトキハ郵便官署ニ於テ之ヲ除去ス

第十七條 郵便葉書ノ料額印面ヲ汚斑シタルモノハ之ト同額ノ郵便切手ヲ貼付スルニ依リ郵便葉書ノ效力ヲ有ス其ノ未納又ハ不足ノ

第十八條ノ五 私製葉書ノ表面ニハ宛所ノ記入ヲ妨ケサル限り左ノ事項ヲ印刷スルコトヲ得

- 一 郵便葉書表面ノ記載方並通常葉書又ハ萬國郵便聯合葉書ニ準シ郵便切手ヲ貼付スヘキ位置及其ノ貼付方ノ注意文
- 二 印刷又ハ發行所、賣捌店ノ所在、名稱
- 三 單純ナル輪廓

第十八條ノ六 萬國郵便條約施行規則ニ依リ調製シタル私製ノ通常郵便葉書ハ之ヲ私製葉書ト看做ス

第十九條 第三種郵便物ト爲スヘキ定期刊行物ノ認可ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第十九條ノ二 第三種郵便物ノ認可ヲ受ケタル定期刊行物以下定期刊行物ト稱シ中日刊ノ新聞紙ニ付テハ發行人又ハ賣捌人ヨリ差出ス場合ニ限リ其ノ一部(一日分)ノ重量百十グラム迄ハ其ノ料金ヲ金五厘トス、百十グラムヲ超ユル部分ニ付テハ郵便法第十八條ノ規定ニ依ル

第十九條ノ三 盲人用點字ノ定期刊行物ハ其ノ料金ヲ重量五百五十グラム又ハ其ノ端數毎ニ金五厘トス

第二十條 定期刊行物ハ其ノ刊行物初頁上部ニ其ノ名稱、發行期日、回数、逐號番號、發行年月日及何年何月何日第三種郵便物認可ノ文字、次頁以下ハ上部ニ其ノ名稱又ハ略記號、發行年月日及第三種郵便物認可ノ文字ヲ印刷スヘシ但シ官報及冊子トナシタル刊行物ハ最初及最終ノ頁面ノミニ印刷スルコトヲ得

第二十一條 定期刊行物ハ本紙ノ重量ニ超過セスノ官報ニ付テハ此本

場合ニ於テハ其ノ不納額ノ二倍ヲ徵收ス

第十八條 郵便葉書ハ之ヲ私製スルコトヲ得但シ往復葉書及封緘葉書ハ此ノ限ニ在ラス

私製葉書ハ通常葉書ト看做シ之ト同額ノ料金ヲ徵收ス

第十八條ノ二 私製葉書ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ調製スヘシ

- 一 紙質ハ通常葉書ノ紙質ト同等以上トス
- 二 厚サハ通常葉書ヲ以テ標準トス
- 三 寸法ハ縦十三センチメートル五以上十四センチメートル五以内横八センチメートル五以上九センチメートル五以内トス
- 四 重量ハ一枚三グラムヲ以テ標準トス
- 五 表面ノ色合ハ白色又ハ他ノ淡色トス

裝飾又ハ愛玩ノ爲寫眞、薄キ紙片、織物若ハ木羽ヲ私製葉書ノ裏面ニ貼付セムトスルモノハ前項ノ制限ニ牴觸セス且容易ニ剝脱毀損セサル様其ノ全面ヲ紙ニ密著セシムヘシ

私製葉書ニハ其ノ表面宛所ノ記入及郵便切手ノ消印ニ妨ケナキ程度ニ於テ透シ又ハ浮出ノ文字、畫紋ヲ施スコトヲ得

第十八條ノ三 私製葉書ノ表面ニハ其ノ上部又ハ左側部ノ中央ニ「郵便葉書」又ハ之ニ相當スル文字ヲ明瞭ニ印刷又ハ筆書スヘシ

「萬國郵便聯合」ノ文字又ハ之ニ相當スル歐文ハ前項ノ文字ニ之ヲ併記スルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依ル表示ナキモノハ實物ニ就キ種類相當ノ取扱ヲ爲ス

第十八條ノ四 削除

紙ト同性質ノ記事、廣告又ハ書、畫、圖ヲ印刷シ之ニ本紙ノ名稱番號並ニ發行ノ年月日及附録ノ文字ヲ記入シ且冊子ト爲ササルモノニ限り附録トシテ之ヲ其ノ本紙ニ添付スルコトヲ得

第二十二條 緊急時事ヲ報道スル爲メ臨時ニ刊行スル定期刊行物ノ號外ハ定期刊行物ト同一ノ取扱ヲ爲ス

定期刊行物ノ號外ハ之ニ本紙ノ名稱、發行ノ年月日、何年何月何日第三種郵便物認可及號外ノ文字ヲ記入スヘシ

第二十三條 定期刊行物ニハ其ノ發行者ニ於テ其ノ記事ニ關スル物品ニシテ本紙ノ重量ヲ超過セサルモノニ限り之ヲ綴込又ハ貼付スルコトヲ得

定期刊行物ニハ其ノ發行者ニ於テ郵便振替貯金拂込用紙及自己宛ノ宿所氏名ヲ印刷シタル私製葉書各一枚ヲ限り添付スルコトヲ得

第二十三條ノ二 盲人用點字ノ書籍、印刷物及業務用書類ハ其ノ料金ヲ重量五百五十グラム又ハ其ノ端數毎ニ金一錢トス

第二十四條ノ一 第三種郵便物ニ非サル印刷物ニシテ毎月一回以上繼續刊行シ且發行ノ都處其ノ當月又ハ其ノ翌月中ニ一月ノ發行ニ付百通以上差出スモノハ約束郵便トシテ特ニ承認シタル場合ニ限リ其ノ料金ヲ前條ニ該當スルモノハ重量三百五十グラム又ハ其ノ端數毎ニ金五厘其ノ他ノモノハ重量百十グラム又ハ其ノ端數毎ニ金一錢トス

第二十三條第二項ノ規定ハ前項ノ印刷物ニ之ヲ準用ス

第二十四條ノ二 印刷物ニハ其ノ發行者ニ於テ其ノ記事ニ關スル物品ニシテ其ノ印刷物ノ重量ヲ超過セサルモノニ限り綴込又ハ貼附

スルコトヲ得印刷物ノ差出人ハ注文ニ充ツル爲自己ノ宿所氏名ヲ印刷シタル封筒一枚ヲ限り添付スルコトヲ得

第二十五條 業務用書類トハ全部若ハ一部ヲ筆書シタル各種ノ文書ニシテ特定ノ人ニ對スル通信文ノ性質ヲ有セサルモノヲ云フ

第二十六條 寫眞、書、畫、圖及博物學上ノ標本ハ扁額其ノ他特殊ノ裝飾ヲ加ヘサルモノヲ云フ但シ掛軸ト爲スハ此ノ限ニアラス

第二十七條 商品見本及雛形ハ見本又ハ雛形トシテ其ノ性質又ハ形

一 内地小包郵便料

同一郵便區市内(普通) 金六錢

書留 金十二錢

其ノ他(普通) 十五錢

書留 二十錢

二 内地、朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島相互間小包郵便料

普通 内地、臺灣及樺太 二十七錢

書 留 四十二錢

第二十九條 普通小包郵便物ハ表面看易キ場所ニ「小包」ト記入ス

第三十條 朝鮮ニ宛テタル小包郵便物ノ差出人ハ郵便官署ノ指示スル所ニ從ヒ所定ノ式紙ニ其ノ包有品ノ名稱、數量及價格ヲ品種別ニ記載シ之ヲ郵便物ト共ニ差出スヘシ

第三十一條 削除

第三十二條 削除

狀ヲ示スニ足ルヘキ數量ヲ限り其ノ營業者ト往復シ又ハ勸業ノ爲ニ官公署若ハ公共團體ト往復スルモノヲ云フ

前項ノ郵便物ニハ其ノ書面ニ商品見本又ハ雛形ノ文字及其ノ外部ニ差出人又ハ受取人カ營業者ナルトキハ其ノ營業者官公署若ハ公共團體ナルトキハ其ノ名稱ヲ記載スヘシ

第三節 小包郵便物

第二十八條 小包郵便物ノ料金ハ左ノ如シ

三キログラム迄	四キログラム迄	五キログラム迄	六キログラム迄
三十錢	三十八錢	四十六錢	五十四錢
四十五錢	五十七錢	六十九錢	八十一錢
六十錢	七十三錢	七十九錢	八十五錢
七十五錢	八十八錢	九十四錢	一圓

第三十三條 削除

第二章 郵便物ノ特殊取扱

第一節 總則

第三十四條 集配事務ヲ取扱ハサル郵便官署郵便取扱ニ於テ取扱ヲ爲ササル郵便物ノ特殊取扱ノ範圍ハ別ニ之ヲ告示ス

第三十五條 郵便物ノ特殊ノ取扱ニ要スル料金ハ左ノ如シ

一 別配達料 一箇ニ付 金三錢

二 留置通知料 一箇ニ付 金三錢

三 引受時刻證明料 一箇ニ付 金十五錢

四 配達證明料 一箇ニ付 金三錢

五 内容證明料 一箇ニ付 金十錢

六 通常郵便物書留料一箇ニ付 金十錢

七 價格表記料 一箇ニ付 金十錢

八 代金引換料 一口ニ付 金五錢

九 閉囊配達料 一箇年 金四圓

第三十六條 左記ノ郵便物ハ各其ノ下ニ記載セル文字ヲ表面看易キ場所ニ記入スヘシ

一 別配達郵便物 別配達又ハ何局別配達

二 留置郵便物 留置若ハ何局留置又ハ留置通知

三 引受時刻證明郵便物 郵便時刻證明

四 配達證明郵便物 配達證明

第十三章 雜則

陸上八キログラム以内ハ金三錢ハキログラムヲ超過シタルモノハ四キログラムトシテ其ノ超過シタル部分ハ別ニ其ノ超過シタル部分ノ金三錢ニ加テ之ヲ納付セサルトキハ差出人ヨリ徴收ス

一 通ノ際本一枚ノモノハ金十錢ニ付一枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎二枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎四枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎八枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎

二 通ノ際本一枚ノモノハ金十錢ニ付一枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎二枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎四枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎

三 通ノ際本一枚ノモノハ金十錢ニ付一枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎二枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎四枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎

四 通ノ際本一枚ノモノハ金十錢ニ付一枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎二枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎四枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎

五 通ノ際本一枚ノモノハ金十錢ニ付一枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎二枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎四枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎

六 通ノ際本一枚ノモノハ金十錢ニ付一枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎二枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎四枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎

七 通ノ際本一枚ノモノハ金十錢ニ付一枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎二枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎四枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎

八 通ノ際本一枚ノモノハ金十錢ニ付一枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎二枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎四枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎

九 通ノ際本一枚ノモノハ金十錢ニ付一枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎二枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎四枚以上ノモノハ一枚ヲ増ス毎

第三十七條 書留又ハ價格表記ノ郵便物ハ別配達ト爲スコトヲ得前項ノ場合ニ於テ別配達料ニ關スル里程不明ナルトキハ別配達料ノ最少額以上ヲ納付スヘシ此ノ場合ニ於テ其ノ不足額ハ受取人ヨリ之ヲ徴收ス若受取人納付セサルトキハ差出人ヨリ之ヲ徴收ス

第三十八條 別配達ノ郵便物ハ通常ノ配達時刻ニ拘ラス直ニ特使ヲ以テ之ヲ配達ス

別配達ノ郵便物ニシテ配達ノ際受取人不在其ノ他ノ事故ニ依リ交付スルコト能ハサルトキハ別配達ノ效力ヲ失フ

第三節 留置

第三十九條 留置郵便物ハ差出人指定ノ郵便官署ニ留置キ受取人ノ出頭ヲ待テ之ヲ交付ス

第四十條ノ一 書留郵便物ノ差出人ハ留置郵便官署ヨリ其ノ受取人ニ該郵便物到着ノ通知ヲ請求スルコトヲ得

第四十條ノ二 郵便物ノ留置期間ハ十日トス

交通不便ニシテ其ノ受取人前項ノ期間ニ出頭シ能ハスト認ムル地ニ宛テタル郵便物ニ限り特ニ其ノ期間ヲ延長スルコトアルヘシ

第四節ノ一 引受時刻證明

第四十一條ノ一 書留通常郵便物ハ引受時刻證明ト爲スコトヲ得

第四十一條ノ二 引受時刻證明郵便物ハ引受ノ際差出人ニ交付スヘキ受領證ニ其ノ引受時刻ヲ記入シテ之ヲ證明ス

第四十一條ノ三 配達郵便官署ニ於テ引受時刻證明郵便物ノ配達ヲ了シタルトキハ直ニ之ヲ差出人ニ通知ス

第四節ノ二 配達證明

第四十二條 書留又ハ價格表記ノ郵便物ハ配達證明ト爲スコトヲ得

第四十二條ノ二 配達郵便官署ニ於テ配達證明郵便物ノ配達ヲ了シタルトキハ其ノ配達ノ證明書ヲ差出人ニ送付ス

第四十二條ノ三 差出人ハ書留又ハ價格表記ノ郵便物差出後一年以内ニ於テ該郵便物ノ受領證ヲ提出シ之カ配達證明ヲ引受郵便官署ニ請求スルコトヲ得

付シ一通ハ郵便官署ノ文書トシテ二年間之ヲ保存ス

第四十三條ノ六 内容證明郵便物差出後二年以内ニ於テ内容文書ノ謄本ニ該郵便物ノ受領證ヲ添ヘ提出シ之カ内容検査ノ證明ヲ請求スル者アルトキハ郵便官署ニ保存スル認證謄本ニ照シ之ヲ検査シ相違ナキトキハ前條ニ準シ相當證明ノ上之ヲ申請者ニ交付ス

前項ノ請求ヲ爲ストキハ謄本一通毎ニ同文ニ非サル内容證明料ト同一ノ割合ニ依ル料金ノ半額ヲ納付スヘシ

第四十三條ノ七 郵便官署ニ保存スル認證謄本ヲ閱覽セムトスルトキハ該郵便物差出後二年以内ニ於テ該郵便物ノ受領證ヲ提出シ之ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求ヲ爲ストキハ金五錢ヲ納付スヘシ但シ前條ノ請求ヲ爲スト同時ニ閱覽セントスルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十三條ノ八 第四十三條ノ四及第四十三條ノ六ノ謄本ニハ差出人及受取人ノ宿所氏名ヲ附記スヘシ但シ其ノ宿所氏名カ内容文書ニ記載ノモノト同一ナル場合ハ之カ附記ヲ省略スルコトヲ得

二箇以上同文ノモノハ受取人宿所氏名ヲ連記シ若ハ別ニ之ヲ記載シテ添付スヘシ但シ第四十三條ノ五ノ場合ニ於テ二箇以上同文ノモノニ對シ受取人ヲ異ニスルモノ毎ニ各別ノ謄本ヲ作成シ之カ證明ヲ求ムルトキハ其ノ各通ニ之ヲ記載スヘシ

前各項ニ依ル差出人及受取人宿所氏名ノ記載ハ料金徴收上謄本ノ枚數ニ算入セス

第四十三條ノ九 前各條ニ依ル謄本ハ一行二十字一枚二十六行以内トシ文字ヲ改竄スルコトヲ得ス文字ヲ訂正、挿入又ハ削除シタル

前項ノ請求ヲ爲ストキハ金六錢ヲ納付スヘシ

第四十三條 引受郵便官署ニ於テ郵便物差出後配達證明ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ配達ノ濟否ヲ差出人ニ通知ス

第四十三條ノ三 二箇以上ノ内容證明郵便物ニシテ其ノ内容文書カ名宛人宿所氏名ノミヲ異ニセルモノハ其ノ名宛人宿所氏名カ各封皮記載ノモノト一致スル場合ニ限り之ヲ同文ノモノトシテ差出スコトヲ得

第四節ノ三 内容證明

第四十三條ノ二 封緘シタル書留通常郵便物ニシテ日本字又ハ漢字ヲ以テ明瞭ニ記載シタル文書ヲ内容トシタルモノハ内容證明ト爲スコトヲ得但シ他ノ物件ヲ封入スルコトヲ得ス

前項ノ文書ニハ亞刺比亞數字又ハ簡單ナル記號ヲ混記スルコトヲ得

第四十三條ノ三 二箇以上ノ内容證明郵便物ニシテ其ノ内容文書カ名宛人宿所氏名ノミヲ異ニセルモノハ其ノ名宛人宿所氏名カ各封皮記載ノモノト一致スル場合ニ限り之ヲ同文ノモノトシテ差出スコトヲ得

第四十三條ノ四 内容證明ノ取扱ヲ受ケムトスルトキハ其ノ郵便物ニ内容文書ノ謄本二通ヲ添ヘ差出スヘシ

二箇以上同文ノモノハ其ノ總テヲ通シ二通ノ謄本ヲ差出スヘシ前各項ノ場合ニ於テ差出人認證謄本ノ交付ヲ要セサルトキハ謄本一通ヲ差出スコトヲ得

第四十三條ノ五 内容證明郵便物ハ其ノ謄本ニ照シ之ヲ検査シ相違ナキトキハ原本及謄本ノ各通ニ差出年月日及其ノ郵便物内容證明ノ旨並郵便官署名ヲ記入シ且一通ノ認證謄本ト原本及他ノ一通ノ認證謄本トハ郵便日附印ヲ以テ割印ヲ施シ原本ハ立會ノ上差出人ヲシテ之ヲ封緘シテ差出サシメ認證謄本ノ一通ハ之ヲ差出人ニ交

トキハ其ノ字數及箇所ヲ欄外又ハ末尾ノ餘白ニ記載シ訂正又ハ削除シタル文字ハ之ヲ讀得ル様字體ヲ存スヘシ但シ文字ノ訂正又ハ挿入ハ之カ爲ニ謄本一枚ノ制限字數ヲ超過スルコトヲ得ス

前項ノ欄外又ハ末尾記載ノ箇所ニハ郵便日附印及差出人又ハ申請者ノ印ヲ捺捺スヘシ紙數二枚以上ニ互ルトキハ每葉ノ綴目ニモ之ヲ捺捺スヘシ

第四十三條ノ十 第四十三條ノ三ノ場合ニ於テハ其ノ内容文書ノ名宛人宿所氏名ハ之ヲ謄本ニ記載スルコトヲ得ス

第四十三條ノ十一 内容證明郵便物ニ關シテハ名宛變更ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第五節 書留

第四十四條 郵便物ハ之ヲ書留ト爲スコトヲ得但シ價格表記ト爲シタルモノハ書留ト爲スコトヲ得ス

第四十五條 書留郵便物ハ引受ノ際差出人ニ該郵便物ノ受領證ヲ交付ス

書留郵便物ヲ配達、還付又ハ交付スルトキハ受取人又ハ差出人ニ別ニ定ムル式紙ニ受領證印セシメ若代人之ヲ受取ルトキハ其ノ代人タル資格及氏名ヲ記入證印セシメ之ヲ以テ送達ノ證ト爲ス

官廳、艦船、學校、會社、旅館其ノ他多人數ノ集合セル箇所又ハ之ヲ肩書シタルモノニ配達若ハ還付スヘキ書留物ヲ其ノ受付ニ引渡シタルトキハ本人ニ送達シタルモノト看做ス

第六節 價格表記

第四十六條 密封シタル郵便物ハ之ヲ價格表記ト爲スコトヲ得但書

前項ノ請求ヲ爲ストキハ金六錢ヲ納付スヘシ

第四十三條 引受郵便官署ニ於テ郵便物差出後配達證明ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ配達ノ濟否ヲ差出人ニ通知ス

前項ノ請求ヲ爲ストキハ金六錢ヲ納付スヘシ

第四十三條 引受郵便官署ニ於テ郵便物差出後配達證明ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ配達ノ濟否ヲ差出人ニ通知ス

前項ノ請求ヲ爲ストキハ金六錢ヲ納付スヘシ

第四十三條 引受郵便官署ニ於テ郵便物差出後配達證明ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ配達ノ濟否ヲ差出人ニ通知ス

留ト爲シタル郵便物ハ價格表記ト爲スコトヲ得ス
價格表記郵便物ノ表記金額ハ在中品通貨ナルトキハ其ノ金高ト異
ルコトヲ得ス又通貨以外ノ物件ナルトキハ其ノ市價ヲ超過スルコ
トヲ得ス

價格表記金額ノ制限ハ金千圓トス

第四十七條 價格表記郵便物ノ受授ニ關シテハ第四十五條ノ規定ヲ
準用ス

第七節 代金引換

第四十八條 書留又ハ價格表記ノ郵便物ハ代金引換ト爲シ其ノ郵便
物ト代金トノ引換ヲ郵便官署ニ委託スルコトヲ得

代金引換郵便ニ依ル金額ノ制限ハ金千圓トシ錢位未滿ノ端數ヲ付
スルコトヲ得ス

第四十九條 代金引換郵便物ハ到着郵便官署ニ留置キ其ノ旨ヲ受取
人ニ通知シ受取人ノ出頭ヲ待テ代金ト引換ニ之ヲ交付ス其ノ留置
期間ハ十日間トス

受取人ハ前項通知書發送後ノ代金引換郵便物ニ對シ其ノ轉送ヲ請
求スルコトヲ得ス

第一項留置ニ關シテハ第四十條ノ二第二項第八十二條ノ規定ヲ準
用ス

第五十條 取立郵便官署ニ於テ代金引換郵便物ノ代金ヲ其ノ受取人
ヨリ取立テタルトキハ別ニ定ムル所ニ從ヒ之ヲ差出人ニ送付ス

第五十一條 蠶種ヲ内容トスル代金引換郵便物ノ差出人ハ該郵便物
カ到着郵便官署ニ到着ノ日ヨリ三日以内ニ引換ヲ了スルコト能ハ
ス

サルトキ之カ還付ヲ受クヘキコトヲ豫メ請求スルコトヲ得此ノ場
合ニ於テハ該郵便物ノ表面ニ「蠶種留置三日」ト記載スヘシ

第五十一條ノ二 郵便振替貯金加入者ハ別ニ定ムル所ニ從ヒ其ノ口
座ニ引換代金ノ振替拂込ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ郵
便物ニ「何番口座拂込」ト記入スヘシ

第五十二條 代金引換郵便物ノ差出人代金引換ノ取消ヲナサントス
ルトキハ第七十九條郵便物取戻ノ請求ニ關スル料金又代金引換金
額ノ變更ヲナサントスルトキハ同條郵便物宛變更ノ請求ニ關ス
ル料金ト同額ノ料金ヲ前納シテ之ヲ請求スルコトヲ得

第八節 集金郵便

第五十三條 左ノ證書又ハ證券ハ集金郵便トシテ之ト引換ニ現金ノ
取立ヲ郵便官署ニ委託スルコトヲ得

一 證券 現金受領證

二 證券 無記名ノ公、社債券又ハ其ノ利札

集金郵便ニ依ル金額ノ制限ハ證券ニ在リテハ一口ニ付金三圓以上
金五十圓以内、證券ニ在リテハ一口ニ付金三圓以上金千圓以内ト
ス但シ錢位未滿ノ端數ヲ付スルコトヲ得ス

第五十三條ノ二 現金受領證ニハ現金取立ノ事由及證書ノ效力ニ關
スル事項ニ限リ之ヲ附記スルコトヲ得

第五十四條 集金郵便ハ二通以上ノ證書又ハ證券ヲ以テ一口ト爲ス
コトヲ得ス但シ同一ノ委託者ニ屬シ同一ノ支拂人ヨリ同時ニ取立
テ得ヘキ證券ハ此ノ限ニ在ラス

到著ノ翌日ヨリ起算シ十日トシ第五十八條第一項第二號ニ該當ス
ルモノヲ除クノ外一定ノ期日ニ取立ツヘキモノハ其ノ期日ニ其ノ
他ノモノハ成ルヘク速ニ取立郵便官署ニ於テ支拂人ノ居宅ニ就キ
該證書又ハ證券ト引換ニ現金ヲ取立テ其ノ取立ヲ了スルコト能ハ
サルモノハ第五十七條及第五十八條第一項第一號ニ該當スルモノ
ヲ除クノ外尚一回ノ取立ヲ試ムルモノトス但シ交通不便等ノ爲取
立期間内ニ取立ヲ試ムルコト能ハサルトキハ特ニ其ノ期間ヲ延長
スルコトアルヘシ

集金郵便ノ支拂人其ノ居宅ヲ移轉シタルトキハ其ノ移轉先ニ就キ
前項同様ノ手續ヲ爲スヘシ

第五十九條ノ二 集金郵便ノ支拂人ハ留置ニ非サル集金郵便ニ付テ
モ取立期間内ニ其ノ取立郵便官署ニ出頭シテ之カ支拂ヲ爲スコト
ヲ妨ケス

第六十條 現金受領證ニ依リ現金ヲ取立ツルトキハ取立郵便官署ニ
於テ之ニ其ノ取立ヲ爲シタル年月日ヲ記入ス

第六十一條 左ノ場合ニ於テハ其ノ委託ノ證書又ハ證券ヲ委託者ニ
還付ス

一 支拂人ノ所在不明ナルトキ

二 支拂人集金郵便ノ取立ヲ取扱ハサル區域ニ移轉シタルトキ

三 一定ノ期日ニ取立ツヘキモノニシテ其ノ期日ヲ經過シタルト
キ

四 第五十九條ニ依リ取立ヲ爲スモ其ノ金額ヲ取立ツルトコト能ハ
スシテ取立期間ヲ經過シタルトキ

第五十五條 集金郵便ニ關スル料金ハ左ノ如シ

一 集金委託料 一口ニ付 金六錢
二 集金留置通知料 一口ニ付 金十五錢

第五十六條 集金郵便ノ委託ヲ爲サムトスル者ハ集金郵便委託書ト
共ニ現金ヲ取立ツヘキ證書又ハ證券ヲ郵便官署ニ差出し郵便官署
ヨリ其ノ證書又ハ證券ノ受領證ヲ受取ルヘシ

第五十六條ノ二 集金郵便委託書ハ所定ノ様式ニ適合シ且紙質良好
ノモノニ限リ私製ノモノヲ用ルコトヲ得

私製ノ委託用紙ハ適當ノ切取線ヲ施シ現金受領證ヲ連續セシムル
コトヲ得

第五十七條 一定ノ期日ニ取立ツヘキ證書又ハ證券ハ支拂人所在地
ニ達スヘキ日數ヲ除キ該期日ヨリ早クモ十日遅クモ三日以前ニ之
ヲ委託スヘシ

第五十八條 委託者左ノ取扱ヲ受ケムトスルトキハ委託書ニ其ノ旨
ヲ記入シテ差出スヘシ

一 證書又ハ證券ニシテ第一回ノ取立ニ際シ其ノ金額ヲ取立ツル
コト能ハサル場合ニ於テ直ニ之ヲ還付スルコト

二 證書又ハ證券ヲ差出人指定ノ取立郵便官署ニ留置キ支拂人ノ
出頭ヲ待テ其ノ取立ヲ爲スコト

三 前號ニ依ル集金郵便ノ到着ヲ支拂人ニ通知スルコト

前項第二號ニ依ル證書又ハ證券ノ留置期間ハ取立期間ト同一トシ

第四十條ノ二第二項ノ規定ヲ準用ス

第五十九條 集金郵便ノ取立期間ハ該證書又ハ證券取立郵便官署ニ

五 支拂人支拂ヲ拒絶シタルトキ
六 第五十八條第一項第二號ニ依ルモノニシテ支拂人留置期間内ニ出頭セス若ハ其ノ期間内ト雖成規ニ依ル支拂ノ手續ヲ爲ササル旨申出テタルトキ

第六十二條 集金郵便ノ取立ヲ了シタルトキハ別ニ定ムル所ニ從ヒ其ノ取立金ヲ委託者ニ送付ス

第六十三條 郵便振替貯金加入者ハ別ニ定ムル所ニ從ヒ集金郵便振替貯金拂込ニ關スル特別取扱ヲ請求スルコトヲ得

第六十三條ノ二 集金郵便ノ引受ハ十二月二十五日ヨリ翌年一月三日迄取立ハ一月一日ヨリ一月七日迄之カ取扱ヲ爲サス

前項ノ取立ヲ爲ササル期間ハ之ヲ取立期間ニ算入セス

第六十三條ノ三 委託者ハ未タ取立ヲ了セサル集金郵便ヲ取消シ該證書若ハ證券ノ還付ヲ請求スルコトヲ得

集金郵便ノ取消ニ關シテハ郵便物取扱ノ規定ヲ準用ス

第六十三條ノ四 削除

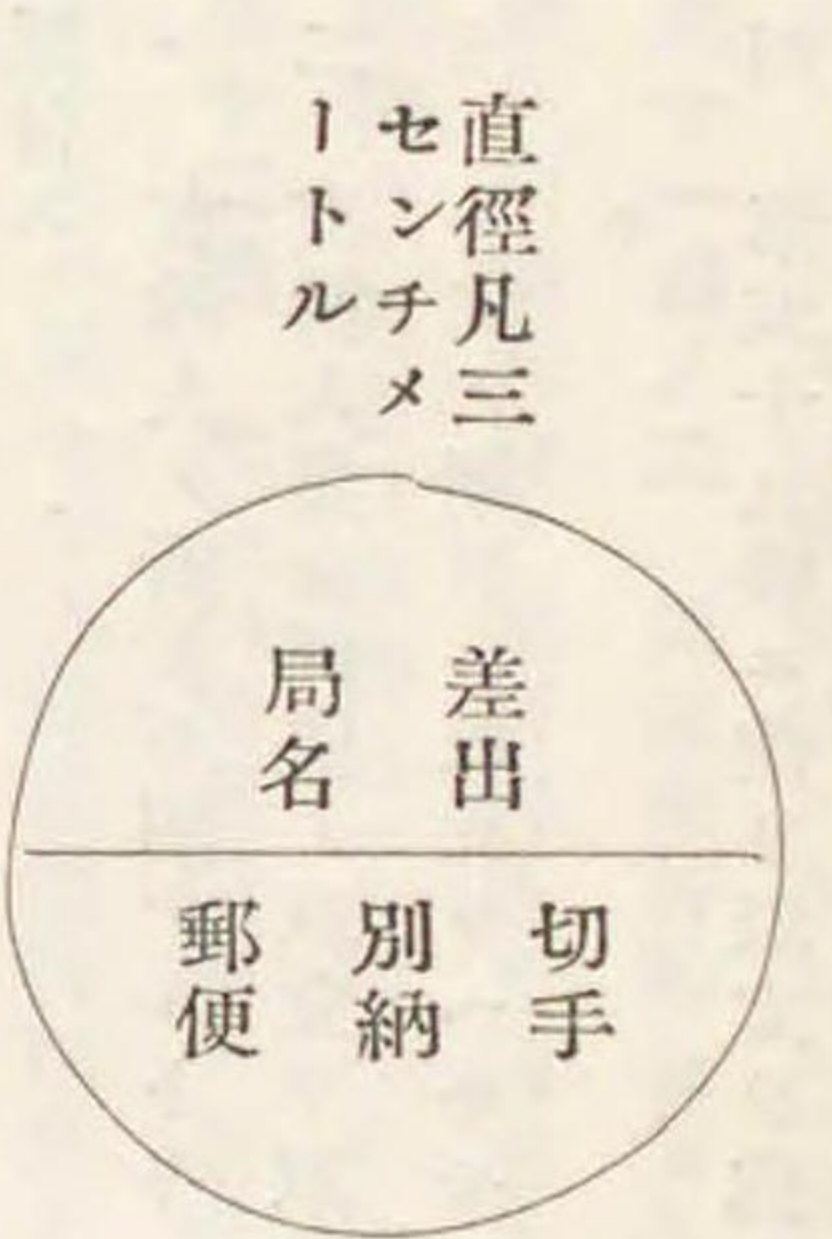
第八節ノ二 切手別納郵便

第六十三條ノ五 種別及料金額同一ノ通常郵便物ヲ同時ニ五十筒以上差出ストキハ切手別納郵便ト爲スコトヲ得

第六十三條ノ六 切手別納郵便物ハ通知ヲ要セサル留置ト爲スノ外他ノ特殊取扱ヲ爲スコトヲ得ス

第六十三條ノ七 切手別納郵便物ハ郵便切手ヲ貼付セス郵便物ニ料金相當ノ郵便切手ヲ添ヘ之ヲ差出スヘシ

前項ノ郵便物ハ其ノ表面ニ差出人ニ於テ左記雛形ノ印章ヲ押捺ス



第六十三條ノ八 削除

第六十三條ノ九 切手別納郵便物ニハ通信日附印ヲ押捺セス

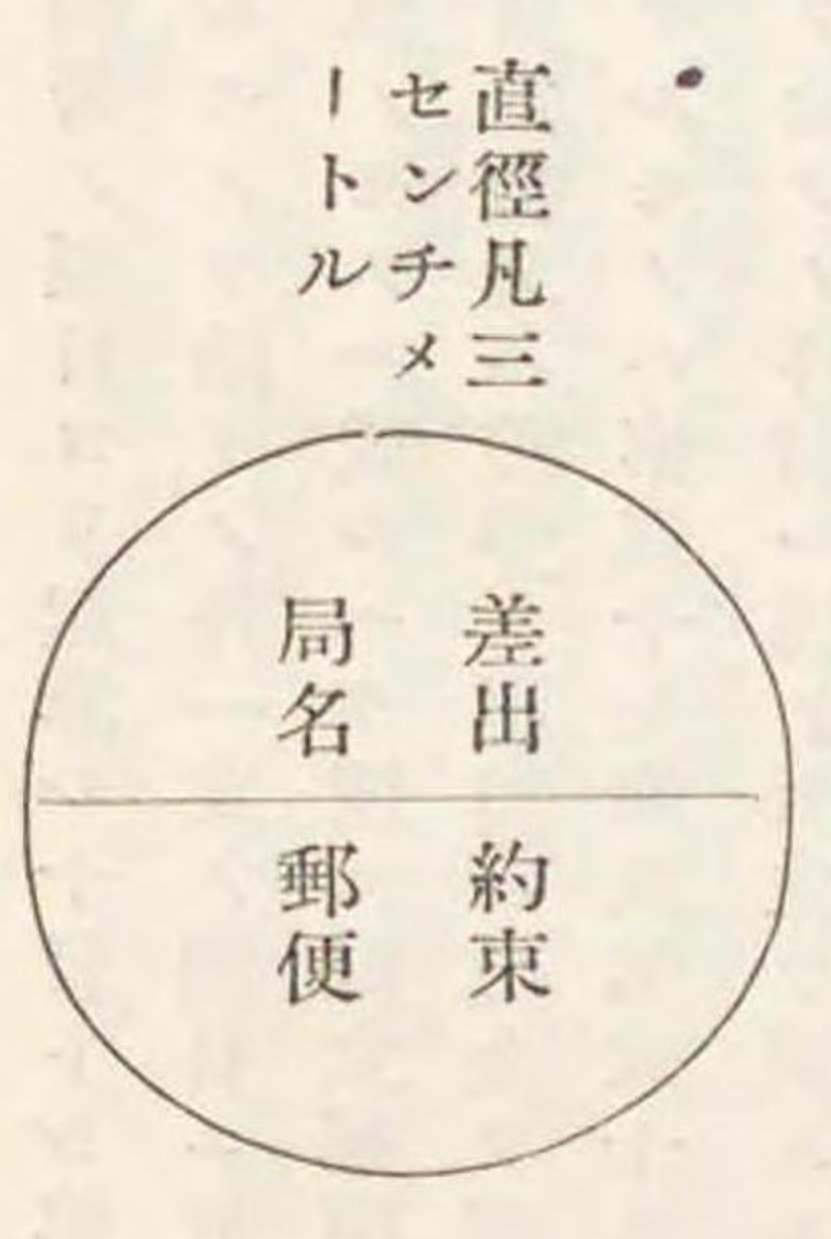
第九節 約束郵便

第六十四條 定期刊行物、書籍及印刷物ハ別ニ定ムル所ニ依リ所轄通信局長ノ承認ヲ受ケ約束郵便ト爲スコトヲ得

第六十四條ノ二 約束郵便物ハ通知ヲ要セサル留置ト爲スノ外他ノ特殊取扱ト爲スコトヲ得ス

第六十四條ノ三 約束郵便物ニハ日附印ヲ押捺セス

第六十四條ノ四 約束郵便物ニハ郵便切手ヲ貼付セス差出人ニ於テ其ノ表面ニ左記雛形ノ印章ヲ押捺スヘシ



前項郵便物ノ料金ハ毎月分ヲ翌月二十日迄ニ所轄通信局長ノ指示ニ從ヒ通貨ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

第六十四條ノ五 約束郵便物ハ特殊ノ包装ヲ要スルモノノ外強質ナル白又ハ淡色ノ紙ヲ以テ包装シ帶紙ヲ用ウルトキハ其ノ幅六センチメートル以上トシ宛所ハ成ルヘク左ノ例ニ依リ明瞭ニ縦書スヘシ

何(府)何々(配達郵便)局区内
何(縣)何々(郵便局名)何(町)字何何番地
何(村)字何何番地

第六十四條ノ六 約束郵便物ハ郵便官署ノ指示ニ從ヒ其ノ題號又ハ名稱及筒數等ヲ記載シタル郵送票ヲ添ヘ之ヲ豫メ承認ヲ受ケタル郵便官署ニ差出スヘシ但シ郵便官署ニ於テ必要アリト認メタルトキハ其ノ差出場所ヲ指定スルコトアルヘシ

第六十四條ノ七 郵便官署ハ差出人ヲシテ約束郵便物發送上必要ナル區域毎ニ之ヲ結束シテ差出サシムルコトアルヘシ

第六十四條ノ八 郵便官署ハ必要ニ應シ差出人ニ對シ約束郵便物ノ見本ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第六十五條 削除

第十節 郵便私書函

第六十六條 郵便私書函ヲ使用セムトスル者ハ別ニ定ムル規定ニ依リ許可ヲ受クヘシ

第六十七條 郵便私書函使用ノ許可ヲ受ケタル者ニ宛テタル郵便物ニシテ郵便私書函番號ヲ肩書シタルモノハ其ノ郵便私書函ニ配付

ス郵便私書函番號ヲ肩書セサルモノト雖事務ニ差支ナキトキ亦同シ

前項ノ郵便物ニシテ多數ナルカ若ハ容積大ナル爲郵便私書函ニ配付スルコト能ハサルモノ又ハ特殊ノ取扱ヲ要スルモノナルトキハ別ニ之ヲ保管シ其ノ郵便物配達證又ハ「保管郵便物」アリト記シタル票札ヲ郵便私書函ニ差入ルヘシ

第六十七條ノ二 郵便私書函使用者ハ隨時其ノ郵便私書函ヲ開キ郵便物ヲ受取ルヘシ此ノ場合ニ於テ其ノ郵便私書函内ニ前條第二項ノ規定ニ依ル郵便物配達證又ハ票札差入レアルトキハ之ヲ當該郵便官署ノ窓口ニ差出シ郵便物ノ交付ヲ受クヘシ

第六十七條ノ三 郵便私書函使用者以外ノ者ニ宛テタル郵便物ト雖郵便私書函番號又ハ郵便私書函使用者ヲ肩書シタルモノハ其ノ郵便私書函ニ配付スルコトアルヘシ

第十一節 閉囊配達

第六十八條 郵便物ノ受取人ハ書留及價格表記以外ノ料金完納ノ通常郵便物ニ限リ其ノ閉囊配達ヲ配達郵便官署ニ請求スルコトヲ得但シ之カ爲事務ニ差支アルトキハ拒絕スルコトアルヘシ

閉囊配達ニ要スル囊及其ノ附屬品ハ郵便官署ノ指示スル所ニ從ヒ受取人ニ於テ之ヲ提供スヘシ

第六十八條ノ二 閉囊配達ノ郵便物ハ囊ニ納メ之ニ錠ヲ施シ配達閉囊配達ノ郵便物受取人ヲ肩書シタル書留及價格表記以外ノ料金完納ノ通常郵便物ハ前項ノ囊ニ納メ配達スルコトアルヘシ

第六十八條ノ三 郵便物ノ閉塞配達料ハ四月一日ヨリ九月三十日迄及十月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ノ二期ニ分チ毎期分ヲ當該期ノ前月中ニ納付スヘシ但シ閉塞配達ノ開始カ期間ノ中途ナルトキハ其ノ期間ノ料金ハ月割額ヲ以テ之ヲ前納スヘシ

第六十八條ノ四 閉塞配達ヲ廢止セムトスルトキハ廢止ノ前日迄ニ其ノ旨配達郵便官署ニ届出ツヘシ

第三章 郵便物ノ差出

第六十九條 普通郵便ニ依ル通常郵便物及書留又ハ價格表記ニアラサル留置通常郵便物ハ郵便函ニ差入ルヘシ但シ私設郵便函ニハ私設者ニ於テ認容セル場合ノ外差入ルルコトヲ得ス

小包郵便物及特殊ノ取扱ヲ要スル通常郵便物又ハ前項ノ場合ニ於テ容積大ナル爲メ若ハ筒數多キ爲メ郵便函ニ差入ルルコト能ハサルモノハ郵便官署ニ差出スヘシ

第七十條 郵便官署ニ於ケル郵便受付時間ハ別ニ之ヲ告示ス

第七十一條 郵便物ノ重量ハ其ノ郵便物ニ貼用シタル郵便切手ノ重量ヲモ合算ス但シ價格表記郵便物ニ使用スル逓信省發行ノ封皮ニシテ其表面ニ印刷シアル封皮ノ量日ハ之ヲ算入セス

七十二條ノ一 郵便料金ノ徵收ニ關シ左ノ場合ハ同一郵便區ト看做ス

- 一 臨時數箇ニ分割シタル郵便區相互間
- 二 同一ノ行政市内ニ郵便區ノ全部又ハ一部ヲ有スル數箇ノ郵便區相互間
- 三 前二號ノ同一郵便區内ニ於テ連接スル郵便區市内ト之ニ連接

第七十七條 正當ノ事由ナクシテ第七十五條ノ手續ヲ爲サヌ又ハ第七十六條ノ要求ニ應セザル者ハ十圓以下ノ科料ニ處ス

第五章 郵便物ノ轉送及還付

第七十八條 郵便物ノ轉送及還付ハ別ニ料金ヲ徵收セス但シ小包郵便物ニシテ料金増加ヲ要スル區域ニ轉送還付スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テ轉送料ハ請求人ヨリ還付料ハ差出人ヨリ各其ノ差額ヲ追徵ス

第七十九條 郵便物ノ差出人ハ未ダ配達ヲ了セザル郵便物ノ名宛變更又ハ取戻ヲ請求スルコトヲ得但シ之カ爲メ事務ニ差支アルトキハ拒絕スルコトアルヘシ

前項ノ請求ヲ爲サムトスル者ハ郵便物差立前ナルトキハ金五錢差立後ニシテ郵便ニ依ルモノハ金八錢電信ニ依ルモノハ取戻ノ請求ニ係ルトキハ金五十錢名宛變更ノ請求ニ係ルトキハ金八十錢ヲ前納スヘシ但シ差立準備前郵便物ノ取戻請求ニ應シタルトキハ別ニ其ノ料金ヲ徵收セス

第八十條 郵便物ノ受取人他ニ移轉シ其ノ移轉先分明ナルトキハ左ノ場合ヲ除キ之ヲ其ノ移轉先ヘ轉送ス

郵便物ヲ差出人ニ還付スヘキ場合ニ於テ差出人他ニ移轉シタルトキ亦同シ

- 一 受取人朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ移轉シタル場合ニ於テ該郵便物ノ包有品カ移出入ヲ禁シタル物件ナルトキ
- 二 受取人朝鮮又ハ南洋群島ニ移轉シタル場合ニ於テ該郵便物カ

スル郵便區市内相互間

四 鄰接スル郵便區市内相互間

前項各號ニ依ル同一郵便區ノ市内相互間ハ之ヲ同一郵便區市内ト看做ス

七十二條ノ二 別配達郵便料ニ關スル里程ハ郵便官署ノ定ムル所ニ依ル

第四章 郵便物ノ配達

第七十三條 深山孤島其ノ他交通困難ノ場所ニシテ通常ノ方法ニ依リ配達シ難キ地ニ居住スル者ニ宛テタル郵便物ハ到着郵便官署ニ留置キ受取人ノ出頭ヲ待テ之ヲ交付ス差出人ニ郵便物ヲ還付スル場合亦同シ

前項ノ留置期間ハ六十日トス

第七十四條 二名以上ニ宛タル郵便物ハ其ノ内ノ一名ニ配達ス

第七十五條 郵便官署ニ於テ誤テ郵便物ヲ正當受取人ニ在ラサル者ニ配達シタルトキ其ノ配達ヲ受ケタル者ハ速ニ其ノ事由及居所氏名ヲ記載シタル付箋ヲ爲シ料金ヲ納付スルコトヲ再ヒ郵便ニ差出スカ又ハ郵便官署ニ申告スヘシ

前項ノ場合ニ於テ其ノ郵便物ヲ誤テ開披シタルトキハ之ヲ封緘シ又ハ相當ノ手當ヲ爲シ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第七十六條 郵便官署カ郵便物ノ配達又ハ還付ヲ受ケタル者ニ就キ其ノ郵便物ノ封皮及葉書ノ交付ヲ求メ又ハ其ノ郵便物ノ受授ニ關スル狀況ヲ探問スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

普通小包郵便物ナルトキ又ハ朝鮮ニ於テ移入稅若ハ内國稅ヲ課スヘキ物品ヲ包有スル通常郵便物ナルトキ

三 小包郵便物ハ受取人料金増加ヲ要スル區域ニ移轉シ又ハ料金ノ増加ヲ要セザルモノ其ノ移轉先カ朝鮮ナル場合ニ於テ差出人又ハ受取人ヨリ轉送ノ請求ナキトキ

第八十條ノ二 小包郵便物ノ差出人ハ該郵便物カ名宛地ノ郵便官署ニ於テ配達ヲ遂クルコト能ハサルトキ之カ轉送還付ノ爲料金増加ヲ要スル場合ニ於ケル該郵便物ノ轉送又ハ棄却ノ處分ニ付豫メ請求ヲ爲スコトヲ得但シ前條第一號及第二號ニ該當スル郵便物ノ轉送ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

第八十條ノ三 小包郵便物ノ受取人ハ該郵便物ノ轉送ヲ名宛地ノ郵便官署ニ請求スルコトヲ得但シ第八十條第一號及第二號ニ該當スル郵便物ハ此ノ限ニ在ラス

第八十條ノ四 小包郵便物ノ差出人又ハ受取人ニ於テ朝鮮ニ該郵便物ノ轉送ヲ請求セムトスルトキハ第三十條ニ定ムル事項ヲ當該郵便官署ニ通知スヘシ

第八十一條 郵便物ノ受取人既ニ他ニ移轉セルトキハ其ノ配達先ニ於テ受取人ノ所在地ヲ集配人ニ明示シ該郵便物ノ轉送ヲ求ムルコトヲ得

書留、價格表記以外ノ通常郵便物ニシテ其ノ配達ヲ受ケタル後ナルトキハ該郵便物ニ轉送先ヲ記載シタル符箋ヲ爲シ其ノ配達ヲ受ケタル日ヨリ社寺ヲ肩書シタル巡禮者ニ宛テタルモノハ三十日以内其ノ他八十日以内ニ料金ノ納付ヲ要スルコト無ク再ヒ郵便ニ差

出スコトヲ得若其ノ期限經過後郵便ニ差出シタルトキハ新ニ差出シタルモノト看做ス
郵便物ヲ差出人ニ還付スヘキ場合ニ於テ差出人既ニ他ニ移轉シタルトキ亦前二項ニ準ス

第八十二條

郵便物ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ差出人ニ還付ス
一 受取人所在不明ナルトキ
二 郵便料未納不足ナルニ依リ受取人ノ拒ミタルトキ
三 留置期間ヲ經過シ又ハ其ノ期間内ト雖受取人ニ於テ成規ニ依リ受取ノ手續ヲ爲ササル旨申出テタルトキ
四 受取人朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ移轉シタル場合ニ於テ該郵便物カ第八十條第一號及第二號ニ該當スルモノナルトキ

五

小包郵便物ノ受取人料金増加ヲ要スル區域ニ移轉シ又ハ料金ノ増加ヲ要セサルモ其ノ移轉先カ朝鮮ナル場合ニ於テ差出人ヨリ豫メ其ノ轉送若ハ棄却ノ請求ヲ爲サス又ハ受取人ヨリ轉送ノ請求ナキトキ

第八十二條ノ二

郵便物ヲ差出人ニ還付スヘキ場合ニ於テ差出人朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リ該郵便物ニ移出入ヲ禁シタル物件又ハ小包郵便ニ依ルニ非サレハ移出入スルコトヲ得サル物件ヲ包有スル爲還付シ能ハサルトキハ還付シ能ハサル郵便物トシテ郵便官署ニ於テ之ヲ保管シ其ノ旨ヲ差出人ニ通知ス

前項郵便物ノ差出人ニ還付シ能ハサル郵便物中ニ包有スル移出入不能物件ヲ棄却シ殘存物件ノ還付ヲ受ケムトスルトキ又ハ移出入

第八十五條

前條第二項ノ場合ニ於テ申立人立會ヲ爲ササルトキ其ノ申立人受取人ナルトキハ郵便物ハ直ニ差出人ニ還付ス申立人差出人ナル場合ニ於テハ郵便法第十四條ニ依リ還付シ能ハサル郵便物トシテ之ヲ取扱フ

第八十六條

郵便物ニ關スル損害ノ賠償ヲ請求スル者ハ其ノ種別、品名、箇數、實價、請求金額其ノ他必要ナル事項及之ヲ請求スル事由ヲ記載シタル請求書ヲ差出スヘシ若第八十四條ノ場合ニ於ケル損害賠償ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ別ニ其ノ調書ヲ添附スヘシ

郵便法第四條ニ依ル損害ノ賠償又ハ第五條ニ依ル報酬ヲ請求スル者ハ其ノ請求金額及之ヲ請求スル事由ヲ記載シタル請求書ヲ差出スヘシ

第八十七條

損害賠償及報酬ノ請求ヲ受ケタル遞信局ニ於テハ其ノ請求ノ當否及金額ヲ審査シ其ノ決定ヲ請求人ニ通知ス

第八十八條

損害賠償ノ請求ヲ爲シタル者其ノ請求ヲ取消シタル場合ニ於テ郵便物ノ毀損ニ係ル請求ナルトキハ郵便官署ハ直ニ該郵便物ヲ其ノ請求人ニ交付ス

第八十九條

郵便法第三十三條ニ依ル郵便物損害賠償ノ金額ハ左ノ割合ニ依ル

- 一 書留通常郵便物亡失ノトキハ一箇ニ付金十圓
- 二 書留小包郵便物ノ損害賠償額
 - 重量五百グラム迄ハ金一圓六十錢、一キログラム迄ハ金二圓四十錢、一キログラム以上ハ一キログラム又ハ其ノ端數ヲ超過スル毎ニ金一圓四十錢ヲ加フ

不能物件ヲ小包郵便物トシテ還付ヲ受ケムトスルトキハ還付ニ要スル郵便料及還付手数料金二十錢ニ相當スル郵便切手ヲ添ヘ該郵便物ヲ保管スル郵便官署ニ請求スルコトヲ得但シ法令ニ依リ政府ノ許可ヲ要スルモノニ在リテハ許可證明書ヲ請求書ニ添付スヘシ

第六章 損害賠償及報酬

第八十三條

郵便物ニ關スル損害ノ賠償ハ其ノ差立郵便官署所在地ヲ管轄スル遞信局ニ之ヲ請求スヘシ

郵便法第四條ニ依ル損害ノ賠償ハ損害ヲ生セシメタル郵便遞送人及郵便集配人ノ屬スル郵便局所在地ヲ管轄スル遞信局ニ之ヲ請求スヘシ

郵便法第五條ニ依ル報酬ハ助力ヲ求メタル郵便遞送人郵便集配人又ハ郵便吏員ノ屬スル郵便官署所在地ヲ管轄スル遞信局ニ之ヲ請求スヘシ

第八十四條

郵便物ノ配達又ハ還付ノ際郵便物ニ損害アリト申立タルトキハ申立人ヲシテ其ノ事由ヲ證明セシムヘシ郵便局ハ郵便法第三十四條ニ依リ損害ヲシト看做ストキハ其ノ事由ヲ記載シタル調書ト共ニ再ヒ該郵便物ヲ申立人ニ交付スヘシ
前項郵便物ニシテ損害ナシト看做ス能ハサルトキハ七日ノ期間内ニ申立人ヲ立會ハシメ之ヲ開披シテ損害ノ有無ヲ檢査シ損害ナシト認メタルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル調書ト共ニ郵便物ヲ申立人ニ交付シ損害アリト認メタルトキハ申立人ニ於テ其ノ郵便物ノ任意受取方ヲ申出ツル場合ノ外損害調書ヲ作成シ之ヲ損害賠償ノ請求權ヲ有スル者ニ交付ス

毀損ノトキハ

總重量ニ對スル減重量ノ割合ニ依リ重量五百グラム迄ハ金八十錢以内、一キログラム迄ハ金一圓二十錢以内、一キログラム以上ハ一キログラム又ハ其ノ端數ヲ超過スル毎ニ金七十錢以内ヲ加フ

- 一 價格表記郵便物全部亡失ノトキハ表記金額ノ全額、一部亡失又ハ毀損ノトキハ其ノ表記金額ト殘存價格トノ差額
- 二 集金郵便ニ依ル證券ノ亡失又ハ失効ノトキハ其ノ實損額但シ取立金額ヲ超過スルコトヲ得ス
- 三 代金引換郵便物ノ取立ヲ爲サスシテ之ヲ交付シタルトキハ其實損額

附則

第九十條 此ノ規則ハ明治三十三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
明治二十五年三月三號遞信省令第八號配達證明郵便規則同二十九年九月九號遞信省令第十九號代金引換小包郵便規則及此ノ規則ニ牴觸スル規定ハ之ヲ廢止ス

附則 (大正十四年遞信省令第二十六號)

本令ハ大正十四年五月一日ヨリ之ヲ施行ス
大正十二年十一月遞信省令第九十四號ヲ以テ發行シタル郵便葉書ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

●郵便物包裝規則

明治四十二年十月二十七日
遞信省令第五十號

改正 大正四年第三號、五年第五九號

第一條 郵便規則第十二條ニ依ル郵便物ノ包裝ハ特ニ定ムル場合ノ外本規則ノ定ムル所ニ依ル

第二條 郵便物ハ其ノ遞送距離、容積、重量及内品ノ性質等ニ應シ摩擦、壓迫、動搖、乾燥、浸濕等ニ耐エ内容ヲ保護シ且他ニ損傷ヲ與ヘサル様適當ニ之ヲ包裝スヘシ

第三條 無封書狀、定期刊行物、書籍、印刷物、業務用書類、寫眞、書、畫、圖ハ開封ト爲シ又ハ帶紙若ハ紐等ヲ以テ結束シ商品見本及雛形、博物學上ノ標本、農産物種子ハ開閉自在ナル箱又ハ囊ニ納ムル等容易ニ内容ヲ検査シ得ヘキ様包裝スヘシ但シ蠶種ハ郵便局ノ承認ヲ受ケ之ヲ密閉スルコトヲ得

第四條 小包郵便物ハ強靱ナル紙若ハ布ノ類ヲ以テ之ヲ包ミ又ハ箱若ハ罐等ニ入レ毀損セサル様包裝スヘシ但シ品質形狀ニ依リ其ノ儘第二條ノ目的ヲ達シ得ヘキモノハ適當ニ之ヲ結束シ其ノ他ノ包裝ヲ省略スルコトヲ妨ケス

同一郵便區市内ニ發著スル價格表記以外ノ小包郵便物ニシテ取扱上差支ナキモノハ適當ニ之ヲ結束シ其ノ他ノ包裝ヲ省略スルコトヲ得

數箇連接シタル郵便區市内ハ前項ノ同一郵便區市内ト看做ス

第五條 郵便物ノ保護ニ關シテハ前各條ニ依ルノ外包装上尙左ノ事項ニ注意スヘシ

一 帶紙ハ遞送中最モ損傷シ易キニ依リ特ニ紙質ノ強靱ナルモノヲ使用スルコト

二 臺紙ナキ寫眞、書、畫、圖等ニシテ平面ノ儘ナルモノハ厚紙

爲前號ノ罐又ハ竹筒ト箱トノ間隙ニ適量ノ綿又ハ之ニ代ルヘキモノヲ填充スルコト

第十條

危險性ノ藥品ハ官公署、軍隊、海軍艦船、軍衛、醫師、齒科醫師、獸醫、藥劑師、製藥者若ハ藥種商又ハ警察官署ノ許可ヲ受ケタル者ニ限リ前各條ニ依ルノ外向左記各號ノ包裝ヲ爲シ郵便物トシテ之ヲ差出スコトヲ得但シ爆發性及發火性ノ藥品ハ此ノ限ニ在ラス

一 藥品ノ種類ニ應シ一定ノ容器ニ藏メ内品ノ漏出ヲ防クニ足ルヘキ裝置ヲ爲スコト

二 前號ノ容器ハ外部ノ壓力ニ耐ユル様堅固ナル箱ニ納ムヘキコト

三 内器ノ動搖ヲ防ク爲容器ト外箱トノ間隙ニ綿又ハ之ニ代ルヘキモノヲ填充スルコト

四 二種以上ノ藥品ヲ合裝セサルコト

第十一條 生活セル病原菌及病原菌含有ノ疑アル検査材料ハ官公署、官許ヲ受ケタル細菌検査所、醫師、獸醫又ハ特別ノ規定ニ依リ警察官署ノ許可ヲ受ケタル者ニ限リ前各條ニ依ルノ外向左記各號ノ包裝ヲ爲シ郵便物トシテ之ヲ差出スコトヲ得

一 少許ノ分量ヲ一定ノ硝子壺、硝子管又ハ竹筒ニ納メ護謨栓ヲ施シ蓋帽ヲ以テ該栓ヲ固定シ又ハ管口ヲ溶閉シ内容ノ漏出ヲ防クコト

二 前號ノ容器ハ外部ノ壓力ニ耐ユル様綿其ノ他ノ柔軟ナル物體ヲ以テ之ヲ被包シ鐵葉製若ハ金屬製ノ罐又ハ竹筒ニ入レ密封シ更ニ之ヲ堅固ナル箱ニ藏ムルコト

三 内容ノ動搖ヲ防キ且萬一破損スルモ其ノ液體ヲ吸收セシムル

又ハ板等ニ挟ミテ差出スコト

三 二箇以上ノ物件ヲ合裝スルトキ又ハ郵便物自體ノ重量ニ依リ包裝ヲ破損シ脫離スルノ虞アルモノハ麻絲等ヲ以テ十字形ニ結束スルコト

四 汽車ノ便ナキ陸路又ハ水路ヲ經テ遠隔ノ地ニ達スヘキ郵便物ハ特ニ堅固ニ包裝スルコト

第六條 價格表記郵便物ハ其ノ封シ目ニ別ニ定ムル價格表記郵便物封緘紙ヲ貼附シ其ノ封緘紙ト封皮トニ掛ケテ鮮明ニ封印スヘシ

第七條 通貨ヲ封入スル價格表記通常郵便物ハ適當ニ包裝シ尙之ヲ別ニ定ムル價格表記郵便物封皮ニ納ムヘシ

第八條 鋒刃其ノ他之ニ類スル物件ハ適當ノ鞘ニ藏メ又ハ其ノ危險ノ部分ヲ覆ヒテ之ヲ箱ニ藏ムル等外覆ヲ毀損セサル様包裝スヘシ

第九條 流動體又ハ熔融若ハ潮解シ易キ物及臭氣ヲ發スヘキ物件ハ之ヲ壺又ハ罐ニ入レ樹脂又ハ錫蠟ノ類ヲ以テ密閉シ更ニ之ヲ適當ノ箱ニ藏ムヘシ

容易ニ熔融又ハ潮解セサルモ尙熔融若ハ潮解シ又ハ他物ヲ浸潤スヘキ虞アル物件ハ防水布又ハ澁紙ノ類ヲ以テ適當ニ之ヲ包裝スヘシ

第九條ノ二 「セルロイド」及其ノ製作品ハ一箇毎ニ紙包ト爲シ尙各箇ノ動搖摩擦ヲ防クニ足ルヘキ裝置ヲ爲シタル上堅固ナル木製又ハ金屬製ノ箱ニ藏ムヘシ

前項ノ郵便物ニハ其ノ表面看易キ場所ニ「セルロイド」ト朱書スヘシ

爲前號ノ罐又ハ竹筒ト箱トノ間隙ニ適量ノ綿又ハ之ニ代ルヘキモノヲ填充スルコト

第十二條 第十條及第十一條ノ郵便物ニハ其ノ表面看易キ場所ニ「危險物」ト朱書シ且差出人ノ資格ヲ記載スヘシ

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十四年十二月十二日遞信省令第五十七號ハ之ヲ廢止ス

●電信法

明治三十三年三月十四日
法律第五十九號

改正 大正五年第一九號

第一條 電信及電話ハ政府之ヲ管掌ス

第二條 左ニ掲クル電信又ハ電話ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ私設スルコトヲ得

一 邸宅内若ハ一構内ニ於テ専用ニ供スル爲施設スルモノ

二 鐵道業其ノ他電信電話ノ専用ヲ必要トスル事業ノ爲施設スルモノ

三 公共團體ノ事務執行ノ爲一市區町村内若ハ鄰接市區町村間ニ於テ公署相互間又ハ一都市區内ニ於テ公署ト第一次監督官廳トノ間ニ施設スルモノ

四 電報送受ノ目的ヲ以テ一人ノ専用ニ供スル爲電信官署トノ間ニ施設スルモノ

五 一市區町村内若ハ鄰接市區町村間ニ於テ又ハ電信電話ノ連絡
ナク且第四號ニ依ルヲ不適當トスル市區町村間ニ於テ一人又
ハ一營業ノ専用ニ供スル爲施設スルモノ

第三條 主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ前條ニ依リ施設シタル電
信又ハ電話ヲ公衆通信又ハ軍事上必要ナル通信ノ用ニ供セシムル
コトヲ得

前項ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ主務大臣ハ吏員ヲ派遣シテ
其ノ取扱ヲ爲サシムルコトヲ得

第四條 主務大臣ハ公安ノ爲必要ト認ムルトキハ區域ヲ定メ電信又
ハ電話ニ依ル通信ヲ停止若ハ制限スルコトヲ得

第五條 電信又ハ電話ニ依ル通信ニシテ公安ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞
亂スルモノト認ムルトキハ主務大臣ノ指定シタル電信官署又ハ電
話官署ニ於テ之ヲ停止スルコトヲ得

第六條 職務執行中ノ電信又ハ電話ノ工夫配達人及配達用車馬等ハ
道路ニ障碍アリテ通行シ難キ場合ニ於テ塙壁又ハ欄柵ナキ宅地田
畑其ノ他ノ場所ヲ通行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ政府ハ被害
者ノ請求ニ因リ其ノ損害ノ賠償ヲ爲スヘシ

第七條 職務執行中ノ電信又ハ電話ノ工夫配達人及配達用車馬等
事故ニ遭遇シタル場合ニ於テ電信又ハ電話ノ工夫配達人若ハ吏員
ヨリ助力ヲ求メラレタル者ハ正當ノ事由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ
得ス此ノ場合ニ於テハ政府ハ助力者ノ請求ニ因リ相當ノ報酬ヲ爲
スヘシ

第八條 職務執行中ノ電信又ハ電話ノ工夫配達人及配達用車馬等

ニ對シテハ渡津、運河、道路、橋梁其ノ他ノ場所ニ於ケル通行錢
ヲ請求スルコトヲ得ス

前項ノ工夫及配達人ハ何時ニテモ渡津ノ出船ヲ求ムルコトヲ得
第九條 政府ハ電信又ハ電話ノ用ニ供スル爲鐵道用地及停車場建物
ノ一部ヲ使用シ必要アルトキハ建物ノ建築又ハ改築ヲ命スルコト
ヲ得

前項ノ場合ニ於テ土地建物ノ使用料及建築改築ノ費用ハ請求ニ因
リ政府之ヲ支給ス

第十條 政府カ鐵道用地内ニ電信線又ハ電話線ヲ施設シタルトキハ
使用料ヲ支給セス

第十一條 電信若ハ電話專用ノ物件又ハ現ニ其ノ用ニ供スル物件ハ
之ヲ差押フルコトヲ得ス

前項專用ノ物件ハ何等ノ賦課ヲ受クルコトナシ
第十二條 電信又ハ電話取扱ニ關シ電信官署又ハ電話官署ニ對シテ
無能力者ノ爲シタル行爲ハ能力者ノ爲シタルモノト看做ス

第十三條 電報ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外其ノ宛所ニ配達
ス

第十四條 電報ハ命令ヲ以テ定ムル場合ニ限り發信人ノ請求ニ因リ
其ノ送達ヲ停止スルコトヲ得

第十五條 宛所ニ配達シ又ハ受信人ニ交付シ得サル電報ハ電信官署
ニ於テ之ヲ保管ス其ノ保管開始ノ日ヨリ三十日内ニ交付ノ請求ナ
キトキハ之ヲ棄却ス

第十六條 電信官署ニ於テ必要ト認ムルトキハ發信人ニ對シ其ノ電

報ニ用キタル秘辭隱語ノ説明ヲ求ムルコトヲ得發信人若其ノ説明

ヲ拒ミタルトキハ其ノ電報ノ取扱ヲ拒絕ス

第十七條 電信又ハ電話ニ關スル料金及電信又ハ電話ニ依ル通信ノ
取扱ニ必要ナル制限ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第十八條 電信又ハ電話ニ關スル既納及過納ノ料金ハ命令ヲ以テ定
ムル場合ヲ除クノ外之ヲ還付セス

第十九條 發信人ニ於テ前納スヘキ電信ニ關スル料金ニ不足アルト
キハ發信人ヨリ其ノ不足額ノ二倍ノ料金を徴收ス

第二十條 電信又ハ電話ニ關スル料金納付ノ義務ハ其ノ納付スヘキ
日ヨリ六箇月内ニ納付ノ告知ヲ受ケサルニ因リテ消滅ス

第二十一條 電信又ハ電話ニ關スル料金ノ不納金額ハ電信官署又ハ
電話官署ニ於テ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收ス

前項ノ不納金額ニ付電信官署又ハ電話官署ハ國稅ニ次キ先取特權
ヲ有ス

第二十二條 電信又ハ電話ニ依ル通信ニシテ電信、電話、無線電信、
無線電話、郵便、郵便爲替、郵便貯金ノ事務又ハ氣象報告ニ關ス
ルモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ無料ト爲スコトヲ得

第二十三條 電信又ハ電話ニ關スル料金ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ
除クノ外郵便切手ヲ以テ納付スヘシ

第二十四條 電信又ハ電話ノ取扱ニ關シテハ政府ハ損害賠償ノ責ニ
任セス

第二十五條 本法ニ依ル損害賠償又ハ報酬ノ請求權ハ主務大臣ノ指
定シタル電信官署又ハ電話官署ニ對シ其ノ事實アリタル日ヨリ三

箇月間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

第二十六條 電信官署若ハ電話官署ノ賠償又ハ報酬ニ關スル決定ニ
對シ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ民事訴
訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十七條 不法ニ電信、電話ヲ施設シ又ハ不法ニ施設シタル電信、
電話ヲ使用シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十七條ノ二 主務官署カ命令ノ定ムル所ニ依リ私設ノ電信又ハ
電話ノ撤去ヲ命シタル場合ニ於テ期間内ニ之ヲ撤去セサル者ハ五
百圓以下ノ罰金ニ處ス

撤去ヲ命セラレタル私設ノ電信又ハ電話ヲ使用シタル者亦同シ

第二十八條 私設ノ電信若ハ電話ヲ他人ノ用ニ供シタル者又ハ其ノ
私設者ニ非スシテ之ヲ使用シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

私設ノ電信又ハ電話ニ依リシ通信ヲ爲サシメタル者ハ百圓以下ノ
罰金ニ處ス

第二十八條ノ二 第二十七條、第二十七條ノ二第二項及前條第一項
ノ場合ニ於テ金錢物品ヲ取得シタルトキハ之ヲ沒收ス既ニ消費又
ハ讓渡シタルトキハ其ノ價額ヲ追徵ス

第二十九條 第三條ノ場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ電信、電話ノ
供用ヲ拒ミ又ハ第九條ノ場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ鐵道用
地、停車場建物ノ使用ヲ拒ミ若ハ停車場建物ノ建築改築ヲ爲ササ
ル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 第六條ノ場合ニ於テ通行ヲ拒ミ又ハ第七條ノ場合ニ於テ
正當ノ事由ナクシテ助力ヲ拒ミ又ハ第八條ノ場合ニ於テ通行錢ヲ

第十三章 雜則

強要シ若ハ正當ノ理由ナクシテ渡津ノ出船ヲ拒ミタル者ハ三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十一條 電信官署又ハ電話官署ノ取扱中ニ係ル通信ノ秘密ヲ侵シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

電信又ハ電話ノ事務ニ從事スル者前項ノ行爲ヲ爲シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

本條ノ罪ハ告訴ヲ待テ之ヲ論ス

第三十二條 不法ニ電信、電話ニ關スル料金を免レ又ハ他人ヲシテ之ヲ免レシメタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

電信又ハ電話ノ事務ニ從事スル者前項ノ行爲ヲ爲シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十三條 自己若ハ他人ニ利益ヲ與ヘ又ハ他人ニ損害ヲ加フル目的ヲ以テ電信又ハ電話ニ依リ虚偽ノ通信ヲ發シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ電信爲替ニ要スヘキ電報ニ係ルトキハ七年以下ノ懲役ニ處ス

第三十四條 削除

第三十五條 電信官署ノ取扱中ニ係ル電報ヲ正當ノ事由ナクシテ開披、毀損、隱匿若ハ放棄シ又ハ受取人ニ非サル者ニ交付シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ刑法第二百五十八條ニ該當スル場合ハ刑法ノ例ニ依ル

第三十六條 電信若ハ電話ノ事務ニ從事スル者正當ノ事由ナクシテ通信ノ取扱ヲ爲ササルトキ又ハ之ヲ遅延セシメタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

一三三四

下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十七條 電信若ハ電話ニ依ル通信ヲ障礙シ又ハ之ヲ障礙スヘキ行爲ヲ爲シタル者ハ七年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十八條 電信線若ハ電話線ノ建築修理又ハ線路ノ巡視測量ヲ妨害シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條 電信、電話ノ線條若ハ其ノ支持物ニ物品ヲ懸ケ若ハ擲チ又ハ之ニ動物若ハ舟筏ヲ繫キ又ハ之ヲ汚穢シタル者ハ十圓以下ノ科料ニ處ス

電信又ハ電話線路ノ測量標ヲ毀棄汚穢シタル者亦同シ

第四十條 主務官署ノ指定シタル水底電信線路若ハ水底電話線路ノ區域内ニ於テ船舶ヲ繫留シ又ハ漁業採藻ヲ爲シ若ハ土砂ヲ掘鑿シ又ハ水底電信線若ハ水底電話線ノ號標ニ舟筏ヲ繫キ又ハ其ノ號標ヲ毀棄シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

水底電信線若ハ水底電話線ノ布設若ハ修理ノ爲其ノ位置ヲ示スヘキ浮標又ハ其ノ布設若ハ修理ニ從事スル船舶ヨリ主務官署ノ指定シタル距離以内ニ於テ前項ノ行爲ヲ爲シ若ハ航行シタル者亦同シ

第四十一條 第二十七條、第二十七條ノ二第二項、第二十八條、第三十一條乃至第三十三條、第三十五條、第三十七條、第三十八條及前條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第四十二條 削除

第四十三條 公衆通信又ハ第三條第一項ニ依リ現ニ軍事通信ノ用ニ供スル私設ノ電信又ハ電話ニ關シテハ第九條ヲ除クノ外本法中政府ノ施設ニ係ル電信又ハ電話ニ關スル規定ヲ準用ス

第四十四條 電信又ハ電話ニ非スト雖通報信號ヲ爲スモノニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第四十五條 帝國外國間ニ於ケル電信ニ關シ別ニ法令條約又ハ特許ノ條款ニ明文アルモノハ各其ノ定ムル所ニ依ル

附則

第四十六條 本法ハ明治三十三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

電信條例ハ之ヲ廢止ス

第四十七條 本令施行前電信條例ニ依リ電信又ハ電話私設ノ許可ヲ得タル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ更ニ許可ノ申請ヲ爲スコトヲ要ス

附則 (大正五年法律第十九號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正五年勅令第百八十五號ヲ以テ大正五年八月一日ヨリ施行)

本法施行前ニ差出シタル電報ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

電報規則

大正十四年八月二十二日 逓信省令第四十七號

改正 昭和七年第四二號逓信省令、八年第五八號

目次
第一章 總則 二二六
第二章 書法 二二七
第三章 字數及語數ノ計算 二四〇
第四章 料金 二四二
第十三章 雜則 二四二

第五章 差出 二四四

第六章 配達 二四五

第七章 特殊取扱 二四五

第一節 至急 二四五

第二節 返信料前納 二四六

第三節 照校 二四六

第四節 受信報知 二四六

第五節 追尾 二四七

第六節 再送 二四七

第七節 同文 二四八

第八節 削除 二四八

第九節 時間外 二四九

第十節 夜間配達 二四九

第十節ノ二 翌朝配達 二四九

第十一節 留置 二四九

第十二節 別使配達 二四九

第十三節 船舶配達 二四九

第十三節ノ二 電話送達 二五〇

第十四節 局待 二五〇

第十五節 親展 二五〇

第十六節 配達日時指定 二五〇

第八章 新聞電報 二五五

第一節 通則 二五五

第十三章 雜則

第二節 豫約取扱……………二二五
 第三節 後納取扱……………二二五
 第九章 電線託送……………二二五
 第十章 略號及配達先特定……………二二五
 第十一章 局渡……………二二五
 第十二章 尋問、改正及停止……………二二五
 第十三章 閱覽及正寫……………二二五
 附則……………二二五

第一章 總則

第一條 電報ハ左ノ三種トス

一 官報

二 局報

三 私報

第二條 官報トハ左ニ掲クル電報ヲ謂フ

一 官廳及地方自治體ヨリ發スル公信

二 外國ノ首長、皇族、大臣、陸海軍將帥、大使、公使及領事ヨリ發スル電報但シ商人ニシテ領事ノ事務ヲ扱フ者ヨリ發スル電報ハ官報發信ノ資格アルモノニ宛テ且官用ニ關スルモノニ限ル

三 國庫金取扱ニ關シ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ヨリ發スル電報ニシテ其ノ證印、證印ノ印鑑ハ電報ヲ差出ス電信アルモノニ官署ニ豫メ之ヲ廻付シ置クヘシ

四 戰時事變ニ際シ日本赤十字社ヨリ救護事業ニ關シ發スル電報

ニシテ左ノ一ニ該當スルモノ
 イ 日本赤十字社ノ社長、支部長又ハ派遣救護班長ヨリ官廳ニ宛テ發スルモノ

ロ 日本赤十字社ノ社長、支部長又ハ派遣救護班長相互間ニ發受スルモノ

ハ 日本赤十字社ノ本部又ハ支部ヨリ救護員召集ノ爲發スルモノ

ニ 前記以外ニ發受スル電報ニシテ特ニ遞信大臣ノ承認ヲ經タルモノ

五 戰時事變ニ際シ軍事輸送ノ爲政府ノ使用ニ供スル船舶、航空機又ハ鐵道ノ所有者ヨリ發スル電報ニシテ遞信大臣ノ承認ヲ經タルモノ

六 受取リタル官報ヲ提示シ其ノ返信トシテ發スル電報

第三條 局報トハ電信、無線電信ノ事務ニ關シ電信官署相互間ニ發受スル電報ヲ謂フ

前項ノ外電信、電話、無線電信、無線電話、郵便、郵便爲替、郵便貯金ノ事務ニ關シ電信、電話又ハ郵便官署相互間ニ發受スル電報ハ遞信大臣ニ於テ必要アリト認ムルモノニ限り局報ト爲スコトヲ得

郵便爲替、郵便貯金及郵便ニ依ル取立金ノ取扱ニ要スル資金ノ授受ニ關シ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店相互間ニ發受スル電報及日本無線電信株式會社ニ於テ政府ノ用ニ供スル無線電信設備ノ障得修理ニ關シ電信官署ト日本無線電信株式會社ト本社、出張所

若ハ技術員駐在所トノ間又ハ日本無線電信株式會社ノ本社、出張所若ハ技術員駐在所相互間ニ發受スル電報ニ付亦前項ニ同シ氣象報告ニ關シ氣象臺又ハ測候所其ノ他ノ觀測所相互間ニ發受スル電報ハ遞信大臣ノ承認ヲ經テ局報ト爲スコトヲ得

第四條 私報トハ官報及局報ニ非サル電報ヲ謂フ

第五條 電報ハ左ノ順位ニ依リ送達ス

一 至急官報

二 至急局報

三 至急私報

四 官報

五 局報

六 私報

第六條 同一順位ノ電報ハ受付又ハ受信ノ順序ニ依リ之ヲ送達ス

第七條 發信人又ハ受信人ハ電信官署ノ要求アルトキハ其ノ本人ニ相違ナキコトヲ證明スヘシ

第二章 書法

第八條 電報ニ使用スヘキ文字、數字及記號ハ左ノ二種トス

第一種

文字
 アイウエオ
 カキクケコ
 サシスセソ
 タチツテト

第十三章 雜則

ナニヌネノ
 ハヒフヘホ
 マミムメモ
 ヤユヨ
 ラリルロ
 ワキエヲ
 ン

〃(獨點)。(半獨點)

數字 一二三四五六七八九〇

記號

一(長音) (區切點)
 一(段落) (括弧)

第二種

文字

A B C D E F G H I J K L M

N O P Q R S T U V W X Y Z

數字 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

記號
 ・(終點) (讀點)
 () (括弧) / (斜線)

前項ニ掲クル第一種ノ文字、數字又ハ記號ヲ使用シタル電報ハ之ヲ和文電報ト稱シ第二種ノ文字、數字又ハ記號ヲ使用シタル電報

第十三章 雜則

郵便受信報知料 三錢
同文料 十五錢
時間外料 三十錢
別使配達料

別ニ告示スル場合ヲ除クノ外著信電信官署ヨリ八キロメートル以内ハ三十錢、八キロメートルヲ超ユルトキハ四キロメートル迄毎ニ二十五錢ヲ加フ但シ島嶼ニ配達スルモノハ里程ニ拘ラス三十錢トシ配達實費之ヲ超ユルトキハ其ノ實費額ニ依ル

船船配達料

別ニ告示スル場合ヲ除クノ外三十錢トシ其ノ配達實費之ヲ超ユルトキハ其ノ實費額ニ依ル

第三十九條

新聞電報料

新聞電報ニハ前二條ノ規定ニ拘ラス左ノ料金ヲ課ス

一 内地間ノモノ	和文五十字以内 歐文十語以内	和文五十字ヲ超ユルトキハ和文五十字以内ヲ増ス毎ニ	二十錢
二 内地小笠原島間 内地又ハ小笠原 島ト臺灣、樺太、 朝鮮及南洋ヤツ ブ島間	和文五十字以内 歐文十語以内	和文五十字ヲ超ユルトキハ和文五十字以内ヲ増ス毎ニ	二十五錢
至急料			新聞電報料ノ二倍

第四十二條

電報ニ關スル料金ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外發信ノ際郵便切手ヲ電報額信紙ニ貼附シテ之ヲ納付スヘシ

第四十二條ノ二

同時ニ十通以上差出ス電報ノ料金ハ各通ノ料金ノ合計額ニ相當スル郵便切手又ハ通貨一、二等郵便局又ハ現金出納納付スル場ヲ以テ發信ノ際別ニ之ヲ納付スルコトヲ得

第四十三條

受信人ニ於テ追納ヲ要スル電報ニ關スル料金ヲ追納セサルトキ又ハ受信人ニ於テ料金ノ追納ヲ要スル電報ヲ配達若ハ交付シ得サルトキハ其ノ追納スヘキ料金ハ發信人ヨリ之ヲ徴收ス

第四十四條

電報ニ關スル料金ヲ追納スヘキ發信人又ハ受信人二名以上ナルトキハ各發信人又ハ受信人連帶シテ料金納付ノ責ニ任スルモノトシ其ノ内ノ一名ヨリ之ヲ徴收ス

第四十五條

電報ニ關スル料金ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外左ニ掲クルモノニ限リ其ノ納付人ノ請求ニ依リ郵便切手ヲ以テ納付シタルモノハ郵便切手、通貨ヲ以テ納付シタルモノハ通貨ヲ以テ之ヲ還付ス

一 電信官署ノ過失ニ因リ受信人ニ到達セザリシ電報ノ電報料及特殊取扱料但シ第六十九條ノ規定ニ依リ到達シタル電報ニ關スルモノヲ除ク

二 電信官署ノ過失ニ因リ郵便ニテ到達シ得ヘキ時ヨリ遅レテ第六十三條ノ規定ニ依リ電信官署ニ留到達シタル電報ノ電報料及特殊取扱料受信報知料及前料

三 電信官署ノ過失ニ因リ誤謬ヲ生シ且用辨ヲ關キタル照校電報ノ電報料及特殊取扱料納返信料ヲ除ク

電信官署ノ過失ニ因リ郵便ニテ到達シ得ヘキ時ヨリ遅レテ第六十三條ノ規定ニ依リ電信官署ニ留到達シタル電報ノ電報料及特殊取扱料受信報知料及前料

第十三章 雜則

一二四二

同文料

原信本文ノ字數又ハ語數ニ依リ

一 内地間ノモノ	和文五十字以内 歐文十語以内	和文五十字ヲ超ユルトキハ和文五十字以内ヲ増ス毎ニ	十五錢
二 内地小笠原島間 内地又ハ小笠原 島ト臺灣、樺太、 朝鮮及南洋ヤツ ブ島間	和文五十字以内 歐文十語以内	和文五十字ヲ超ユルトキハ和文五十字以内ヲ増ス毎ニ	二十錢

豫約新聞電報料

一 内地間ノモノ	和文五百字以内 歐文二百語以内	和文五百字ヲ超ユルトキハ和文五百字以内ヲ増ス毎ニ	四百八十圓
二 内地小笠原島間 内地又ハ小笠原 島ト臺灣、樺太、 朝鮮及南洋ヤツ ブ島間	和文五百字以内 歐文二百語以内	和文五百字ヲ超ユルトキハ和文五百字以内ヲ増ス毎ニ	七百二十圓

豫約同文料

豫約新聞電報料ノ半額ニ同シ
第四十條 局報ハ無料トス但シ別ニ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス
第四十一條 電報ニ關スル料金ニ錢位未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ之ヲ切捨ツ

得タル電報ニ關スルモノヲ除ク

電信官署ノ過失ニ因リ徴收シタル過納及誤納ノ料金

發信人ノ請求ニ依リ配達前停止シタル電報ノ前納返信料、受信報知料及配達料

受信報知又ハ時間外ノ取扱ヲ爲サザリシ電報ノ受信報知料又ハ時間外料

電報直配達區域内ニテ配達シタル電報又ハ別使若ハ船船ヲ以テ配達ヲ爲サザリシ電報ノ配達料

返信料前納證書ヲ添附シテ發信シタル電報ノ電報料及特殊取扱料又ハ別使若ハ船船配達電報ノ配達料カ發信人ノ納付シタル料金ニ滿タサルトキハ其ノ剩餘

第九十五條ノ場合ニ於テ原電報ノ種別ニ依リ和文十五字歐文五語ノ電報料ヲ控除シタル前納返信料ノ剩餘

返信料前納證書ニ對シ返信料前納證書ヲ交付セザリシトキ又ハ交付シタル返信料前納證書ヲ其ノ使用期間内ニ使用セザリシトキハ其ノ前納返信料

發信電信官署ニ於テ送信前ニ返還シタル電報ノ電報料及特殊取扱料

第四十六條 電報ニ關スル料金還付ノ請求ハ其ノ料金ヲ納付シタル電信官署ニ之ヲ爲スヘシ其ノ請求期間ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外料金納付ノ日ヨリ六十日トス

第四十七條 電報ニ關スル料金ノ還付ヲ請求スルトキハ不達ニ係ルモノニ付テハ著信電信官署又ハ受信人ノ證明書、誤謬又ハ遅延ニ

一二四三

係ルモノニ付テハ其ノ電報送達紙、返信料前納證書ヲ使用セザリシモノニ付テハ其ノ證書ノ送信前返還ニ係ルモノニ付テハ其ノ電報前納證書ニ添付スヘシ

第四十八條

同文電報ノ内一通ノ料金ヲ還付スルトキハ宛料、前納返信料、受信報知料及配達料ヲ除キタル同文電報ノ料金ヲ總通數ニテ除シタル商ニ其ノ電報ニ屬スル宛料、前納返信料、受信報知料、配達料及外國郵送料ヲ加ヘタルモノヲ以テ還付スヘキ額トス

第四十九條

電報ニ關スル料金ノ還付ヲ受クヘキ發信人又ハ受信人二名以上ナルトキハ其ノ内ノ一名ニ之ヲ還付ス
前項ニ依リ料金ノ還付ヲ受クル者ハ他ノ料金ノ還付ヲ受クヘキ者ヲ代理スルモノトス

第五章 差出

第五十條

電信官署ニ於ケル電報取扱時間ハ別ニ之ヲ告示ス

第五十一條

電信官署ニ於ケル電報ノ取扱ニ關スル制限ハ當該電信官署ニ之ヲ揭示ス

第五十二條

電報ハ別ニ定ムル場合ヲ除クノ外電報前納紙ニ記載シ電信官署ニ之ヲ差出スヘシ

第五十三條

電報ハ郵便ニ依リ之ヲ差出スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ封皮ノ表面ニ「電報在中」ト記載スヘシ

第五十四條

前項ノ場合ニ於テ普通郵便ニ依ルトキハ封皮ノ表面ニ「通信事務」ト記載シ之ヲ無料郵便ト爲スコトヲ得
電信官署ニ電報受付函ヲ設備シタルトキハ電報取扱時間外ニ限リ之ニ電報ヲ差入ルコトヲ得

第五十五條 左ニ掲ケル電報ノ配達ヲ受ケタル者ハ配達ノ時ヨリ五分以内ニ其ノ電報配達人ニ依託シテ電報ヲ差出スコトヲ得
一 返信料前納電報
二 局待電報
三 別使配達電報
四 船船配達電報

第五十六條

第五十三條及前條ノ規定ニ依リ差出シタル電報ニ付テハ電信官署ニ到着シタル時ヲ以テ受付時刻トス

電報取扱時間外ニ到着シタル前項ノ電報及第五十四條ノ規定ニ依リ差出シタル電報ニ付テハ次ノ電報取扱時間開始ノ時ヲ以テ受付時刻トス但シ電報取扱時間ニ拘ラス取扱フヘキ電報ヲ第五十三條又ハ前條ノ規定ニ依リ差出シタル場合ハ前項ノ例ニ依ル

第五十六條ノ二

第四十二條ノ二ノ規定ニ依ル電報ヲ差出スコトキハ同文電報及配達日時指定電報ニ付テハ其ノ原信ノ郵便切手欄ニ、其ノ他ノ電報ニ付テハ各通ノ郵便切手欄ニ「料金別納」ト記載シ之ヲ一括シテ最初ノ一通ニ電報通數ヲ附記スヘシ

第五十七條

天災事變其ノ他ノ事故ニ因ル電信設備ノ故障又ハ通信輻輳ノ場合ニ於テハ送達ノ遅延ヲ承知ノ上差出ス電報ニ限リ之カ受付ヲ爲スコトアルヘシ

第五十八條

書法其ノ他ニ關シ本令ノ規定ニ反スル電報トシテ受付クルコトヲ得サルモノニ付テハ其ノ事由ヲ發信人ニ通知ス

第五十九條

發信人ハ納付料金額ヲ記載シタル電報受取證書ヲ請求

スルコトヲ得其ノ請求期間ハ電報發信ノ日ヨリ三日トス

同文電報及配達日時指定電報ニ付テハ其ノ一括毎ノ合計料金額ヲ記載シタル電報受取證書ヲ請求スルコトヲ得第四十二條ノ二ノ規定ニ依リ料金ヲ納付スル電報ニ付亦同シ

前二項ノ場合ニ於テハ受取證書トシテ五錢ヲ納付スヘシ受取證書料ニ充テタル郵便切手ハ電報受取證書ニ之ヲ貼附消印ス

第六十條

發信人ハ未タ送信セサル電報ノ返還ヲ發信電信官署ニ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ返還料トシテ五錢ヲ納付スヘシ

同文電報及配達日時指定電報ニ付テハ其ノ各通ヲ分離シテ前項ノ返還ヲ請求スルコトヲ得ス

第六章 配達

第六十一條

電信官署 配達事務ヲ取扱ハヨリ陸上四キロメートル以内及其ノ官署所在ノ市内ヲ電報直配達區域トス但シ必要アリト認ムルトキハ其ノ區域ヲ制限シ又ハ擴張スルコトアルヘシ

第六十二條

電報直配達區域内ニ配達スル電報ニ付テハ配達料ヲ課セス
ナキモノハ無料普通郵便ヲ以テ送達ス配達方ノ指定アル電報ト雖受信人移轉等ノ爲更ニ其ノ電報直配達區域外ニ配達スルトキ又ハ別使配達若ハ船船配達ヲ爲ササル地域ニ配達スルトキ亦同シ

第六十三條

午前零時後電報取扱時間開始前ニ著信電信官署ニ到着別使配達又ハ船船配達ヲ爲ササル地域ハ別ニ之ヲ告示ス

第七章 特殊取扱

第一節 至急

第六十八條

受信人ニ配達又ハ交付シ得サル電報ハ著信電信官署ニ之ヲ保管シ發信電信官署ヲ經テ其ノ旨發信人ニ通知ス

第六十九條

發信人又ハ受信人ハ不達トナリタル電報ノ送達ヲ發信電信官署ニ請求スルコトヲ得其ノ請求期間ハ電報發信ノ日ヨリ六十日トス

第六十四條

受信人名ヲ連記シタル電報ハ其ノ内ノ一名ニ之ヲ配達又ハ交付ス

第六十五條

祭日、祝日、日曜日其ノ他ノ休業日又ハ夜間ニ到着スル電報ニ付テハ豫メ電信官署ニ請求シテ之ヲ翌朝配達ヲ受クルコトヲ得

第六十六條

電報直配達區域外ニ居住スル者ハ自己ニ宛テタル電報ニシテ配達方ノ指定ナキモノヲ別使又ハ船船ニ依リ配達ヲ受クルコトヲ著信電信官署ニ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ配達ヲ受ケタルトキハ配達料ヲ納付スヘシ

第六十七條

電報ノ誤配達ヲ受ケタル者ハ其ノ旨封緘アルモノヲ開ニ封緘シ其ノ事ヲ記載シタル附箋ヲ爲シ直ニ之ヲ著信電信官署ニ由ラ附記スヘシ

第六十八條

前項ノ場合ニ於テハ第五十三條ノ規定ニ準シ之ヲ郵便ニ付スルコトヲ得

第九十三條 一旦配達シタル電報ノ再送ヲ請求スル場合ハ其ノ電報送達紙ヲ差出スヘシ此ノ場合ニ於テ返信料前納電報ナルトキハ其ノ返信料前納證書ヲ添附スヘシ

第九十四條 電報ノ再送ヲ請求スル者ハ再送スヘキ電報ノ指定ノ除外ヲ請求シ又ハ第九十條ニ掲クルモノヲ除外クノ外其ノ電報ニ必要ナル指定ノ記入ヲ請求スルコトヲ得

第九十五條 返信料前納電報又ハ受信報知電報ヲ再送スルトキハ電信官署ニ於テ其ノ指定ヲ削除シ其ノ返信料前納證書ヲ使用シ又ハ其ノ受信報知ニ代ヘ電報再送ノ旨ヲ發信人ニ報知ス

第九十六條 再送電報ニ付テハ其ノ請求者ヲ再送電報ノ發信人ト看做ス

第九十七條 同文電報又ハ電話送達電報ニ付テハ同文又ハ電話送達ノ指定ヲ削除シタル場合ニ限り再送ヲ請求スルコトヲ得

第九十八條 第八十七條第二項及第八十八條ノ規定ハ再送電報ニ之ヲ準用ス

第九十九條 同一電信官署ニ著シ又ハ同一市町村内ニ宛テタル電報ニシテ本文同一ナルモノニ付テハ之ヲ一括シテ同文ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得

第七節 同文

第九節 削除

第九節 時間外

第九十條 電報取扱時間外ニ差出ス電報ニ付テハ時間外ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得其ノ電報ニハ時間外ト指定スヘシ但シ電報取扱時間ニ拘ラス取扱フヘキ電報ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十節 夜間配達

第九十一條 午前零時後電報取扱時間開始前ニ著信電信官署ニ到着スルモ電報取扱時間ノ開始ヲ待タズ直ニ配達ヲ要スル電報ニ付テハ夜間配達ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得其ノ電報ニハ夜間配達ト指定スヘシ但シ電報取扱時間ニ拘ラス取扱フヘキ電報ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十節ノ二 翌朝配達

第九十二條 ノ二 發信人ノ指示シタル時刻後ニ著信電信官署ニ到着シタル電報ニ付テハ請求ニ依リ翌朝配達ト爲スコトヲ得

第十一節 留置

第九十三條 電信官署又ハ郵便官署ナルモノヲ除クハ肩書シテ其ノ官署ニ電報ヲ留置カムトスルトキハ留置ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得其ノ電報ニハ留置ト指定スヘシ

第九十四條 電信官署留置電報ハ其ノ留置電信官署ニ到着シタル日ヨリ三日以内ニ受信人ニ交付スルコトヲ得サルトキハ之ヲ保管ス郵便官署留置電報ノ留置ニ付テハ之ヲ郵便物ト看做ス

前項ノ電報ニハ其ノ原信ニ同文ト指定シ一括通數ヲ電報領信紙ノ餘白ニ記載スヘシ

第九十五條 同文電報ノ原信ヲ除キタル各通ノ字數又ハ語數ハ之ヲ原信ノ字數又ハ語數ニ算入ス但シ本文ノ字數又ハ語數ハ此ノ限ニ在ラス

第九十六條 同文電報ノ原信ニ付テハ前條ノ規定ニ依リ計算シタル原信ノ字數又ハ語數ニ相當スル電報料名宛料アルモノヲ納付シ其ノ他ノ各通ニ付テハ一通毎ニ同文料ヲ納付スヘシ但シ其ノ他ノ各通ニ付名宛料ヲ課スルモノアルトキハ之ヲ原信ノ電報料ニ併算ス

第九十七條 同文電報ノ料金は充ツル郵便切手ハ總テ一括シテ之ヲ原信ニ貼附スヘシ但シ第四十二條ノ二ノ規定ニ依リ料金ヲ納付スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第九十八條 同文電報ニ付テハ其ノ内ノ一通若ハ數通ニ對シ至急、照校又ハ時間外ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得

第九十九條 同文電報ニ對シ至急、照校又ハ時間外ノ取扱ヲ要スルトキハ原信ニノミ各相當指定シ其ノ他ノ特殊取扱ヲ要スルトキハ一通毎ニ相當指定スヘシ

第一百條 同文電報ニ對シ至急、照校又ハ時間外ノ取扱ヲ請求スルトキハ前條ニ規定スル料金ノ外原信ニ付テノミ至急料、照校料又ハ時間外料ヲ納付スヘシ

第八節 削除

第九節 削除

第十二節 別使配達

第一百零一條 電報直配達區域外ニ宛テタル電報ニシテ別使ヲ以テ配達ヲ要スルモノニ付テハ別使配達ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得其ノ電報ニハ別使配達ト指定スヘシ但シ受信人ヨリ別使配達料ヲ徵收スル電報ニハ別使配達ノ指定ニ代ヘ別使配達料受信人拂ト指定スヘシ

第一百零二條 電報ノ宛所著信電信官署ヨリ八キロメートルヲ超ユル場合又ハ島嶼ニシテ別使配達料三十錢ヲ超ユル場合ニ於テ發信人ハ其ノ里程又ハ配達ニ要スル實費額ヲ豫定シ之ニ相當スル別使配達料ヲ納付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ納付金額ヲ指定略號ニ附記スヘシ

第十三節 船船配達

第一百零三條 受信人別使配達電報ヲ受取リタルトキハ電報受取紙ニ捺印又ハ署名シテ直ニ之ヲ電報配達人ニ交付スヘシ

額ヲ豫定シ之ニ相當スル船配達料ヲ納付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ納付金額ヲ指定略號ニ附記スヘシ
發行人ノ納付シタル船配達料カ船配達ニ要スル實費ニ滿タサル場合ニ於ケル其ノ不足額及船配達料受領人拂電報ノ船配達料ハ受領人ニ於テ之ヲ追納スヘシ
第百十三條 艦船ニ宛テタル電報ニシテ別使配達及船配達ヲ要スル場合ニ於テ發行人其ノ一方ノミヲ指定シタルトキト雖之ヲ配達シ其ノ不足料金ハ受領人ヨリ之ヲ追徴ス

第十三節ノ二 電話送達

第百十三條ノ二 電話加入者ニ宛テタル電報ニシテ第百五十二條ニ依リ告示スル電信官署ヨリ電話ニ依リ送達ヲ要スルモノニ付テハ電話送達ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得其ノ電報ニハ電話送達ト指定スヘシ
前項ニ依リ差出シタル電報ト雖受領人自己ニ宛テタル電報ノ配達又ハ交付方法ニ關シ豫メ請求アリタルモノナルトキハ當該規定ノ定ムル所ニ依リ之ヲ配達又ハ交付ス
第一項ニ依リ電報ヲ送達シタルトキハ之ヲ配達シタルモノト看做ス

第十四節 局待

第百十四條 發信電信官署ニ在リテ返信ヲ待ツコトヲ受領人ニ知ラシムルコトヲ要スル電報ニ付テハ局待ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得其ノ電報ニハ局待ト指定スヘシ

第十五節 親展

第一項ノ請求ハ發信電信官署ヲ指定シテ著信電信官署 前項ニ依リテ提出シタル場ニ之ヲ爲スコトヲ得
合ハ該電信官署ニ之ヲ爲スコトヲ得
第百十七條ノ二 配達日時指定電報ハ左ノ時迄ニ之ヲ電信官署 第十六條ノ規定ニ依リモノニ付テハ電信取扱所及一、二ニ差出スヘシ
等郵便局所在ノ市町村内ニ在ル三等郵便局ヲ除クニ差出スヘシ
同一電信官署ノ電報配達區域
内ニ發受スルモノ
一 同一市内ニ發受スルモノ 指定配達日時ノ二、十四時間前
電信官署ニ受領人名簿ヲ提出
シアルモノ
二 前號ニ該當セザルモノ 指定配達日時ノ三、十六時間前

第百十八條 前條ノ規定ニ依リ差出シタル電報ハ指定配達日時ニ於テ受付ケタルモノト看做シ其ノ日時ヨリ配達ヲ開始ス
第百十八條ノ二 配達日時指定電報ニハ第百十六條ノ規定ニ依ル指定ヲ除クノ外他ノ指定ヲ爲スコトヲ得ス
第百十八條ノ三 第四十八條、第百條及第百一條ノ規定ハ配達日時指定電報ニ之ヲ準用ス
第百十八條ノ四 第百五十二條ノ規定ハ配達日時指定電報ニ之ヲ適用セス

第八章 新聞電報

第一節 通則

第百十九條 新聞紙ニ掲載ノ目的ヲ以テ發スル電報ニシテ別ニ定ムル規定ニ依リ認可ヲ受ケタル者ニ宛ツルモノハ新聞電報ト爲スコトヲ得
第百二十條 新聞電報ハ和文ニ在リテハ日本語、歐文ニ在リテハ日

第十三章 雜則

第百十五條 受領人以外ノ者ノ披見ヲ憚ル電報ニ付テハ親展ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得其ノ電報料ハ親展ト指定スヘシ

第十六節 配達日時指定

第百十六條 内地ノ同一電信官署ニ著シ又ハ同一市内ニ宛テタル五、十通以上ノ同文ノ電報ニシテ發行人ノ指定スル配達日時時刻ハ著署ノ電報取扱ヨリ配達ヲ開始スルコトヲ要スルモノニ付テハ之ヲ一括シテ配達日時指定ノ取扱ヲ請求スルコトヲ得其ノ電報ニハ原信ニ配達日時指定ト指定シ差出日時、指定配達日時及一括通數ヲ電報類信紙ノ餘白ニ記載スヘシ

第百十七條 發行人ハ豫メ著信電信官署ニ受領人名簿ニハ簡明ニシテ提出シ名簿記載ノ受領人ニ宛テ發信電信官署ニ前條ノ規定ニ依リ取扱ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ各通ノ記載ニ代ヘ同一電信官署ニ著スルモノ又ハ同一市内ニ宛ツルモノ毎ニ電報類信紙ノ名宛欄ニ左ノ事項ヲ記載シタル一通ヲ差出スヘシ

- 一 發信電信官署名
 - 二 著信電信官署名 同一電信官署ニ著スルモノ又ハ著信地名 同一市内ニ著スルモノ
 - 三 受領人名簿名稱
 - 四 電報通數
 - 五 差出日時
 - 六 指定配達日時
- 同一市内ニ宛ツル電報ニシテ二以上ノ著信電信官署ニ於テ配達スヘキモノナルトキハ受領人名簿ハ之ヲ合併シテ著信電信官署中ノ一ニ提出スヘシ

本語又ハ英吉利語ノ普通辭ヲ以テ之ヲ記載スヘシ但シ通信ノ繼續、始終、番號若ハ其ノ種別ヲ示ス語辭又ハ之ニ該當スル略字ハ之ヲ普通辭ト看做ス
第百二十一條 新聞電報ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ得ス
一 廣告
二 私信

第百二十二條 新聞電報ノ名宛ハ新聞電報發信證票ニ記載シタル略名ヲ以テ之ヲ記載スヘシ
第百二十三條 新聞電報ハ電報取扱時間ニ拘ラス之ヲ取扱フ

第百二十四條 發行人新聞電報ヲ差出ストキハ其ノ都度新聞電報發信證票ヲ提示スヘシ但シ第百四十六條ノ規定ニ依リ後納新聞電報ヲ差出ス場合ハ之カ提示ヲ省略スルコトヲ得

第百二十五條 受領人ハ著信電信官署ニ新聞電報發信證票ヲ提示シテ新聞電報ノ交付ヲ請求スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ新聞電報發信證票所持者ヲ受領人ト看做シ之ニ電報ヲ交付ス

第百二十六條 新聞電報トシテ差出シタル電報ニシテ第百二十條及第百二十一條ノ規定ニ反スルモノアルトキハ一般私報ノ例ニ依リ料金ヲ計算シ不足額ハ受領人ヨリ之ヲ徵收ス但シ其ノ電報豫約取扱ニ係ルモノナルトキハ料金全額ヲ料金納付責任者ヨリ徵收ス
第百二十七條 第七章第一節及第百五十二條ノ規定ハ新聞電報ニ之ヲ適用セス

第二節 豫約取扱

第二百二十八條 一年ヲ通シ毎日發受スル新聞電報ニシテ發信電信官署、著信電信官署、發信人、受信人及發信時刻ノ一定シタルモノハ別ニ定ムル規定ニ依リ認可ヲ受ケ之ヲ豫約取扱ト爲スコトヲ得

第二百二十九條 豫約新聞電報ハ毎日指定ノ發信時刻前一定ノ時刻迄ニ之ヲ發信電信官署ニ差出スヘシ其ノ差出時刻ハ發信電信官署ニ於テ之ヲ指定ス

第二百三十條 豫約新聞電報ニ付テハ其ノ電報賴信紙郵便切手欄ニ「豫約」ト朱書スヘシ

第二百三十一條 豫約新聞電報ノ差出方及記載方ニ關シテハ前二條ノ規定ニ依ルノ外發信電信官署ノ指示スル所ニ依ルヘシ

第二百三十二條 電信回線不通其ノ他通信上已ムヲ得サル事由アルトキハ豫約新聞電報ノ字數若ハ語數ヲ制限シ、其ノ送信ヲ遅延シ又ハ其ノ取扱ヲ爲ササルコトアルヘシ

第二百三十三條 豫約新聞電報ノ豫約字數又ハ豫約語數ヲ超過シタル字數又ハ語數ニ對シテハ一般新聞電報ノ料金ヲ課ス

第二百三十四條 豫約新聞電報ノ豫約字數又ハ豫約語數ニ對スル料金ハ年額ヲ四分シ左ノ期別ニ從ヒ毎期分ヲ其ノ期ノ初十日迄ニ納付スヘシ但シ豫約取扱ノ開始カ期中途ナルトキハ其ノ期分ハ年額ノ日割ヲ以テ計算シ其ノ開始ノ日ヨリ十五日以内ニ之ヲ納付シ又第二百三十八條第一項第一號ニ規定スル増額料金ハ異動ノ日ヨリ十五日以内ニ之ヲ納付スヘシ

第一期 四月一日ヨリ六月三十日迄
第二期 七月一日ヨリ九月三十日迄

第三期 十月一日ヨリ十二月三十一日迄
第四期 一月一日ヨリ三月三十一日迄

第二百三十五條 前條ニ規定スルモノヲ除クノ外豫約新聞電報ノ料金ハ一月分毎ニ計算シ翌月十五日迄ニ發信電信官署又ハ著信電信官署ヨリ其ノ料金額ヲ料金納付責任者ニ通知ス

前項ノ料金ハ料金納付責任者其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ十日以内ニ之ヲ納付スヘシ

第二百三十六條 豫約新聞電報ノ料金ハ料金納付責任者發信人ナルトキハ發信電信官署ニ、受信人ナルトキハ著信電信官署ニ通貨ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

第二百三十七條 豫約同文新聞電報ノ料金納付責任者受信人ナルトキハ各受信人連帶シテ料金納付ノ責ニ任スヘシ

第二百三十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル豫約新聞電報ノ料金ハ年額ノ日割ヲ以テ計算シ之ヲ増額又ハ減額ス

一 新聞電報認可規則第十三條ノ規定ニ依ル申請ニ因リ第三百三十四條ニ規定スル期中途ニ於テ豫約字數、豫約語數増加シ若ハ減少スルニ至リタル場合又ハ新聞電報認可規則第十七條ノ規定ニ依リ第三百三十四條ニ規定スル期中途ニ於テ豫約取扱ノ認可ヲ取消シ若ハ豫約字數、豫約語數ヲ減少シタル場合該期中其ノ當日以後ニ相當スルモノ

二 第三百三十二條ノ規定ニ依リ豫約新聞電報ヲ取扱ハサルコト引續キ三日以上ニ及ヒタル場合其ノ日數ニ相當スルモノ

前項ノ減額料金ニシテ既納ニ係ルモノハ納付者ノ請求ニ依リ通貨

ヲ以テ之ヲ還付ス其ノ請求期間ハ第一號ニ依ルモノハ新聞電報認可規則第十三條又ハ同第十七條ノ規定ニ依ル通知ヲ受ケタル日ヨリ、第二號ニ依ルモノハ故障ノ去リタル日ヨリ各六十日トス

第二百三十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ト雖豫約新聞電報ノ料金ハ之ヲ減額セス

一 發信人ニ於テ豫約新聞電報ヲ差出ササルトキ

二 豫約新聞電報ノ字數又ハ語數豫約字數又ハ豫約語數ニ達セサルトキ

三 第三百三十二條ノ規定ニ依リ豫約新聞電報ノ送信ヲ遅延シ又ハ其ノ取扱ヲ爲ササルトキ但シ前條第一項第二號ニ規定スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

四 第四百二十二條ノ規定ニ依リ豫約新聞電報ノ取扱ヲ停止シタルトキ

第四百十條 第三百三十四條ニ規定スル期中途ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スル事實生シタル場合ト雖其ノ期分ノ料金ハ之ヲ減額セス

一 豫約取扱ノ認可其ノ效力ヲ失ヒタルトキ

二 豫約取扱ノ認可ヲ取消サレタルトキ但シ新聞電報認可規則第十七條ニ規定スル場合ヲ除ク

三 豫約取扱ヲ罷メタルトキ

四 豫約新聞電報ノ受信人數減少シタルトキ

第四百十一條 前條第一號乃至第三號ノ内ノ一ニ該當スル場合ニ於テ豫約取扱認可後一年ニ滿タサルトキハ之ヲ滿ツル迄ノ料金ヲ一時ニ徵收ス此ノ場合ニ於テ其ノ認可後豫約字數又ハ豫約語數ニ増

減アリタルトキハ其ノ料金ハ失效シ、取消シ又ハ罷メタル當時ノ豫約字數又ハ豫約語數ニ依リ之ヲ計算ス

第四百十二條 料金納付責任者第三百三十四條又ハ第三百三十五條ニ規定スル期日迄ニ豫約新聞電報ノ料金ヲ納付セサルトキハ其ノ滯納ノ期間豫約新聞電報ノ取扱ヲ停止ス

第四百十三條 第七章第一節、第四十五條及條六十條ノ規定ハ豫約新聞電報ニ之ヲ適用セス但シ第四十五條第四號ニ掲ケル場合ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三節 後納取扱

第四百十四條 新聞電報ニシテ受信人ニ於テ其ノ料金ヲ後納セムトスルモノハ別ニ定ムル規定ニ依リ認可ヲ受ケ之ヲ後納取扱ト爲スコトヲ得但シ同文新聞電報ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四百十五條 後納新聞電報ノ發信人名及受信人名ハ後納發信券綴ニ記載シタルモノニ、著信電信官署ハ該後納發信券綴ノ交付電信官署ニ限ル

第四百十六條 發信人後納新聞電報ヲ差出ストキハ後納發信券ニ左ノ事項ヲ記載ノ上之ヲ電報ニ添附シ且後納發信券綴ヲ提示スヘシ

一 發信年月日

二 電報ノ字數又ハ語數

三 電報ノ料金

四 受信人名

五 發信人名

第四百十七條 後納發信券綴ハ受信人ノ請求ニ依リ著信電信官署ニ

於テ左ノ料金ト引換ニ之ヲ交付ス

- 甲(五十葉綴) 五十錢
- 乙(二十葉綴) 二十錢

第四百四十八條 後納發信券ニ添附シテ差出シタル電報ノ料金ハ該後納發信券綴ノ交付ヲ受ケタル受信人ニ於テ其ノ納付ヲ拒ムコトヲ得ス

第四百四十九條 後納新聞電報ノ料金ハ一月分毎ニ計算シ翌月末日迄ニ著信電信官署ヨリ其ノ金額ヲ受信人ニ通知ス但シ計算未済ノモノアルトキハ翌月以降ノ分ニ之ヲ併算ス

前項ノ料金ハ受信人其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ十日以内ニ通貨ヲ以テ著信電信官署ニ之ヲ納付スヘシ

第四百五十條 受信人前條ニ規定スル期間内ニ後納新聞電報ノ料金ヲ納付セザルトキハ別ニ定ムル規定ニ依リ納付シタル保證金ヲ以テ之ニ充テ尙足ラサルトキハ其ノ不足額ヲ追徴ス

第四百五十一條 受信人第四百四十九條又ハ新聞電報認可規則第二十三條ニ規定スル期間内ニ後納新聞電報ノ料金又ハ保證金ヲ納付セザルトキハ其ノ滯納ノ期間後納發信券綴ノ交付ヲ停止シ且後納ノ取扱ヲ停止スルコトアルヘシ

第九章 電線託送

第四百五十二條 電話加入者ハ別ニ告示スル電信官署ニ左ノ事項ヲ記載シタル請求書ヲ差出シ其ノ使用ニ屬スル電話ニ依リ電報ヲ頼信シ又ハ電報ノ送達ヲ受クルコトヲ得但シ電信官署ニ於テ支障アルトキハ其ノ請求ニ應セザルコトアルヘシ

ル料金ヲ發受電信官署ノ通知スル所ニ依リ翌月二十日迄ニ納付スヘシ但シ一、二等郵便局又ハ一、二等電信局現金出納官吏ヲ置キ納付スル料金ハ通貨ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

第四百五十六條 第四百五十二條ノ規定ニ依リ請求ヲ爲シタル電話加入者電線託送ヲ罷メムトスルトキ、加入名義ヲ變更シタルトキ又ハ加入ヨリ除名セラレタルトキハ其ノ旨發受電信官署ニ届出ツヘシ

第四百五十二條 規定ニ依リ請求ヲ爲シタル電話加入者電線託送ニ依リ電報ヲ頼信セス其ノ送達ヲ受ケサルコト一年ニ互リタルトキハ電線託送ヲ罷メタルモノト看做ス

第四百五十七條 前條ニ規定スル場合及電報送受ノ爲施設シタル電信若ハ電話ノ許可ヲ取消サレタルトキ並之ニ依リ電線託送ヲ罷メタルトキハ託送電報ノ發信人又ハ受信人ハ電報ニ關スル未納ノ料金ヲ即納スヘシ

第四百五十八條 託送電報ノ發信人又ハ受信人電報ニ關スル料金若ハ保證金又ハ私設電信規則第二十條若ハ第二十條ノ二ニ規定スル料金ヲ納付セザルトキハ其ノ滯納ノ期間電報ノ電線託送ヲ停止ス

第四百五十八條ノ二 電報ハ氣送管ニ依リ頼信シ又ハ送達ヲ受クルコトヲ得

前項ニ依ル電報ノ頼信又ハ送達ニ關シテハ本章中電報送受ノ爲施設シタル電信又ハ電話ニ關スル規定ヲ準用ス

第十章 略號及配達先特定

第四百五十九條 自己ノ居所氏名ニ代フル略號ヲ電報ノ名宛ニ使用セムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル請求書ヲ著信電信官署ニ差出

- 一 發信又ハ受信ノ別
- 二 電話番號
- 三 電話機設置場所
- 四 受信人居所氏名及略號ノ登記ヲ受ケタルモノハ其ノ略號ノ受信限ル
- 五 開始年月日

前項ニ依リ電報ヲ送達シタルトキハ之ヲ配達シタルモノト看做ス

第四百五十三條 電話加入者ノ使用ニ屬スル電話又ハ電報送受ノ爲施設シタル電信若ハ電話ニ依リ電報ヲ頼信スル者ハ電線託送料トシテ一通毎ニ三錢ヲ納付スヘシ但シ公衆通信ノ用ニ供スル陸軍軍用無線電信所ニ於テ陸軍軍用電報ヲ頼信スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四百五十三條ノ二 電信官署ニ於テ必要アリト認ムルトキハ託送電報ノ發信人ニ對シ保證金ヲ納付セシムルコトアルヘシ其ノ保證金額及納付期日ハ電信官署ニ於テ之ヲ定ム

前項ノ保證金ハ國債ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

託送電報ノ發信人電報ニ關スル料金ヲ納付セザルトキハ第一項ニ依リ納付シタル保證金ヲ以テ之ニ充テ尙足ラサルトキハ其ノ不足額ヲ追徴ス

保證金ハ電線託送ヲ爲ササルニ至リタルトキト雖電報ニ關スル料金ヲ納付シタル後ニ非サレハ之ヲ還付セス

第四百五十四條 電報取扱時間外ニ於テハ電報取扱時間ニ拘ラス取扱フヘキ電報ニ非サレハ電線託送ニ依リ之ヲ頼信スルコトヲ得ス

第四百五十五條 託送電報ノ發信人又ハ受信人ハ毎月分ノ電報ニ關ス

シ其ノ登記ヲ受クルコトヲ得

- 一 請求者居所氏名
- 二 略號ヲ附記スヘシ
- 三 當時(又ハ臨時)至何月(自何月)
- 四 開始年月日

前項ニ依リ登記ヲ受クヘキ略號ハ普通ノ氏名、地名又ハ之等ト紛ハシキモノハ成ルヘク之ヲ避ケ且著信地ノ電信官署ニ於テ既ニ同一又ハ類似ノ略號登記アルトキハ著信電信官署ノ指示ニ依リ更ニ適當ナルモノヲ選定スヘシ

第四百六十條 自己ニ宛テタル電報ヲ受取ルヘキ者又ハ配達スヘキ場所ヲ特定セムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル請求書ヲ著信電信官署ニ差出シ其ノ登記ヲ受クルコトヲ得

- 一 請求者ノ居所氏名及略號ノ登記ヲ受ケタル者ハ其ノ略號
- 二 特定ノ受取人又ハ配達場所ヲ記シタルトキハ其ノ日時ヲ添記スヘシ
- 三 當時(又ハ臨時)至何月(自何月)
- 四 開始年月日

第四百六十一條 前二條ノ規定ニ依リ請求ヲ爲ス者ハ略號登記料又ハ配達先登記料トシテ左ノ料金ヲ納付スヘシ

- 當時 年額 十二圓
- 臨時 月額 一圓二十錢

略號若ハ配達先登記ノ使用ヲ開始シ又ハ之ヲ罷メタルトキカ當時ノモノニ在リテハ一會計年度ノ中途、臨時ノモノニ在リテハ月ノ中途ナル場合ト雖其ノ年度又ハ其ノ月ニ屬スル料金ハ全額ヲ課ス

第六十二條 前條ニ規定スル料金ハ登記請求ノ際著信電信官署ニ之ヲ納付スヘシ但シ當時ノモノニ在リテハ次年度以降ノ料金ハ各其ノ前年度末日迄ニ納付スヘシ若其ノ期日迄ニ之ヲ納付セサルトキハ略號又ハ配達先登記ハ之ヲ罷メタルモノト看做ス

第六十三條 略號又ハ配達先ノ登記ヲ受ケタル者之ヲ罷メタルモノトキハ其ノ旨著信電信官署ニ届出ツヘシ

第六十四條 外國電報規則ニ依リ登記ヲ受ケタル略號又ハ配達先ハ之ヲ本令ニ依リ登記ヲ受ケタルモノト看做ス此ノ場合ニ於テハ第六十一條ニ規定スル料金ハ之ヲ課セス

第十一章 局渡

第六十五條 著信電信官署ニ於テ電報ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル請求書ヲ著信電信官署ニ差出シ局渡證券ノ交付ヲ受クルコトヲ得

- 一 請求者ノ居所氏名及略號ノ登記ヲ受ケタル者ハ其ノ略號
- 二 局渡證券所要箇數
- 三 削除
- 四 開始年月日

第六十六條 削除

第六十七條 局渡ノ請求ヲ爲ス者ハ請求ノ際局渡證券料トシテ局渡證券一箇毎ニ二十錢ヲ納付スヘシ局渡證券ノ交付ヲ受ケタル後其ノ増證券ノ交付ヲ請求セムトスルトキ又ハ局渡證券ヲ亡失シ更ニ局渡證券ノ交付ヲ請求セムトスルトキ亦同シ

第六十八條 局渡證券所持者著信電信官署ニ於テ電報ノ交付ヲ受

クルトキハ其ノ都度局渡證券ヲ提示スヘシ
前項ノ場合ニ於テハ局渡證券所持者ヲ受信人ト看做シ之ニ電報ヲ交付ス

第六十九條 局渡ノ請求ヲ爲シタル者ニ宛テタル電報ト雖著信ノ際局渡證券所持者著信電信官署ニ在ラサルトキハ之ヲ配達ス

第七十條 局渡證券ヲ亡失シタルトキハ直ニ其ノ旨著信電信官署ニ届出ツヘシ

亡失シタル局渡證券ハ前項ノ届出ヲ受ケタル時ヨリ其ノ效力ヲ失フ

局渡證券ヲ亡失シタル者ハ更ニ局渡證券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第七十一條 局渡ノ請求ヲ爲シタル者之ヲ罷メタルモノトキハ其ノ旨著信電信官署ニ届出ツヘシ

局渡證券不用トナリタルトキハ著信電信官署ニ之ヲ返付スヘシ

第七十二條 外國電報規則ニ依リ交付ヲ受ケタル局渡證券ハ之ヲ本令ニ依リ交付ヲ受ケタルモノト看做ス此ノ場合ニ於テハ第六十七條ニ規定スル料金ハ之ヲ課セス

第十二章 尋問、改正及停止

第七十三條 發信人其ノ差出シタル電報ニ關シ尋問、改正又ハ停止ヲ要スルトキハ之ヲ發信電信官署ニ請求スルコトヲ得其ノ請求期間ハ發信ノ日ヨリ三日トス但シ配達日時指定電報ニ關スル改正ニ付テハ第七十七條ノニニ規定スル差出時間内ニ限ル

受信人其ノ受取リタル電報ニ關シ尋問ヲ要スルトキハ之ヲ著信電

信官署ニ請求スルコトヲ得其ノ請求期間ハ著信ノ日ヨリ三日トス

第七十四條 發信人其ノ差出シタル電報ニ關シ尋問ヲ請求スルトキハ尋問ニ要スル電報ノ料金ヲ納付シ其ノ回答到着シタルトキ之ニ要シタル電報ノ料金ヲ納付スヘシ

第七十五條 發信人其ノ差出シタル電報ノ改正又ハ停止ヲ請求スルトキハ之ニ要スル電報ノ料金ヲ納付スヘシ若其ノ改正又ハ停止ノ濟否ニ付回答ヲ望ムトキハ請求ノ際其ノ旨ヲ告ケ回答到着シタルトキ之ニ要シタル電報ノ料金ヲ納付スヘシ

受信人又ハ著信地ヲ變更スル改正ノ請求ハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第七十五條ノ二 同文電報及配達日時指定電報ノ本文ノ改正ヲ請求スルトキハ前條ニ規定スル料金ノ外原信ヲ除キタル各通ニ付改正料トシテ一通毎ニ五錢ヲ納付スヘシ

第七十六條 改正電報原電報配達後著信受信官署ニ到着シタルトキハ其ノ旨ヲ受信人ニ通知ス

第七十七條 削除

第七十八條 受信人ニ於テ其ノ受取リタル電報ニ關シ尋問ヲ請求スルトキハ尋問及回答ニ要シタル電報ノ料金ヲ回答到着シタルトキ納付スヘシ但シ電信官署ノ過失ニ因リ尋問ヲ爲スニ至リタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七十九條 尋問、改正又ハ停止ノ請求ニ關シ回答アリタル事項

ハ電報配達ノ例ニ依リ之ヲ發信人又ハ受信人ニ通知ス

第八十條 本章ノ規定ニ依リ發受スル電報ニハ原電報ノ種別ニ依リ之ニ相當スル料金ヲ課ス但シ新聞電報ナルトキハ一般私報ノ料

金ヲ課ス

第十三章 閱覽及正寫

第八十一條 發信人又ハ受信人ハ其ノ差出シタル電報若ハ受取リタル電報ノ閱覽又ハ正寫ヲ請求スルコトヲ得但シ請求者ニ於テ該電報索出上必要ナル事項ヲ示ササルトキハ其ノ請求ニ應セサルコトアルヘシ

發信人ハ自己ノ差出シタル電報ノ正寫ヲ提示スルトキハ其ノ著信電報、受信人ハ自己ノ受取リタル電報又ハ正寫ヲ提示スルトキハ其ノ發信電報ノ閱覽又ハ正寫ヲ請求スルコトヲ得

第八十二條 電報ノ閱覽及正寫ハ發信ニ在リテハ發信電信官署、著信ニ在リテハ著信電信官署ニ之ヲ請求スヘシ其ノ請求期間ハ發信又ハ著信ノ日ヨリ各三月トス

第八十三條 電報ノ閱覽又ハ正寫ヲ請求スル者ハ左ノ料金ヲ納付スヘシ

閱覽料 五錢
正寫料 電報ノ字數又ハ語數ニ和文百字以内毎ニ五錢、歐文二十五語以内毎ニ十錢
依リ 依リ 依リ 依リ
前項ノ正寫料ニ充テタル郵便切手ハ電報ノ正寫ニ之ヲ貼附消印ス

附則

第八十四條 本令ハ大正十四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正六年十一月 逓信省令第三十九號ハ 本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

本令施行前ニ差出シタル電報ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

第八十五條 本令ハ特ニ規定スル場合ヲ除クノ外帝國ト外國トノ

間ニ發受スル電報ニ之ヲ適用セス

電話規則

大正八年四月一日
逓信省令第九號

改正 昭和八年第一七號省令、九年第七〇號

第一條 電話加入ヲ分チテ左ノ三種トス但シ自働交換方式ニ依リ電話交換ヲ爲ス局(以下自働式)所屬ノ電話加入ハ單獨加入及共同線加入ノ二種トス

- 一 單獨加入
- 二 共同線加入
- 三 連接加入

第二條 共同線加入ノ電話機設置場所ハ相手方タル共同線加入ノ電話線路ヨリ直徑二百メートル以内ノ場所タルヘシ
連接加入ノ電話機設置場所ハ其ノ連接ヲ爲スヘキ單獨加入(以下本加入)ノ電話機設置場所ヨリ直徑二百メートル以内ノ場所タルヘシ

特別ノ事情アル場合ハ前二項ノ制限ヲ超ユルコトヲ得

第三條 電話加入區域ハ普通加入區域及特別加入區域ノ二種トシ當該電話取扱局ニ之ヲ揭示ス

逓信大臣ニ於テ事業上又ハ工事上支障ナシト認ムルトキハ電話加入區域ニ拘ラス電話取扱局ヨリ十二キロメートル以内ノ地ニ於テ

加入セシム

前項ニ依ル加入申込者又ハ加入者ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外當該電話取扱局ノ特別加入區域内ニ在ルモノト看做ス

第四條 削除

第五條 電話加入ハ二人以上合同シテ一加入ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 電話加入ヲ爲サムトスル者ハ一加入毎ニ加入申込書(第一式)ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

連接加入ヲ爲サムトスルトキハ本加入者ノ承諾書(第二式)ヲ添附シ共同線加入ニシテ其ノ相手方ヲ選擇シタルトキハ別ニ雙方連署シタル請求書ヲ差出スヘシ

他人ノ所有ニ係ル家屋ニ電話機ヲ設置セムトスルトキハ其ノ家屋所有者ノ承諾書(第三式)ヲ加入申込書ニ添附スヘシ

第七條 加入申込者又ハ加入者其ノ使用ニ供スル電話機ニ依リ長距離ノ通話區域ニ於ケル通話ヲ爲サムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

前項ノ請求ヲ取消シ又ハ該通話ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ出差スヘシ

第八條 加入申込者又ハ加入者其ノ加入回線ヲ發信専用ニ供セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第九條 電話開通ノ順序ハ加入申込登記ノ順序ニ依ル

加入申込者名義又ハ電話機設置場所ニ變更アリタル加入申込ニ付前項ノ規定ヲ適用スル場合ニ於テハ其ノ變更アリタルトキニ於テ

加入申込登記ヲ爲シタルモノト看做ス但シ第四十六條ニ依リ加入申込者名義ヲ變更シタル場合又ハ電話機設置場所ノ變更ニ付所轄逓信局長ニ於テ特別ノ事情アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十條 電話取扱局ニ於テ電話加入ノ申込ヲ受理シタルトキハ其ノ申込順序ニ依リ之ヲ原簿ニ登記シ其ノ順序ヲ申込者ニ通知スヘシ

但シ新ニ電話交換事務ヲ開設スル場合ニ於テハ其ノ加入申込受理開始ノ日ヨリ三日間ニ於ケル加入申込ニ對スル登記順序ハ所轄逓信局長之ヲ定ム

第十一條 左記各號ノ一ニ該當スル場合ニ於ケル電話ノ開通ハ申込登記ノ順序ニ依ラス之ヲ繰上グルコトヲ得

- 一 官廳、公署及公益事業等ノ用ニ供スルモノニシテ特急架設ノ必要アリト認メタルモノ
- 二 工事施行上ノ都合ニ依ルモノ
- 三 連接加入ノ申込
- 四 現ニ加入者タルモノ又ハ申込登記ノ順序ニ依リ開通スヘキ加入申込者ト共同線加入トナリ得ヘキモノ
- 五 加入申込者所轄逓信局長ノ指示スル所ニ依リ電話施設ニ要スル費用又ハ物件ヲ政府ニ寄附スル場合ノ申込

第十二條 前條第五號ノ加入申込又ハ之ニ依リ開通シタル電話ニ關シテハ電話至急開通規則ヲ準用ス

第十三條 左記各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ電話ノ開通ハ申込登記ノ順序ニ依ラス之ヲ繰延フヘシ但シ所轄逓信局長ニ於テ特ニ其ノ必要ヲ認メタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一 同一名義ニ屬スル二箇以上ノ加入申込中一箇以外ノモノ(同一ノ邸宅又ハ構内ヲ電話機設置場所トスル加入申込及同一ノ邸宅又ハ構内ニ居住スル家族又ハ同居者等ノ名義ヲ以テスル加入申込ハ同一名義ニ屬スルモノト看做ス)

二 工事施行上順序ニ依リ難キモノ

三 電話開通工事施行ノ猶豫ヲ請求シタルモノ

第十四條 加入申込登記ノ順序ニ依リ開通シ得ヘキ共同線加入申込ニシテ相手方ナキトキハ相手方アルヲ俟テ之ヲ開通ス但シ相手方アル迄單獨加入ノ料金ヲ納ムルコトヲ申出ツルトキハ特ニ之ヲ開通ス

第十五條 電話ヲ開通シタルトキハ當該電話取扱局ニ於テ一加入毎ニ一箇ノ電話番號ヲ定ム但シ共同線加入ノ電話番號ハ工事上ノ必要アル場合ヲ除クノ外其ノ相手方ト又連接加入ノ電話番號ハ本加入ト同一ノ番號ヲ附ス

第十六條 左記各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ電話番號ヲ變更スルコトアルヘシ

- 一 加入種類ヲ變更シタルトキ
- 二 第四十八條ニ依リ所屬替ヲ爲シタルトキ
- 三 同一加入區域内ニ於テ所屬電話取扱局ヲ異ニスルニ至リタルトキ
- 四 工事上ノ必要アルトキ
- 五 甲種ノ電話機増設ヲ爲シタルトキ

第十七條 左記各號ノ事項ハ之ヲ電話番號簿ニ掲載ス

第十三章 雜則

- 一 電話番號
 - 二 加入者ノ氏名、稱號
 - 三 電話機設置場所
 - 四 其ノ他交換取扱上必要ナル事項
- 左記各號ノ一ニ該當スル電話ニ關シテハ電話番號簿ノ掲載ヲ爲ササルコトアルヘシ

- 一 第八條ニ依ル請求ヲ爲シタルモノ
- 二 甲種ノ増設電話機ヲ共通ニ接續スル加入回線中一箇以外ノモ
- 三 加入申込者又ハ加入者ニ於テ電話番號簿掲載ノ省略ヲ請求シタルモノ

第十八條 加入申込者又ハ加入者自己ノ電話番號索引ヲ便ナラシメムカ爲氏名、稱號等ノ區別ニ從ヒ電話番號簿中二箇所以上ニ名義ヲ掲載セムコトヲ望ムトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第十九條 加入申込者又ハ加入者自己ノ名義ニ代フルニ電話機設置場所居住者ノ名義ヲ電話番號簿ニ掲載セムコトヲ望ムトキハ左記各號ノ事項ヲ記載シタル請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ但シ同一加入ニ對シ二人以上ノ者ノ名義ヲ掲載スルコトヲ得ス

- 一 加入申込登記順番及申込者名又ハ電話番號及加入者名
- 二 電話機設置場所
- 三 掲載名義
- 四 加入申込者又ハ加入者ト掲載名義人トノ關係

一二六〇

五 他人名義掲載ヲ必要トスル事由

第十九條ノ二 加入申込者又ハ加入者甲種増設電話機使用者ノ名義ヲ電話番號簿ニ掲載セムコトヲ望ムトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ但シ同一電話機ニ對シ二人以上ノ者ノ名義ヲ掲載スルコトヲ得ス

第十九條ノ三 加入申込者又ハ加入者甲種増設電話機又ハ加入回線ニ接續スル官廳用、私設若ハ市内専用電話機ノ電話番號及設置場所ヲ電話番號簿ニ掲載セムコトヲ望ムトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第二十條 加入申込者又ハ加入者前四條ノ請求ヲ取消サムトスルトキ又ハ該掲載ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第二十一條 單獨加入ト共同線加入ト相互變更セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

- 一 申込登記順番ニ依ル開通期ニ達シタルトキ
- 二 第十一條第一號ニ準スルトキ
- 三 第十一條第五號ニ依リ單獨加入開通ニ相當スル費用若ハ物件ヲ寄附シ又ハ電話至急開通規則若ハ電話特別開通規則ニ依リ開通シタルモノナルトキ
- 四 前各號ノ一ニ該當スルモ相手方カ之ニ該當セサル場合ハ其ノ相手方開通後一年ヲ經過シタルトキ

五 單獨加入ニ變更ノ際第十一條第五號ノ例ニ依リ之ニ要スル費用又ハ物件ヲ寄附スルトキ

連接加入ハ他ノ加入ト相互變更スルコトヲ得ス但シ第二十一條ノ二第一項ノ規定ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條ノ二 連接加入カ自働式局ノ所屬トナルトキハ該連接加入ハ加入者ノ請求ヲ俟タス之ヲ共同線加入ニ變更ス

前項ノ規定ニ依リ連接加入ヨリ變更シタル共同線加入ハ前條第二項第一號ノ適用ニ付テハ其ノ變更ノ時ニ於テ加入申込ヲ爲シタルモノト看做ス

第二十二條 第二十一條第二項第五號ニ依リ單獨加入ニ變更シタル電話ニ關シテハ電話至急開通規則ヲ準用ス

第二十三條 加入者其ノ加入電話機及附屬物品ノ一時撤去ヲ爲サムトスルトキ又ハ加入申込者若ハ加入者其ノ電話機及附屬物品ノ設置場所ヲ變更セムトスルトキハ第三十一條ニ依リ増設電話機ノ設備及維持ヲ爲ス加入者カ第三十五條第一項ニ依リ申請ヲ爲ス場合ヲ除クノ外其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ但シ新設置場所カ他人ノ邸宅又ハ構内ナルトキハ左記各號ノ事項ヲ該請求書ニ附記スヘシ

- 一 加入申込者又ハ加入者ト新設置場所居住者トノ關係
 - 二 設置場所ノ變更ヲ必要トスル事由
- 前項ノ場合ニ於テ他人ノ所有ニ係ル家屋ニ電話機ヲ設置セムトスルトキハ其ノ家屋所有者ノ承諾書(書式)ヲ該請求書ニ添附スヘシ

第十三章 雜則

一二六一

第二十四條 共同線加入ノ電話機及附屬物品設置場所移轉ハ移轉先ニ於テ直ニ共同線加入トナリ得ル場合ニ限ル此ノ場合ニ於ケル相手方ハ現ニ加入者タルヲ要ス

連接加入ノ電話機及附屬物品設置場所ハ移轉スルコトヲ得ス但シ第二條第二項ノ距離以內ニ於テ移轉シ又ハ本加入ト共ニ移轉スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十五條 共同線加入ハ其ノ相手方カ加入種類變更若ハ加入取消ヲ爲シタルトキ、加入ヨリ除名セラレタルトキ又ハ第二條ノ距離以外ニ移轉シタルトキハ新ニ相手方ヲ得ル迄其ノ通話取扱ヲ休止ス但シ左記各號ノ一ニ該當スル場合ニ限リ單獨加入ノ料金ヲ納ムルトキハ通話取扱ヲ繼續ス

- 一 申込登記順番ニ依ル開通期ニ達シタルトキ
 - 二 第十一條第一號ニ準スルトキ
 - 三 第十一條第五號ニ依リ單獨加入開通ニ相當スル費用若ハ物件ヲ寄附シ又ハ電話至急開通規則若ハ電話特別開通規則ニ依リ開通シタルモノナルトキ
- 第二十一條ノ二第一項ノ規定ニ依リ連接加入ヨリ變更シタル共同線加入カ其ノ相手方ヲ得サルトキ亦前項ニ同シ

第二十六條 連接加入ハ本加入カ名義變更、加入種類變更若ハ加入取消ヲ爲シタルトキ、加入ヨリ除名セラレタルトキ又ハ第二條ノ距離以外ニ移轉シタルトキ消滅ス但シ本加入名義變更ノ場合其ノ請求書ニ第六條第二項ノ承諾書ヲ添附スルトキニ限リ之ヲ繼續スルコトヲ得

第二十七條

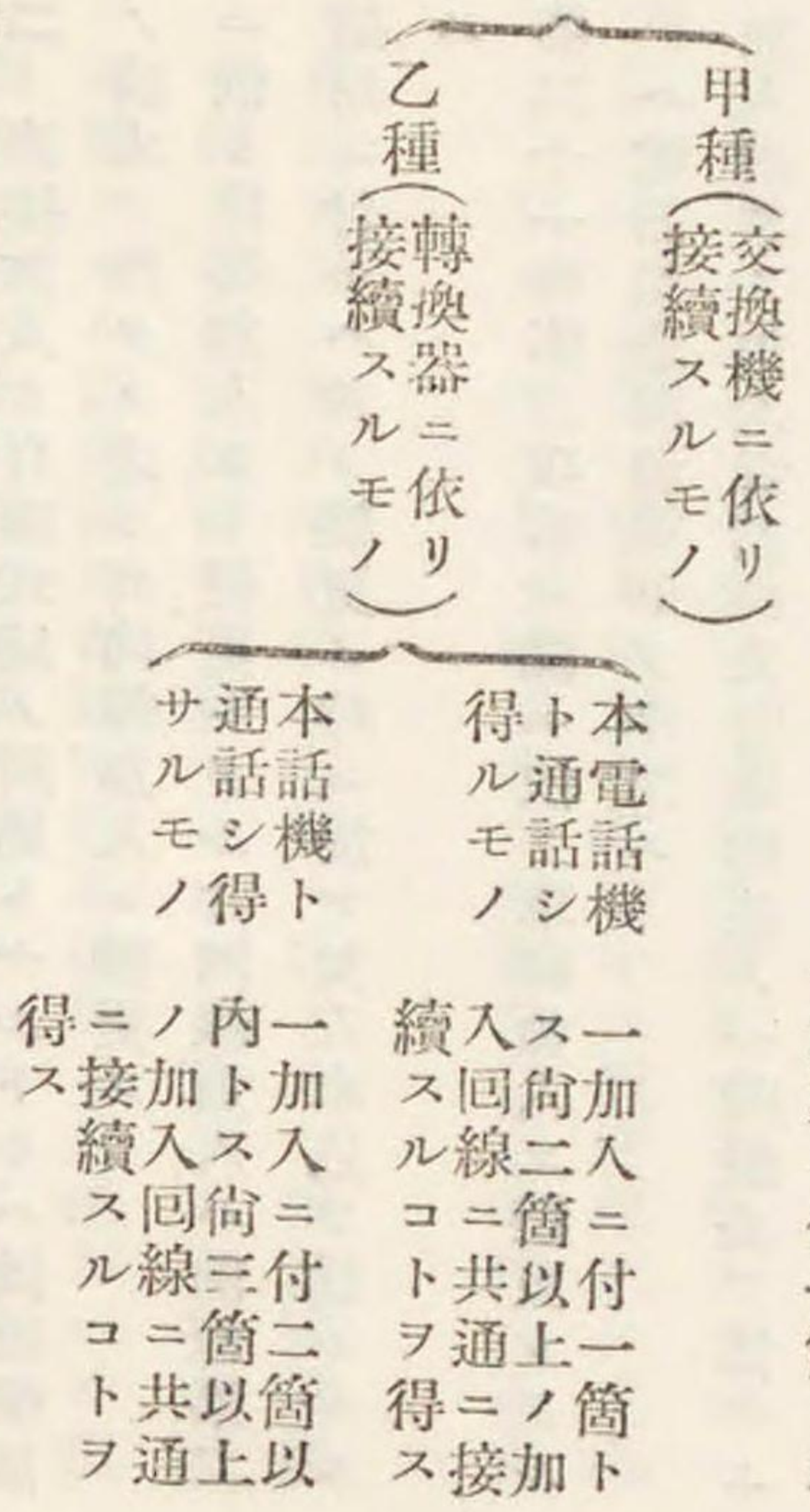
加入申込者卓上電話機ノ設置ヲ請求セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ
加入者卓上電話機ヲ普通電話機ニ、普通電話機ヲ卓上電話機ニ又卓上電話機ノ種別ヲ變更セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第二十八條

加入者ハ増設機械ノ使用ヲ爲スコトヲ得
機械増設ノ種別裝置箇數ノ制限等左ノ如シ

- 一 受話器筒形 一加入ニ付一箇トス
- 二 電鈴 一加入ニ付一箇トス

三 電話機



第二十九條

増設機械ハ左記ノ範圍ヲ超エテ裝置スルコトヲ得ス
一 受話器、電鈴及本電話機ト通話シ得サル乙種増設電話機ト通話シ得サル乙種増設電話機ト通話シ得ルモノ

第三十四條

加入申込者又ハ加入者前條第三號以外ノ増設電話機ヲ使用セムトスルトキハ電話機増設申請書(第四號)ヲ當該電話取扱局ヲ經テ所轄通信局長ニ差出シ其ノ許可ヲ受クヘシ

第三十五條

第三十三條ノ請求ヲ爲シタル者増設機械ノ種別、裝置等ヲ變更シ又前條ノ申請ヲ爲シタル者第四號書式第一號乃至第四號第九號乃至第十一號又ハ第十三號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ前二條ノ規定ニ準シ其ノ請求書又ハ申請書ヲ差出スヘシ
前條ノ申請ヲ爲シタル者第四號書式第八號第十二號又ハ第十四號ノ事項ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク前條ノ規定ニ準シ届出ツヘシ

第三十六條

加入申込者又ハ加入者第三十一條ニ依リ増設電話機ノ設備ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ工事完了シタルトキハ遲滞ナク之ヲ所轄通信局ニ届出スヘシ

第三十七條

第三十一條ニ依リ増設電話機ノ設備及維持ヲ爲ス加入者關係加入回線又ハ増設電話機ノ通話ニ支障ヲ生スヘキ程度ノ工事ヲ爲サムトスルトキハ豫メ當該電話取扱局ニ之ヲ届出ツヘシ

第三十八條

第三十一條ニ依リ増設電話機ノ設備及維持ヲ爲ス加入者ハ電話官署ノ指示スル所ニ依リ其ノ設備ノ狀況、維持ニ關スル工事ノ種類、其ノ施工度數、工事擔當者ノ氏名等ヲ記録シ置クヘシ

二 前號以外ノ増設電話機

本電話機設置場所同一ノ邸宅若ハ構内又ハ逓信大臣ニ於テ同一ノ邸宅若ハ構内ニ準スルモノト認ムル地域内

第三十條

所轄通信局長ニ於テ工地上又ハ交換取扱上支障アリト認ムルトキハ電話機ノ増設ヲ爲ササルコトアルヘシ

第三十一條

所轄通信局長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ加入申込者又ハ加入者ヲシテ甲種増設電話機ノ設備ニ要スル物品及勞力ヲ供給セシメ若ハ増設電話機ノ設備及維持ヲ爲サシムルコトアルヘシ

第三十二條

甲種増設電話機相互間又ハ之ト加入回線トノ交換取扱ハ所轄通信局長ノ指示スル所ニ依リ加入者ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第三十三條

加入申込者又ハ加入者左記各號ノ一ニ該當スル増設機械ヲ使用セムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

一 受話機

一 受話機

二 電鈴

二 電鈴

三 同一ノ邸宅又ハ構内ニ於ケル乙種ノ増設電話機ニシテ加入申込者又ハ加入者ニ於テ其ノ設備及維持ヲ爲ササルモノ

第三十九條

第三十一條ニ依リ直接増設電話機ノ設備及維持ニ從事スル者又ハ第三十二條ニ依リ直接交換取扱ニ從事スル者電話官署ノ指示ニ從ハサルトキ又ハ所轄通信局長ニ於テ不適當ト認メタルトキハ加入者ヲシテ之ヲ變更セシムヘシ

第四十條

加入電話機設置場所同一ノ邸宅又ハ構内ニ於テ電信法第三條第一號若ハ官廳用電信電話規程第一條第一號ニ依リ自己カ施設スル電話機又ハ市内専用電話規則ニ依リ自己カ使用ノ許可ヲ得タル電話機ヲ加入回線ニ接続セムトスルトキハ電話機接続申請書(第五號)ヲ當該電話取扱局ヲ經テ所轄通信局長ニ差出シ其ノ許可ヲ受クヘシ

第四十一條

第二十七條第三十三條若ハ第三十五條第一項ノ請求ヲ受理シ又ハ第三十四條第三十五條若ハ前條ノ申請ヲ許可シタル後ト雖工地上又ハ交換取扱上其ノ他已ムヲ得サル事情アルトキハ之ヲ取消シ又ハ其ノ裝置方法、加入回線數、機械ノ種別箇數等ヲ變更シ若ハ變更セシムルコトアルヘシ

第四十二條 加入申込者其ノ申込ヲ取消サムトスルトキハ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第四十三條 電話加入期間ハ電話開通ノ日ヨリ起算シ單獨加入及其同線加入ハ一年トシ、連接加入ハ三月トス

一年ニ滿タサル一定ノ期間經過後加入取消ヲ條件トシ第十一條第一號ニ依リ開通シタル電話ハ前項ノ規定ニ拘ラス其ノ加入期間ヲ三月トス

前二項ノ期間ヲ超エテ加入ヲ繼續スル場合ニ於テ其ノ末日カ第五十九條各期ノ中途ナルトキハ該期末日迄ノ日數ヲ附加ス

前各項ノ加入期間以後ハ每三月ヲ以テ一加入期間トス

第四十四條 加入者其ノ加入ヲ取消サムトスルトキハ當該加入期ノ末日ヨリ十五日以前ニ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ其ノ請求ヲ爲ササル者ハ次期ノ加入ヲ繼續スルモノト看做ス

第四十五條 加入申込者又ハ加入者其ノ名義ヲ變更セムトスルトキハ當事者ノ連署シタル請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出シ其ノ承認ヲ受クヘシ但シ電話機設置場所カ新名義人ノ所有ニ非サル家屋ナルトキハ其ノ家屋所有者ノ承諾書(第三號)ヲ請求書ニ添付スヘシ

第四十六條 加入申込者又ハ加入者死亡ノ場合ニ於テ其ノ加入申込又ハ加入ヲ繼承セムトスル者ハ其ノ相續人タルノ證明書ヲ添ヘ其ノ請求書ヲ當該電話取扱局ニ差出スヘシ

第四十七條 第十一條第一號ニ依リ開通シタル電話ハ開通後五年ヲ經過スルニ非サレハ同號以外ノモノノ名義ニ變更スルトコトヲ得ス但シ遞信大臣ニ於テ特ニ認可シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

連接加入ハ之ヲ他人ノ名義ニ變更スルトコトヲ得ス但シ前條ノ場合ニ於テ第六條第二項ノ承諾書ヲ添付シテ請求スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十八條 加入區域變更ノ爲電話機設置場所他ノ加入區域内トナリタルトキハ所屬ヲ變更シ又加入區域外トナリタルトキハ其ノ加入申込又ハ加入ヲ取消ス但シ該加入者カ第三條第二項ニ依リ加入ヲ繼續セムトスルトキ又ハ該加入申込者カ同項ニ依リ加入セムトスルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十九條 特設電話規則第二十五條第二項ニ依リ本令ニ依リ加入ニ變更シタル者又ハ官廳用電信電話規程若ハ私設電信規則ニ依ル電信、電話ヲ廢止シテ加入シタル者ニ對シ遞信大臣ニ於テ特別ノ事情アリト認ムルトキハ一回線ニ依リ四加入迄共同線加入ヲ爲サシムルコトアルヘシ

前項ニ依ル共同線加入者ハ其ノ名義又ハ電話機設置場所ノ變更ヲ爲スコトヲ得ス

第五十條 電話開通工事著手ノ際加入申込者ノ所在不明ナルトキ及加入申込者又ハ加入者死亡ノ場合ニ於テ管理人又ハ相續人ヨリ何等申出ナキトキハ其ノ加入申込又ハ加入ヲ取消スコトアルヘシ

第十一條第一號ニ依リ開通シタル電話カ開通後五年ヲ經過セサル以前ニ於テ其ノ開通ノ事由消滅シタルトキハ其ノ加入ヲ取消スコトアルヘシ

第五十一條 遞信大臣ハ特ニ必要ト認ムル者ニ限り電話線ノ專用ヲ許可スルトコトアルヘシ其ノ專用ニ關スル條件、料金等ハ別ニ之ヲ

定ム

第五十二條 加入申込者ハ加入登記料ヲ納ムヘシ單獨加入ト共同線加入ト相互變更ノ場合ハ新ニ登記料ヲ要セス

特別加入區域ニ屬スヘキ加入申込者ハ電話線接續料ヲ納ムヘシ但シ第七十二條第二項ニ依リ電話線ヲ供給シタル場合ハ特ニ之ヲ免除スルトコトアルヘシ

第五十三條 加入申込者又ハ加入者其ノ名義ヲ變更セムトスルトキハ第四十六條ノ場合ヲ除クノ外名義書換料ヲ納ムヘシ

第五十四條 加入申込者又ハ加入者第十九條乃至第十九條ノ三ノ請求ヲ爲ストキハ左ノ電話簿簿掲載料ヲ納ムヘシ

一 第十九條ノ請求ニ對シテハ他人名義ノ掲載料

二 第十九條ノ二ノ請求ニ對シテハ甲種増設使用者名義ノ掲載料

三 第十九條ノ三ノ請求ニ對シテハ増設及接續電話機設置場所ノ掲載料

加入申込者又ハ加入者第十八條ノ請求ヲ爲ストキハ重複掲載ノ電話簿簿掲載料ヲ納ムヘシ第十九條ノ請求ヲ爲シタル場合一箇所ヲ超過スル分又ハ第十九條ノ二ノ請求ヲ爲シタル場合同一使用者ニ就キ一箇所ヲ超過スル分ノ掲載ニ對シ亦同シ

前二項ノ料金ハ一會計年度毎ニ之ヲ課ス但シ會計年度ノ中途ニ於テ掲載ヲ爲シ又ハ掲載ヲ取消シタル場合ト雖年額ヲ徵收シ又掲載後會計年度ノ中途ニ於テ料金ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ會計年度ノ料金ハ異動前ノ額ニ依ル

會計年度ノ末日ヨリ十五日以前ニ第二十條ニ依ル請求書ヲ差出サ

サルトキハ次ノ會計年度ニ屬スル料金ヲ徵收ス

第五十五條 加入者ハ電話使用料ヲ納ムヘシ

左記各號ノ一ニ該當スル加入者ハ附加使用料ヲ納ムヘシ

一 特別加入區域内ニ在ルモノ

二 第七條ノ通話ヲ爲スモノ

三 第二十七條ニ依リ卓上電話機ヲ使用スルモノ

四 第二十八條ニ依リ増設機械ヲ使用スルモノ

五 第四十條ニ依リ官廳用、私設又ハ市内専用電話機ノ接續ヲ爲スモノ

第五十六條 加入者第二十三條ノ請求ヲ爲ストキハ機械移轉料ヲ納ムヘシ

電話機設置場所又ハ加入種類ノ變更其ノ他加入者ノ請求ニ因リ當該電話取扱料ノ普通加入區域外ニ於テ電話線路ノ變更ヲ要スルトキハ單ニ其ノ電話線路ヲ短縮スル場合ヲ除クノ外電話線接續料ヲ納ムヘシ但シ第七十二條第二項ニ依リ電話線ヲ供給シタル場合ハ特ニ之ヲ免除スルトコトアルヘシ

第五十七條 遞信大臣ニ於テ必要ト認ムル通信事務上ノ電話加入ニ關シテハ前數條ノ規定ニ拘ラス之ヲ無料トス

電話ノ障碍又ハ交換ノ取扱ニ關シ特ニ指定シタル電話官署ノ加入電話ニ對シ加入者ノ爲ス市内通話ニ對シテハ第五十八條第一項第一號中ノ度數料ヲ課セス

第五十八條 電話ニ關スル料金ハ左ノ如シ

一 電話使用料

リタルトキ加入區域變更ノ爲加入者ノ電話機設置場所カ當該電話取扱局ノ普通加入區域外トナリ若ハ普通加入區域外ニ於ケル關係電話線距離増加シタルトキハ本料金を減免スルコトアルヘシ但シ本令ニ依ル加入ニ變更シ又ハ加入區域ニ變更アリタル後第四十五條ニ依リ加入名義ヲ變更シ又ハ當該電話取扱局ノ普通加入區域外ニ於テ邸宅外又ハ構外ニ電話機ヲ移轉シタルトキハ逓信大臣ニ於テ特ニ已ムヲ得サル事由アリト認ムル場合ヲ除クノ外其ノ事實ヲ生シタル日ノ翌日ヨリ前記ノ率ニ依ル料金を課ス

Table with 3 columns: 加入者ノ名、加入者ノ局、加入者ノ加入。 Rows include '加入者一' (加入區域ノ設定ナルキ局ノ交換ニ屬スル加入) and '加入者二' (加入區域ノ設定ナルキ局ノ交換ニ屬スル加入). Fees range from 200 to 400 yen.

第三條第二項ニ依ル加入ニシテ特殊ノ裝置ヲ爲ストキハ本料金を特定スルコトアルヘシ
加入者又ハ利害關係者ニ於テ電話線ノ維持ヲ爲ストキハ本料金を特ニ之ヲ免除スルコトアルヘシ
電話機設置場所カ他局ノ加入區域内ニ在ルトキハ更ニ左ノ金額ヲ附加ス

Table with 2 columns: 加入者ノ名、加入者ノ局。 Rows include '單獨加入' (年額 四十圓), '共同線加入' (年額 三十圓), '連接加入' (年額 二十圓), and '加入區域變更ノ爲加入者ノ電話機設置場所カ當該電話取扱局ノ普通加入區域外トナリ若ハ他局ノ加入區域内トナリタルトキ又ハ普通加入區域外ニ於ケル關係電話線距離増加シタルトキ又ハ本料金を減免スルコトアルヘシ但シ加入區域ニ變更アリタル後第四十五條ニ依リ加入名義ヲ變更シ又ハ當該電話取扱局ノ普通加入區域外ニ於テ邸宅外又ハ構外ニ電話機ヲ移轉シタルトキハ逓信大臣ニ於テ特ニ已ムヲ得サル事由アリト認ムル場合ヲ除クノ外其ノ事實ヲ生シタル日ノ翌日ヨリ前記ノ率ニ依ル料金を課ス'. Includes '電話機' (電話機) and '電話鈴' (電話鈴) with fees of 140 and 40 yen respectively.

電話機

Table with 2 main columns: 甲種 (甲種) and 乙種 (乙種). Sub-rows include '加入者一' (加入者一) and '加入者二' (加入者二). Fees range from 8 to 220 yen. Includes '電話機' (電話機) and '電話鈴' (電話鈴) with fees of 8 and 40 yen respectively.

- 特殊ノ裝置ヲ爲ストキハ本料金を特定スルコトアルヘシ
- (五)官廳用及私設電話機接続 一箇毎二年額 八圓
- (六)市内専用電話機接続 一箇毎二年額 五圓
- 四 電話線接続料
- 一 當該電話取扱局ノ特別加入區域内ニ於ケル關 十八圓

電話線

一 加入者ノ電話機設置場所カ當該電話取扱局ノ普通加入區域外トナリ若ハ他局ノ加入區域内トナリタルトキ又ハ普通加入區域外ニ於ケル關係電話線距離増加シタルトキ又ハ本料金を減免スルコトアルヘシ但シ加入區域ニ變更アリタル後第四十五條ニ依リ加入名義ヲ變更シ又ハ當該電話取扱局ノ普通加入區域外ニ於テ邸宅外又ハ構外ニ電話機ヲ移轉シタルトキハ逓信大臣ニ於テ特ニ已ムヲ得サル事由アリト認ムル場合ヲ除クノ外其ノ事實ヲ生シタル日ノ翌日ヨリ前記ノ率ニ依ル料金を課ス

Table with 2 columns: 加入者ノ名、加入者ノ局。 Rows include '電話線' (電話線) with fees of 140 and 40 yen, and '電話機' (電話機) with fees of 8 and 40 yen. Includes '電話鈴' (電話鈴) with fees of 140 and 40 yen.

合ノ機械移轉料

三 第五十二條第二項又ハ第五十六條第二項ニ依リ電話線接續料ヲ納ムヘキ事實カ其ノ工事著手前ニ於テ消滅シタル場合ノ電話線接續料

第六十九條 加入者第四十三條ノ加入期間内ニ於テ加入ヲ取消シ若ハ取消サレタルトキ又ハ加入ヨリ除名セラレタルトキト雖其ノ期間内ニ屬スル電話使用料ハ之ヲ免除セス

第七十九條又ハ第八十條ニ依リ通話ヲ停止セラレタルトキハ其ノ停止期間中ノ電話使用料及附加使用料ハ之ヲ免除セス

第五十九條各期ノ中途ニ於テ附加使用料カ減少又ハ消滅スヘキ事實ヲ生シタル場合ト雖其ノ期ニ屬スル分ハ之ヲ免除セス但シ第六十一條第二項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七十條 第六十一條第六十六條第六十七條又ハ第六十八條ニ依ル料金ノ還付請求ハ當該電話官署ニ之ヲ爲スヘシ其ノ請求期間左ノ如シ

一 第六十六條ニ依ル場合ハ加入申込消滅又ハ取消ノ日ヨリ六十日間

二 第六十一條又ハ第六十七條ニ依ル場合ハ料金納付ノ日ヨリ五日間

三 第六十八條ニ依ル場合ハ料金納付ノ日ヨリ六十日間

第七十一條 電話ニ關スル料金ノ還付ハ通貨ヲ以テ納メタルモノハ通貨、郵便切手ヲ以テ納メタルモノハ郵便切手ヲ以テスヘシ

第七十二條 加入者ノ使用ニ供スル電話線、電話機及附屬物品ハ電

話官署ニ於テ之ヲ設備ス但シ第三十一條ニ依リ加入申込者又ハ加入者ヲシテ増設電話機ノ設備及維持ヲ爲サシムル場合ハ此ノ限リニ在ラス

前項ニ依リ電話官署ニ於テ設備スヘキ電話線、電話機及附屬物品ヲ加入者又ハ電話機設置家屋ノ所有者其ノ他ノ利害關係者ニ於テ供給セムトスルトキハ第三十一條ニ依ル場合ヲ除クノ外當該電話

分局ヲ經テ所轄遞信局長ニ申請シ其ノ許可ヲ受クヘシ

第七十二條ノ二 遞信大臣ニ於テ必要ト認ムルトキハ火災ニ際シ消防官署ヲシテ加入者ノ使用中ニ非サル加入回線ニ電話機ヲ接續シテ火災消防上緊急ヲ要スル通話ヲ爲サシムルコトアルヘシ

前項ノ場合ニ於テ當該加入者ハ該通話ヲ妨クルコトヲ得ス

第七十三條 電話官署ハ吏員ヲ派遣シ電話機設置ノ邸宅又ハ構内ニ在ル電話線、電話機及附屬物品並第三十八條ニ依ル記録等ヲ點檢シ又ハ交換取扱等ニ關スル指示ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テハ其身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帯セシムヘシ

第七十四條 電話官署ハ加入者ノ使用ニ供スル電話線、電話機及附屬物品ヲ撤去シ又ハ移轉スル場合ニ於テ其ノ電線、機械等ノ裝置シアリタル造替物ヲ原形ニ修復スルノ責ニ任セス

第七十五條 加入者ノ故意又ハ過失ニ因リ其ノ使用ニ供スル電話機設置ノ邸宅若ハ構内ニ在ル電話線、電話機及附屬物品ヲ亡失毀損シタルトキ又ハ第七十八條ニ違反スル所爲ニ因リ復舊工事ヲ要ス

ルトキハ加入者ニ於テ其ノ補充又ハ修繕ニ要スル費用ヲ辨償スヘシ

第七十六條 加入者ハ報酬ヲ受ケ其ノ使用ニ供スル電話機ヲ他人ノ用ニ供シ又ハ報酬ヲ受クル者ニ之ヲ貸與スヘカラス

第七十七條 本加入者、連接加入者及共同線加入者ハ當該電話官署ノ指示スル機械特殊取扱方法ニ從ヒ相手方加入者ノ通話ニ關シ妨害トナルカ如キ所爲アルヘカラス

第七十八條 加入者ハ其ノ使用ニ供スル電話機設置ノ邸宅又ハ構内ニ在ル電話線、電話機及附屬物品ヲ濫リニ取外シ若ハ移轉シ又ハ裝置方法ヲ變更シ若ハ之ヲ分解スヘカラス但シ水火其ノ他ノ事變ニ際シ保護ノ目的ニ出テタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

加入者ハ其ノ使用ニ供スル電話機設置ノ邸宅又ハ構内ニ在ル電話線、電話機及附屬物品ニ對シ濫リニ他ノ線條機械等ヲ連結スヘカラス

第七十九條 加入者電話使用料、附加使用料、電話番號簿掲載料又ハ通話ニ關スル料金ヲ規定ノ期日迄ニ納付セサルトキ又ハ第七十五條ノ補修費ヲ辨償セサルトキハ其ノ滞納ノ期間通話ヲ停止スヘシ

左記各號ノ一ニ該當スル加入申込者又ハ加入者本令又ハ電話官署ノ指示ニ從ハサルトキハ其ノ通話ヲ停止シ又ハ第三十四條若ハ第四十條ニ依ル許可ヲ取消スヘシ

一 第三十一條ニ依リ増設電話機ノ設備及維持ヲ爲スモノ

二 第四十條ニ依リ私設電話機等ヲ接續スルモノ

三 第三十二條ニ依リ交換ノ取扱ヲ爲スモノ

第八十條 前條ニ依ル通話停止期間三十日以上ニ及ヒタルトキ又ハ其ノ停止度數一年三回以上ニ及ヒタルトキハ加入ヨリ除名スルコトアルヘシ

加入者故ナク第七十三條ノ點檢ヲ拒ミタルトキ又ハ第七十六條乃至第七十八條ニ違反シタルトキハ六月以内通話ヲ停止シ又ハ加入ヨリ除名スヘシ

第八十一條 前條ニ依リ加入ヨリ除名セラレタル者ハ其ノ除名ノ日ヨリ一年ヲ經過スルニ非サレハ再ヒ同一ノ加入區域内ニ於テ加入申込又ハ加入ヲ爲スコトヲ得ス

第八十二條 電話官署ハ電話交換ヨリ生スル一切ノ事故ニ對シ其ノ責ニ任セス

附則

第八十三條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第八十四條 第五十四條第一項及第二項ノ規定ハ當分ノ内官廳ノ加入ニ係ル電話ニ關シ之ヲ適用セス

第八十五條 大正七年六月遞信省令第四十號附則第二項ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有ス

第八十六條 明治三十三年九月遞信省令第六十六號ハ之ヲ廢止ス

第八十七條 明治三十三年九月遞信省令第六十六號ニ依リ加入シタル電話及本令施行前舊電話規則第二十五條ノ一又ハ二十五條ノ二ニ依リ加入區域外ヨリ加入シタル電話ハ第三條第二項ニ依リ加入シタルモノト看做ス但シ特別加入ニ對スル附加使用料ノ率ニ關シ

テハ本令施行ノ日ヨリ起算シ十年間仍從前ノ例ニ依ル
 前項ニ依ル加入者本令施行後第四十五條第二項ニ依リ加入名義ヲ
 變更シ又ハ當該電話取扱局ノ加入區域外ニ於テ邸宅外又ハ構外ニ
 電話機ヲ移轉シタルトキハ逓信大臣ニ於テ特ニ已ムヲ得サル事情
 アリト認ムル場合ヲ除クノ外同項但書ノ規定ヲ適用セス

第八十八條 本令施行前加入回線ニ接續シタル官廳用、私設及市内
 専用電話機ノ設備カ本令ノ規定ニ適合セサルモノト認ムルトキハ
 之ヲ改修セシメ其ノ維持方法、交換取扱方法等ヲ變更セシムルコ
 トアルヘシ

第八十九條 前條ノ加入者ハ第五號書式第七號及第十一號ノ事項ニ
 關シ第三十五條第二項ニ準スル届出ヲ爲スヘシ

第九十條 大正十四年度以降ニ於ケル第十一條第五號ノ共同線及連
 接加入ノ申込又ハ之ニ依リ開通シタル電話並同年度以降ニ於テ第
 二十一條第五號ニ依リ單獨加入ニ變更シタル電話ニ關シテハ第十
 二條又ハ第二十二條ノ規定ヲ適用セス

附則 (昭和四年逓信省令第五十號)
 本令ハ昭和五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行前區域外ヨリ加入シタル加入者ニ對スル第五十八條第一項
 第三號ノ特別加入ノ附加使用料ニ關スル規定ノ適用ニ付テハ仍從前
 ノ例ニ依ル但シ該加入者本令施行後加入名義ヲ變更シ又ハ當該電話
 取扱局ノ加入區域外ニ於テ邸宅外又ハ構外ニ電話機ヲ移轉シタルト
 キハ逓信大臣ニ於テ特ニ已ムヲ得サル事由アリト認ムル場合ヲ除ク
 ノ外其ノ事實ヲ生シタル日ノ翌日ヨリ本令ヲ適用ス

附則 (昭和七年逓信省令第三十六號)
 本令ハ昭和七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行前普通加入區域外ニ於テ加入シタル電話ニ對スル第五十八
 條第一項第三號一特別加入ノ第一項ニ依ル距離ニ關シテハ當分ノ内
 仍從前ノ例ニ依ル但シ該加入者本令施行後當該電話取扱局ノ普通加
 入區域外ニ於テ邸宅外又ハ構外ニ電話機ヲ移轉スルトキハ其ノ事實
 ヲ生シタル日ノ翌日ヨリ本令ヲ適用ス

附則 (昭和九年逓信省令第七十號)
 本令ハ昭和十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
 昭和七年九月逓信省令第三十七號ハ之ヲ廢止ス
 本令施行ノ際昭和七年九月逓信省令第三十七號第三條第三項ヲ適用セ
 ル加入ニ對スル第五十八條第一項第三號ノ特別加入ノ附加使用料ノ
 賦課ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

本令施行ノ際九級地以下ノ交換ニ屬スルモノカ土地種別變更ノ爲ハ
 級地以上ノ交換ニ屬スルニ至リタルトキ又ハ從前壬地ノ交換ニ屬シ
 タルモノニシテ土地種別變更ノ爲現ニ八級地以上ノ交換ニ屬スルモ
 ノニ對シテハ第五十八條第一項第三號ノ特別加入附加使用料ヲ減免
 スルコトアルヘシ
 前各項ニ依ル加入者本令施行後加入名義ヲ變更シ又ハ當該電話取扱

局ノ加入區域外ニ於テ邸宅外又ハ構外ニ電話機ヲ移轉シタルトキハ
 逓信大臣ニ於テ特ニ已ムヲ得サル事由アリト認ムル場合ヲ除クノ外
 其ノ事實ヲ生シタル日ノ翌日ヨリ本令ヲ適用ス

第一號書式
 加入申込書
 電話規則ニ從ヒ何地電話交換ニ加入致度左ニ加入ノ種類及電話機
 設置場所ヲ指定シ(別紙承諾書相添ヘ)此段申込候也
 何年何月何日

住所 何市何區(郡)何町(村)何番地
 職業何々 何 某印

何局 御中
 一 電話加入種類 何々加入
 一 電話機設置場所 何市何區(郡)何町(村)何番地
 但シ家屋所有者ハ何某ニ有之候

第二號書式
 承諾書
 今般貴殿ニ於テ私加入ノ電話何第何番ニ連接加入方請求ノ趣ハ私
 ニ於テ異存無之候也
 何年何月何日

住所 何市何區(郡)何町(村)何番地
 何 某印
 何 某殿
 第十三章 雜則

第三號書式
 承諾書
 今般貴殿ニ於テ何地電話交換ニ加入ノ爲私所有ノ何市、何區(郡)
 何町(村)何番地何家屋ニ電話機設置ノ趣ハ私ニ於テ故障無之候也
 何年何月何日

住所 何市何區(郡)何町(村)何番地
 家屋所有者 何 某印

何局長 殿
 電話機増設申請書
 左記ノ通電話機増設相成度此段申請候也
 何年何月何日

住所 何市何區(郡)何町(村)何番地
 職業何々 何 某印

第四號書式
 電話機増設申請書
 一 關係加入申込登記順番又ハ電話番號
 二 電話機及附屬物品設置場所
 三 第二十九條第二號ニ依リ邸宅又ハ構内ニ準スル地域ニ於テ使
 用セムトスルトキハ其ノ事由
 四 電話機増設ノ種別、電話機及附屬物品ノ種別並箇數
 五 増設電話機交換取扱見込數(一日中ノ最繁時通話見込數)
 一二七五

- 六 加入回線通話見込數(一日中ノ最繁時)
發著通話見込數
 - 七 現在加入ノ電話番號及該電話通話數(電話ノ一日中ノ最繁時發著通話)
 - 八 交換取扱者(第三十二條ニ依ル取扱者ノ住所、氏名、年齡、學歷、交換取扱以外ノ事務)ノ分擔ノ有無及其ノ程度
 - 九 工事設計(電話機、交換機、線條其ノ他附屬物品ノ種類、箇數、裝置方法等)
 - 十 機械仕様(電話機、交換機、其ノ他附屬物品ノ構造及作用ノ説明但シ電話官署ニ於テ使用スルモノト同一種類ノモノニ付テハ)
 - 十一 機械類維持方法
 - 十二 工事擔當者(第三十一條第一項ノ場合ニ於テ其ノ工事ヲ擔當スル者及直接工事ニ從事スル者ノ住所、氏名、年齡、該工事ニ必要ナル智識及技能ヲ説明シ得ヘキ履歷、申請者トノ關係)
 - 十三 取扱方法
 - 十四 増設電話機ヲ設置場所居住者ノ使用ニ供セムトスルトキハ其ノ設置場所及電話番號
- (申請及申請書式ニ關スル注意事項)
- 一 第二號中ニハ電話機設置場所ノ番地、家屋内ニ於ケル電話機、交換機等ノ設置箇所ヲ表示スルコト
 - 二 第五號乃至第八號及第十四號ハ甲種電話機増設ノ場合ニ限リ記入スルコト
 - 三 第八號ノ事項ニ關シテハ電話機増設工事完了迄ニ別ニ届出ヲ爲シ得ルコト

- 四 第一號乃至第四號、第九號及第十號ノ事項ハ別ニ圖面ヲ以テ表示スルコト
 - 五 第九號乃至第十三號ハ加入申込者又ハ加入者ニ於テ其ノ設備及維持ヲ爲ス場合ニ限リ記入スルコト
 - 六 第八號及第十二號ノ履歷書ハ關係者ニ於テ既ニ當該電話官署ニ提出済ノ場合ニ限リ其ノ旨ヲ表示シテ之ヲ省略シ得ルコト
 - 七 第十四號ノ場合ニ於テハ増設電話機ノ供用ニ關シ加入者ニ於テ一切ノ責ニ任スヘキ旨ヲ記載シタル書面ヲ添付スルコト
- 第五號書式
- 官廳用(私設)(市内專用)電話機接續申請書
- 左記ニ依リ官廳用(私設)(市内專用)電話機ヲ加入回線ニ接續致度此段申請候也
- 何年何月何日
- 住所 何市何區(郡)何町(村)何番地
- 職業何々
- 何 某印

何局長 殿

記

- 一 關係加入申込登記順番又ハ電話番號
- 二 電話機及附屬物品設置場所
- 三 電話機及附屬物品ノ種別並箇數
- 四 官廳用(私設)(市内專用)電話機交換取扱見込數
- 五 加入回線通話見込數

六 現在加入ノ電話番號及該電話通話數

- 七 交換取扱者
 - 八 工事設計
 - 九 機械仕様
 - 十 機械類維持方法
 - 十一 工事擔當者
 - 十二 取扱方法
- (申請及申請書式ニ關スル注意事項)
- 一 第二號、第四號乃至第九號及第十一號ノ事項ハ第四號書式ニ準スルコト
 - 二 第四號乃至第七號ハ甲種増設ニ準スル裝置ヲ爲ス場合ニ限リ記入スルコト
 - 三 第七號ノ事項ニ關シテハ接續スヘキ電話ノ工事完了迄ニ別ニ届出ヲ爲シ得ルコト
 - 四 第一號乃至第三號第八號及第九號ノ事項ハ別ニ圖面ヲ以テ表示スルコト
 - 五 第七號及第十一號ノ履歷書ハ關係者ニ於テ既ニ當該電話官署ニ提出済ノ場合ニ限リ其ノ旨ヲ表示シテ之ヲ省略シ得ルコト

●電話通話規則

大正三年十月十五日
逓信省令第三十八號

改正 昭和五年第一二號逓信省令、七年第四〇號

第一條 電話ノ通話以下單ニ通ニ關シテハ別段ノ規定アル場合ノ外凡テ本令ノ定ムル所ニ依ル但シ同一電話加入區域内ニ於ル加入者相互間ノ通話ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

第二條 通話ヲ分チテ左ノ五種トス

- 一 普通通話
 - 普通通話ニ先チテ取扱フ通話ヲ謂フ
 - 二 至急通話
 - 普通通話料三十錢以上ノ通話區域ニ於テ午後八時ヨリ翌日午前七時迄ノ間ニ取扱ヲ開始スル通話ヲ謂フ
 - 三 夜間普通通話
 - 普通通話料三十錢以上ノ通話區域ニ於テ午後八時ヨリ翌日午前七時迄ノ間ニ夜間普通通話ニ先チテ取扱ヲ開始スル通話ヲ謂フ
 - 四 夜間至急通話
 - 特定ノ通話區域(關係電話官署ニ之ヲ揭示ス)ニ於テ請求者ノ指定シタル時刻ニ取扱ヲ開始スル加入者相互間ノ通話ヲ謂フ
 - 五 定時通話
 - 通話ハ毎三分時ヲ以テ一通話トス但シ三分時ニ滿タサルモノト雖之ヲ一通話ト看做ス
- 第三條 通話時ハ關係電話回線ノ接續ヲ爲シ通話ヲ爲シ得ル状態ニ置キタル時刻ヨリ之ヲ起算ス
- 第四條 通話ハ三通話時迄繼續スルコトヲ得但シ電話官署ハ豫約新開通話豫約取引所通話又ハ定時通話ノ取扱上必要アル場合ニ於テハ二通話時以下ニ止メ又通話ノ際他ニ請求者ナキ場合ニ於テハ四通話時以上ヲ繼續スルコトヲ得シム
- 電話官署ハ通話輻輳ノ際多數ノ通話ヲ請求スル者ニ對シ其ノ請求ニ應セサルコトアヘシ
- 第五條 各種通話ノ順位ハ特ニ定ムル場合ヲ除クノ外左ノ順序ニ依

リ同一順序ノ通話ノ順位ハ其ノ請求順ニ依ル

第一 豫約新聞通話及豫約取引所通話

第二 定時通話

第三 至急通話及夜間至急通話

第四 普通通話及夜間普通通話

定時通話ノ請求者第十三條第二項ニ依ル消滅ノ通告ヲ受ケタルトキ同時ニ同一對話者ニ對シ請求ヲ爲シタル至急通話又ハ夜間至急通話ハ該定時通話ノ請求受付時刻ヲ以テ其ノ受付時刻ト看做ス

第六條 通話區域ハ市内及市外トシ市内通話區域トハ同一電話加入區域ニ屬スルモノヲ謂ヒ市外通話區域トハ其ノ他ノモノヲ謂フ市外通話區域ハ短距離及長距離トシ關係電話官署ニ之ヲ揭示ス但シ加入者カ長距離通話區域ニ屬スル通話ヲ爲シ得ルハ電話規則第七條又ハ特設電話規則第十四條ニ依リ該加入者カ之ニ對スル資格ヲ有スル場合ニ限ル

第七條 加入者通話ヲ請求セムトスルトキハ左ノ事項ヲ所屬電話官署ニ申出ツヘシ

- 一 通話種別 普通通話若ハ夜間普通通話ナルトキハ第九條第一項ニ依ル場合ヲ除クハ之ヲ要セス又定時通話ナルトキハ其ノ指定時刻及通話時數(一)通話時ナルトキハ之ヲ要セス)ヲ附加スルコトヲ要ス
- 二 對話地名及對話者電話番號
- 三 請求者電話番號

加入者ニ非サル者通話ヲ請求セムトスルトキハ特ニ定ムル場合ヲ除クノ外公衆電話所ニ於テスル者ハ前項ノ例ニ準シ其ノ他ノ者ハ

トスルニ方リ關係加入者カ他ノ加入者ト市内通話區域ニ屬スル通話中ナルトキハ電話官署ニ於テ其ノ接續ヲ中斷ス

第十三條 通話取扱ヲ開始セムトスルニ方リ關係加入者他ト通話ナルトキハ前條ニ依リ中斷スル場合ノ外其ノ終了後之ヲ取扱フ定時通話ノ取扱ヲ開始セムトスルニ方リ電話回線ノ故障ニ因リ又ハ前項ニ依リ第十一條ノ時間内ニ通話ヲ開始シ能ハサルトキハ其ノ請求ハ消滅ス此ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ請求者ニ通告ス

第十四條 加入者相互間ノ通話ニ關シ左記各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ請求者ニ對シ通話取消料ヲ課ス但シ第一號及第二號ノ場合ニ於テ通話請求後普通通話及夜間普通通話ハ四十分間又至急通話及夜間至急通話ハ二十分間ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

- 一 通話取扱開始ノ通告ニ對シ關係者ノ一方カ通話ノ要ナキ旨又ハ不在其ノ他ノ事由ニ因リ通話ヲ爲ササル旨ヲ申出テタルトキ
- 二 通話取扱開始ヲ通告セムトスルニ方リ喚呼ヲ試ムルモ關係者ノ一方ノ應答ヲ得サルトキ但シ關係電話回線ノ故障ニ因ル場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 三 定時通話ノ請求者通話ノ要ナキ旨ヲ申出テタルトキ
- 四 第八條但書ニ依リ定時通話ノ通話時數ヲ減少シタルトキ

第十五條 電話官署ニ對話者ヲ呼出シ通話ヲ爲サムトスル者ハ其ノ呼出ヲ請求スルコトヲ得

呼出區域ハ關係電話官署ニ之ヲ揭示ス

第十六條 呼出請求者ハ呼出ニ附帶シ被呼者ニ對スル左記指定事項

通話券ニ前項各號ニ準スル事項ヲ記入シ電話官署ニ之ヲ差出スヘシ

第八號 通話ノ請求ニ關スル前條第一項各號ノ事項ハ請求後之ヲ變更スルコトヲ得ス但シ普通通話ヲ至急通話又ハ夜間至急通話ニ、夜間普通通話ヲ夜間至急通話ニ變更シ又ハ定時通話ノ通話時數ヲ第十條ノ請求時限内ニ於テ増加シ若ハ通話取扱開始ノ通告前ニ於テ減少スルハ此ノ限ニ在ラス

第九條 夜間普通通話又ハ夜間至急通話ノ請求ヲ其ノ取扱時間外ニ於テ爲シ得ルハ該取扱時間前一時間以内ニ限ル

該當スルニ至リタルトキハ夜間普通通話トシテ若至急通話カ同條第四號ニ該當スルニ至リタルトキハ夜間至急通話トシテ之ヲ取扱ヒ又夜間普通通話カ同條第三號ニ該當セサルニ至リタルトキハ普通通話トシテ若夜間至急通話カ同條第四號ニ該當セサルニ至リタルトキハ至急通話トシテ之ヲ取扱フ

第十條 定時通話ハ前日午後六時以後指定時刻一時間以前ニ之ヲ請求スヘシ電話官署ハ定時通話ノ請求アリタル旨ヲ成ルヘク速ニ對話者ニ通告ス

第十一條 電話官署ハ通話取扱上ノ都合ニ依リ定時通話ノ指定時刻ヲ前後十五分間以内ニ於テ繰上ケ又ハ繰下ケ之ヲ取扱フコトアルヘシ

第十二條 豫約新聞通話豫約取引所通話若ハ定時通話ノ取扱又ハ其ノ他ノ通話ニシテ長距離通話區域ニ屬スルモノノ取扱ヲ開始セム

ノ通告ヲ請求スルコトヲ得

- 一 必ス本人ニ限ル
- 二 代人ニテモ差支ナシ
- 三 即時通話ヲ待ツ
- 四 何時迄通話ヲ待ツ
- 五 何處何番電話ヘ通話アレ

第十七條 加入者呼出ヲ請求セムトスルトキハ左ノ事項ヲ所屬電話官署ニ申出ツヘシ

- 一 通話種別 普通通話ナルトキハ之ヲ要セス
- 二 通話時數 一通話時ナルトキハ之ヲ要セス
- 三 對話地名及被呼者居所氏名 被呼者艦船内ニ在ル場合艦船ニ依リ呼出ヲ要スルトキハ其ノ旨ヲ附加スルコトヲ得
- 四 指定事項
- 五 請求者ノ電話番號

加入者ニ非サル者呼出ヲ請求セムトスルトキハ前項ノ例ニ準シ呼出券ニ相當事項ヲ記入シ電話官署ニ之ヲ差出スヘシ

第十八條 呼出請求者ハ呼出ノ取消又ハ其ノ指定事項ノ加除若ハ訂正ヲ前條ノ例ニ準シ請求スルコトヲ得

第十九條 呼出ノ請求ニ關スル第十七條第一項第一號乃至第三號及第五號ノ事項ハ請求後之ヲ變更スルコトヲ得ス

第二十條 呼出ノ請求ニ對シテハ被呼者居所ヲ呼出區域トシテ受持

七百三十キロメートル以内	一圓七十五錢	一圓二十五錢
八百三十キロメートル以内	一圓七十五錢	一圓二十五錢
九百五十キロメートル以内	二圓二十五錢	一圓五十錢
千五百キロメートル以内	二圓二十五錢	一圓五十錢
千二百五十キロメートル以内	二圓七十五錢	一圓七十五錢
其他	二圓七十五錢	一圓七十五錢

二 至急通話料

普通通話料ノ二倍

三 夜間至急通話料

夜間普通通話料ノ二倍

四 定時通話料

普通通話料ノ四倍但シ通話料第二條第三號ニ該當スルトキハ夜間普通通話料ノ四倍

普通通話料三十錢以上ノ通話區域ニ於テ通話料二通話料以上繼續シ且一ノ通話時ト他ノ通話時トノ始點カ午七時又ハ午後八時ノ前後ニ分ルルトキハ料金徵收上各別ノモノト看做ス

第十一條ニ依リ定時通話ノ指定時刻ヲ繰上ケ又ハ繰下ケタル場合ト雖實際ノ取扱時間ニ依リ其ノ料金を課ス

船舶ニ依リ配達ヲ要スル場合ノ呼出料ハ第一項第一號ノ金額ニ二十錢ヲ附加ス

市外通話區域ノ距離ハ遞信大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ料金を關係電話官署ニ之ヲ揭示ス

第二十八條

通話ニ關スル料金を納付方ハ左ノ區別ニ依ル

一 加入者ハ毎月分ヲ翌月二十日迄ニ通貨ヲ以テ納ムヘシ

二 加入者ニ非サル者ハ請求ノ際料金を相當スル郵便切手ノ通話料合ハ一通話時ト通話券又ハ呼出券ニ貼付シテ納メ若通話料二通話料以上ニ涉ルトキハ其ノ終了後不足分ヲ納ムヘシ前納通話券

六 前納通話券ヲ使用セスシテ其ノ使用期間ヲ經過シタル場合ノ前納通話料

七 前納通話券ヲ使用シタル場合ニ於テ其ノ料金を前納額ニ滿タサルトキハ其ノ殘餘ノ料金を

前項ノ請求ハ通話券又ハ呼出等ノ取扱ヲ請求シタル電話官署ニ對シテ之ヲ爲スヘシ其ノ期間ハ前項第一號ノ場合ハ料金を納付ノ日ヨリ又第二號乃至第七號ノ場合ハ該取扱請求ノ日ヨリ起算シ六十日トス

第一項第六號ノ料金を還付ヲ請求スルトキハ不用前納通話券ヲ請求書ニ添付スヘシ

附則

第三十一條 本令ハ大正三年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十二條 明治三十三年八月遞信省令第四十號電話呼出規程及明治四十一年三月遞信省令第十三號ハ之ヲ廢止ス

第三十三條 官廳用電信電話規程第一條第二號ノ電話ヲ施設スル地方廳カ遞信省ニ無償引渡シタル電話線ニ依リ又ハ該電話線ト他ノ電話線トニ依リ連絡スル通話區域ニ於テ其ノ引渡ヲ爲シタル同一地方廳ノ地方費支辨ニ係ル加入者カ相互間ニ加入區域外通話ヲ爲ストキハ當分ノ内通話料ヲ半減シ且同一順位ノ一般通話ニ先チ接續ス但シ通話請求ノ際申出ナキトキハ一般ノ順序ニ依ル

前項ノ規定ハ電信法第二條第三號ノ電話ヲ施設スル公署カ其ノ電話線ヲ遞信省ニ無償引渡シタル場合ニ之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ引渡ヲ爲シタル公署カ一郡内ニ二箇以上アルトキハ之ヲ一公署ト

ヲ使用シタル場合ニ於テ料金を不足ヲ生シタルトキ亦同シ但シ公衆電話所ニ於テハ所屬電話官署ノ指定スル方法ニ依リ通話ノ際通貨ヲ以テ納ムヘシ

第二十九條

前條第二號ニ依リ郵便切手ヲ以テ料金を納メタル者ハ一通毎ニ三錢ヲ納メテ其ノ受取證ヲ請求スルコトヲ得

第三十條

左記各號ノ料金を納付人ノ請求ニ依リ既納ニ係ルトキハ郵便切手納付ノモノハ郵便切手通貨納付ノモノハ通貨ヲ以テ之ヲ還付シ又未納ニ係ルトキハ之ヲ免除ス

一 電話官署ノ過失ニ因リ徵收シタル通話ニ關スル料金を

二 電話官署ノ過失ニ因リ呼出ノ請求ニ對シ其ノ取扱ヲ爲ササルカ又ハ呼出ノ取扱カ普通郵便ノ連絡ニ依ルヨリモ遅レタル場合ノ呼出料

三 電話官署ノ過失ニ因リ第十八條若ハ第二十四條ノ請求ニ對シ其ノ取扱ヲ爲ササルカ又ハ其ノ取扱カ普通郵便ノ連絡ニ依ルヨリモ遅レタル場合ニ於ケル第十八條及第二十四條ノ取扱料金を

四 前納通話券ヲ被呼者ニ交付セザリシ場合ノ前納通話料

五 船舶配達ノ請求アリタルモノニ對シ其ノ取扱ヲ爲サザリシ場合ノ附加呼出料

看做ス

●郵便電信發受ニ關シ注意要項

明治四十一年五月三十日 遞信省告示第五百八十二號

改正 大正一四年第一六三號

昭和二年第二六四號、五年第一三四九號、第一六二七號、第一六七二號、六年第一四五四號、七年第一八三〇號、八年第二九六八號

郵便電信ノ發受ニ關シ一般公衆ノ特ニ注意ヲ要スルモノ左ノ如シ

郵便電信共通ノ部

一 郵便切手ハ成ルヘク高額ノモノヲ用ヒ郵便ノ場合ハ長封皮ニ在リテハ表面ノ上部左肩、角封皮ニ在リテハ同右肩ニ又電報ノ場合ハ賴信紙ノ表面相當欄内ニ貼付スルコト

郵便物又ハ電報ニ切手貼附位置ノ適否ハ郵便物ニ於ケル取扱上ノ便否ニ多大ノ關係ヲ有シ其ノ結果延テ一般通信ノ遲速ニ影響スルモノナリ

二 各戸ニ住所及住居人氏名ヲ記載シタル標札ヲ掲出スルコト

標札ノ有無ハ郵便物及電報ノ配達上至大ノ關係ヲ有スルヲ以テ公衆ハ必ス其ノ住所(同一番地内ニ二戸以上アル場合ニ於テ番號ノ定アルモノハ其ノ番號共)氏名ヲ明瞭且詳細ニ記載シタル標札ヲ門戸ノ看易キ場所ニ掲出スルヲ要ス殊ニ同居者アルモノハ其ノ名札ヲ前段ト同一ノ場所ニ掲出スルコト最モ肝要ナリ又家族ノ名札ヲモ掲出シ置クトキハ郵便物及電報ノ配達ヲ受クル上ニ於テ尠カラサル利便アルヘシ

三 市内地ニシテ平素郵便物又ハ電報ノ配達ヲ受ケタルコト多キ者ハ成ルヘク郵便受函及住所氏名ヲ記載シタル軒燈ヲ設備スルコト
 市内地ハ郵便物又ハ電報ノ配達回數頻繁ニシテ其ノ配達早朝ヨリ夜間ニ互ルコトアリ而シテ起床前若ハ就寢後ニ於ケル配達ハ受信人ニ於テモ煩ハシク且配達上時間ヲ空費スルノ虞アルヲ以テ成ルヘク郵便受函ヲ設備シテ相互ノ手數ヲ省略スルノ要アリ又住所氏名ヲ記載シタル軒燈ヲ掲出スルトキハ夜間ノ配達ニ際シ受信人捜査ノ爲時間ヲ空費スル等ノコトナク且郵便物若ハ電報ノ誤達等ノ事故ヲモ防遏シ得ルノ便アリ
 四 郵便物及電報ノ配達ヲ受ケタルトキハ速ニ受領ノ手續ヲ爲スコト

書留若ハ價格表記ノ郵便物又ハ返信料前納別使配達若ハ受信報知ノ電報等受領ノ際ハ調印ニ要スル印形及肉池等搜索ノ爲空シク集配人ヲ待タシメサル様注意ヲ望ム
 五 公衆ハ集配、遞送人ノ行動ニ對シ間接監視ノ位置ニ立ツト同時ニ一面其ノ職務執行上便宜ヲ與フルコト

郵便局ハ集配、遞送人ノ服務ニ就テハ常ニ監視ノ方法ヲ講シ居ルモ公衆ニ於テモ亦間接監視ノ位置ニ立チ監視員又ハ郵便ニ依リ郵便物及電報ノ著否等探問ヲ受ケタル際ノ如キハ誠實ニ之カ應答ヲ爲シ若集配、遞送人ニ不都合ノ行爲アルヲ認メタルトキハ其ノ所屬郵便局又ハ所轄一等郵便局ニ申告スル等努メテ監督上ノ便宜ヲ圖リ又職務執行中ノ集配、遞送人事故遭難等ノ場合ニ在リテハ進ンテ之ニ助力ヲ與ヘ以テ通信ノ安全迅速ヲ助成セ

ハ遞送中屢積卸ヲ爲スモノナレハ一層強質ナル材料ヲ用ヒ充分ニ包裝スルヲ要ス

開封トシテ差出スヘキ郵便物ハ郵便局ニ於テ外装ヲ毀損セシメテ容易ニ内容ヲ検査シ得ル様包裝スルヲ要ス其ノ検査ニ困難ナルモノハ封緘シタルモノト看做サレ第一種郵便物ノ料金ヲ徴收セラルヘシ

八 郵便物ノ表記ハ楷書若ハ行書ヲ用ヒ其ノ肩書ハ冒頭ニ府縣名(北海道)ヲ冠シ成ルヘク詳細ニ郵便物ノ自體ニ記載スルコト

章書ハ往々判讀ニ困難ニシテ繁劇ナル郵便取扱上或ハ遲延誤送等ノ事故ヲ惹起スルコトナシトセス又郵便物ノ肩書ニハ從來國名ヲ用フルヲ便トシタル例アルモ現今郵便物送達上ノ區分ハ北海道ヲ除クノ外總テ府縣別トナセルヲ以テ其ノ肩書モ亦之ニ依ルヲ便ナリトス而シテ肩書ハ成ルヘク詳細ニ記載シ尙配達郵便局ノ判明セルモノハ「何何局區内」ト併記セハ取扱上一層利便ナリ又小包郵便物等ニ結付シタル木札紙札等ハ遞送途中自然脱落ノ虞ナキヲ保セサルニ付此ノ場合ニ於テモ成ルヘク郵便物ノ自體ニ發受者ノ住所氏名ヲ記載シ置クヲ便トス

九 爆發性、發火性又ハ危險性ノ物件及公安ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スヘキ文書、圖、畫ハ郵便禁制品ナルニ依リ決シテ郵便ニ差出ササルコト
 爆發性、發火性又ハ危險性ノ物件ヲ郵便物トシテ差出シタルカ爲遞送途中自然ノ壓迫動搖ニ依リ發火シ自他ノ郵便物ニ多大ノ損害ヲ及ホシ取扱者ニ危害ヲ加ヘタル例尠カラズ依テ公衆ハ各

六 郵便局ノ過失ニ依リ他人宛郵便物又ハ電報ノ配達ヲ受ケタルトキハ決シテ直接本人ニ送達スルコトナク之ニ左ノ如キ附箋ヲ施シ速ニ最寄郵便局ニ投入スルカ又ハ郵便局ニ届出ツルヲ要ス若郵便物又ハ電報開披後其ノ他人宛ノモノナルコトヲ發見シタルトキハ再ヒ封緘シ又ハ相當補修ヲ加ヘタル上右ノ手續ヲ爲スヘキモノトス但シ電報ハ成ルヘク郵便函ニ投入セス之ヲ配達郵便局ニ持參シ以テ正當受取人ニ速達セシムル様注意ヲ望ム
 正當ノ事由ナクシテ前項本文ノ手續ヲ爲ササル者ハ科料ニ處セラルヘシ

本郵便物(電報)ハ誤達ヲ受ケタルニ付返付ス(但シ誤テ開披ス)
 何縣何郡何町村何番地
 何 某

七 郵便物ハ其ノ品質形狀ニ應ジ及送達先ノ遠近ニ依リ適當ノ材料ヲ以テ安固ニ包裝スルコト
 郵便物包裝ノ適否ハ送達上至大ノ關係ヲ有シ直接差出人又ハ受取人自身ノ利害ニ關スルノミナラス延テ他ノ郵便物ヲ毀損汚染スルノ虞アルヲ以テ安全ニ且強固ナル包裝ヲ施シ以テ自他郵便物ノ安全ヲ期スルハ極テ必要ナリ殊ニ遠距離ニ宛テタル郵便物ノ注意ヲ要ス

自ノ公德心ニ鑑ミ結果ノ容易ナラサルヲ想ヒ苟クモ斯ル違法ノ所爲ナキヲ望ム若是等禁制品ヲ郵便ニ差出シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處セラレ且其ノ物件ヲ沒收セラルヘシ
 十 小包郵便物ニ信書ヲ封入セサルコト
 小包郵便物ニ信書ヲ封入ス可ラサルコトハ既ニ一般ノ知悉セル筈ナルニ尙此ノ禁ヲ犯シテ處罰セラルル者多キハ遺憾ニ付一層ノ注意ヲ要ス

十一 通貨、金銀、寶石、珠玉其ノ他高價ノ物件ハ必ス價格表記ノ郵便物トシテ差出スヘキコト
 右ハ郵便物保護上ノ必要ニ依リ規定セル制限ナレハ公衆ハ規則ニ悖リテ之ヲ差出スコトナキヲ要ス
 十二 書留又ハ價格表記ノ郵便物ヲ受取ル際ハ外部ニ破損ノ痕跡ナキヤ否又重量ニ變異ナキヤ否ニ注意スヘキコト
 損害賠償ノ件フヘキ郵便物ト雖一旦受領ノ後ハ異議ノ申立ヲ爲ス能ハサルニ依リ受領ノ際ハ先ツ郵便物ノ封緘部其ノ重量ニ變異ナキヤ否ヲ確メ若外装ノ儘ニテ損害アリト認ムルトキハ其ノ旨ヲ集配人ニ告ケ之カ受取ヲ拒ムコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ郵便物ニ附箋スルヲ要ス

又前項ニ依リ受取ヲ拒ミタル場合ハ後日郵便局ノ通知ニ依リ出頭シ立會開披ヲ爲スヘキモノニシテ郵便物配達ノ際集配人ハ其ノ開封ニ立會フヘキモノニアラサルヲ以テ誤解ナキヲ要ス
 十三 代金引換又ハ留置郵便物ノ到着通知書ヲ受ケタルトキハ成ルヘク速ニ郵便局所ニ出頭シ受領ノ手續ヲ爲スヘキコト

代金引換郵便物ハ十日間又留置郵便物ハ三十日間郵便局ニ留置キ若其ノ期限ヲ經過シタルトキハ差出人ニ還付スヘキ規定ナルニ受取人ハ留置期間ニ餘日アルヲ恃ミ受取方ヲ遷延スル内終ニ其ノ期間ヲ經過シ爲ニ受取ノ目的ヲ達スルコト能ハサルノミナラス郵便局ハ是カ保管ト還付ノ手續ヲ要シ相互ノ不便尠カラズ依テ受取人ハ假令留置期間ニ餘日アルモ成ルヘク速ニ受領ノ手續ヲ爲スコト肝要ナリ

十四 書留又ハ價格表記ノ通常郵便物及小包郵便物(普通小包)ニ對シテハ配達後轉送ノ要求ニ應ゼサルニ依リ受領ノ際注意スルコト郵便物肩書ノ家ニ於テ一旦配達ヲ受ケタル書留又ハ價格表記ノ通常郵便物ニ宛名人ヘ轉送又ハ差出人ヘ還付方ノ附箋ヲナシ郵便函ニ投入スルモノ往々アリ是等ハ成規違反トシテ投函者ニ還付セラルヘシ故ニ官公署、艦船、學校、會社、旅館等ノ受付其ノ他肩書ノ箇所ニ於テ名宛本人以外ノ者は等郵便物及小包郵便物ヲ代理受領スル際ハ先ツ本人ノ在否ヲ確メ本人ニ交付シ得ヘキ見込アル場合ニ限り之ヲ受領シ若轉送又ハ還付ヲ要スル場合ハ直ニ其ノ旨ヲ集配人ニ明示スルコトヲ要ス

十五 書留又ハ價格表記ニ非サル通常郵便物ニシテ受取後轉送ヲ要スルトキハ速ニ其ノ手續ヲ爲シ郵便函ニ投入スルコト若受領後十日以上ヲ經過シテ差出シタルトキハ新ニ相當ノ料金ヲ徵收セラルヘシ

外國郵便ノ部

十六 削除

十七 在外國本邦人ヨリ本邦ニ宛テ郵便物ヲ差出サムトスルトキハ成ルヘク名宛人ノ居所氏名ヲ詳細ニ和文ニテ認メ其ノ側ニ其ノ居所附近ノ大開港地又ハ都市ヲ歐文ニテ大書スル様平素信書ヲ交換スル在外國本邦人ニ勸告スルコト但シ郵便葉書ノ場合ニ在リテハ該和文名宛ハ表面ノ左半部内ニ之ヲ認ムルヲ要ス

外國ニ在ル本邦人ヨリノ差出ニ係ル郵便物ニシテ單ニ歐文ニテ名宛ヲ記載シアルモノアリ此等ハ其ノ名宛ヲ和譯スルニ際シ徒ニ時間ヲ費スノミナラス羅馬字綴同音ナル爲往々誤譯ヲ生シ爲ニ遲延又ハ誤達ヲ醸ス虞アリ

郵便葉書ニ和文名宛ヲ記載スル際右半部即チ名宛記載面ニ之ヲ記載スルトキハ外國郵便局ニ於テ日本文字ヲ解セサル結果通信文ト誤認セラレ往々書狀ト看做サルコトアリ

十八 最モ迅速ニ歐洲及南米(東海岸) 諸國ニ書狀及葉書ヲ差出サムトスルトキハ「西比利亞經由」ナル指定ヲ郵便物ノ封皮ニ認ムルコト
目下歐洲諸國及南米(東海岸) 諸國宛書狀及葉書ハ「西比利亞經由」ノ指定アルモノニ非サレハ之ヲ西比利亞便ニ依リ遞送セス同便ニ依レハ東京ト歐洲諸國トノ間二十日前後南米(東海岸) 諸國トノ間四十日前後ニテ通信スルコトヲ得ヘク加那太便亞米利加便ヨリモ遙ニ速達ノ利便ヲ得ヘシ但シ當分ノ内ハ書狀及葉書ニ限り遞送ヲナスヲ以テ印刷物其ノ他ノ低料郵便物ハ從來ノ線路ニ依ルノ外ナシ

西比利亞便ニ係ル郵便物ハ本邦(九州ヲ) 引受ノモノニ在リテハ

主トシテ敦賀及浦鹽ヲ經由シ本邦ノ中九州及「清韓」方面引受ノモノニ在リテハ主トシテ大連及寬城子ヲ經由シ執レモ毎週三回浦鹽、莫斯科間往復ノ急行列車ニ依リ歐洲諸國宛閉塞ニテ遞送セラル

西比利亞便ハ毎週三回ノ差立アルヲ以テ平素「西比利亞經由」ノ指定ヲ爲ストキハ速達ヲ得ヘキモ加那太便ノ如キハ毎月僅ニ一、二回ノ差立ニ過サルヲ以テ濫ニ是カ指定ヲナストキハ却テ遲達ヲ生スルノ虞アリ故ニ一般ニ船便ノ指定ハ西比利亞便ヲ除クノ外船便差立廣告ニ基キ之ヲ爲ササルトキハ差出人ハ勿論郵便局ニ於テモ是カ爲却テ迷惑ヲ蒙ル場合少カラズ

十九 繪葉書ヲ外國郵便ニ差出ストキハ左ノ各項ヲ注意スルコト

- 一、郵便葉書トシテ差出ス場合
(イ) 表面ノ左半部及裏面ノ全部ニ通信文若ハ繪畫ヲ認メ又ハ薄紙ノ模様畫若ハ寫眞ヲ貼附スルコトヲ得
(ロ) 郵便切手ハ成ルヘク表面ノ上部右肩ニ貼附スルヲ要スルモ場合ニ依リ裏面ニ貼附スルヲ妨ケス
(ハ) 切手貼附ノ場所ヲ切抜キタル薄紙ノ封皮ニ納メタルモノハ之ヲ書狀トシテ取扱フ
二、印刷物トシテ差出ス場合
(イ) 未使用ノ繪葉書ヲ開封ト爲シ差出ストキハ印刷物トシテ之ヲ取扱フ
(ハ)(ロ) 繪葉書ニ何等ノ通信文ヲ認メ且露出ノ儘差出ストキハ印刷

物トシテ之ヲ取扱フ但シ切手貼附ノ場所ヲ切抜キタル薄紙ノ封皮ニ納メタルトキハ開封ト爲シタル場合ト雖之ヲ書狀トシテ取扱フ

(一) 繪葉書ヲ年賀狀又ハ「クリスマス、カード」ニ使用スル爲露出ノ儘又ハ一枚ヲ開封ト爲シ差出ストキハ五語ヲ超エサル語辭又ハ略字(Pléノ類)ヲ以テ賀詞又ハ禮辭ヲ記入スルモノ之ヲ印刷物トシテ取扱フ
前各號ノ場合ニ於テ「郵便葉書」又ハ之ニ相當スル歐文標記ハ之ヲ塗抹スルニ及ハサルモノトス

十九ノ二 外國宛通常郵便物ハ切手別納郵便及約束郵便トシテ差出スコトヲ得
切手別納郵便又ハ約束郵便トシテ外國ニ差出シ得ル郵便物ノ種類ハ支那國宛ノモノニ付テハ各種ノ郵便物(約束郵便ニ在リテ)ナルモ支那以外ノ外國宛ノモノニ付テハ印刷物ニ限ル之等郵便物ノ差出方ニ付テハ內國郵便ニ於ケル切手別納郵便及約束郵便ノ規定ニ從フヘキモノトス但シ支那國以外ノ國宛ノモノニ使用スヘキ印章ハ左ノ雛形ニ依ル



十九ノ三 關稅ヲ課スヘキ小形ノ物品ハ小形包裝物トシテ通常郵便ニ依リ差出スコトヲ得尤モ小形包裝物ノ業務ハ隨意的ノモノナルヲ以テ該郵便物ノ差出、繼越又ハ輸入ヲ許ササル國アルニ付之カ發受ニ付テハ郵便局ニ就キ承合スルヲ要ス

小形包裝物ハ名宛國ニ於テ稅關檢査ニ付セララルニ付同郵便物差出ノ際ハ郵便局ヨリ稅關告知書ヲ申受ケ之ニ相當記入ノ上郵便物ニ内装スルカ、郵便物ノ外部ニ結附スルカ又ハ別ニ内容品ノ名稱、價格等ヲ郵便局員ニ告知スルヲ要ス

二十 外國ニ在ル名宛人ヲシテ何等ノ出費ヲモ負ハシムルコトナク名宛人ヨリ書狀ニ依ル通信ヲ得ムトスルトキハ國際返信切手券ヲ購ヒ之ヲ名宛人ニ送付スルコト

國際返信切手券ハ賣價一枚ニ付金十五錢ニシテ名宛國ニ於テ金十錢ニ相當スル郵便切手ト引換フルコトヲ得ヘク本邦ニ於テハ目下一、二等郵便局ニ於テ之ヲ賣捌キ居レリ

二十一 有價ノ證券類ヲ外國ニ郵送セムトスルトキハ價格表記書狀トシテ差出スヲ便トス

此ノ場合ニ於テハ書留書狀ニ要スル郵便料ノ外價格表記料トシテ支那國宛ノモノニ付テハ表記金額百二十圓又ハ其ノ端數每二十錢、其ノ他ノ國(價格表記書狀ヲ許ササル國アルニ付)宛ノモノニ付テハ表記金額三百フラン又ハ其ノ端數每二十錢ヲ要ス價格表記書狀ハ不可抗力ニ因ル場合ヲ除クノ外其ノ亡失、盜取又ハ毀損ニ對シ表記金額ヲ限度トシテ其ノ實損額ヲ賠償セララルモノト

ルカ如キハ最モ戒ムヘキコトニシテ當該國稅關ニ於テ沒收又ハ罰金等ノ制裁ヲ加ヘラレ不測ノ損失ヲ受クルニ至ルヘシ

二十三 外國小包郵便物ハ長途ノ遞送ニ應シ其ノ包有品ヲ保護スル様充分ノ手當ヲ加ヘテ包裝シ米國小包又ハ非價格表記ノ支那小包ヲ除クノ外必ス之ニ封緘ヲ施スコト

外國小包ノ如ク長途ノ遞送ヲ要スル郵便物ニ在リテハ最モ之カ包裝ニ注意シ其ノ包有品ヲ充分ニ保護シ得ル様適當ノ裝置ヲ施スコト肝要ナリ且郵便切手ハ包裝ノ損所ヲ隱蔽シ又ハ其ノ線端ヲ掩蔽スル様其ノ二面ニ跨テ貼附セサルコトニ注意ヲ要ス尙露國行小包ニ在リテハ木製若ハ金屬製ノ箱又ハ布製ノ袋ヲ以テ包裝シ決シテ紙又ハ「ボール」紙等ニテ包裝スルコトヲ得ス米國トノ條約ニ依ル小包ニ在リテハ絲ニテ縫付ケタル袋、釘付又ハ螺釘付ノ蓋ヲ有スル箱ニ納ムル等容易ニ包有品ヲ檢査シ得ル様包裝スルコトヲ要ス封緘ハ同一且同形ノ封緘、封鉛又ハ印肉ヲ以テ包裝ノ接目、結目又ハ縫目等ニテ之ヲ施スコト但シ米國小包又ハ非價格表記ノ支那小包ニハ封緘ヲ施ササルモ差支ナシ

二十四 內國電報ノ文字、數字、記號ハ和文電報ニ用ウルモノト歐文電報ニ用ウルモノトヲ混用セサルコト

(即チ片假名或ハ日本數字ト羅馬字或ハ亞刺比亞數字ヲ混用スルカ如キハ不可ナリ)

二十五 電報ハ正確明瞭ニ記載スルコト

電報ノ取扱ハ迅速ヲ旨トスルカ故ニ記載方亂雜ナルモノ又ハ字

封裝方ハ支那國宛ノモノニ付テハ內國ニ於ケル場合ト同様ニテ差支ナキモ其ノ他ノ國宛ノモノニ付テハ強靱ナル一枚ノ紙ニテ調製セル封皮ヲ用ヒ各封シ目ヲ充分ニ保護シ得ル様數個所ニ間隔ヲ設ケ封蠟ニテ封印ヲ施シ「價格表記」又ハ「Valeur déclarée」ナル文字ヲ記載シ又價格表記ノ金額ヲ文字ト數字ニテ例ヘハ Five hundred francs and fifty centimes (500 fr.50) ノ如ク塗抹又ハ改竄スルコトナク記載スヘシ又郵便料納付用ノ切手ハ間隔ヲ設ケテ貼附シ封皮ノ兩面ニ跨リテ貼附セサル様注意ヲ要ス

二十二 外國郵便物ノ稅關告知書又ハ「清韓」小包郵便物ノ送票ニ記載スヘキ包有品ハ詳細ニ記入シ其ノ數量及價格ハ各包有品別ニ正確ニ記載シ其ノ品名、數量及價格ヲ偽リ又ハ總括シテ記入セサル様注意スルコト

稅關告知書又ハ送票ハ名宛國又ハ繼越國ノ稅關ニ於テ郵便物檢査上ノ參考ニ供スルモノナルヲ以テ是カ記載方粗漏又ハ不正ナルトキハ當ニ郵便物ノ通關ヲ遲延セシムルノミナラス當該國ノ法令ニ依リ相當ノ制裁ヲ加ヘララルコトナキヲ保セス仍テ其ノ包有品ニ關シテハ例ヘハ衣類又ハ雜貨等ノ如キ一般的名稱ヲ用ヒス必ス「スコッチ」製小兒服又ハ絹製「ハンカチーフ」等ノ如キ詳細ナル名稱ヲ用ヒ二箇以上ノ包有品アル場合ニ於テハ其ノ數量及價格ヲ合算セス例ヘハ絹製「ハンカチーフ」二「ダース」價格金二十圓及銀製象眼細工卷煙草入一箇價格金十二圓等ト記載スルヲ要ス殊ニ絹織物ヲ木綿ト偽リ價格金五十圓ヲ金十圓ト偽

劃正シカラサルモノハ自然誤謬ヲ醸ス虞アリ就中左ノ文字等ハ五ニ誤讀シ易キヲ以テ特ニ注意ヲ望ム

ワ、ツ、ク、ソ、フ	チ、ケ、カ、ヤ、ア
マ、コ、エ、ニ、ヌ	テ、チ、ヲ、ラ
ヌ、ス、タ、マ	レ、ン、シ、
ユ、エ、エ	リ、ソ、ク
タ、メ、ヌ	シ、ミ、三
セ、ヒ、七	ハ、ル、八
エ、三、五	ハ、一
ニ、二	ロ、四
ノ、一	
a o	n u
u v	c e
m w	

文字ノ明確ヲ期スル爲ニハ「タイプライター」ヲ使用スルヲ可トス此ノ場合和文電報ノ本文ハ字數計算ニ便スル爲每十字目毎ニ必ス横線ヲ以テ區劃シ又歐文電報ノ文字ハ成ルヘク全部大文字ニテ印字スルヲ便宜トス

二十六 本文中濁點又ハ半濁點アル文字ノ次ハ一字分ノ空欄ヲ置ク

例

三	ボ	ン	ド	コ	ウ	ド
ウ	セ	ン	サ	ン	ブ	ル
ツ	メ					

濁點又ハ半濁點アル文字ハ二字トシテ計算セラルルカ故ニ連續記載セハ字數計算上等ニ不便アルヲ以テ自然取扱ノ遲速ニ影響スルモノナリ

二十七 發信人ノ居所氏名ヲ受信人ニ知ラシムル必要アル場合ハ之ヲ本文ノ終ニ記載スルコト

例

本 文 發信人
ア
ス
ア
サ
ツ
ク
ハ
ツ
ト
リ

連記スル爲誤讀ノ虞アルモノハ用件ノ終ニ區切點()又ハ段落()ヲ附シ之ヲ區別スルヲ可トス

二十八 地名類似シタル地方ニ宛ツル電報ノ名宛ハ送達上誤ナカラシムル爲必要ニ應シ府縣郡市名ヲ明記スルコト

例

イ
バ
ラ
キ
ケ
ン
カ
シ
マ
グ
ン
ナ
カ
ジ
マ
ム
ラ
イ
シ
カ
ワ
ケ
ン
カ
シ
マ
グ
ン
ナ
カ
ジ
マ
ム
ラ
フ
ク
シ
マ
ケ
ン
ワ
カ
マ
ツ
シ
コ
ン
ヤ
チ
ヤ
ウ
フ
ク
オ
カ
ケ
ン
ワ
カ
マ
ツ
シ
コ
ン
ヤ
チ
ヤ
ウ
オ
オ
サ
カ
シ
ニ
シ
ク
ナ
カ
ノ
チ
ヤ
ウ
ナ
ゴ
ヤ
シ
ニ
シ
ク
ナ
カ
ノ
チ
ヤ
ウ
ニ
ホ
ン
バ
シ
ク
ハ
マ
チ
ヤ
ウ
ケ
フ
バ
シ
ク
ハ
マ
チ
ヤ
ウ

三十二 電報賴信紙ノ餘白ニハ發信人ノ居所氏名ヲ本字ニテ記載シ且讀ミ難キ文字ニハ振假名ヲ施スコト

(其ノ電報ニ關シ通知問合等ヲ爲ス場合ニ必要アルモノトス)

三十三 電報ハ電信官署ノ窓口ニ差出スヲ原則トスルモ料金額ニ相當スル郵便切手ヲ貼附シタル電報ハ左ノ如ク表記シタル封筒ニ納メ電信官署ニ宛テ無料郵便ニ依リ差出シ得ルコト

何々郵便(電信)局 御中

通信事務 電報在中

三十四 返信料前納電報、局待電報、別使配達電報、船船配達電報ノ配達ヲ受ケタル者ハ配達ノ時ヨリ五分以内ニ其ノ電報配達人ニ依リテ電報ヲ差出シ得ルコト

三十五 電話加入者ハ電信官署ニ請求書ヲ差出シタル上其ノ電話機ニ依リ電報ヲ送受シ得ルコト

三十六 祭日、祝日、日曜日其ノ他ノ休業日又ハ夜間ニ到着スル電報ニ付テハ豫メ電信官署ニ請求シテ翌朝配達ヲ受ケ得ルコト

三十七 受信人不在等ノ爲肩書ノ者ヨリ電報ヲ返戻スル場合ハ必ス其ノ事由ヲ符箋シ若轉送ノ要アルトキハ電信ニ依ルヘキカ郵便ニ依ルヘキカヲ明記スルコト

三十八 自己ノ居所氏名ニ代フル略號ヲ電報ノ名宛ニ使用セムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル請求書ヲ著信電信官署ニ差出シ其ノ登記ヲ受ケ得ルコト

二十九 汽車中ニ在ル者ニ宛ツル電報ノ名宛ハ左ノ例肩書驛カ名古ニ依リ記載スルコト

例一 肩書驛ノ通過時刻、列車ノ行先及客車ノ等級記載ノ場合
名古屋驛後四、〇八通過大阪行三等

例二 乗車驛名、列車ノ番號又ハ列車ノ方向及客車ノ等級記載ノ場合
名古屋驛東京乗車三列車又ハ下り三等列車ノ名稱ヲ記

級ノ記載
ヲ要セス

例三 乗車驛名、發車時刻、下車驛名及客車ノ等級記載ノ場合
名古屋驛東京乗車前八、一五發大阪下車三等

三十 電報ノ名宛中受信人名、肩書人名及受信人名又ハ肩書人名ニ冠記シタル商號其ノ他之ニ類スル名稱ノ前ニハ名宛ノ混淆ヲ防ク爲段落()ヲ記載スルコト

例

ハ
コ
ネ
ミ
ヤ
ノ
シ
タ
ハ
コ
ネ
ホ
テ
ル
ベ
ン
ゴ
シ
ナ
カ
ヤ
マ
モ
ト
ジ
ロ
ウ

三十一 著信電信官署ヨリ四キロメートル以上ノ地及船船ニ依リ配達ノ要アル船船ニ宛ツル電報ニハ成ルヘク別使配達又ハ船船配達ノ指定ヲ爲スコト

(指定ナキモノハ著信電信官署ヨリ郵便ヲ以テ送達セラルルカ故ニ用辨ヲ缺クニ至ルコトアルヘシ)

一、請求者居所氏名

二、略號 著信電信官署名

三、當時又ハ臨時 自何月ノ別 至何月ノ別

四、開始年月日

右ノ略號ハ左ノ標準ヲ參酌シ之ヲ選定スルコト

(イ) 地名、人名其ノ他ノ固有名稱又ハ普通ノ名稱ヲ用キサルコト

(ロ) 現ニ登記アルモノト同一又ハ類似セサルコト

(ハ) 記號ヲ用キサルコト但シ長音ニ限リ普通ノ用法ニ從ヒ之ヲ用キ得ルコト

(ニ) 和文略號ハ三字以上八字以内ナルコト

(ホ) 歐文略號ハ四字以上十字以内ナルコト

三十九 電報賴信紙ヲ私製スルトキハ様式等凡テ左ノ雛形ニ倣ヒ作製スルコト

○和文用 紙面ノ大サ横約一三・三種縦約一九・一種、紙質上質更紙四八听(サイズ入)、刷色淡青

注意 濁點又は半濁點ある文字の下は一字あけること
 一 受信人に知らすべき発信人の居所氏名は本文の終に書くこと

電報 郵便 紙信

著信局種類	数字	宛名	指定	本 文										局内心得	番 号	付 受	時 分
				局信發	發信人(控) 氏名所												
手切郵便	送信者	照校者	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分

送通信過番號

IMPERIAL JAPANESE TELEGRAPHS

R. No.	Time sent	By	Collated by	Charges
Office of Destination	* Office of Origin		No.	Class
Date	Time	Remarks	Words	Postage stamps
To				

Note—The name and/or address of the sender, if to be telegraphed, should be written as the last word of the message, otherwise the signature is not transmitted but is required to certify the genuineness of the telegram.

The address and signature of the sender

※外國電報公衆報ニ付テハ記入ヲ要セス
 頼信紙ノ欄外或ハ裏面ニ廣告ニ類スル事項ヲ記載スルカ如キハ電報ノ判讀ヲ困難ナラシメ延テハ誤謬ノ原因トモナルモノナレハ之ヲ避ケルコトヲ望ム

○歐文用 紙面ノ大サ横約一九・一種 縦約一七・九種、紙質B模造紙四五听、刷色淡青

米穀會計例規年別索引

Table of Contents (Faintly visible bleed-through from the reverse side)

Year	Page
1911	1
1912	2
1913	3
1914	4
1915	5
1916	6
1917	7
1918	8
1919	9
1920	10
1921	11
1922	12
1923	13
1924	14
1925	15
1926	16
1927	17
1928	18
1929	19
1930	20
1931	21
1932	22
1933	23
1934	24
1935	25
1936	26
1937	27
1938	28
1939	29
1940	30
1941	31
1942	32
1943	33
1944	34
1945	35
1946	36
1947	37
1948	38
1949	39
1950	40
1951	41
1952	42
1953	43
1954	44
1955	45
1956	46
1957	47
1958	48
1959	49
1960	50
1961	51
1962	52
1963	53
1964	54
1965	55
1966	56
1967	57
1968	58
1969	59
1970	60
1971	61
1972	62
1973	63
1974	64
1975	65
1976	66
1977	67
1978	68
1979	69
1980	70
1981	71
1982	72
1983	73
1984	74
1985	75
1986	76
1987	77
1988	78
1989	79
1990	80
1991	81
1992	82
1993	83
1994	84
1995	85
1996	86
1997	87
1998	88
1999	89
2000	90
2001	91
2002	92
2003	93
2004	94
2005	95
2006	96
2007	97
2008	98
2009	99
2010	100

米穀會計例規年別索引

●明治三年

太政官布告 (正月二九日) 忌濟ノ節除服出仕宣下ヲ止メ忌服届出及忌濟日ヨリ出仕方……………一一三二

●明治六年

太政官布告 二 休暇日ノ制……………一一二七
 五二 各省奏任官除服出仕達シ方……………一一三三
 三四七 遠地出張在勤官吏忌服申出仕方……………一一三三
 三一八 父母ノ祭日ニ休暇ヲ賜フノ件……………一一二八

●明治七年

太政官布告 一〇八 服忌令……………一一二九

●明治八年

太政官達 一〇 地方官除服出仕方……………一一三二
 七七 證書面金員穀數等改作塗抹數字ノ書方帳簿ノ繼目綴目へ押印ノ件……………一一一
 一一四 各廳雇等日給ノ者休暇日ニモ給額支給ノ件……………四二五
 一五二 不用品拂下ノトキ其管廳所屬官吏ノ入札禁止ノ件……………一一二六

明治三年 明治六年 明治七年 明治八年